令　和　６　年

12月熊取町議会定例会会議録

令和 6 年 12 月 4 日開会
令和 6 年 12 月 17 日閉会

熊　取　町　議　会

令和６年12月定例会会議録目次

（12月４日）
出席議員 …… 1
議事日程 …… 1
諸般の報告 …… 2
町長挨拶 …… 2
行政報告 …… 3
　１．報告第１号　損害賠償に関する専決処分報告について …… 3
　２．報告第２号　損害賠償に関する専決処分報告について …… 3
会議録署名議員の指名 …… 4
会期の決定 …… 4
一般質問 …… 4
　１．坂上昌史議員 …… 4
　　１）子育て政策への投資について
　　①合計特殊出生率は上がっているが町の分析状況について
　　②現在実施している学校給食費の無償化は来年度からどうなるかについて
　　③さらに子育てに関する施策へ投資するため、投資的経費を先送りしてはどうかについて
　　２）自治体システム標準化について
　　①９月末に一部自治体が期限の2025年度末までに移行できないとの報道があったが、熊取町はどうか、また、現在の進捗状況について
　　②期限内に移行が終わらなかった場合は予算措置はどうなるのかについて
　２．石井一彰議員 …… 9
　　１）学校の情報セキュリティ対策について
　　①本町の情報セキュリティ指針の策定状況について
　　②現在、学校で利用しているシステムに対し、最新のセキュリティ更新が適用されているか、また確認作業の頻度はどの程度しているかについて
　　③生徒や教職員の個人情報が漏洩するリスクを最小限にするための具体的な対策について
　　④教職員や生徒への情報セキュリティ教育の実施状況と具体的な内容について
　　２）不登校専任「生徒指導担当教員」の配置について
　　①文科省方針の不登校やいじめの対応に専任であたる生徒指導担当教員の本町への配置予定について
　　②配置された事により、現行の体制（スクールカウンセラーや生徒指導主事）との連携はどの様に行われるのかについて
　　３）地域の未来を担う人材を育てる取り組みについて
　　①ふるさと納税を活用した「ガバメントクラウドファンディング」で返済不要な給付奨学金制度の創設について
　　４）「こどもファスト・トラック」の導入について
　　①子ども連れや妊婦の方の公共施設を利用時の利便性の向上について（例えば役場での優先窓口の設置等）
　　②ファスト・トラックの導入の課題について

５）選挙時の電子投票について
①電子投票のメリット、デメリットについて
②本町の電子投票を導入するための法改正や規則整備の状況について
③電子投票システムの導入や運用にかかる費用や現状との比較について
④本町が電子投票システムを導入する場合の課題について
３．文野慎治議員 …… 18
１）人口減少社会を迎える中での「自治会問題」について
①加入率について
②執行部役員のなり手不足について
③空き家対策について
④地域高齢者への活動支援について
⑤５年10年先の目指す自治会像について
２）防災対策について
①旧外環状線（170号線）の無電柱化を実現する必要があると考えるが町の見解について
②無電柱化を進めるために必要な取組の順序についてどのように考えているかについて
４．大林隆昭議員 …… 28
１）熊取町地域公共交通計画（素案）について
①計画策定後、アクションプログラムは作成するのかについて
②現状把握、課題の抽出は十分にできていると感じるが、目標達成に向けた施策や事業（案）の新規事業は、「検討する」が多く、具体性に欠けるのではないかについて
２）各自主防災組織への災害対策物資更新について
①自主防災組織が管理している防災倉庫の装備品の更新のための補助金制度の導入について
②水や保存食、携帯トイレなど消耗品を熊取町から防災倉庫に備蓄してはどうかについて
３）農業支援について
①農業継続にあたり、問題となる農機具購入に対しての補助金制度の導入について（個人またはグループ）
４）給食費について
①令和７年度も給食費は無償化を続けるのかについて
５．多和本英一議員 …… 36
１）本町での特殊詐欺被害の現状と啓発について
①直近３年間の大阪府、熊取町での被害件数、被害金額について
②本町で被害が多い特殊詐欺の種類について
③最近増えてきている特殊詐欺の種類について
④本町が行っている特殊詐欺対策機器貸与の状況について
⑤今後、住民への注意喚起・啓発について
２）不登校支援について
①令和５年度の不登校児童生徒数について
②不登校から引きこもりになっている児童生徒はいるかについて
③教育支援センターを利用している児童生徒数について
④教育支援センターでの給食対応について

⑤本町でのメタバース登校導入への考えについて
３）学童保育所について
①東学童保育所３クラブ化への進捗状況について
６．田中圭介議員 …… 48
１）憩いの家について
①男女共同トイレは何地区あるのかについて
②男女共同トイレを男女別々トイレに改修する予定の地区はあるのかについて
③窓に雨戸・シャッターが付いてない地区は何か所あるのかについて
④Ｗｉ－Ｆｉの設置は何地区しているのかについて
２）熊取町指定ごみ袋について
①ミニサイズを製造・販売する予定について
３）都市公園について
①インクルーシブ遊具の設置・公園を造る予定について
４）熊取コロッケについて
①現在の補助率について
６．長田健太郎議員 …… 58
１）地域公共交通について
①路線バス業界をとりまく環境について
⑴どのように認識しているかについて
⑵行政としてどのような支援や政策を考えるべきかについて
②「熊取町地域公共交通計画」素案について
⑴町内を網羅するように幹線・支線がひかれている将来のネットワークイメージについて
⑵ひまわりバスの利用状況について
２）収益事業について
①くまとりにぎわい観光協会について
⑴６年度実施している事業について
⑵事業計画について
②橋の命名権を買いませんか？について、熊取町での導入予定について

（12月５日）
出席議員 …… 69
議事日程 …… 69
一般質問（続き） …… 70
１．二見裕子議員 …… 70
１）障がい者支援について
①基幹相談支援センターについて
⑴令和５年12月議会で基幹相談支援センターの設置について質問したが、現在の進捗状況について
⑵基幹相談支援センターが設置されていない現在、相談支援事業は委託をしているが、どのように選定したのかについて
⑶次年度の相談支援事業体制について
②地域生活拠点事業について
⑴令和３年１月に整備された、熊取町の地域生活拠点事業について
⑵熊取町での実績について

２）高齢者支援について
①終活情報登録事業について
⑴熊取町におけるひとり暮らしの高齢者の方の支援は、どのようなものがあるかについて
⑵ひとり暮らしなどの理由により、自身の葬儀・納骨について不安を抱える方の支援として、終活支援事業の導入について
②高齢者の予防接種について
費用免除の手続きは、申請しなくても、対象者に免除証明書等を送ることは出来ないのかについて
２．坂上巳生男議員 …… 81
１）第４次行革の見直しについて
①Ｒ５年度決算における財政悪化の想定外の要因について
⑴Ｒ５年度決算は、財政状況悪化について「想定外」の要因はあったのかについて
②基金の組み換えについて
⑴ふるさと応援基金の基金の組み換えなどの検討について
２）空き家対策について
①除却補助制度の拡充について
⑴建物除却の補助制度の拡充に係る検討結果の報告について
②創業支援における空き家利活用について
⑴遊休不動産活用による熊取町内での創業実績と制度活用の促進に関する報告について
３．江川慶子議員 …… 91
１）町内小中学校の教員未配置について
①本町の未配置の状況について
②対応について
③今後、どのように対応をするのか、また町独自で検討している対応内容について
２）特別障害者手当について
①精神や身体に著しく重い障害があり、常時特別な介護の必要な人への国の給付金制度が、要介護４・５の高齢者にも該当する場合があるが周知徹底できているか。また、昨年からどのよう対応しているのかについて
３）国民健康保険について
①来年度の保険料の状況と町の対応について
４）補聴器購入補助の導入について
①年度内の制度設計はしないのか。施政方針からの変更は住民からの信頼をなくすのではないかについて
４．渡辺豊子議員 …… 103
１）防犯対策について
①闇バイトによる強盗や特殊詐欺などから、高齢者を守るための防犯対策について、どの様に取り組んでいるかについて
②住まいの防犯対策として、防犯性能の高い錠や補助錠の取り付け、防犯ガラスへの交換、センサー付きライト取り付け等の費用の一部助成の導入について
③特殊詐欺対策機器の無料貸し出しの申請状況、実施状況について

２）地域共生社会の実現について
①介護予防生活支援ボランティアポイント制度の導入の検討状況について
②和泉市で導入している「おたがいさまサポーター事業」の取り組みを参考にしてはどうかについて
３）高齢者福祉について
①補聴器購入費助成事業の進捗状況について
②軟骨伝導イヤホンの導入についての検討状況について
４）「子どもの権利に関する条例」施行後について
①子どものいじめや虐待の現状と町の対応について
②「子どもの権利」についての周知と啓発について
③条例による効果について
④「11月子どもの権利月間」の取り組みについて
提案理由説明
議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告について …… 115
質　　疑 …… 117
採　　決 …… 117
提案理由説明
議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例 …… 117
質　　疑 …… 118
総務文教常任委員会付託 …… 118
提案理由説明
議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 …… 118
質　　疑 …… 120
総務文教常任委員会付託 …… 120
提案理由説明
議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例 …… 120
質　　疑 …… 121
総務文教常任委員会付託 …… 121
提案理由説明
議案第72号　訴えの提起について、議案第73号　訴えの提起について、議案第74号　訴えの提起について、議案第75号　訴えの提起について、議案第76号　訴えの提起について、議案第77号　訴えの提起について、以上６件一括付議 …… 121
質　　疑 …… 124
総務文教常任委員会付託 …… 125
提案理由説明
議案第78号　債権の放棄について、議案第79号　債権の放棄について、議案第80号　債権の放棄について、議案第81号　債権の放棄について、以上４件一括付議 …… 125
質　　疑 …… 126
総務文教常任委員会付託 …… 126
提案理由説明
議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④―１、④―２、⑦棟外壁等改修工事） …… 127
質　　疑 …… 127

総務文教常任委員会付託 …… 127
提案理由説明
議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６―１））…… 127
質　　疑 …… 128
総務文教常任委員会付託 …… 128
提案理由説明
議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）、議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）、議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）、以上３件一括付議 …… 128
質　　疑 …… 130
総務文教常任委員会付託 …… 130
提案理由説明
議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）…… 130
質　　疑 …… 132
総務文教常任委員会付託 …… 132
提案理由説明
議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）…… 132
質　　疑 …… 133
事業厚生常任委員会付託 …… 133
提案理由説明
議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）…… 133
質　　疑 …… 134
事業厚生常任委員会付託 …… 134
提案理由説明
請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書 …… 134

（12月６日）
出席議員 …… 137
議事日程 …… 137
提案理由説明
請願第１号　小中学校及び保育所等給食費完全無償化を求める請願書 …… 137
質　　疑 …… 139
討　　論 …… 139
採　　決 …… 142

（12月17日）
出席議員 …… 143
議事日程 …… 143
委員会報告 …… 144
議会運営委員会報告 …… 145
議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例、議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例、議案第72号　訴えの提起について、議案第73号　訴えの提

起について、議案第74号　訴えの提起について、議案第75号　訴えの提起について、議案第76号　訴えの提起について、議案第77号　訴えの提起について、議案第78号　債権の放棄について、議案第79号　債権の放棄について、議案第80号　債権の放棄について、議案第81号　債権の放棄について、議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）、議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））、議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）、議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）、議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）、議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）、以上19件一括付議 …… 145
総務文教常任委員会委員長報告 …… 145
質　　疑 …… 147
採　　決 …… 147
議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）、議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）、以上２件一括付議 …… 151
事業厚生常任委員会委員長報告 …… 151
質　　疑 …… 151
採　　決 …… 151
提案理由説明
議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例、議案第91号　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例、議案第92号　常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例、議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例、議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例、以上５件一括付議 …… 152
質　　疑 …… 156
討　　論 …… 156
採　　決 …… 156
提案理由説明
議案第95号　指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）について …… 158
質　　疑 …… 159
採　　決 …… 159
提案理由説明
議案第96号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号） …… 159
質　　疑 …… 160
採　　決 …… 160
提案理由説明
議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）、議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）、以上２件一括付議 …… 160
質　　疑 …… 163
採　　決 …… 163
提案理由説明
議案第99号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号） …… 163

質　　疑 …… 165
採　　決 …… 165
提案理由説明
議案第100号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号） …… 165
質　　疑 …… 166
採　　決 …… 166
提案理由説明
委員会提出議案第４号　議会委員会条例の一部を改正する条例、委員会提出議案第５号　議会会議規則の一部を改正する規則、以上２件一括付議 …… 166
質　　疑 …… 168
採　　決 …… 168
提案理由説明
議員提出議案第８号　「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書、議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書、以上２件一括付議 …… 168
質　　疑 …… 170
採　　決 …… 170
議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について …… 171

12月熊取町議会定例会（第1号）

令和６年12月定例会会議録（第１号）

月　　日　令和６年12月４日（水曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	総務部理事	井口　雅和
住民部長	木村　直義	住民部理事	山本　浩義
健康福祉部長	野原　孝美	健康福祉部統括理事	石川　節子
健康福祉部理事	阪上　正順	都市整備部長	白川　文昭
都市整備部理事	山田　大河	会計管理者兼会計課長	根来　雅美
教育次長	巖根　晃哉		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

会議録署名議員の指名
会期の決定
一般質問

議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告について
議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例
議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例
議案第72号　訴えの提起について
議案第73号　訴えの提起について
議案第74号　訴えの提起について
議案第75号　訴えの提起について
議案第76号　訴えの提起について
議案第77号　訴えの提起について
議案第78号　債権の放棄について
議案第79号　債権の放棄について
議案第80号　債権の放棄について
議案第81号　債権の放棄について
議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）
議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））
議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）

議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）
議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）
議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）
議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）
請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。令和６年12月熊取町議会定例会の開会に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

本定例会における諸議案の審議に当たりましては、厳正かつ公正を基本に、十分意を尽くされまして、ご審議をいただき、併せて、議事の運営が円滑に運びますようご協力をお願い申し上げます。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年12月熊取町議会定例会を開会いたします。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

日程に入る前に、諸般の報告を行います。

例月出納検査の結果報告書が提出されておりますので、その報告をいたします。

令和６年９月定例会に報告をいたしました以降に実施されました例月出納検査について、監査委員から、その結果報告書が提出されております。

その内容はいずれも、「現金の出納及び計数について、提出された資料と出納関係諸帳簿を照合した結果、過誤のないことを確認した」ということでございます。

ご参考までに、令和６年10月末現在における各会計の現金預金残高については、ご覧の資料のとおりでございます。

以上で、諸般の報告を終わります。

本定例会には、町長ほか関係職員の出席を求めております。

町長から挨拶のため発言を求められておりますので、これを許可します。藤原町長。

町長（藤原敏司君）皆様、おはようございます。

議長のお許しを賜りましたので、令和６年12月熊取町議会定例会の開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

議員の皆様におかれましては、本定例会を招集申し上げましたところ、何かとご多忙の中ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

さて、先日１日に開催しました第13回熊取ふれあい農業祭は盛況となりますとともに、本町の冬の風物詩であるくまとりイルミネーションも始まっております。今月25日まで煉瓦館や熊取駅前夢広場がイルミネーションで飾られ、幻想的な雰囲気の中で、保育所など作品展やクリスマスコンサートなど、様々なイベントが行われます。議員の皆様におかれましても、ぜひ足を運んでいただければと存じます。

では、本定例会にご提案申し上げております議案でございますが、専決処分報告につきましては令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告について、条例の制定、一部改正につきましては熊取町新たな地場産品創出等条例ほか２件、訴えの提起についてが６件、債権の放棄についてが４件、契約締結につきましては工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校外壁等改修工事）ほか１件、そのほか、小学校教師用指導書の購入についてが３件でございます。また、補正予算につきましては令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）ほか２件をそれぞれご提案

申し上げております。

以上、何とぞよろしくご審議を賜り、原案どおりご承認、ご可決いただきますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、行政報告を行います。

報告第１号　損害賠償に関する専決処分報告についての件を報告願います。阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、報告第１号　損害賠償に関する専決処分報告についてご報告させていただきます。

報告第１号をご覧ください。

地方自治法第180条第１項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分をいたしましたので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

次のページをご覧ください。

専決処分日は令和６年10月30日でございます。

内容につきましては、１、事故の発生日時は令和６年７月10日午前10時30分頃でございます。

２、場所は、熊取町野田１丁目１番８号、熊取町立総合保健福祉センター内でございます。

３、相手方につきましては、報告書に記載のとおりでございます。

４、事故の概要でございますが、親子同伴の子育て相談事業を実施している際、被害者が動いて室内にあった机の脚と接触しそうになり、職員が座ったまま後ろから抱きかかえようとしたところ、被害者が体をのけぞらせたため職員の膝から床にずり落ち、頭部を打撲したものでございます。

５、損害賠償額につきましては7,227円で、内訳は治療費及び通院慰謝料、付添費用を合わせた8,030円から、相手側の過失割合10％に当たる803円を差し引いた額となっております。

なお、治療は念のため病院で頭部検査を行った１回のみとなっており、損害賠償金は全額、全国町村会総合賠償補償保険の適用を受けるものでございます。

以後は、備品の配置等を含め、より安全面に配慮して事故防止に努めているところでございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上で、報告第１号　損害賠償に関する専決処分報告について説明を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、報告第２号　損害賠償に関する専決処分報告についての件を報告願います。白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）それでは、報告第２号　損害賠償に関する専決処分報告についてご報告させていただきます。

報告第２号をお開きください。

地方自治法第180条第１項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

次のページをご覧ください。

専決処分日は令和６年10月８日でございます。

内容につきまして、１、事故の発生日時ですが、令和６年８月26日午前11時頃でございます。

２、場所は、熊取町山の手台２丁目１番36号地先の町道山の手台１号線です。

３、相手方につきましては、報告書に記載のとおりでございます。

４、事故の概要は、熊取町が管理する道路を相手方が自動車にて走行中、道路を横断している側溝のグレーチング蓋が跳ね上がったことが原因で自動車を損傷させたものでございます。

損害賠償額につきましては４万6,640円で、車両の修繕費用となってございます。

なお、損害賠償金は全額、全国町村会総合賠償補償保険の適用を受けるものでございます。

事故判明後においては、町内の横断溝の点検を行い、蓋ずれや浮き上がりなど不具合箇所の緊急補修を行うとともに、工事対応が必要な箇所については工事対応を行っているところでございます。

今後におきましても、定期的な道路パトロールなどにより事前の対応に努め、適切な道路管理に

努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上で、報告第２号　損害賠償に関する専決処分報告についての報告を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）ただいまの行政報告２件に対し、質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。

以上で行政報告を終わります。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第１　会議録署名議員の指名を行います。議会会議規則第126条の規定に基づき、議長が指名いたします。議席４番　石井議員、議席７番　坂上巳生男議員、以上の２名の方を指名いたします。よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第２　会期の決定を議題といたします。

本件に関し、議会運営委員会の報告を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議会運営委員会報告をいたします。

去る11月28日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に議会運営委員会を開催し、令和６年12月熊取町議会定例会の運営について審議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

まず、会期について報告いたします。

会期は、本日12月４日から12月17日までの14日間といたします。

次に、本会議の日程でありますが、本日12月４日、５日、６日及び17日の４日間といたします。

次に、常任委員会の開催についてでありますが、事業厚生常任委員会を12月11日に、総務文教常任委員会を12月12日に開催していただきます。

また、第２回目の議会運営委員会を12月11日に、原子力問題調査特別委員会を同じく12月11日に、議員全員協議会を12月12日にそれぞれ開催いたします。

次に、議事日程についてでありますが、議案書に記載の議事日程のとおりといたします。

なお、日程第４　議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）の専決処分報告についての件、日程第26　請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書の件、以上２件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議していただきます。

このように決まりましたので、議長からよろしくお諮り願います。

以上で、議会運営委員会の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、本定例会の会期は本日12月４日から12月17日までの14日間と決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は、本日12月４日から12月17日までの14日間と決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第３　一般質問を行います。

質問の通告がありましたので、順次発言を許します。

初めに、坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

まず１点目です。子育て政策への投資についてということです。

それについての１点目、合計特殊出生率は上がっているが町の分析はいかがか、ご答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、坂上議員ご質問の子育て政策への投資についての１点目、合計特殊出生率は上がっているが町の分析状況について、ご答弁申し上げます。

合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、１人の女性が生涯で産む子どもの数に相当する指標とされております。

本町の合計特殊出生率につきましては、直近の令和２年を中心とした平成30年から令和４年の人口動態統計調査報告によりますと1.41となっており、前回の調査期間である平成25年から平成29年における1.33と比較して0.08ポイント上昇しております。この数値につきましては、大阪府の平均1.29と全国の平均1.33のいずれも上回っており、大阪府内では16番目に高い状況となってございます。

なお、合計特殊出生率については、ライフスタイルなど様々な要因が関連するものと考えており、本町独自での詳細な分析につきましては行っていないことから、増加要因につきまして明確なお答えをお示しすることはできませんが、本町としましては、引き続き出生率の向上につながるよう、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めてまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）ここが上がっているんですよね。平成20年から24年では全国平均より少なく、25年から29年も全国平均よりは少なかったんですけれども、30年から令和４年については上がっているんですよね。

今、隣の泉佐野市とかでは、子育て政策について、小学校にプールを造ったり、いろいろ強化しているようですけれども、泉佐野市は今、合計特殊出生率、平成30年から令和４年は1.23で、熊取町が1.41ということで泉佐野市より高い。これ、いろんな要因はあるというのは分かるんですけれども、これまで取り組んできた政策やったり、そもそも漠然としたブランド、子育てのまちというところが効いているんかなというのはちょっと思ったりするんですけれども、それについて２番目ですね。現在実施している学校給食費の無償化は来年度からどうなるかということで、今回この議会にも請願が提出されておりますということで、ご答弁をお願いいたします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、２点目、現在実施している学校給食費の無償化は来年度からどうなるのかについてご答弁申し上げます。

本町における小・中学校の給食費無償化につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急生活・経済支援として令和２年度から始まり、昨年度と今年度については、物価高騰対策として実施しているところでございます。

給食費無償化を実施する場合の財源は、これまで国の地方創生臨時交付金やくまとりふるさと応援基金繰入金を活用しており、令和７年度以降の無償化継続についてのご要望等は十分理解していますが、継続に際しましては多額の費用負担が生じることから、国の動向等も見据えた上で、町内関係部局と検討、協議を行ってまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）話合いをしないと駄目というのは分かるんですけれども、どうなるんかなというのは保護者としては気になるところではありますし、これが急になくなってしまうと相当負担が増えることは間違いないです。今実施している理由としても物価高騰というところはあるんで、ぜひ来年からも続けてほしいなと思うところなんですけれども、この辺は町長のお考えとしてはどうですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）現在、行革の中でいろんな議論をさせていただいております。

次の質問にも関連するんですけれども、数字は次の質問で答弁させていただきます。非常に厳し

い状況でございます。財政的には非常に厳しいという中で、小・中学校の給食無償化には現時点で1.7億円程度必要になると見込んでおります。もう端的に言いますと、これをするために1.7億円の何らかの事業を凍結等するか、はたまた基金の繰入れで対応するかというようなところになってまいるかと思います。

仮にですけれども、基金の繰入れで想定するとしますと、令和９年度まで、７、８、９の３年間無償化すると想定しますと、その分だけで単純に８億円必要になってくると。じゃ、基金がどうなるかというと、財調、公共、減債、ふるさと、もうこの主要の４基金が今行革で、改革後で令和９年度末は34億円を想定しておりますが、これが当然26億円と非常に少なくなると。ちなみに、令和５年度末は60億円という現在高ですので、行革を頑張っても減を見込んでおるというところにさらに減と、非常に厳しくなるというのは間違いないのかなというところになるというところが、財政所管課としてはそういうところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）厳しいというのは重々分かっているんですけれども、厳しいからお金がないというのは、基礎自治体としてはプライマリーバランスを取っていかなあかんというのは十分分かるんですけれども、こういった合計特殊出生率も上がっていることやし、何らかの形でちょっと優先してやっていただきたいなというのは保護者の立場からとしてもあります。

次、３つ目ですね。さらに子育てに関する施策へ投資するために、投資的経費を先送りしてはどうか、ご答弁をお願いします。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ご質問の３点目、子育てに関する施策へ投資するため、投資的経費を先送りしてはどうかという質問についてご答弁いたします。

９月議会の会期前の議員全員協議会にてご報告いたしましたとおり、現在、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の見直し作業に取り組んでおり、この12日の開催予定の議員全員協議会にて、見直し状況の中間報告を予定しているところでございます。

見直しに当たりましては、行革プランに掲げた、基金繰入れに依存しない行財政運営の確立と、財政調整基金の令和９年度末残高10億円を確保するために、令和７年度から９年度までの３年間でさらに９億円の行革効果額を生み出すことを目標に取り組んでおり、歳入面ではふるさと納税の推進、未利用地の処分、受益者負担の適正化、歳出面では人件費の見直し、施設の管理運営の見直し、投資的事業の見直しに重点的に取り組む一方で、先ほど議員からもございました安全・安心や教育・子育ての充実も一方で図っていくというものとしております。

これらの財源確保という点からも、議員ご質問のとおり、投資的経費を縮減あるいは凍結という視点も持ちながら取り組んでおりますので、引き続きご理解、協力を賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）結局、予算書とかを見ていても、ざくっと投資的経費を何か削っていかないと出ないよねというのはあるんで、この給食費について、じゃ、どうしようかと考えたときは、もうここでどの事業か一旦先送りしてそれを使おうかという判断をしないと駄目なんじゃないんかなと思うんですけれども、さっきちょっとお答えなかったんですけれども、町長、どうですか。

議長（河合弘樹君）藤原町長。

町長（藤原敏司君）給食費の無償化、ぜひともやりたいというのが私の本音なんですけれども、令和５年、６年と基金からの繰入れが10億円を超えているというふうな状況を考えますと、令和９年頃にはもう基金も枯渇するんじゃないかなというふうな予測も立てられています。そういった中で、行財政改革「アクションプログラム」の内容を充実させながら、基金からの繰入れのない予算編成ができるかどうか、それにかかっているのかなというふうに思います。

基金からの繰入れがないというふうなことが見込める中では、もう優先的に給食費の無償化を、これはもう即決でやりたいと思っていますけれども、何せそのアクションプログラムを実行するにしても３年計画というふうなことを前提として動いていますので、見通しが立てられるようであれば、また判断の時期も目の前に前倒しできるかなというふうには思っている状況です。

本心からすれば、給食費の無償化、これはもうぜひとも実行していきたいというのが思いです。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。

財政状況を考えると、確かにここで請願どおり完全無償化してくださいと私のほうからも言うのは心苦しいなというところが正直なところです。ですが、こうやって合計特殊出生率も上がっていることですし、何らかの政治的メッセージというところで、子育て政策に関しては給食費の補助だけではないですけれど、苦しい中だけれども続けていくというのは大事かなというふうに思っています。

まして今、無償化している理由が物価高騰というところもあります。実質賃金も前月比で上がったり下がったりというところでは、全体で見たら実質賃金は下がっている状況ですし、物価もどんどん上がっていて、我々子育て世代とかというところは負担がかかってくるので、町としても、そういう子育て世代の負担を軽減するという意味でも少し頑張っていただきたいと思いますし、我々議会としても、こういうふうな国に給食費の無償化をするためのアプローチはしていきたいなと思っております。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）すみません。町長、議員おっしゃっていただいているとおり、無償化を筆頭にした子育て・教育の充実を図っていきたい、この思いは全く一緒でございます。

せっかく投資的経費のところのご質問をいただいているんで、１つ状況だけを、状況というか、これまでも含めてですけれども、そもそも第４次行革の中で収支推計しております。このときに投資的経費を７、８、９の３年間でどう見込んでおるかというのは、もう端的に投資的経費に充当される一般財源だけで申し上げますと、７年が４億4,000万円程度、８年が６億円、９年が６億円、もう大枠でこれぐらいのところを見込んでおるというところ、これは過去の投資的経費の一般財源の平均をベースにして特殊要因、例えば図書館であるとか体育館の大規模改造が見込まれる年、また、ごみ処理施設の整備費の負担金が見込まれるなんていうのを加味して見込んでいます。

これがこの９月議会、議員全員協議会でお示しした収支見込みの投資的経費では、７年が４億9,800万円、８年が約４億円、９年が約３億円いうところで、もう既にこの時点で約４億5,000万円減額で見込ませていただいた収支推計が今回の改革前の収支推計になっているというところで、これをさらに切り込んでいくというためには、議員おっしゃるとおり、縮減とかではなかなか厳しい、凍結、廃止ということもあり得るかも分からないというような視点で我々も取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。これからその辺の議論は深めていきたいなというふうには思っております。

次、２点目です。自治体システム標準化についてということです。

まず１点目、今年の９月末に一部自治体が期限の2025年度末までに移行できないとの報道がありました。熊取町は、この報道であった富士通やったかなと思うんですけれども、名前を出してよかったんかな。熊取町はどうか、現在の進捗状況と併せてお答えください。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、ご質問の１点目、自治体情報システム標準化について答弁申し上げます。

自治体情報システム標準化につきましては、令和３年９月に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、いわゆる標準化法が施行されまして、地方公共団体は、国が策定する標準仕様書に準拠したシステムを利用することが法律により義務づけられ、併せて国が整備するクラウド、いわゆるガバメントクラウド上に構築することが法律により努力義務とされたところでございます。

本町におきましても、令和６年２月の議員全員協議会において説明させていただきましたとおり、国が定める期限であります令和８年３月末の３か月前となる令和８年１月の本稼働を目標に取り組んでおりまして、現在、国が提示する20業務の標準仕様書に準拠したシステムと現行システムとの差異を確認するとともに、標準化対象外システムとの連携の洗い出しなどについて、計画どおり順次作業を進めているところでございます。

しかしながら、議員ご指摘のとおり、各自治体が導入しておりますシステム会社、いわゆるベンダーが人材不足等の理由により、期限である令和８年３月末までに移行できないと見込まれる団体が全国で既に171団体あることがデジタル庁の調査により判明したところでございます。

そのような中、本町の状況ですが、パッケージの開発元であります、先ほど議員からもお話がございました富士通株式会社から、標準化移行作業以外の定額減税や戸籍の振り仮名表記対応などの法改正に伴う大規模なシステム改修対応が重なりまして、システムエンジニアリングの人材が十分確保できないとの理由などによりまして、現時点において20業務のうち、保育及び児童手当の２つのシステムが期限内に間に合わないとの報告を受けてございます。これは、本町のみならず、富士通ユーザー約300自治体とデジタル庁に富士通本社より発出されまして、本年９月24日に報道発表されたもので、現在、稼働時期やその費用につきまして協議を行っているというところでございます。

以上が現在の進捗状況と問題点というところでございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。

その費用について協議中ということなんですけれども、それ結局、国のほうで出していただける方向なんですかね。今分からないかと思うんですけれども、その辺が一番、結局自分のところで持たないといけないんか、出してもらえるんかというのは重要なところやと思うんですけれども、方向としてはどんな感じなんですかね。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）それでは、２点目の質問に関連しているかと思いますので、まずは答弁させていただきたいと思います。

それでは、続きまして、ご質問２点目につきまして答弁申し上げます。

現時点の予算措置でございますが、令和７年度当初予算におきまして、国指定業務の20業務全ての標準化関連経費を計上する予定としておりますが、１点目で申し上げましたとおり、遅れる２業務分につきましては、今後の状況によっては令和８年度以降での予算計上となる可能性がございます。

議員ご質問の国の財源措置でありますデジタル基盤改革支援補助金でございますが、令和５年度から令和７年度までに移行した初期経費に対してのみ補助対象とされていることから、我々も当該２業務分が補助対象になるか懸念しているところでございまして、大阪府や総務省に直接確認したところ、現時点、未定という回答でございました。

しかし、この財源措置に関しましては、令和８年度以降に移行される経費に対しても財源措置されるのか、そして何よりも、国へ申請した初期経費の見込みが申請した時点よりも大幅に増嵩しておりまして、全国ほとんどの団体が大幅に補助金が不足しているという点、そして、併せて移行の後発生しますランニング経費、経常経費に大きく影響を与えますこのランニングコスト、こちらにつきましても、全国ほとんどの団体が現行システムのランニング経費よりも大幅に増加すると見込まれているにもかかわらず、国の現時点の方針では、このランニングコストに関する財源措置は行

わないものと発表されており、財政力の低い団体は悲鳴を上げているというのが実情でございます。

そういった背景から、大阪府町村長会の大阪府に対する令和７年度の予算要望をはじめ、町長にも出席いただきました11月20日開催の全国町村長大会におきましても、この点を最重点項目といたしまして、また都道府県、また市においても、国に対して強く、全国一丸となって国のほうに要望を行っているという、そういった状況でございます。

今後につきましても、国の動向や他団体の状況にも注視しまして、一円でも安くなるよう経費節減を念頭に、安全で着実なシステム移行に努めてまいりますので、議員各位におかれましても、お力添えをお願い申し上げますとともに、ご理解を賜りますようお願い申し上げまして、答弁とさせていただきたいと思います。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）そうですね。今、この仕様についてもまだ決まり切っていないところも多いというふうに聞きますし、現状予算も膨らんでいっているというのも聞いていました。ランニングコストも動いてからのところの補助というのもありかと思いますし、ここのところは報道とか、非常に自治体としては苦労している部分であろうなと思うので、今回質問させていただきました。

我々議会としても、この辺は各党を通じて国のほうに訴えていかなければならないなと思っていますので、町と一緒にここの経費はぜひ削減できるような施策を国に取っていただきたいなと思っております。

以上で私の質問を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、坂上昌史議員の質問を終了いたします。

次に、石井議員。

４番（石井一彰君）おはようございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い質問をさせていただきます。

今回は、熊取町の未来を担う子育て、子どもたち、また学生の質問をメインにさせていただきます。

まず、質問事項１つ目、学校の情報セキュリティ対策について質問をさせていただきます。

日経新聞の８月23日の新聞報道では、学校の情報セキュリティー対策が遅れているとの報道がありました。文部科学省では、2017年にセキュリティー指針に関するガイドラインの作成を各教育委員会に求めてきたが、23年度は51.9％が策定していない現状とのことです。

全国で23年度に発生した個人情報漏えいは218件、延べ13万9,874人の個人情報が漏えいし、近年も200件前後で推移し、高止まりしている現状とのことです。本町でも本年、個人情報の漏えいという事案がございました。

そこで、質問させていただきます。

１番目、本町の情報セキュリティーの指針の策定状況はどのような状況でしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、１点目の本町の情報セキュリティー指針の策定状況でございますが、本町では、情報セキュリティーの３要素である機密性、完全性及び可用性を確保・維持するため、平成17年３月に熊取町情報セキュリティポリシーを策定しております。

教育委員会におきましては、熊取町情報セキュリティポリシーを準用してまいりましたが、学校や教育委員会には、生徒の個人情報といった町長部局では取扱いが想定されていない情報が存在していることから、今年度、教育情報セキュリティポリシーを策定するべく、現在、取り組んでいるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）分かりました。ありがとうございます。

これは、文部科学省では25年度の予算案の概算要求で、指針策定を業者に発注する際の費用補助などを拡充する考えとのことです。そういった補助を利用する考えはございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）そちらの情報は私ども教育委員会事務局のほうでもつかんでおりまして、まず、今年度策定させていただくポリシーにつきましては、今現在、自前で職員のほうで策定する方向で、もうつくっておるところでございます。

ただ、このポリシーの構成なんですが、方針と対策基準というような形で構成されているのがポリシーとなるんですけれども、そのポリシーに基づきまして、実際、各学校現場におきまして、具体的にその対策をどういうふうにやっていくのかという、また実施手順というものを策定していただくんですけれども、実はその実施手順を策定するに当たりまして、来年度、今議員がおっしゃられました補助金の活用を検討しているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。

それでは、２番目の質問、現在学校で利用されているシステムに対し、最新のセキュリティー更新が適用されているのか、また、確認作業の頻度はどの程度でしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）続きまして、２点目の学校で利用されているシステムに対する最新のセキュリティー更新適用の有無及び確認作業の頻度でございますが、主として教員が校務に使用するコンピューター、いわゆる校務用端末については、随時ＯＳのセキュリティーアップデートを自動的に実施し、校務系サーバー機器等については、年１回程度の定期アップデートを実施するとともに、緊急的なセキュリティーパッチは適宜実施しておるところでございます。

教員や児童生徒が使用するコンピューター、いわゆる教育系端末につきましては、半年に１回程度のアップデートを実施しており、校務系端末、教育系端末それぞれの更新については、保守業者からの実施報告書であったりグーグルの管理コンソール、こちらによりまして確認を行ってございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）その確認作業の頻度というのは、今言われたサイクルというのは大体標準的なサイクルなんでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）そのように認識してございます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。

それでは、３番目の質問に入ります。

生徒や教職員の個人情報が漏えいするリスクを最小限にするための何か具体的な対策は取られておりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、続きまして、３点目の生徒や教職員の個人情報が漏えいするリスクを最小限にするための具体的な内容について答弁させていただきます。

まず、物理的なセキュリティー対策としましては、校務系サーバー機器を役場本庁のマシン室に設置することで、不正な立入り、情報資産への損傷、妨害等を防いでございます。

次に、技術的セキュリティー対策としましては、教育系、校務系、インターネットそれぞれを別のネットワークに分離するとともに、ウイルス対策ソフトを導入してございます。

しかしながら、議員ご承知のように、本年の５月末に発生しました小学校での情報漏えい事案に

おきましては、このような物理的・技術的対策を講じている中で起こったものでございまして、このような当該事案を受け、後ほど答弁させていただくんですけれども、人的運用における対策が肝要であるというふうな反省から、教職員に対する定期的な使用方法等の注意喚起を含め、研修等を実施しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。

それでは、４番目に入ります。

教職員や生徒の情報セキュリティー教育の実施状況、具体的な内容について教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、４点目、教職員や生徒への情報セキュリティー教育の実施状況と具体的な内容について答弁させていただきます。

まず、教職員に対しましては、各学校の情報教育担当者会において情報セキュリティーについて取り扱うことはもとより、大切な子どもたちの情報を取り扱う上での留意点や、ＩＣＴ機器を操作する上での留意点など、教育公務員として情報セキュリティー確保の対策について考える機会として、今年度２学期に大阪府ＧＩＧＡスクール運営支援センター職員を講師として招聘し、情報セキュリティーをテーマとした校内研修会を町内全校において実施したところでございます。その上で教職員の資質向上に努めさせていただきました。

一方、児童生徒に対しましては、平成29年告示の学習指導要領におきまして、学習の基盤となる資質・能力として、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、この３つの力が示され、情報セキュリティー教育につきましては、この３つの力のうち情報活用能力の中に位置づけられるものとしまして、各学校において指導を進めており、教育委員会では学校に対し、「大阪府情報活用能力ステップシート」を参照して指導するよう助言してございます。

具体的に申し上げますと、まずは小学校低学年では、基本的なルールに基づく情報機器の正しい使用、中学年では、パスワードを人に教えないなど、情報を守るための基本的な方法、高学年では、情報を守るための手段や方法といった内容を取り扱ってございます。また中学校では、セキュリティーソフトやフィルタリングなど、情報セキュリティー確保のための対策について、技術の授業において指導してございます。

各校におきましては、これらの内容について、児童生徒が情報機器を利用する際だけではなく、各教科の学習と関連させて、また、状況に応じて外部講師のお力を拝借しつつ指導を進めているところでございます。

今後も、情報セキュリティーに対する教職員の指導の徹底と子どもたちへの教育の充実を図ってまいりたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。

熊取町は本年、情報漏えいもありましたので、かなりしっかり対策をしていただいているのではないかなと、そのように感じております。

先日もニュースでありました。オーストラリアでは、学生、子どもたちのＳＮＳはもう使えなくすると、もうメールだけで十分じゃないかというような形で対策を取られている国もあります。国としても、やっぱり情報セキュリティーの重要性というのはもっとしっかり認識して、そういった対策も必要ではないかなと、日本でもそういう対策は取り入れるべきではないかなと個人的には思っております。

それでは、質問事項２番目、不登校専任「生徒指導担当教員」の配置について質問をさせていただきます。

不登校の中学生は、この10年で２倍の約19万人に増え、いじめの認知件数もコロナ禍後、再び増加に転じていることから、読売新聞の８月23日の報道では、文部科学省が2025年度から全公立中学校に、不登校やいじめの対応に専任で当たる生徒指導担当教員を配置する方針を固め、中学段階での体制を強化するとあります。

そこで、質問をさせていただきます。

文部科学省方針の不登校・いじめ対応に専任に当たる生徒指導担当教員を本町への配置予定はどのような状況でしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の１点目、文部科学省方針の不登校やいじめの対応に専任で当たる生徒指導担当教員の本町への配置の予定はについてご答弁申し上げます。

文部科学省の令和７年度概算要求主要事項では、令和の日本型学校教育の実現に向けた教育環境整備として、生徒指導担当教員を今後４年間かけまして全中学校へ配置するとしてございます。議員おっしゃられたように、急増する不登校やいじめ等に対応し、誰一人取り残されない学びを支援することが配置の目的とされているところでございます。

しかしながら、当該制度に係る国等からの通知、また意向調査等説明会、こちらがなく、どのように配置され活用できるのか、また、費用負担は必要なのか等、全く現状は分からない状況でございます。大阪府教育庁へも問合せしたんですけれども、具体的な内容についてはまだ知らされていないということでございました。そのため、現状では本町への配置についてはまだ未定でございますが、今後の情報について注視してまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）全国の中学校というのは、公立中学校は約9,000校ぐらいあると言われております。既に1,300人ほどの配置はもう決まっているというような形です。どういう基準でそこが先に決まっているのか分からないですけれど、今後とも情報のほうをよろしくお願いいたします。

それでは、２番目の質問になります。

これが配置された場合、現行の体制、スクールカウンセラーや生徒指導主事がおられますけれど、との連携ですね。役割分担はどのようにされる予定でしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、２点目、配置されたことにより、現行の体制との連携はどのように行われるのかについてご答弁申し上げます。

先ほどご答弁させていただきましたとおり、詳細が分からない状況の中で、仮にというところなんですけれども、まず、現在配置されている生徒指導担当教員、こちらにつきましては、担任、教科等を受け持つことに加えて、生徒指導を担当してございます。その上で、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携を取りつつ、不登校生徒の対応に当たっているところでございます。

仮に不登校生徒専属で配置されるということでございましたら、これら関係者との関わりは密となり、手厚い対応が期待できるものと考えてございます。しかしながら、活用方法につきまして、今後示される情報を基に、しっかりと検討してまいりたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）分かりました。

専任の教員を置くことで、教員の負担の軽減にもなります。また、働き方改革にもつながっていくのではないかなと思っておりますので、しっかりと情報を集めていただいて、早急な配置、働きかけをお願いしたいと思っております。ありがとうございます。

それでは、３番目の質問、地域の未来を担う人材を育てる取組について質問をさせていただきま

す。

先日の産経新聞の報道では、貸与型奨学金を借りた学生の半数近くが、返済が日常的な食事に影響していると答え、４割近くが医療機関の受診、また結婚、出産、子育てに影響していると答えたとありました。経済的な事情で夢を諦めたり、将来の選択肢を狭めたりする若者をなくすための取組として質問をさせていただきます。

ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングで、返済不要な給付型奨学金制度の創設は、熊取町ではできないでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、まず私のほうから、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングという点について答弁させていただきます。

まず、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングについては、ふるさと納税を活用する事業の趣旨や内容を分かりやすく示して寄附を募集するものであり、厳しい財政状況の中、必要な事業の財源を確保するための有用な方策の一つであると認識してございます。

財源確保策として、本町が全庁的にふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングに取り組むに当たり、返礼品の有無、寄附目標額に達しなかった場合の取扱い等について、今後、共通のルールをつくってまいりたいと考えております。

その上で、議員ご指摘の返済不要な給付奨学金制度の創設といった個々の制度については、各制度所管課において検討してまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）これに関しては、返礼品というのは基本的に発生はしないものです。実際、奨学金の選考プロセスや透明性、また対象学生の基準、寄附者への成果を感じられる仕組み、また給付を受けた学生が地域社会に貢献するための仕組みなど、検討課題というのは非常に多いとは思います。

ただ、既に陸前高田市は昨年度からこれを実施されております。実際やられている市町村もあるということですので、ぜひ検討していただいて、教育のまちをうたう本町としてぜひ前向きな検討をお願いしたいと思っております。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まず、どういう手法を使うかは別としまして、奨学金制度についてなんですけれども、本町としましては、そもそも無償で貸与する貸与方式であったりとか給付型、それらは過去にも検討した経過はございますが、実際、国のほう、文部科学省のほうで、もう今現在、給付型の奨学金制度というのは制度として存在してございまして、新たにつくられてございまして、ただ、そのハードルというのは確かになかなか高いところがございます。一定の成績を収めないといけないであるとか、収めなければ当然それは返していただきますよと、なかなか制度詳細、研究した中ではハードルが高いというのは存じ上げているんですけれども、ただ、先ほどの坂上議員の質問の中でも、今の財政状況を考えていたときに、国や府である制度につきまして、熊取町でまたこれ単費を使ってそこを導入していくかというのは、やはり検討していくべき課題ではあると思います。

その部分の方策として、ガバメントクラウドであったりとか、そういったのを使うのかというところは、また関係部署とは考えていく事案ではあるのかなと思うんですけれども、まず奨学金制度としてそれをやるかやらないかというところにつきましては、今現在、熊取町としては考えていないというところ、まず民間のほうをしっかりと活用していただきたい、そのアナウンスというのは、学校におけます進路相談、そういうところでもアナウンスはさせていただいているというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）このクラウドファンディングで給付型での奨学金の返還制度というのは、私も以前、

町の単費でできないかというようなことで質問させていただきました。ほかの議員も同じような質問をされた議員もおられると思います。今回、町の単費を使う施策では決してなくて、熊取町はこういったことをやっていることによって、やはり教育のまちであったり、子育てのまちということの打ち出し効果もあるんではないかなと思っております。

実際、陸前高田市のほうでも、そんなにたくさんの寄附が集まっているわけではないので、今後続けられるかどうかはまだ難しい問題はあります。一部単費も入っているとも聞いたりはしておりますが、ぜひ一度検討を、陸前高田市の情報を調べていただいて、検討していただければなと思っております。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ガバメントクラウドファンディングについては、議員おっしゃっていただいたとおり、実際はなかなか集まりにくいという現実があるのは確かでございます。

そんな中で、先ほど返礼品は基本的にないものと議員おっしゃっていただいたんですが、最近ではやっぱり返礼品をありにしたガバメントクラウドというものも出てきておるという情報を入手しております。その辺につきまして、やはり先進地、先輩の市町村はありますので、しっかりとその辺を調査した上で、ルールづくりに取り組んでいきたいなと考えております。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）それでは、質問事項４番目、「こどもファスト・トラック」の導入について質問をさせていただきます。

こどもファスト・トラックは、昨年４月に発足したこども家庭庁が少子化対策の一環として普及を推進している取組で、子育てしやすい環境を整えることを目的としており、既に岡山県の各自治体などは、民間企業も巻き込みながら一層の拡大を図っているとのことです。

岡山県の具体的な例としては、役場での窓口の一つは優先窓口とする、公的な施設の優先入場、民間の銀行窓口を一つの優先窓口にするなどの取組を実施されております。

そこで質問です。

子ども連れや妊婦の方の公共施設を利用時の利便性の向上について、今、熊取町で何か取り組まれていることはございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、「こどもファスト・トラック」の導入についてご答弁申し上げます。

まず、１点目の子ども連れや妊婦の方の公共施設利用時の利便性の向上についてでございます。

まず、こどもファスト・トラックについては、子どもや子育て中の方々に優しい社会づくりのため、こども家庭庁が進めている取組の一つで、公共施設や商業施設等で優先窓口を設置するなどして、お子様連れの方や妊娠中の方を優先的にご案内するものでございます。

現状といたしまして、本町の役場をはじめとする公共施設におきましては、お子様連れの方や妊婦の方に限らず、窓口に来られた方が何らかの理由でお困りの際や手助けが必要な場合につきましては、職員によるお声かけや、必要に応じて個別対応を行うことなどにより対応させていただいている状況でございます。

本町におきましては、子育てに優しいまちを目指し、様々な取組を行っているところではございますが、現状の受付窓口等における待ち時間の状況や本町の各施設の規模等から見ましても、優先窓口の設置の必要性につきましては、現時点においてはそれほど高くないものと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）今の回答ですと、２番のファスト・トラックの導入への課題も同じような答弁になるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）次に、ファスト・トラックの導入の課題についてご答弁申し上げます。

課題につきましては、各施設や窓口の状況によって異なりますので、総括的に主な点についてご答弁申し上げます。

まず１点目は、優先窓口を設置する場合にはスペースの確保が必要になるため、施設の状況によっては対応できない場合が考えられます。

２点目としましては、優先窓口に来られる方に迅速に対応できるよう、常に職員体制を整えておく必要がございます。

また、公共交通機関などでは、高齢者や障がいをお持ちの方などで体が不自由な方にも優先座席などの配慮がある一方で、公共施設という窓口におきまして、お子様連れの方や妊婦の方だけを優先することについて、相互の理解が得られるものかどうかといった懸念もございます。

ただ、こどもファスト・トラックの取組は、国が推奨していることでございますので、引き続きニーズの把握や情報の収集及び共有を図るとともに、近隣市町の動向を見据えながら、必要に応じ適切に対応してまいりたいと考えますので、よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）住民理解というのは結構大事だなとは思っております。

ただ、この熊取町は、やはり子育てのまちというのをうたっておりますので、熊取町として子育てを支援しているんだというようなイメージづくりにもなると思うんですね。実際お金がかかる施策でもないと思うんで、ぜひ町の役場１か所だけでも優先窓口をつくるというような取組をしていただければなと、そのようには思っております。

難しいですかね、なかなか。そこまでのニーズはないのかも分からないですけれど、そういうことを打ち出すことによって、機運を熟成させるということができないのかなと思ってはおるんですけれど。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）先ほど前置きとしまして、施設の状況に応じて課題はあるという前提の下、さらにその前段階において、理解が得られるのかというところも当然ございます。

イメージアップというところにつながるかどうかというところも、近隣の市町におきましても、今のところ、その取組自体聞いたことがないというところも聞いてございまして、我々も実際効果がどれぐらいあるのかというところも、今おっしゃられたような先進事例とか、今おっしゃられなかった部分では、特にそのお客様が多いようなイベントであったりとか施設というところで導入する意義というところはあろうかと思うんですけれども、本町における公共施設の利用状況からいきますと、常に専用レーンをつくってというところまでは、現状そこまでの必要性、イメージアップにつながるかどうかが不透明な中でつくっていくということは今のところは考えられにくいんですけれども、こういった取組というか、高齢者、障がい者等も含めまして配慮をするという気持ち、意識を高く持っていくということが、まずもって職員としても大事なのかなというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ほかの周辺の自治体もやっていない、もうそれは事実ですね。今も、私も調べた限りでは岡山県ぐらいではあるんですけれども、ほかがやっていないからこそ先にやるメリットもあるのかなと、イメージアップになるのかなと思ったりはしております。

スーパー等々、民間のレジとかでも子ども優先で１レーンつくってもらうとか、そういう取組もできるのかなとは思っています。あくまでも町が主体になって推進している施策なんだという意味でも、ぜひ、ちょっと効率性は悪いかも分からないですけれど、できるところからやっていただければなと、そのようには思っております。

それでは、５番目の質問に入ります。

選挙時の電子投票について質問をさせていただきます。

電子投票は、国内でも過去実施例はございますが、機器のトラブルの前例もあり、事実上凍結状態にあります。しかし、技術の進歩もあり、職員の働き方改革や業務効率が求められる中、大阪府四條畷市では、今年の７月、府内で初めて市長選と市議選に電子投票を導入する条例案が可決され、12月の市長選では実施を予定されております。

そこで、質問をいたします。

本町が電子投票を取り入れるに当たって、メリット、デメリットについて教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、選挙時の電子投票についての１点目でございます電子投票のメリット、デメリットについてご答弁申し上げます。

まず、電子投票につきましては、平成14年２月に、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律、いわゆる電磁的記録投票法が施行されたことにより、地方公共団体が条例で定めるところにより、当該地方公共団体の選挙に電磁的記録式投票機を用いて投票を行うことができるものでございます。

まずは電子投票のメリットでございますが、タッチパネルなどで、端末で候補者名を選択し投票を行うものであり、有権者の意思を正確に反映するため、疑問票、無効票及び案分票が発生しないこと、また、集計作業を電子計算機を含むシステムにおいて行うことから、開票結果をいち早く有権者にお知らせすることができるとともに、開票作業に従事する人員の削減も可能となることが見込まれてございます。さらに、自書が困難な選挙人におかれましても、画面での操作により容易に投票が可能になると見込まれます。

次に、デメリットでございますが、システムの安定性がやはり担保されないことが上げられます。電磁的記録投票法施行後、全国10団体で導入されましたが、過去にはシステムの不具合により、最高裁において選挙無効の決定が出されるなど、トラブルの発生が懸念されてございます。現時点では、現在電子投票は実施されていない状況でございますが、ご質問当初にありましたように、この12月に１件予定が発表されてございます。

また、人件費につきましては、一定の削減効果は見込まれるものの、システムの導入費用、運用コストの面から大幅な経費の削減には至らないと考えてございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）やはり先行投資、四條畷市の場合は京セラと提携してやると。その際にかかる先行投資で約3,000万円かかるとは聞いております。なかなか今、本町財政は厳しい中で、もうすぐにできることではないのかなとは思いますけれど、それが一般化していくとシステムも安くなっていくのかなというふうには思ってはおります。

それでは、２番目の質問に入ります。

本町の電子投票を導入するための法改正や規則整備は、現状どうなっておりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、２点目の本町の電子投票を導入するための法改正や規則整備についてご答弁申し上げます。

現在、電子投票に向けて取り組んでいる状況ではないことから、電磁的記録投票法に基づく条例、規則について整備はしてございません。

総務省の資料によりますと、現在、全国の５団体において電子投票に係る条例が制定されていることは把握してございますが、うち４団体の条例については、当分の間、電子投票を実施しないということがうたわれている状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）分かりました。本町ではまだ条例の整備はしていないということです、規則整備はないということですね。

仮に電子投票システムを導入した場合、運用に係る費用や、現状かかっているランニングコストとの比較について、ちょっと教えていただけますでしょうか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、３点目でございます電子投票システムの導入や運用に係る経費や現状との比較についてご答弁申し上げます。

電子投票システムの導入には、先ほどございましたように、おおむね3,000万円程度のシステム経費が必要と聞き及んでございます。また、各選挙の執行ごとに一定の費用が別途かかるようにも聞き及んでございます。

現状との比較でございます。まず、令和５年４月執行の町議会議員選挙でございます。こちらの執行経費は全体でおおむね2,100万円でございます。続きまして、令和６年１月執行の町長選挙の執行経費でございますが、こちらについてはおおむね1,500万円でございました。電子投票システムに係る導入費用が現行の執行経費を上回る状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）今おっしゃったこの前の町議選、町長選にかかった費用、これは毎回かかるわけですよね。その電子投票のシステムを導入したら、最初の初期投資は高いですけれど、ランニングコストはもっと減っていくと思うんですよね。保守管理であったりとかそういうことやと思うんですけれども、だから、いずれ電子投票するほうが経費的には安く済むということになるんではないんでしょうか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）やはり人でするより機械でするほうが時間短縮であったりとか正確、ミス、そういうところを考えると安くなる可能性は含んでおると思いますが、こちらは四條畷市のほうでも3,000万円は一旦初期費用が要ると。それが長年要らないかというと、それはまた別途その都度、若干の経費はかかるそうです。

今後、先ほどからもありましたが、いろんな行政機関のシステムの標準化というものが進んでまいりますと、当然選挙に係るシステムなんかもそれなりには入ってくるだろうと将来的な見通しはございますが、今この時点で数年後に入れるとかという、まだその辺の制度ではないというふうに理解してございます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）四條畷市でかかる3,000万円、もう自治体としての規模も全然違いますよね。投票所も全然数が違うと思います。タブレットの端末の数も全然違ってくると思いますから、四條畷市が3,000万円かかったからということで、熊取町が同じように3,000万円かかるとは到底思えないです。その3,000万円の内訳がちょっと分からないので、何に何ぼかかっているかと、それやったら、熊取町の場合やったらこのぐらいのコストダウンができるのかなということにはなってくると思うので、そこはもうちょっと今回の四條畷市の精査をしていただいて、システムの安定性とかも、結構バックアップもきっちり取られるシステムらしいので、前回、岐阜県かどこかで起こったトラブルですか、先ほど最高裁まで行った。そのときに起こったトラブルは解消されているシステムだというふうには聞いてはおりますので。

それでは、４番目、本町が電子投票システムを導入する場合の課題、今までにちょっと出てきていましたけれど、もう一度整理して教えていただけますでしょうか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、４点目でございます本町が電子投票システムを導入する場合の課題についてご答弁申し上げます。

課題といたしましては、先ほど申し上げましたシステムの安定性及び経費面でございます。また、運用面につきましても、不在者投票や点字投票など、やはり自書式とちょっと表現しますが、も行われることから、投票、開票には並行して進むことになります。さらに、国政選挙のほうでは自書式のほうがまだ残るような状況であり、電子投票の導入ではなかなか国政の分では難しいかなと考えてございます。

しかしながら、総務省は、汎用的なタブレット端末などの利用を可能にするなど、電子投票の導入がより容易になるよう、電子投票システムに関する技術的条件を令和２年３月及び令和６年６月に改定をしてございます。今後、電子投票の導入が進む可能性を十分踏まえつつ、国や府、近隣市町、また、今回実施予定されています四條畷市の状況などをまた勉強させていただきながら考えてございますので、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）分かりました。

電子投票は、最初に申し上げたとおり、職員の働き方改革や業務効率だけでなく、先ほど答弁ありましたとおり、無効票の減少や、投票用紙の誤交付などのミスを減らすことができるともされております。今後は、四條畷市が混乱なくスムーズに実施されれば、本町でも今後の導入に前向きに検討していただくように要望させていただきます。

これで、私の一般質問は終了いたします。誠にありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、石井議員の質問を終了いたします。

次に、文野議員。

１番（文野慎治君）それでは、通告に従いまして、午前中最後になりますけれども、質問をさせていただきます。

今回、２点を通告させていただいております。

まずは１点目でございます。

人口減少社会を迎える中での「自治会問題」について。

自治会の町政における役割は多岐にわたって大変重要です。現状の後ほど申し上げます事項についての町としての現状認識、解決策をお伺いしたいなと思っています。

この自治会問題については、私も一つの議員活動の中での大きなテーマでありまして、過去、令和元年６月、令和３年３月、令和３年６月にそれぞれ質問させていただいております。その時々に応じた形で質問させていただいたわけであります。

振り返りますと、令和元年というのは防災元年と呼ばれている年でありまして、自治会における災害対策等について、大きなテーマとさせていただきました。そういう問題に加えて、これはそのときも現在も続いておる状況なんですが、役員選出が困難な状況、自治会加入者が減ってきている、こういうことをテーマでやらせていただいて、やり取りの中で、住民の高齢化や共働き世帯の増加、ボランティア活動の関心の低さ、共助精神の希薄化、個人重視の風潮が原因もある、こういった形でそれぞれ討論させていただきました。

令和３年３月は、やはりテーマは加入者減少、役員選出困難、共助精神の希薄化、地域より個人とのつながりが重視されている、そういう中で、防災計画や助け合い、コミュニティの崩壊に直面している町内の横断的な担当対策部門の設置を求めますよというふうなことも当時要望させていただきました。

同じ令和３年６月議会でも、この高齢化問題の認識に立った自治会運営の支援についてやり取りをさせていただきました。加入者の低下、若年世代が特に加入しない、高齢者の退会が増えている、災害における共助の気持ちの周知を徹底して、防止と加入促進を図っていこうと、こういうことで、担当の皆さん、町職員の皆さん方と気持ちを一つにしてきたなというふうに思っています。

それ以降、コロナ禍ということで、本当に自治会活動もまたストップしてしまった、人が集まることができない、こういう状況がある中で、今回久しぶりにこの１つのテーマで通告をさせていた

だきました。

人口減少社会というのがやはりクローズアップされています。当時は、子どもが減っているということは当然指摘もさせていただいて、子ども会が運営できなくなっている状況があるとか、こういうところもありますし、あるいは、私が自治会をやっていた頃は、本当に高齢者の方と私らの年代も含めて、外に働きに行っていて、本当に休日であるとか、夜間であるとか、そういうときにしか地元にいないから、あまり自治会の問題について、そういう若い人がなかなか関心を持ってくれない、こういうこともあったんですが、今やその若い人がまた減ってきて、高齢者の方の居場所、例えば私、今感じているのは、ニュータウンの中でも自治会の決まった活動は、定例会であるとかそういうことは町の広報誌を配布していただいたり、そういう役割は何とかいけているけれども、自治会の中で全世代が集中して、そこに集まって何かをやっていこう、こういうことがなかなかできなくなっているんではないかなというふうに思っています。」

特に防災の問題、後ほどの２つ目のテーマでもそうなんですが、避難所の問題であるとか、そういったことも随分、北小校区のニュータウンの３自治会は、防災問題については特にリードしていただける役員の方もいらっしゃったので、熊取町の今避難所マニュアルの基をつくっていただいて、それをこういう議会の中で皆さん方と意見交換する中で、そういったものが各地域の自治会で今広げていただいている、こういうことも防災の関係では自治会の役割としては非常に大きいのではないかなというふうに考えております。

そこで、今回の質問なんですけれども、いろんな過去の経過は今申し上げましたけれども、コロナ禍という想定していなかった空白の期間がございました。ここで改めて現状の自治会の問題ということを、理事者の皆さん方と、そういう地域から出ている我々の意識を一つにしていきたいなと、こういう思いで今回１つのテーマとして通告をさせていただいています。

５点にわたって項目を書かせていただいておりますので、まず、１点目の加入率についてご答弁をお願いしたいと思います。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、人口減少社会を迎える中での自治会問題についてご答弁申し上げます。

まず、１点目の加入率についてでございますが、本町の自治会加入率の推移として、令和３年度は76.6％、令和４年度は74.9％、令和５年度は72.4％となっており、全国的に見ても平均以上の加入率を維持しつつも、年々減少傾向となっている状況にございます。

この具体的な原因につきましては、転入者、特に多忙な若者世代が自治会活動の必要性を感じない等の理由により加入いただけないことや、現在自治会に加入しておられる高齢者世帯が役員を務めることに負担を感じられる等の理由で脱会が増えているという現状があるものと認識しております。

これらの問題への対応といたしましては、すぐに効く解決策というのは難しいところではございますが、最近では能登半島地震、その後の豪雨災害によって甚大な被害がもたらされ、また、南海トラフ巨大地震の発生も懸念される中で、地域防災力の強化、地域の方々が共に支え合える関係づくりがより重要視されつつあります。このような中で、自治会において、安全・安心につながる活動を充実していただき、住民の皆様が自治会に参加する意義を見いだしていただけるようにしていくことが重要であるものと考えておりまして、町といたしましても、そのための自治会の取組を支援していきたいというふうに考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。

全国の数字が出る部分に比べると、まだちょっと上やと。だから逆に、よく町長が言うんやけれど、「トカイナカ」みたいな近郊住宅都市ですよね。都市ではない、まちですよね。ですから、ま

ちの興りからしたら、ずっと人口が増えたのは働き手、先ほど来子育て支援の部分で、今回も給食費がまた請願で出ているんですが、やはりよそと違った、子どもを育てるんやったら熊取町へ来ようかということでどんどん人口が増えて、私もそのうちの住民の一人で、熊取町へ来たら中学校へ行っても給食あるよみたいなのがよく言われました、熊取町に変わるんやと言うたら、いいなということを。そういう意味で人口が増えてきて、団塊の世代の子育てに熊取町がマッチをした、その僕らは最後のほうになるんですが、その人たちが今、もういいシニア世代になってきている。

その前に、僕らが自治会へ入って役員で就いていっていた、執行部をやっておられた方は、その以前に熊取町を選んできて、それこそ第一線を退きはって、余った時間を自治会活動で、どんどん転入者が増えてくるし、そういう人たちがちゃんとみんなに交わるような形でやってあげようというような、本当のボランティア精神で自治会を運営していただいて、そしたら、僕ら外へ働きに行っている者は、子どもを育てる環境やそういう部分、福祉関係、親とも私は同居していましたんで、そういう環境がどんどん、きめ細かな声を町へ上げていっていただくことによってますます、ああ、熊取町っていいところやなという部分が来ていた時代やったんですね。

それを引き継いだ今、我々現実なんですが、今ご答弁でおっしゃっていただいたように、やはり高齢化で、若い人はもうそれこそ親と一緒に同居とかいうような方よりも、育った子どもたちはまたほかへ出ていって、その親世代だけが残ってきている。これが今、共通的に認識ができるんじゃないかなと思います。

そういった中で、しかし、組織としては維持をしていかなければいけないので、どういう知恵を絞って、どういう考え方でその組織を維持して活性化していくか。やっぱり自治会って、住んでいるところは命と暮らしを守るために、絶対ここは安全・安心を、個人ではできない、みんなの力でやろうということであれば、やはり防災ということが全面的に、今は加入するときに、説得したりするときにはキーワードやと思うんですね。しかし、そういう部分をもっともっとやりながら、加入率を今以上低下させないように、我々と共通認識として、いろいろ担当部局では知恵を絞っていただいて、今やっていただいている、汗をかいている自治会長とのコミュニティも、これも年５回、町政連絡事務嘱託員連絡会という会議に、議長も出ていただいていますけれども、そういった中で、本当に僕が出ていたときの感じでは、町からのお願いする一方の時間がやっぱり長いんですね。もっとやっぱり本音で、今やっていただいている自治会長の悩みであるとかそういうのをもっと早く、どんな場面でも相談に乗れるような体制、それをぜひ今のこの機会に再度、再構築していただきたいなと思っています。

２点目なんですが、成り手不足の問題、これについて。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、２点目の執行役員の成り手不足のご質問にご答弁いたします。

令和６年７月に自治会連合会に向けまして実施しました自治会における取組等に関するアンケート調査におきまして、多くの区・自治会において、議員ご指摘のとおり、自治会加入率の減少であったりとか、役員の成り手不足といった課題が見られたところでございます。

その根本の原因となりますのは、先ほどご答弁いたしました、多忙な若者世代が自治会に加入していただけないことや、現在自治会に加入しておられる高齢者世帯で脱会が増えているといったことがあると存じます。

町といたしましては、従前より自治会加入の重要性を粘り強く啓発することが重要との認識の下、自治会への加入促進に努めてきており、そのための取組といたしまして、泉州地域の不動産業界の組合と自治会連合会、町との３者協定に基づきまして、不動産購入者に対して自治会加入の必要性を説明していただいているほか、転入・転居の手続の際に加入促進のチラシ及び該当する区長・自治会長の連絡先を記載した用紙を住民課の窓口において配布するなどの取組を継続して行ってきております。

また、このほかの具体的な取組として、各自治会で実施していただいている自主防災訓練を複数の自治会の合同で実施していただいたり、例えば野田区では、自治会内の情報伝達のデジタル化ということで、自治会の回覧や行事のお知らせなどについて、コミュニケーションアプリを用いて実施していただいたりしております。

このような取組につきましては、自治会連合会総会などの場で共有させていただいているところであり、とりわけ野田地区が実施しているデジタル化の取組につきましては、本年10月18日に開催しました自治会連合会総会において紹介をさせていただき、情報共有及び意見交換を行ったところです。

区長・自治会長の方々がお集まりになる場において、このような形で情報共有や意見交換を行うということは非常に有意義なものと考えておりまして、このような取組を引き続き実施するなど、自治会の役員の方々と協力しながら、執行役員の成り手不足を解消するための取組を進めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。

今のデジタル化のそういう形で紹介しているということはあるんですが、持ち帰った後でやっぱり一遍聞いてみようと、ぜひ聞いてくださいよと、こっちからもそういうことを聞いてもろうたことを説明会やりますよとか、そんな動きも待ちじゃなくて、待っている姿勢じゃなくて、どんどん引っ張り上げて、今、役員の中にそういうのにたけた人もいらっしゃるんで、ぜひよろしくお願いします。

今あったように、この間、過去３回やったという中で、例えば今、住宅会社の云々という話もあったけれど、あの当時、僕、令和元年６月議会でやったときは、全国で住宅をレンタルしたり販売しているような会社のネットで自治会に入らなくていいとか、断る方法とか、そんなのがネットで出ていたんですよね。そういうふうなこともお知らせしたり、あるいは、当時の町の広報誌の中では、「区・自治会への加入を考えてみませんか！」という見出しやったんですね。だから、「考えてみませんか」やったら、考えたよ、では入れへんよとなるんやけれど、もっと強引に、これはやっぱり先ほど今度はキーワードとして防災とかがあるんやから、これはすぐに実現していただいたんですけれど、見出しを「必ず自治会へ加入してください」という言葉を書いていただくような形で、こうやって質問することによって、ああ、変わったな、よかったなという部分があったんで、これも改めてこの場を借りてお礼を申し上げたいと思います。

次に、空き家対策については。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）それでは、人口減少社会を迎える中での自治会問題についての３点目、空き家対策について答弁申し上げます。

議員ご質問の空き家対策のうち、空き家対策の取組状況についてのご説明ということであれば、本年６月議会会期中の議員全員協議会でご報告させていただいておりますが、令和５年度に実施した空き家所有者等へのアンケート結果を踏まえ、まず、既存制度の積極的な周知及び相談体制の強化、協力機関との連携及び所有者等への適正な維持管理の要請など、３点を主軸として、判明している空き家所有者に対し、本町から直接的な情報提供や周知啓発を行うなど、これまでの取組を加速させ、さらなる空き家対策の推進に努めているところでございます。

空き家対策につきましては、全国的な社会問題として取り沙汰されているところでもありまして、今後におきましても、課題意識を持って空き家所有者の方へのニーズの把握に努めるとともに、皆様のご意見をいただきながら、引き続き空き家対策に取り組んでまいりますので、ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）そういうシステムでやっていただいている。実感として、やはりコロナ禍が終わった後での僕の近所のことを思い浮かべると、ご承知のように、一戸建てばかりのニュータウンなんですけれど、まずはお年寄りだけの家庭が増えている、子どもさんたちが外へ出ている、どちらかがまず先に亡くなられて独りになっている。そのときに、独りでおった方がご家族と一緒に住んで空き家になるとか、２人でもう一緒によそへ変わってしまう、そういう形で、町並みはそのままあるんですけれども、例えば僕の班であれば本当に４分の１ぐらい、近所は空き家に今なっているんですね。

若葉ですので、希望が丘とか自由が丘よりまだ後のところなんで、選挙のときなんかで希望が丘とかを回ると、知らん間に家が新しくなっていたりとかなんだけれども、やっぱり独りの方が結構多いんですね。ですから、そういうふうな部分も含めて、これは、今はそうやって全くケアを受けなくても個人で買物へ行ったりとかできているけれど、それがまたいずれは福祉のほうになってくるんで、そういうふうな、皆さん方もお忙しいだろうけれども、やっぱり自治会とそういう防災のときに、当時の自治会長が全部家を回って、誰と住んでいますかとか、そういうことをやった時期がありましたよね。そういったことを、ちょっとあれから時間もたっているし、コロナ禍もあったし、状況が、皆さん人生設計がちょっと変わっているんですね。

ですから、そういうふうな調査をもう一度区長らと相談していただきながら、皆さん方もちょっと汗をかいていただくことになるだろうけれども、そういう現実、災害のときに何人おるんやといったときのデータが今はかなり変わっています。ですから、そういうことも今日言わせていただいて、一度どういう形で現状把握をきっちりするかという観点から、前向きに検討いただけたらなと思っています。

そのことについて、答弁ありますか。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）今いただいたお話の関係ですね。ちょっと当然部局をまたがる話になりますので、空き家対策という観点だけでは恐らくお話しすることはできないかなと思います。

今、まちづくり計画課の部門のほうで行っておる空き家の関係については、今の現況の空き家の状況を見ながら各戸を回って、どういう状況になっているかどうかという把握という形になっておりますので、恐らく自治会を通じてやっているところも、過去には自治会を通じていろんな空き家の関係についても戸数把握をしたという現実もありますけれども、今回の空き家調査という形のみの考え方でいくとその観点から少し外れるところもありますので、部局をまたいだ話という形で先ほど話しさせていただきましたけれども、ちょっと関連部署の関係も含めて、またいろんな話のほうを検討したいと思います。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）よろしくお願いします。福祉も一緒になってお願いします。

そしたら、次の地域高齢者の活動支援という項目を入れているんですが、ご答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）続いて４点目、地域高齢者への活動支援についてでございますが、まず、本町における総人口に占める65歳以上の人口の割合、高齢化率については年々増加傾向で、全国的に見られる少子高齢化の波は本町にも波及しており、自治会においても地域の高齢化は避けられない状況となっております。

本町では、「だれもがいつまでも健康でいきいきと活躍できるまち」を目指しているところであり、とりわけ高齢者の方々には社会参画いただき、住み慣れた地域、地元の区・自治会でいろいろなことに取り組める仕組みが大切となってきます。

具体的には、様々な交流や健康づくりの取組を行っている長生会などの活動に参加しやすい環境づくりを進めていく必要があるものと考えており、そうしていくためには、その取組を支える地元、区・自治会への側面的な支援が重要であり、引き続き区・自治会に寄り添ってまいりたいと考えて

おります。

加えて、住み慣れた地域で取り組める健康福祉の施策として、住民の通いの場であるタピオステーションの立ち上げや継続の支援、また、校区ごとの福祉委員会におきましては、高齢者はもちろん、誰もが参加できる地域の居場所づくり、地域活動への支援を行っているところでございます。このような活動を地元、区・自治会において充実させていくことと併せて、地域における高齢者の活動を支えてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。本当にそのとおりだと思います。大変相手もあることです。ですから、やはり自治会の執行部と連絡を密にしてやってください。よろしくお願いします。

最後に、「５年10年先の目指す自治会像」とちょっと書いてしまったんですけれども、今よりももっと人口が減ってきて、災害も予期せぬものがいろいろあるやろうしとか、いろいろあると思うんですが、その担当、町はやっぱり住民が熊取町に住んでいただいて、ここで生まれる教育も受け、そして社会へ出て、あるいはその親の世代は子育てをやってということ、しかし、どんどん５年後には、今いない人も入っといてもらわないかんし、10年後はもっと来てもらうようなところにせないかんのですけれども、ざくっとした、答弁するというような形ではないと思うんですが、担当課として、こういうまちでありたいな、そのために皆さん気持ちを一つにして頑張ろうというような形の答弁をいただけたらなというような勝手な解釈をしているんですが、答弁を用意してくれていると思うんで。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）最後に、５点目の５年10年先の目指す自治会像についてでございますが、さきに述べました自治会アンケートでは、コロナ禍で中止せざるを得なかった夏祭りや餅つき大会など、全ての地区で住民間での親睦を目的としたイベントが再開されてきておりまして、とりわけ世代間交流を重視したイベントが多く見られるなど、区・自治会が主体的に活動し、地域の担い手を育む努力をされ、創意工夫が図られていることがお見受けできるところでございます。

また、自治会は、地域での親睦と交流を通じて、地域福祉、防災等の共通の課題を解決していく最も身近な住民自治組織でありまして、近年では、南海トラフ地震などの大規模災害等の発生が懸念される中、緊急時における共助の存在として自治会の果たす役割はますます大きくなってきております。

この地域コミュニティが５年10年先も持続していくため、地域住民が自分たちに関わることを我が事として参画し、誰もが支え合い、助け合い、地域を共につくる自治会を理想像として、持続可能な地域コミュニティが構築されることを目指してまいりたいと存じております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。本当にその気持ちで我々も一緒に、今のお言葉は大賛成です。そういう形で頑張っていけたらなと思います。

我々は熊愛（ゆうあい）という会派を名のってつくっているんですが、亡くなられた故重光元議長、私、そして新人で迎えた多和本議員、これ不思議と全部自治会出身なんですよ。自治会の役の出身なんですね。ですから、僕らの会派としてはずっとこういう住民視線の、そして自分の周りの人が本当に、おっしゃるように命を守るために、そういう防災とかも、それは一つの課題でやるんやけれど、総合的にやっぱり熊取町、ここの地域に住んでよかったなと思ってもらえるように、僕らはやりたいなというふうに考えていますので、今後もこういう住民意識と、そして現状と、自治会の役割というのは絶対ぶれずに、また町の皆さんとのやり取りを定期的にやっていきたいなと思っていますので、よろしくお願いします。ありがとうございます。

そしたら、すみません、２点目の防災対策について進めていきたいと思っています。

防災の問題も、これも何度かやらせていただいています。先ほどの自治会問題の中でも避難所問題ということがありましたので、自主防災マニュアル、防災問題、このテーマでずっと私も何回か提言をさせていただいてきました。

今回、いろいろその都度その都度、区長たちとも共に、先ほども言いましたけれども、防災マニュアル、地域でやっぱり皆さんの生活を守るんだということで、日々担当部局の皆さん方も汗かいていただいて、町財政のほうもそこに予算を投じていただいて、機材であったり、もう本当に10年前と比べたら格段の過ごしやすい、そういうふうな避難所像というのが僕らもイメージできるようになってまいりました。

そういった意味で、今回は命を守るために、やはり台風21号でしたか、あれを経験したわけです。熊取町でも51メートルぐらい吹いたんですかね。そういうことを思ったときに、やはり避難経路であるとか、この元旦に起こった能登の震災、いまだに避難所生活が続いているような状況、やっぱりそれは、ああいう寒い地域で、半島の付け根で、先っぽで道路が機能しないということが一番のこれは復旧の遅れになっているというふうには思います。

そういった意味で、小さな熊取町ですけれども、やはり道路の問題、いつも渋滞とかそういうことで、これも一つのテーマでやっているんですけれど、やはり防災のときにも若干、皆さん方の記憶にあるかどうか分かりませんけれども、触れているのは、やっぱり外環の４車線化せないかんのはもちろんなんですけれども、旧の国道170号線、あそこの、これは21号の後でも記憶があるんですが、泉南市でばあっと電柱が全部倒れて、道路を塞いでいて車が通行でけへんかったという絵が今でもどこのネットを見ても出てきます。それで外環状線の電柱を、これはなくさんと、それこそ避難経路であるとか、そういうのには本当に絵に描いた餅になりますよということをそのときも言っていた記憶があるんですが、少なくともこの問題をもう少し加速化したい、実現したいという思いで今回２つ目のテーマに入れました。

防災対策に無電柱化ということは、これは、昔調べたときよりもばあっといっぱいネットでも出てきます。議員も、この秋に無電柱化の視察をさせていただいて、２つの常任委員会でほかのテーマで行ってきたんですが、たまたま丹波篠山市が、あそこは熊取町と違うて広くて、広くてというのは市域が広くて、すごく観光客がいっぱいのところなんで、熊取町のような生活道路ではないんですが、実際、無電柱化してどうなっているかというのを歩いてきました。二十数年前にも行ったことはあるんですが、その当時と比べたら本当にまちがすっきりして、道幅が広がって、それこそ歩きやすい、車が来ても、端を歩いていても、さらにもっと車をよけないかんとか、そういうようなこともないし、非常にすっきりした町並みを見てまいりました。

全然その立地は違うんですが、熊取町の旧外環状線、国道170号線の今の状況を見れば、これも何度か言っていますけれども、自動車のドアミラーをぶつけた形がコンクリートの電柱にいっぱいそこが白く削れたり、そんなのしているところを、皆さん方も歩いたらよく分かると思うんですが、いっぱいあります。そこにバスも通っています。そこに、左側に通学路の青い線も引いてくれています。しかし、電柱があるところは、青い線もこうなっているんですけれど、そうなれば車が真っすぐ行っているところに歩いていても、車に引っかけられるケースもあるわけなんですね。だから、そこを何とかせんと、防災の面での避難経路とか物資搬入で、今やっぱり考えられるのは、地震があったら津波、熊取町は津波の心配はない。しかし、やっぱり海のほうから、泉佐野市の方から、みんなやっぱり外環状線、そして旧の外環状線、ずっと皆、山のほうへ逃げてくると思うんですね。熊取町の人も、揺れた後やから、そこでおるのは危ない。どうしてもそこに集中をして、もうにっちもさっちもいかんような状況が予想されます。

ですから、今のうちに無電柱化というのを熊取町の旧外環のところ、私は人生の中で、熊取町に初めて来たのが19歳ぐらいのときに車で来たんですね、友達がおって。そのときと今、風景はいっこも変わっていないんですよ。そのままなんですね。そういう意味では本当にここを何とかしなければなという思いで、今回、無電柱化を実現する必要性があるということを１点目に書かせていた

だいていますが、見解をお聞かせください。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。
都市整備部長（白川文昭君）ご質問の防災対策についての１点目、事前通告でも「旧外環状線（170号線）」というように通告いただいておりますが、正式名称、国道170号として答弁させていただきます。国道170号の無電柱化を実現する必要があると考えるが、町の見解について答弁申し上げます。

道路管理者である大阪府に確認しましたところ、平成30年３月策定、令和４年４月改定の大阪府無電柱化推進計画に基づき、都市防災の向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の３つの観点から無電柱化を推進しており、特に都市防災の向上の観点においては、南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震の大規模地震での大きな被害が想定される都市部や沿岸部へ向かう緊急車両の通行ルートを優先的に整備していくこととしており、ご質問の国道170号につきましては、広域緊急交通路でなく、同計画に位置づけられておりません。また、整備するにしても、無電柱化には一定区間ごとに変圧器等の地上機器を設置するためのスペースとして道路両側の歩道が必要であり、現時点では整備の予定はありませんとのことでございます。

国道170号につきましては、幅員が狭く、道路の両側に電柱、電話柱があり、通行の支障や災害時の倒壊による道路閉塞等の可能性があることから、無電柱化は効果的な取組と認識してございますが、大阪府の同計画に位置づけられておらず、歩道の整備計画もないことから、現状では難しい事案であると考えます。

なお、現在、大阪府が事業中の都市計画道路大阪岸和田南海線の道路整備におきましては、無電柱化事業と一体的に整備されることとなってございます。

以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）文野議員。
１番（文野慎治君）大阪府の中ではそういう計画がないから、町としても当然計画はないと。ただ、そこに住んでいる住民の命と暮らしを守ることが我々熊取町の職員の皆さん、町長をはじめ、そういう方の使命だと思うんですよね。片や、もうずっと言うているけれども、平生でも渋滞している外環状線がある中で、まさに生活道路ですよね。路線バスも走っているし、いろんな方が日常生活で走っています。そこを子どもたちは自転車で通行しています。せやけれども、皆さん町の職員として日々そこを通勤とか仕事中でも通った中で、危ないなと思ったようなことはあると思うんですよね。確かに、府に聞いて計画はないと、それだけ答えをくれたけれど、それで済みますかという話をしたいから土壌に上げさせていただきました。

危険性というとか、あるいは防災面、先ほど避難所の件とか言うたけれども、避難所に逃げるとか命を守るために道路を歩くにせよ、そういうときに電柱がばたばた倒れているようなところでもう止まってしまったら、それこそ泉佐野市側から来る人も何も行き場がなくなる、そういったようなことが当然発想できると思うんですね。ですから、こういう形で質問通告させていただいて、所管が府やからそこに聞いたら計画はありません、ゼロ回答、それはいかがなものかなと思うんです。

住民の熊取町の皆さん方が、災害のときをイメージしてほしいんですが、逃げ惑いますよ。そのときに電柱が倒れているとかいうたら、これは倒れんように電柱をなくしておくほうがええなというのが僕は当たり前の感覚やと思うんだけれど、町として、この質問を出していて今の回答ではちょっと納得いかないですけどね。私見でも、あるいは日頃思っていることでも、やっぱりちょっと言葉を換えて何か言わなあかんの違いますか。住民の人は心配するだけですよ。大阪府に聞いたら計画ないからというて返ってきましたと、ほな何もせえへんのと。かつて無電柱化、危ないというようなことも、僕もずっと言っていますよ。再答弁を求めます。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。
都市整備部長（白川文昭君）答弁でもさせていただきましたが、町としての答弁も付け加えてございます。議員がおっしゃるように、無電柱化は非常に防災上効果的な取組というふうな認識をしてござ

います。ただし、大阪府の事業となりますので、町がこの間に関しても、これまでも要望はしてきてございますが、事業主体は大阪府となってございます。大阪府のほうに位置づけられるというのが非常に困難であるというふうに認識してございます。必要ということは認識はしてございます。

ただし、なかなか無電柱化という事業につきましては、限られたスペースの中で管路埋設、位置、両側歩道、住民との事前の合意形成等が必要となることから、非常に困難な事業と、大阪府岸和田管内におきましても、現道上で無電柱化がされているというのが岸和田市で１事業、岸和田土木事務所、和泉高校の前の道で、あれが現道でされている唯一の事業です。ただ、それも現道といいながら、歩道の拡幅整備をしながらされている。非常に現道上で行うことは困難ということを我々も理解しております。

大阪府においても、非常に難しい中、優先順位を持って、熊取町においては岸南線を最優先で進めていただいてございます。議員おっしゃられるように、渋滞対策の解決策、狭い道ではなくて、新の国道170号の外環状線の４車化であるとか、岸南線がもう最優先で進めていただいているというところを岸和田土木事務所、我々、一緒になって進めているというところとなります。

以上です。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ちょっと観点を変えて、大阪府の道路局の令和４年の決算書というか、４年と５年を見つけたんですけれども、補助事業として令和４年の中で、無電柱化推進計画事業、事業主体は大阪府、大阪府無電柱化推進計画事業ということで、そこにすごくたくさん、どこそこの国道170号線のどうたらこうたらと書いてあるんですけれど、４年度の中で熊取町だけ１か所あったんです。「大阪和泉泉南線（Ⅱ工区）〔熊取町〕」、令和５年も無電柱化推進計画事業で、同じところで、ここには「大阪和泉泉南線（Ⅰ工区）［熊取町］、大阪和泉泉南線（Ⅱ工区）［熊取町］」と備考欄に箇所が書いているんですが、これはどこのことなんですかね。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）府道名の大阪、これは府道大阪和泉泉南線という名称です。都市計画道路名で大阪岸和田南海線というところです。国道170号線もそうですけれども、旧の部分も国道170号線、大阪外環状線も国道170号線、道路名称は国道170号線ですけれども、都市計画道路名で大阪外環状線、そういうことです。大阪和泉泉南線につきましては、府道大阪和泉泉南線、都市計画道路大阪岸和田南海線。

以上です。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）その説明はよろしいわね。今そこに予算が20か所以上書いてある中で、熊取町でそこだけ出ているんやけれども、無電柱化のことで予算執行したと書いてあるんですよ。それはどこですかということを聞いている。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）大阪岸和田南海線の第１期事業区間、今現在も事業をしておりますけれども、芦谷北交差点周辺の歩道拡幅整備と併せて無電柱化事業に取り組んでいるというところです。

以上です。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）そこやね。今言うていただいた場所やね。

町長のやっぱりこれは仕事ですよね。やっぱり熊取町長やから、熊取町の住民の命を守っていく中で、もう渋滞問題、どっちの道にしてもよろしいですけれどね。しかし、今ある狭いほうのところの無電柱化ということが、今の計画には大阪府には入ってへんけれど、もう町長はやっぱり今の府政の同じ党で長きにわたりやられていて、僕はそれこそ18歳ぐらいのときやけれど、町長は生まれたときからそこを見ているわけやから、やっぱり熊取町の道路事情はいっこも変わっていないわけですよ。ですから、そういうことを議会でこうして言われる前に、住民の人はそういうことを期

待していると思うんですね。町長は維新やから、府のそういう計画の中にも、あの渋滞、毎日毎日子どものときから見ていてやから、そしてここに防災ということで、避難路とかいうようなことも入って、ましてや熊取町は通過地点の中で、そこの柱が倒れたら、電柱が倒れたら、何にもそこは通路でも道路でもなくなるわけですよ。命がかかっているわけです。財産がかかっているわけですね。

ですから、僕らはそういう専門的な道路の名称を解説はいただいたけれども、あ、そうですかというぐらいなんです。とにかくあそこを何とかせな、そもそもの避難計画、ある資料には、災害が起こって町職員の方が何人ぐらい参集できるとか、そういうなのも出ていますけれども、そういう道路が寸断されて身動きが取れないような、そういう状況の中で、それこそまた、それも絵に描いた餅になるんですよね。

ですから、やっぱりこの地元の道が狭い、そして日常的にも困難、僕の言うているのは、災害のときもそうやけれど、子どもたちの通学路でもあるし、そういうところをやはりもう少し、親御さんは心配やと思いますよ、学校へ送り出すときにそこの道を歩かすのは。あの七山のところでもそうです。北中へ行くのに、あそこの道路もブルーの通学路のペイントはしてくれているけれども、電柱があったら、昨日もよく僕見てきたんですけれど、そのブルーのところもこう曲がっているんですよ。でも、夜になったらそういう、夜は通学路ではないか分かれへんけれども、車を運転している者にしたら、やっぱり子どもが来たら、そこはまた対向もあるし、子どもたちもよける、ランドセルをしょっている、そういうふうな状況が、ＰＴＡの活動で通学路の安全を守る、これもＰＴＡのときにやりました。大人が歩いて危険なところをマークしてチェックして、それを町のほうにもお知らせして、教育委員会にも言うて、先生方もそういう日には立っていただいたりとかそういう形で、日々の、何もないからよかったねで済んでいるんだけれども、やはり道路を改良していく、そこの電柱をなくすことによって、子どもがくるっと回って、あるいは障がいの方が車椅子で、あるいは、よく今ありますよね。電動でそういう方が細い道を走ってはります。皆さん優しいから待ってあれだけれども、そういう方の道路なんですよ。ですから、今は何もないからじゃなくて、あれが、電柱が倒れるわけですから、それをやはりイメージして、そうなったときにどうなるんやろうと。

冒頭言うたように、能登であああなっているのは、道路が崖崩れや何やでということを政府は言い訳にはしていますけれども、やっぱりライフラインが道路なんですよね。だから、そういう危険なところを、我々はそういうことを指摘して、気づいていただいて、そこを改良していただくということが一つの議員としてのこういう質問させていただいての使命やというふうに思っていますので、ぜひ今日、一歩投げかけていますけれども、少なくとも、大阪府でその計画がないから何も町はできませんと違うて、大阪府に分かってもらうように、やっぱりそこの現状を訴えていくということからやっていただかないと何も前へ進まない。毎日子どもたちはそこを通っているし、熊取町の住民の人は、そこで混んでも何でも我慢してそこの道路を通っているんですよ。そういうことをもう少し丁寧に仕事をして、分かっていただくような形を望んでおきたいなというふうに思います。

町長、大阪府にその計画がないからやということで言われましたけれど、各県を見たら、いろいろ無電柱化の計画というのはネットで出ていますよ。大阪府にないというのは、そこの箇所が入ってへんのか、きっちり僕もまだ調べていませんけれども、やっぱりそこは町長の立場で、ぜひ大阪府に熊取町の危険箇所を、昨日今日になった町長と違うんやから、日頃からやっぱりそういうことを常に要望を入れていただくようにお願いをしておきたいと思います。

以上で質問を終わります。

議長（河合弘樹君）ちょっとお待ちください。２点目の答弁はありますか。白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）無電柱化を進めるために必要な取組の順序についてどう考えているかについて答弁申し上げます。

国道170号の無電柱化に必要な取組の順序につきましては、先ほど答弁のとおり、まず、大阪府

無電柱化推進計画の整備対象路線に位置づけられることが必要であります。

計画へ位置づけるための順序として、歩道のない現道における無電柱化については事業の長期化やコストが増加する傾向にある中、一定区間を整備しないと事業効果がはかれないことから、先行して電線管理者や地域、沿道地権者等との合意形成、地元市町村の事業協力等が必要とされております。

本町域では、都市計画道路大阪岸和田南海線の無電柱化に取り組まれるなど、新設整備と併せて無電柱化に取り組むケースはあるものの、大阪府においても、議員ご質問の趣旨である災害を想定した重要施設への避難や復旧のための通行ルートを優先して進めているところであり、現時点で本路線の計画への位置づけは非常に困難な状況であると認識しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございました。

以上で終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、文野議員の質問を終了いたします。

一般質問の途中ですが、ただいまより昼食のため午後１時15分まで休憩いたします。

（「12時16分」から「13時15分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。一般質問を継続します。

次に、大林議員。

６番（大林隆昭君）それでは、議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まずは、１つ目の熊取町地域公共交通計画（素案）についてお尋ねをいたします。

先日、地域公共交通会議において素案が出されましたのを議員にも共有していただきまして、それを拝見いたしました。それについてちょっと幾つか質問をしたいなと思っております。

まずは、１つ目の計画策定後は、アクションプログラムなどは作成するのか、ご答弁をお願いいたします。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）それでは、ご質問の熊取町地域公共交通計画（素案）についての１点目、計画策定後、アクションプログラムは作成するのかについて答弁申し上げます。

本計画（素案）につきましては、地域交通法に基づく公共交通事業者、利用者、行政等で構成する熊取町公共交通協議会において、令和５年５月に第１回会議を開催し、これまで６回の会議にて議論や協議を重ね、現時点で取りまとめたものであり、これに庁内関係各課の意見を反映の上、引き続き、熊取町公共交通協議会の開催を交えながらパブリックコメントを実施し、２月末に計画として策定を予定してございます。

本計画については、本町の地域公共交通のマスタープランとして策定するものですが、計画目標の達成に向けた施策において具体的な取組内容及び年度スケジュールを設定しており、また、計画策定後においても継続して熊取町公共交通協議会を開催し、毎年度、計画の評価・検証を行うとともに、計画期間内においても、社会情勢等の変化に応じて適宜計画内容を見直しできるようにしておりますので、計画策定後にアクションプログラム作成の予定はございません。

なお、これまでどおり、協議会の開催の都度、議員の皆様に会議資料を提供させていただくとともに、会議録等についてもホームページに掲載させていただく予定としてございますので、以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）分かりました。計画を見せていただくと、一応、５年の計画なのかなというふうに

思っています。

５年間の間に特別な大きな事象がない限りは、計画の見直しというのは行わないというのか、それとも、委員などから見直したほうがいいんじゃないかというようなお声が上がれば、そのとき、適宜計画というのは見直していくのか、それは、今現状どのようなお考えなのか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）先ほど答弁のとおり、こちらの会議については、計画策定後においても毎年度、計画の評価と検証を行うとともに、社会情勢の変化に応じて、それが大きいのか小さいのかは我々の評価ではなく委員の評価でもありますので、委員から適宜ご意見を頂戴しながら修正はさせていただきたいというふうには考えてございます。

計画書の内容につきましても、１ページの期間のところで表記させていただいておるんですけれども、社会情勢等を鑑みて、適宜見直しを行うという一文も入れてございますので、委員のご意見、この会議については町の外部団体として設置しておりますので、そういう委員のご意見を参考に改定していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

２つ目の質問にも入ってくるんですが、現状の状態とあるべき姿、目標というのを設定していただいて、そのギャップを埋めていくための課題の抽出というのをしていただいていると思います。

もう、２つ目のご答弁で大丈夫なんですが、２つ目の課題となる今の目標と現状の間にある問題を解決していくための課題というのを出していただいて、それに対して、どういうふうに取り組んでいくのかというのを各項目ごとに挙げていただいているんですが、見た感じでいくと、最後のほうの新規事業のところになると、どうしても、こういう計画には書きづらいというのは分かるんですが、検討しますという終わりが気になるなというふうに私は思っています。課題に対して明確に取組内容というのを出さないと、なかなか検討することが目標なのかというと違うので、課題に対してしっかりとこういう取組をしますと。

検討するのは当然ですよね。考えていかないと、目標のあるべき姿には近づかないので、検討するのは当然なので、検討しますという文言は僕は要らないと思うんです。どういった結果を求めるのかというのを明確に出してもらわないと、なかなか計画として進んでいかないと思うんです。そのあたりについて、２つ目の答弁としてお答えいただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）２点目、現状把握、課題の抽出は十分にできていると感じるが、目標達成に向けた施策や事業（案）の新規事業は、「検討する」が多く、具体性に欠けるのではないかについて答弁申し上げます。

本計画（素案）において、目標達成に向けた施策や事業としましては、事前にお配りしているとおり、21の取組事業を上げており、うち新規事業が７つ、既存事業の継続が14となってございます。

新規事業につきましては、議員ご指摘のとおり、検討するとしている事業が多くございますが、関係機関との協議や地域の状況等の把握に時間を要する事業であり、計画策定時点では、具体性をおっしゃるように示せない状況にあるため、計画期間の５年間において適宜検討していくというものとしてございます。

ただし、計画期間の５年をかけて検討するということではなく、先ほども答弁させていただきましたが、熊取町公共交通協議会において、毎年度行う計画の評価・検証の中で、検討状況や事業展開について議論、協議をいただき、適宜具体的な事業実施につなげていきたいというふうに考えており、必要に応じ計画内容を見直すことで進めていく予定としてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後も持続可能な地域公共交通網の形成に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）分かりました。この計画をつくる段階では案がまとまっていないので、検討しますというような表記になっているが、これから先、検討を重ねて、しっかりと明確な取組内容というのを聞かせていただけるというふうに私は認識していいですか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）今回、質問でもいただきましたが、12日の議員全員協議会においても計画の中身はもう少し詳しく、先ほどの事業であるとか継続、新規の内容であるとかについてはご説明をさせていただきながら、一旦は、これ交通事業者でありますとか学識経験者、それから公募住民の方、議員代表で二見議員にも入っていただいて、様々な分野の方々が入っていただいて、いろいろ議論いただいた計画です。

ですので、確かに、一旦はぼやっとしたものになっているかと思いますが、今後、具体的な施策につなげていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）分かりました。なかなか明確な表現をした計画というのは、つくりづらいというのも分かります。これまでつくってきたいろんな計画についてもそうやと思います。ある程度ぼやっとしておかないと、明確に書くとなかなか難しいところが出てくると思うので、そのあたりは理解できるんですが、計画は計画としてつくらないといけないので、つくっていただいて、それに対して、しっかりとどういうふうに取り組んでいくのかというのが大切やと思いますので、計画はつくって、そのまま毎年「検討します」では何も変わっていかないと思いますので、明確に、こういうふうに目標の姿に近づけるように、一つでも改善していきましょうという姿勢は崩さないでいただきたいなというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、２つ目の各自主防災組織への災害対策物資更新についてというところなんですが、１つ目の自主防災組織が管理している防災倉庫の装備品更新のための補助金というところなんですが、39それぞれ自治会のところで自主防災組織ができました。

１つ目のところと最後のところでは、かなり年数空いていると思うんですが、取りあえず、その間に、いろんな装備品とか物資というのはどんどん変わっていってると思うので、そのあたりの差というのはあるんでしょうか。装備品の差。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）ご質問、事前にいただいているんですけれども、それとは別に答えということでよろしいでしょうか。

一応、装備品の交付につきましては、交付要綱というのがございまして、いろいろ救助用資機材であったりとか発電機であったりとか、そういった種類別に整備をしていただいております。

それで、一番最初に整備したのは、平成12年、自由が丘から順に、直近では平成30年ぐらいでしたか、泉陽ヶ丘まで、ちょっと年次的に整備してきているものですから、装備品につきましては、その年代とか時代によってちょっと違ってきているかとは思うんですけれども、基本的には要綱の項目に沿った整備をしてきておりますので、大体、規格の違いとかはあるんでしょうけれども、同じような備品が整備されているものと認識しております。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）すみません、突然に。ありがとうございます。装備品なんですね。一番最初が平成12年のところから、今やと20年ぐらい、20年、もっとたっているんですか、ぐらいたっているので、なかなか装備品もしっかりと更新していかないと、防災用品も毎年毎年新しいものが出てきているので、毎年更新しましょうというのはなかなか難しいですが、定期的にある程度、見直しはかけて

いかないといけないなと。自主防災組織なんで、自主的にやっていただければ一番ありがたいことなんですが、なかなか自主的に自分たちの装備品を見直しましょうと、朝から文野議員の質問でもありましたが、自治会として、そういうところまでなかなか踏み込んでやっていこうというところは少ないですので、ある一定、熊取町からこういったものがありますが、補助金をある程度出しますので、更新してはどうですかというようなところをご提案していただけないかなというのが１つ目の質問なんですが、ご答弁をよろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、１点目の自主防災組織が管理している防災倉庫の装備品の更新のための補助金についてのご質問にお答えします。

本町は、39自治会全ての区・自治会で自主防災組織を結成をしていただいており、その活動のための防災用資機材についても、平成12年度から順次整備いただいております。

この防災用資機材に対する補助金につきましては、当初の整備費用を実質的に全額補助させていただいて、その後の更新経費については区・自治会でご負担いただくという考え方を取っておりまして、具体的には、熊取町自主防災組織補助金交付要綱に基づいて、初回に限り、世帯数に応じた補助金を交付しているところでございます。

ご提案の資機材の更新費用の補助金の支出については、この補助金の考え方を改めるものでございまして、これを行うに当たっては、各区・自治会が所有する防災資機材のこれまでの更新や追加整備の有無を含め、現在の状況について確認を行う必要があると考えております。

また、毎年、各区・自治会に交付している自主防災活動交付金との兼ね合いであったりとか、あと、令和５年度から自治会管理の防犯灯に係る電気代の補助も拡充をしているところでございまして、こうした全体的な交付金の状況や本町の財政状況等も考え合わせて検討していく必要があるものと考えております。

いずれにいたしましても、町としては、各区・自治会の自主防災組織の運営に寄り添ってまいりたいと考えておりまして、防災用資機材の更新のための補助金の拡充につきましては、先述のことも踏まえて検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。いろいろ補助金を出し過ぎるとなかなかしんどいねというのはもちろん分かるんですが、ある程度、熊取町側からこういうふうな新しい資機材が出ているので、更新しないといけないですよというお声かけくらいはちょっとやっていっていただかないと、何か防災倉庫を開けたら、いまだにＬＥＤじゃない電球が出てきたとか、そういうところからなので、比較的早いところは、まだ投光器がハロゲンの電球がついているとかというところもあるので、ちょっとは更新をしていかないと、いざというときに使えないなというふうに思いますので、そのあたりについては、よろしくお願いします。

２つ目なんですが、水、保存食、携帯トイレなど消耗品と言われているようなところのものを熊取町から防災組織の防災倉庫に、ある程度備蓄したらどうかなと。分散備蓄という形で、熊取町で、当然、備蓄用品として、指定の避難所にはある程度ためていただいていますし、あるのは重々承知はしているんですが、それとは別に、そこまで行くまでに消費するものとか、そこまで行けない人の分とかというところもあるので、２つ目のご答弁よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）２点目の水や保存食、携帯トイレなどの消耗品を熊取町から防災倉庫に備蓄してはどうかとの質問にお答えをします。

災害時の備蓄物資につきましては、大阪府と大阪府内市町村で構成する大阪府域救援物資対策協議会において、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害の発生時に必要な備蓄物資の品目や量を定めた大規模災害等における救援物資に関する今後の備蓄方針についてを作成し、これに基づ

く必要量を備蓄しているところです。これに基づく備蓄量は、南海トラフ巨大地震が発生した場合の必要量で考えますと、発災後３日分を十分に賄える数量であり、大阪府と２分の１ずつ分担して備蓄をしているところでございます。

その一方で、本町では、これまで自分を災害から守る自助の考え方として、家庭での備蓄の必要性について、周知啓発に努めてきたところです。

こうした中、本年８月８日に宮崎県日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されました。そして、政府からは、１週間、地震の備えの再確認等の特別な注意の呼びかけがなされ、日頃からの備えの大切さ、災害対策物資を備蓄しておこうとする意識の高まりにつながったところです。

熊取町は、公助として、先ほどの考え方での備蓄量を常に備蓄していくことで、南海トラフ巨大地震が発生したとしても、少なくとも発災後３日間の避難生活者の生活に対応することができます。その上で、それを補完するものとして、各世帯の自助による備蓄、自治会など共助による備蓄を併せてしていただくことが、地域防災力の向上につながるものと考えておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。当然ご家庭で、自助として、自分の身は自分で守るんやという意識は、必ず必要になると思いますので、当然ご家庭でも、ある程度備蓄はしていただきたいなというふうに思っていますが、一番近いところで、例えば、家が住めるか住めないか分からへんような状況になりましたというときに、まず多分一番最初に向かうのが集会所といいますか、地区のいつも会議をやっているような集まるようなところに行かれるのかなと。そこから、本来の避難所であるようなところに行かれると思います。

ただ、そこでご高齢の方であったりとか、例えば車椅子の方であったりとか、当然とてもじゃないけれど、自力では避難所までは行けないと、どなたかに連れていってもらわないといけないような方とかというのは、やっぱり避難所に着くのが少し遅れるのかな。であれば、それぞれの自主防災組織で、ある程度、自分たちでやってもらえたら一番ありがたいですが、なかなか今の自主防災組織のモチベーションといいますか、そういうのを見ていると、かなりのばらつきがありますので、ある程度、熊取町からこれぐらいはためておきますねというような形で、それは装備品とは別に、生活に最低限必要なものだけでいいと思います。３日間、ある程度の人間が生き残れるようなものというのをためていただけたら、例えば、午前中の話じゃないですけれど、自治会に入るメリットじゃないですけれど、自治会に入るメリットだったりとか、高齢者の問題だったりとか、そんなところにも訴えかけられるかなというふうに思います。

自治会に入れば、ここにためている水とか食料で、何日間ぐらいはいけますよ。だからって、家でためるのはやめらんといてくださいねというのは当然なんですけれど、そのあたりを熊取町として、ある程度詰めないかなというようなことを思っているんですが。当然、お金のかかる話ですので、１つ目の質問と同じなんですが、よくないことじゃないなというふうには思っています。どこかで何かを削るんやというところになると思うので、自治会として、今、補助金が出ているものの中で、一部をこっちに振りますよと。強制的に水と災害物資品に代えますよというようなことも含めて、ちょっと一度考えていただきたいなというふうに思うんですが、どうでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）まず、公助ということで、南海トラフとか想定した場合に、３日分の食料、十分な量を公助で備蓄する、それはもう大前提でございます。

その上で、各自治会での運営の中で、共助ということで備蓄いただくというのが理想かなとは思っているんですが、各老人憩の家であったりとか、あと、地区集会所については地域防災計画上、そのときに、指定避難所ではないんですが、各自治会自主防災組織の判断の中で、避難所として開設することができるというふうな位置づけをしておりますということですから、もし各自治会のほ

うで避難所を開設されたとした場合に、当然そこに何人避難しているのかであったりとか、我々はつかむ必要があると思いますし、つかんだ上で、食料であったりとか、そこで発災後、何日間生活するだけの食料であったりとかというのは、そこにもしなかったとすれば、お届けをしなければいけないというふうな責任も発生してくるのかなと思いますので、一定地域住民の方が賄えるだけの量は指定避難所には置いておくというところの中で、そういった対応もしていけるのかなというふうには考えておりますので、そういった形でご理解いただければというふうに思います。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）分かりました。なかなか難しいなという感じで受け取りました。

自主防災組織の中でそれがあれば、毎年の例えば防災訓練やるときに、それを使ってやるとか、いろんな選択肢が出てくるかなというふうに思いますので、そのあたりも考えていただければなというふうに思います。

それじゃ、次の３つ目の農業支援についてというところなんですが、１つ目、農業継続に当たり、問題となる農機具購入に対しての補助金制度はできないかということで、産業活性化基金の中で、ある程度、農業者に対しての補助金というのは設けていただいているんですが、実際の問題として、機械が壊れたというときに、さあ新しいのを買うのを何百万円かかるから、もうやめようかという人がたくさんおられるので、そのあたり、どうにかできないかなというところでの質問です。ご答弁よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、ご質問の農業支援についての農機具購入に対しての補助金制度の導入についてご答弁申し上げます。

農機具購入に対しての補助金制度につきましては、国におきまして、独立・自営就農する認定新規就農者が経営発展のための機械等の導入を支援する経営発展支援事業や地域の目指すべき将来の農地集約化の実現に向けて、将来の地域の農業を担う者、具体的に申し上げますと、本町におきましては、市街化調整区域内で一団の農地を形成している地域で担い手として位置づけられた農業者が経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械の導入を支援する農地利用効率化等支援交付金がございます。

また、大阪府におきましても、安定的な農産物供給を担う主力となる大阪版認定農業者の組織する団体が行う農業用機械等の整備を支援する大阪版認定農業者支援事業がございます。

これらの補助制度の補助対象者は、繰り返しになりますけれども、認定の新規就農者や将来の地域の農業を担う者、また、大阪版認定農業者に対しての制度となっているところでございます。

このため、議員ご質問の国や大阪府の補助対象者とならない一般の農業者個人やグループを対象とした補助金制度につきましては、町単独の事業となりますことから、厳しい財政状況の中、現在のところ導入は難しいものと考えてございます。

しかしながら、新たな支援策などについて、引き続き、国や大阪府の動向を注視するとともに、農業者が円滑に国や大阪府の補助制度を活用できるよう必要なサポートを行ってまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）分かりました。何度目かのお金がない話なんですが、結局、熊取町で認定農業者って、取れる人がどれだけいてんのかという話と、新規就農で、ある程度の農地確保ができて、新たに農業を始めようかという人がどれだけいてるんかというところの話なんですが、現状の熊取町でいくと、なかなかそれは難しい話で、集約された農地というのもないですし、皆さん兼業で何とか農業を続けておられるというのが現状なのかなというふうに思っています。

今やられている人たちは、おおむね60代、70代ぐらいの方が多いのかなと。自分の子どもは田んぼやってくれるかなみたいな話をよく聞くので、その人たちが辞めていくタイミングが、これから遊休地というのが増えていくタイミングになってくると思うんです。そのタイミングを遅らせるの

か、それとも、わざと早めて集約しようかと言ってんのが、多分、今の地区計画やと思っているんです。なので、そこで、もう皆さん明確な答えがなかなか出てこないというのは、今でも悩んではるんやろうなと、自分でまだできるしなみたいな。その人たちの例えば機械が壊れたときに、車１台買えるぐらいの金額の機械を買って、年３日ぐらいしか使わへんわけですよ。それを買おうかという気になかなかならないですよね。

僕、いつもこういう補助金つくらないですかというご提案をするのは、そんなすごい金額の補助金を望んでいるわけじゃないです。ただ、熊取町として、これからも細々でもいいから農業を続けていってくださいねという気持ちは伝えてほしいなというのはいつも思うんです。

例えば200万円のものを買うのに、半額出せなんて僕は言わないですよ。200万円の一部でも、１割でも２割でも、熊取町は皆さんを応援しますよというメッセージは出さないといけないというところで、補助金つくりましょう、つくりませんかという。だけれども、そんな少ない補助金でどうやねんみたいなことを言わはる人も多分いると思いますが、それでも、ないよりはましやと思うので、そのあたりのメッセージというのは出していかないと、いや、財政的にしんどいので、これはもう無理ですじゃなくて、少しでもいいのでつくってほしいなと、それはほんま町民の皆さんに対する分かりやすいメッセージだと思うので、これはちょっと考えていっていただきたいなというふうに思います。

個人の方に対して、農業を続けていく上で、機械を買うのに補助金を出すというのは、自分で言っていて、それって、俺、車買うから金くれよみたいな感じにならんのかなというふうに思っているんです。なので、それやったらお金を絞って、ある程度の、３人やったら３人、５人やったら５人とか、ある程度の人数、ある程度の耕作面積というのを指定した上である程度の金額を出すとか、そういうふうなこともちょっと考えていただきたいなというふうに思いますので。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）いろいろご意見ありがとうございます。議員おっしゃっていただいたことが全てで、やはり本町のような、いわゆる「トカイナカ」と呼ばれる、宅地化も進んでいる、そういう中での農業というのは非常に厳しい状況になるというのは、我々も十分認識はしてございます。

議員からもご紹介ありましたように、やはり高齢化が進んで、本当に65歳以上、70といったような農業従事者が、かつ、農産物の生産コストの上昇、そういったことについて、農業者の負担が非常に重くなっているといったことも、我々はこれは十分認識はしてございますし、これは全国的なことだというふうに思ってございます。

冒頭、議員のほうからもご紹介いただきましたように、産業活性化基金を使った補助制度は、メニューもあるんですけれども、確かに、その中ではスマート農業化の整備であるとか、いわゆる農業用ハウスの整備についての支援はあるんですけれども、農業機械となると、議員もちょっと本音のところでおっしゃっていただいた、車を買うために補助をするのかというところも、確かに我々もそういう気持ちは少なからず正直ございます。

ただ、金額的なものではないんやということも踏まえて、我々もいろいろ研究はしていきたいと思っております。また、国も大阪府も、やはり毎年、議員もご存じのように、この農業施策というのは毎年変わってございますので、その辺を答弁申し上げましたようにきちっとキャッチをして、いかにそういう認定農業者の方であるとか、いわゆる今後熊取町の農業を担っていただく方、そういう方に情報を届けていくかというところを、現時点では漏らさないように取り組んでいきたいというふうに思っているところでございますので、ご理解いただければと思います。よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）補助金の話とかというのは、できるだけ伝えてあげてほしいなというふうに思います。使える補助金どれだけあるか分からないですが、使える補助金があれば積極的に使っていかれるはずなので、そのあたりはお願いしたいなと思います。

今ちょっとスマート農業の話が出たんですけれど、スマート農業の補助金つけていただいているんですけれど、スマート農業をやるのに電気がないというところがありまして、道沿いの、例えばハウスとか、ちょっと入ったところのハウスとかやったら電柱立てて、１本立ててとかでいけるんですけれども、奥まったところに行くと、なかなか電気がないという問題がちょっと出ていて、電柱を立てるのは関電送配電でしたっけ。電線を引くのはあの人たちの仕事なんですが、電柱を立てる場所となってくると、農道に立てるのかとなってくるとなかなか難しくて、そのあたり、もしちょっとお力添え、熊取町からいただけないかなと。地主にちょっとお声がけいただけないかなというような話があれば、ちょっとご協力していただけたらありがたいなというふうに思います。

スマート農業なんですけれども、今、太陽光パネルを敷いてやったりとかいろんな方法しているんですが、なかなか安定的にとなると、やはり電柱は来て、電気か来るというのがベターかなというふうに思うので、水ナスのハウス、勝手に開いて温度管理できるとか、水を勝手にまけるとか、そのあたりができると、今そこに手を取られている時間で、ほかのこと、もう一個ハウスいこうかみたいなことにもなってくると思うので、そのあたり、ちょっと頭の片隅に置いといていただけたらなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

それでは、最後の４つ目、給食費について。

午前中にも坂上昌史議員から質問あったと思うんですが、令和７年度は、今現在やっている無償化、どうするのかというところでご答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、給食費について、令和７年度も無償化を続けるのかについてご答弁申し上げます。

午前中の坂上昌史議員の答弁の繰り返しになりますが、令和７年度以降の無償化継続についてのご要望は十分理解してございますが、継続に際しましては多額の費用負担が生じることから、国の動向等も見据えた上で、町内関係部局と検討、協議を行ってまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。この質問についても、会派の中でちょっと３人で話をして、この給食費というのは、一番皆さん気になされているところですので、令和６年度が終わって、次の４月から給食費がまた発生するということになれば、それなりの負担になるのかなというふうに思いますし、熊取町の財政的に考えると、これは致し方ないんだというふうな判断をしたんであれば、できるだけ早く教えていただきたいなと。皆さん、やっぱりそれなりに心積もりは必要やと思いますので、それをぎりぎりになってしまうというのが、あまりよくないかなというふうに思うので、決断は早めにしていただきたいなと。

全額といくと、２億円から２億5,000万円ぐらいとかというような金額になってくるとは思うんですが、部分的に絞って、今、２学期、３学期とかというようになっているんですが、例えば年間通じて半額だとか、中学生だけやとか小学生だけやとか、部分的なところも考えていろんなところで、さっきも言いましたけれど、これも子育てとか、そういう熊取町は子育てに、子どもに優しいまちやというところで、熊取町はいろんなことをやってくださっています。本当に子育てのまちやというのに恥じないぐらいの取組はしていただいていると思うんですが、一般的に、この周辺自治体含めて、発信していく中では一番分かりやすいメッセージやと思うので、熊取町、中学校は給食無償化続けますとかというのは本当に分かりやすい、ぱっと一番最初に入ってくるメッセージやと思うので、そのあたりも考えながら、令和７年度はどうするかというのは考えていただきたいなというふうに思いますので。

今回請願も上がってきていますし、町民の皆さんも興味があるというところで、前向きに考えていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

以上で、私の質問を終わります。ありがとうございます。

議長（河合弘樹君）以上で、大林議員の質問を終了いたします。

次に、多和本議員。

２番（多和本英一君）通告に従い一般質問させていただきます。順に質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

最初の質問、特殊詐欺についてですが、全国的にも被害が増えています。

10月14日にすまいるズ煉瓦館で開催された大阪弁護士会2024年度法の日週間記念市民講座に参加させていただき、大阪府警講師の弁護士の先生より特殊詐欺についての状況を聞かせていただき、本町でも詐欺の被害に遭われた方、被害金額を聞き、今回、住民の財産を守る啓発の観点から、本町での特殊詐欺被害の現状と啓発について質問させていただきます。

１番ですが、直近３年間の大阪府と熊取町での被害件数、被害金額について教えてください。数字になるので、少しゆっくり答えていただけるとありがたいです。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、本町の特殊詐欺被害の現状と啓発についてご答弁いたします。

１点目の直近３年間の大阪府、熊取町での被害件数、被害金額についてのご質問につきまして、特殊詐欺全体での件数及び金額を大阪府と熊取町の別に申し上げます。

まず、大阪府では、令和３年は件数が1,538件で、被害金額が24億1,440万9,000円、同様に、令和４年は2,064件で、31億8,614万5,000円、令和５年は2,656件で、36億6,140万3,000円、令和６年に入りましてからは、１月から10月までの10か月の数値ですが2,202件で、48億6,982万3,000円となっております。

次に、本町では、令和３年は件数が１件で、被害金額が49万9,000円、令和４年は３件で、570万4,000円、令和５年は８件で、1,359万9,000円、令和６年は、１月から10月までの10か月の数値で10件で、932万2,000円となっております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。この数字を見ても、年々被害が増えてきているのかなというふうに思います。

警視庁では、特殊詐欺の手口について、オレオレ詐欺、預貯金詐欺、架空料金請求詐欺、還付金詐欺、融資保証詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺、その他特殊詐欺、キャッシュカード詐欺の10種類に分類されています。

次の質問になりますが、本町で被害が多い特殊詐欺の種類について教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）２点目の本町で被害が多い特殊詐欺の種類につきましては、令和５年から令和６年にかけての傾向で言いますと、架空料金請求詐欺と還付金詐欺が多い状況になっております。

架空料金請求詐欺につきましては、簡単に説明をいたしますと、有料サイトの未払い金額等について、「未払いの料金があります。今日中に支払わなければ裁判になります」などとメールやはがきで知らせ金銭等をだまし取る。あるいは、インターネット閲覧中に「ウイルスに感染しました」と表示し、サポート費用をだまし取るなどの詐欺で、熊取町で令和５年が６件で、令和６年は１月から10月の10か月間で５件となっております。

また、還付金詐欺につきましては、令和５年が１件で、令和６年は10か月間ですが４件と増加しております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

架空料金請求詐欺というのは、普通インターネットとか使っていても、意図しないリンクでそういう表示が出たりとかすることもあって、びっくりされて、そういう詐欺に遭われる方もいらっしゃるのかなと思いますし、還付金詐欺については、やっぱり還付金があるからこうしてねというようなことで詐欺に遭われているのかなと思います。

その中で、本町で詐欺に遭われた方の年齢層とか、分かりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）特殊詐欺被害全体の傾向で、今年の１月から10月までの傾向で申し上げますと、全体のうち男性が40.4％、女性が59.6％の被害になっております。そのうち、全体の被害者のうち65歳以上というのが72.6％です。かなり高齢者の方が多いと。そのうちでも男性が36.6％、女性が63.4％というふうな状況になっております。

特殊詐欺の種類によってもちょっと傾向はあるんですけれども、例えば、オレオレ詐欺という詐欺で言いますと、65歳以上の方が44.8％、これはちょっと下がるんですけれども、あと、預貯金詐欺、これは65歳以上の方が97.6％の方が被害に遭っております。それと、あと、先ほど申し上げました架空料金請求詐欺というのが、これについては65歳以上の方が52.3％というふうな被害の状況になっております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。比較的、高齢の方が被害に遭われているということが、これを見ても多いかなとは思うんですけれども、詐欺も種類がたくさんあって、高齢の方だけではなくて、年齢が全般的に詐欺に遭うことが多いのかなと思っていますが、次の質問ですが、３番、最近増えてきている特殊詐欺の種類について教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）３点目の最近増えてきている特殊詐欺の種類につきまして、大阪府全体の傾向で言いますと、令和５年から６年にかけて、オレオレ詐欺と還付金詐欺が増加傾向にあります。

オレオレ詐欺につきましては、大阪府全体で令和５年が117件で、令和６年は10か月間ですが261件と増加しております。

また、還付金詐欺につきましては、令和５年が948件で、令和６年は10か月間ですが1,018件と増加をしております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。最近は、今言っていただいた詐欺は多いかと思うんですけれども、ＳＮＳ型投資詐欺であったりとか、ロマンス詐欺というようなものもはやってきているということです。

ＳＮＳ型投資詐欺というのは、インターネット上に著名人の名前、写真を悪用してうその投資広告を出したり、「必ずもうかる投資方法を教えます」などのメッセージを送るようにして誘導して、投資に関する詐欺を行うという部分であったり、ロマンス詐欺は、ＳＮＳやマッチングアプリなどを通じて出会った者と、実際に直接会うことなくやり取りを続けることで、恋愛感情や親近感を抱いてしまって金銭等をだまし取られるという詐欺らしいです。この間の講義の中でも、このＳＮＳ型投資詐欺であったり、ロマンス詐欺というのは増えてきているので注意してくださいということでした。これを見ても、実際インターネットを使う若い世代から高齢の方まで、詐欺に遭われる可能性が高まってきているのかなというふうに思います。

次ですけれども、参考資料１番の４番、本町が行っている特殊詐欺対策機器貸与の状況を教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）４点目の本町が行っている特殊詐欺対策機器貸与の状況についてお答えします。

特殊詐欺対策機器の貸与の状況につきましては、今年度６月の補正予算で100台を貸与するための予算をご可決いただいたところでございます。

その後、この機器を調達した上で、本年10月７日から10月31日まで65歳以上の方を対象に募集の受付をいたしました。そして、この間に73台のお申込みをいただき、11月11日から順次貸与をさせていただいているところです。

残りの27台につきましては、再募集を行い、全台数の貸与を完了したいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

この機械の特徴とご高齢の方が対象ということなんで、これは簡単に設置ができるような状況なんでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）これは電話機からジャックを差すんですけれども、それを一旦抜いて、この機器に差して、その機器からジャックのところにもう一回差し直すというだけになります。接続自体は簡単で、機器を取りに来られたときに実際に電話でやっていただいて、やり方を覚えて帰ってもらうというやり方で貸与しているという状況でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。特徴というか、録音ができるだけの機器ということですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）この機器の特徴ですけれども、一旦電話を受けたときに、「この電話は振り込み詐欺の犯罪防止のため、会話内容が自動録音されます」と案内がまず入ります。その上で録音が始まります。そして、電話をしていただくわけですけれども、20分たつと、一定玄関の呼出し音、ピンポンという音が自動に入るようになって、電話を切るタイミングを出すというか、そういう仕組みになっております。

あと、通話時間が30分になると、これも向こうに発信側に聞こえるように、「巧妙な詐欺の電話が多発しています。ご注意ください」というメッセージがもう一回入る、そういう仕組みの電話機になっております。それで切った場合に、それが撃退件数ということでカウントされるというふうな機器の内容になっております。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。100台用意していて73台ということで、申込期間なんですけれども、令和６年10月７日から31日となっていて、これだけ見ると少し短いのかなとは思いますが、この期間を設定した意味とかはありますでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）これ機器につきましては、６月の補正予算で予算措置をしていただきまして、そこから機器の購入に際して入札行為でありましたりとか、あと、大阪府への補助金の交付金の申請の手続とかがございまして、申込みの受付が10月７日ということになったというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。この特殊詐欺機器なんですけれども、改めてなんですけれども、機械の１個当たりの金額であったりとか、負担の割合なんかもよかったら教えていただけ

ますでしょうか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）機器の価格ですけれども、これ入札をしているんですけれども、落札、契約金額が100台で81万3,340円ということになっておりますので、大体１台当たり8,100円ぐらいで調達をしております。
大阪府の補助金があるんですけれども、それが２分の１補助で、１台当たりの上限が4,000円ということですから、おおむね２分の１の補助金が交付されるということになっております。貸与される方ご自身のご負担というのはありません。無料ということになります。
以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。町が半分と大阪府が半分ということで、大体8,000円ぐらいの商品ということですね。
今回貸出しを申し込まれた方での使用感とか感想なんか、お聞きになっているものはありますでしょうか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）貸与で来ていただくときに、こういう機械を貸与していただいてありがたいというお声は、すごいいただいております。
ただ、この機器を設置したからといって、これで特殊詐欺被害が防げるというものでもございませんので、やはり特殊詐欺被害は、それぞれ注意をしていただかないといけないということは申し上げて貸与しているところでございます。
あと、11月11日から貸与して、まだ１か月たっておりませんので、まだ使用感とかちょっと直接お話を伺う機会はないんですけれども、また今後のこともありますので、できるだけそういった方の声を拾うようにはしたいなと思っております。
以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。さっきも追加募集のこととかも答弁いただいていましたが、実際100台にまだ達していないということで、残りの追加募集であったりとか、来年度さらに数を増やす予定とか、そういうのがあれば、また教えてもらえますか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）残り27台につきましては、今の予定では、１月の広報に掲載させていただいて、新たに募集をかけさせていただきたいと思います。その上で、27台ですので、何件申込みあるかあれなんですけれども、また、抽せんという形で貸与したいなというふうに思っております。
今回の事業ですけれども、大阪府としたら、高齢者世帯の数の１％を目標に整備するということで大阪府のほうも進めていたんですけれども、今の特殊詐欺の状況から、今年度でこの補助事業は終わりという予定やったんですけれども、それが延びる可能性もあるということで、今、示されております。１％という枠も、もうちょっと増やすというふうな検討もされているというのも聞いていますので、そういった状況もキャッチしながら、今度の再募集の申込状況も考えつつ、今後の対応を考えていきたいと思います。
以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。この機械、僕もちょっと触ったことがないので、どんな感じなのかというのは分からないですけれども、一定やっぱり予防になるのかなということも思いますし、やっぱり家に電話があるというか、高齢の方しか逆に家に電話がないような状況なのかも分からないので、追加でできるなら、また来年度もやっていただけたらいいのかなと思います。

特殊詐欺について、最後の質問になりますけれども、本町でも、ホームページやＬＩＮＥなどで注意喚起などを行っていただいていますが、最後の質問です。今後、住民への注意喚起、啓発のお考えを教えてください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）５点目の今後の住民の皆さんへの注意喚起、啓発についてでございますが、現状の対策としては、広報誌やＬＩＮＥでの啓発、あと、大阪弁護士会及び泉佐野警察署と連携して、法の日記念市民講座「特殊詐欺にだまされへんで」を実施したほか、熊取町安全パトロール隊による青色防犯パトロールを実施しております。

また、泉佐野警察署と連携しての自治会での防犯教室の開催や各交番からの交番だよりなど、住民の皆さんへの注意喚起も図っているところでございます。

今後も、広報誌やＬＩＮＥでの啓発に加え、泉佐野警察署と連携をして、交番だよりで地域の皆さんへの注意を促すことや各区・自治会からの要請に応え、防犯教室を開催してまいりたいと考えております。

加えて、現在、大阪府におきまして、特殊詐欺被害の防止対策を強化するための大阪府安全なまちづくり条例の改正の動きもありますので、大阪府との連携を図りながら効果的な対策を講じてまいりたいと考えております。

このような形で、引き続き、注意喚起、啓発をしっかり行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。先ほど答えていただいた金額なんかもインパクトがあると思うんです。だから、そういうものもしっかり広報とか周知していただいて、住民が目が留まるようなことを考えていただけたらいいのかなと思います。

参考資料２番つけていますけれども、大阪弁護士会訪問販売お断りステッカーですが、法の日週間記念市民講座で頂き、私も早速自宅のインターホン付近に貼りました。弁護士の先生が大阪弁護士会とコラボレーションしたステッカーも作れますよということでしたので、提案として、熊取町である真ん中の絵のところを例えばジャンプ君にするとか、ちょっとしたコラボレーションをしたステッカーを作って、区や自治会などを通じて住民に配布されてはと提案させていただきたいと思います。

私自身も、ただステッカーを貼るだけのことなんですけれど、何となく気持ちが安心というか、そういう気持ちになったので、高齢の方やと、こういう訪問販売とか、正規に行っている訪問販売もあったり悪質なやつもあったりと、そこはちょっと区別が難しい部分もあるかと思うんですけれども、やっぱりそれだけで多少予防になるのかなと思いますが、これについてどう、何か答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）この前、法の日の週間の講演会のときに弁護士会からのステッカー、これは参加者用としてお配りさせていただいたんですけれども、熊取町では消費生活センターというのがございます。それは産業振興課の中にあるんですけれども、そこで、大阪府消費生活センターと大阪府警察が作成している訪問勧誘お断りステッカーというのを既に配布している体制にもございますので、ご希望の方はそこで入手することもできるかというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）今、松浪統括理事から熊取町、本町の消費生活センターでの訪問お断りのシールの件なんですけれども、こちらにつきましては、ステッカーの作成は大阪府の消費生活センターが作成をしておりまして、こちらが毎年10月に府政だよりというのを発行しておるんですけれども、そちらの府政だよりのほうでお断りステッカーを、悪質な訪問事業者から身を守るためにステッカ

ーを貼りましょうということで、各市町の消費生活センターのほうに、ある一定の部数を配布いただいております。

本来であれば、大阪府の消費生活センターのほうで配布するんですけれども、問合せが多いということで、市町村の府のホームページのほうに各市町村の問合せ先、それを掲載しておりまして、そちらから問合せがあれば、本町のほうでお渡ししていると。また、本町でも消費生活の講座も行っておりますので、そちらのほうで配布したりといったような形で周知に努めているというような状況でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。いろんな形で周知をしていく必要があるかと思います。

ＬＩＮＥに登録していないとか、ホームページが見られない高齢の方も多くいらっしゃると思います。町内の金融機関などとの連携もしていただいて、広報であったり自治会であったり、各区とか地区にある掲示板であったりとか、いろんなあらゆる媒体を通じて住民の財産を守る注意喚起と啓発をお願いします。

詐欺だけではなく、関東などでは強盗などの被害も増えてきていると思います。犯罪をさせない熊取町、防犯に強い熊取町に取り組んでいただけるようにお願いをして、特殊詐欺についての質問を終わります。

次ですが、質問、不登校支援についてですが、昨年の９月、12月議会での一般質問でも質問させていただいて、不登校の児童・生徒の居場所として教育支援センターの設置の提案をさせていただき、今年５月に教育支援センターを設置していただいたことは、不登校で悩まれている児童・生徒、保護者の選択肢が増え、町営の安心感もあり、ありがたく思っています。

質問の１番ですが、数字については一定把握している部分もありますが、改めて、令和５年度の不登校児童・生徒数を教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の不登校支援についての１点目、令和５年度の不登校児童・生徒数はについてご答弁申し上げます。

令和５年度の不登校児童・生徒数は、小学校においては26名、中学校においては63名、合計で89名となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。令和４年度が合計で81だったかと思うんで、少し増えているのかなとは思います。

この令和５年度の89名なんですけれども、学校別の内訳の人数は分かりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）ちょっとすみません、あいにく持ち合わせてございません。申し訳ございません。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）また後でお願いします。

これ、教育支援センターのことにもつながってくると思うんで、この校区の人数というのは。だから、また後でもいいので教えてください。

次の質問になりますが、全国的に見ても、不登校からひきこもりになるようなケースもあるとのことですが、本町において、不登校からひきこもりになっている児童・生徒はいますか。教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、２点目の質問、不登校からひきこもりになっている児童・生徒はいますかについてご答弁申し上げます。

改めて、まず、不登校の定義でございますが、文部科学省では、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因、背景により登校しない、あるいは、したくてもできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたものとしてございます。

一方、ひきこもりの定義でございますが、厚生労働省では様々な要因の結果として、就学、就労、家庭外での交遊などの社会的参加を回避し、原則的には６か月以上にわたって、おおむね家庭にとどまり続けている状況としています。

学校、町教委としましては、不登校からひきこもりになり得るとは考えてはございますが、ひきこもりの状態にある児童・生徒数については現状把握していない、認識できていないという状況でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。ひきこもりになっていないというのは、すごいよかったなというのが率直に思うんですけれども、実際調査をしてみれば、もしかしたら、そういう方も今後出てこられるかも分からないですし、実際ひきこもりになってしまうと、何十年とか、実際テレビのニュースとかで見ても、社会参加ができなくなったりとかという場合があると思います。

だから、不登校がきっかけでひきこもりになる、いろんなパターンあると思うんですけれども、でも、ひきこもりになりやすい要素もあるのかなという部分もあると思うんで、やっぱり実際何でもそうかも分からないですけれども、もしそういう状況になった場合は、早い段階で福祉であったり、社協とも連携していただいて、社会参加につながれるように、今後もそういうところをしっかり見ていただけたらなと思います。

10月広報でも分かりやすく教育支援センターを特集していただき、家族へのインタビュー、「『毎日でも行きたい』そう思える居場所ができました」を読ませていただきまして、私もうれしい気持ちになったと同時に、熊取町ええやんというふうに正直思いました。

広報だけじゃなくて、例えばウェブなどでも広報の記事のようなページをつくっていただくなど、引き続き、教育支援センターの取組を広げていただけるようにお願いしたいと思います。

質問の３番、こちらも改めての質問になりますが、教育支援センターを利用している児童・生徒数を教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まず、先ほどの学校別のデータ、確認できましたので、お答えさせていただきます。

令和５年度の学校別、中央小学校が４名、西小学校がゼロ、南小学校が７名、北小学校が11名、東小学校が４名、熊取中学校が13名、熊取北中学校が23名、熊取南中学校が27名、計89という内訳になります。

それでは、質問の３点目、教育支援センターを利用している児童・生徒数はについてご答弁申し上げます。

11月末現在におきまして、小学生６名、中学生14名の合計20名の申込みがございます。うち、通所してくる児童・生徒の人数につきましては、日によって違うんですけれども、大体４名から多いときで９名程度という状況でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）教育支援センター自体は中央小学校区にあると思うんですけれども、今、登録いただいているというか、通ってきてくれている子どもたちの各学校別の内訳なんかは分かりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）さすがにちょっと申し訳ありません。そこまでは、ちょっと今、現状把握、手持ちにはございません。また改めて答弁させていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）やっぱり聞きたいのは、中央小学校区にある、遠いところからでも通ってこられている子がいてるのかどうかというのをまた聞きたいなと思ったんで、この小学校何名、中学校何名というのは、また後でもいいんで教えていただけますでしょうか。
　利用されている人数について確認はさせていただきましたが、終日利用であったりとか、一部の時間の利用とか、形態はいろいろあるのかなと思いますが、今の場所で１日入れられるよというか定員的な、想定しているような人数はどれぐらいか考えられていますでしょうか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）もともとこの５月から開所するに当たって、週２日の開設という形の中で、箱物としての教室の物理的な受入れ人数というよりは、まず、そこのセンター長を含め指導員の人数、１人当たりどれだけ児童・生徒を見られるかというところの中で、まず10人程度が精いっぱいかなという状況から始まっているというところでございます。
　以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
　そしたら、多いときで４から９というのが、さっき数字が出たんですけれども、９のときやったら割といっぱいというか、いっぱいいっぱいに近づいているというような感じですよね。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）議員もご存じのように、不登校になる子どもというのは、本当に理由はいろいろ事情がございます。やはり適応がなかなか難しいお子さんもおられまして、１対１で見るのでもなかなか苦労するとか、１対２、３、複数で見るというケースもできるんですけれども、やはりそのお子さんの状態によってというところがございますので、先ほど言いましたように、こちらの指導員の数、３名から４名程度であれば、今現状ではマックス９人というところですんで、それが精いっぱいかなという状況でございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。教育支援センターの中で、小学生と中学生が一緒になっていると思うんですけれども、その中で交流をしているのか、それとも小学生は小学生、中学生は中学生で、何か別々の取組をされていることがあるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）まず、開設させていただいた中で、実際の運用というのは走りながら考えていくというようなところです。一定の時間割というようなものはつくってはおるんですけれども、現実運用できているのは、まず現場に来て、小学生やったら小学生同士でたわいもない話を始めたりとか、家からプリントを持ってきて宿題をそこでやるとかというようなケースもございます。
　先ほど言いました、大体４名からというところなんですけれども、その４名も、固定で大体来ている子というのは小学生なんです。そこに不定期で中学生の子が、ぽっぽっと週に１回とか、月に１回とかというふうに来る状況なんですが、そのときには一緒に交流をしていたりとか、小学生のプリントであったり宿題というのを中学生の生徒が見てあげているというような状況になっています。
　また、朝から通所してくる子というのは、丸一日そこにちゃんといてるんですけれども、中には、これもほぼほぼなんですけれども、お昼から、本当に３時に閉めるような形になるんですけれども、ぎりぎりに飛び込んでくるような子もいてるんですが、それは中学生が２名ほど、これもほぼほぼ皆勤で、なぜか、お昼１時、２時ぐらいから来て、３時に帰っていくというような状況が続いておるというところです。
　ただ、そのお昼から来る子らは、ちょっと小学生らと交流する形ではなくて、自分の時間を持っているような、家からちょっと、それこそ同じように宿題を持ってきて、そこで勉強しているとか

というような状況でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）今年度は、火曜日と木曜日の10時から午後３時半の週２日を開設していただいていると思いますけれども、来年度、開設日数を増やすなどのお考えがあれば、お聞かせください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）これはタウンミーティング等でも、そこのタウンミーティングに来られている保護者、住民の方からも質問等いただいておりますし、本町としましても、先行で他の自治体が、先に支援センターの開設をされている状況を見させていただいていました。

ただ、いきなり開設当初から週４、週５とやってもよかったんですけれども、果たして、どれだけの児童・生徒が来てくれるかというところもありましたので、まず、週２日というところから始めさせていただいている状況です。

ただ、ありがたいことに、通所の数は、先ほど申し上げたような状況で、申込みも20件ほどというところなんですけれども、相談件数は、この申込件数の20件の倍以上の相談というのは受けているというふうに聞いておりますので、理想としましては、お約束はできませんが、次年度以降、早い段階で週４なのか週５なのか、開設日数は拡充していきたいというふうには我々教育委員会の中では考えておりまして、そちらにつきましては、庁内関係部署と今後協議していく形になろうかと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。開設日数を増やしていただけるのはありがたいことだなと思いますし、実際、令和５年度が89人ですか、今現状、毎日ではないけれど、20人とかの申込みがあっているということなんで、僕も去年提案させてもらったときは、ここほんまはたくさん来てくれるのかなというのが、ちょっと自分自身も提案しながらも不安だった部分があるんですけれども、こうやって、やっぱり利用される方があったということは、いろんな選択肢がある中で、町営の教育支援センターを待っておられた方がやっぱりいらっしゃるんだなというふうに改めて思います。

この教育支援センターに通っている児童・生徒いらっしゃると思うんですけれども、ここへ通えば、例えば、登校日数にカウントとかはされているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）こちら、支援センターの中での活動状況とかというのは、当然こちらのセンター長のほうと各それぞれの学校の校長のほうに、状況は報告はさせていただいております。誰々がどれだけの日数、こういう形で通いましたよ、通所していますよというのは報告させていただいておりまして、その状況を校長のほうも判断して、一応出席日数扱いという形にさせていただいております。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

そしたら、出席日数扱いとなっているということは、数字だけのことになると思うんですけれど、もしかしたら来年度は、不登校の人数が減ることにつながるというか、それぐらいになっているのかなと思うんですけれど、どうでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まず、不登校の生徒が89人いてる中で、そのうち相談という形が、先ほど言いましたように40前後あったかと思います。相談から実際通わせたい、通いたいというところで申込みがあったのが20件程度で、実際20件申し込んでいるんですけれども、これはある意味、保護者の

思いがあって、保護者が見学をされて、いいですね、ぜひ通わせたいという形。そこには、お子さんを同席されていたり、されていないケースもあるんですけれども、やはりそこは児童・生徒、お子さんの思いと保護者の思いがちょっと離れている部分があるのかなと。親としては、通わせたいからということで申し込んでいるんですけれども、申し込んだものの、実際にいざ、お子さんは行きたくないというようなケースがあります。

だから、開設日数を増やしたからといって、即時に数字が伸びるとは考えにくいんですけれども、やはり当初は先ほども申し上げたように、走りながらという中で、どれだけの利用があるんかというところで２日開けているだけなんですけれども、やはり我々としては、最終的には受皿は広く広げてあげたいという認識は持ってございますので、まずは、そういうところでしっかり取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。今、答弁いただいたように、受皿を広くということでお願いしていきたいと思います。

先日、私も母校の熊中で給食を試食させていただいて、40年前に比べたらメニューも豊富で格段においしくなっていて、びっくりしました。40年前、給食めっちゃおいしかったかなといったら、そんな感じではなかったんで、当日どうやろうと思って行ったらすごくおいしかったんで、びっくりしたんですけれども、次の質問ですが、教育支援センターでの給食対応についてのお考えを教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の４点目、教育支援センターでの給食対応についてのお考えはについて答弁申し上げます。

教育支援センターには、学校に登校しにくい児童・生徒が通所してきております。そのため、児童・生徒の気持ちや状況によって人数が変わることも多々あり、通所日や通所時間も先ほど申し上げたように様々で、開設日でも学校に登校している児童・生徒もいます。毎回通所してくる人数が変化することや通所時間が様々であることから、給食を必要とする人数が不確定という状況であるため、教育支援センターにおいての給食実施はちょっと難しいというふうに考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。今の段階では困難ということなんですけれど、例えば、これからまた日数が増えたりとか、通ってくる形がだんだん定着してくれば、保護者の方からも要望として出てくるかも分からないので、前向きにこの給食についても、今の場所は、本当に熊中と中央小学校のちょうど間というか、すぐ近いところにあるので、どないか考えたら、給食も提供できることになるのかなと思ったりもしますんで、将来的なことについて、この給食対応についても考えていただけたらと思います。

全国的に見ても、やっぱり不登校の人数は増え続けています。私の周りでも、去年はそうでもなかったですけれども、本当に今年に入って身近な人から、うちの子も学校行っていないねんみたいな声を聞くことが多くなりました。学校で、先生やスクールワーカーが不登校について取り組んでいただいているのは理解していますが、これだけどんどん人数が増えてくると、対応も難しくなってきているのかなというふうに思います。

不登校の子どもは、不安などから自宅に引き籠もりがちになり、家族以外との接触がほとんどできなくなるケースがある。そんな子どもたちの新たな居場所を、オンライン上の仮想空間メタバースにつくり、子どもたち同士の交流や学習につなげる取組が自治体に広がってきているそうです。

近隣では、八尾市が本格稼働を目指すメタバースで居場所、家の外に出られず支援を受けにくい不登校の小・中学生とメタバースでつながる試み、試行段階の現在は、中学生が４人とか、週に２

日から４日ぐらい交流されているみたいなんですけれども、漢字や計算のクイズに取り組んだり、一緒に動画を見たりして過ごす。生徒は顔出しでの参加を強制されず、好きなアバターとニックネームで入室、音声や文字のチャット機能で会話する、アバター同士を近づけると少人数でのやり取りもでき、オンライン会議アプリよりも個別に双方向でのコミュニケーションが取りやすいのが特徴だとのことです。

東大阪市教育センターでも、ふれあいオンラインルームとか教育メタバースを活用し、不登校の児童・生徒の学習や人との交流を提供されています。

今回、資料を提出できなかったのがちょっと悔やまれるんですけれども、インターネットで、メタバース登校とか、八尾、メタバースとか、東大阪、メタバースと検索して見ていただけたらと思うんですが、最後の質問ですけれども、本町でのメタバース登校導入へのお考えについてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、５点目の質問、本町でのメタバース登校導入へのお考えはについてご答弁申し上げます。

メタバース登校、今、議員もご説明あったように、仮想空間の中で学校をつくり、そこへ登校して授業を受けたり学校の活動を行ったりするシステムのことで、導入し始めている自治体があることも認識してございます。

本町では、不登校児童・生徒のために本年５月から教育支援センターを設置、開設したところであり、その目的として社会的自立の援助を掲げ、一歩外に出て教育支援センターに来ていただくことを目指しております。まずは、しっかりと教育支援センターを利用していただけるよう開設日数、拡充も含め、創意工夫を凝らして取り組んでまいりたいというふうに考えてございます。

一方で、不登校児童・生徒へのメタバース活用については、既に町長から検討を要望されており、近々導入自治体へ視察に行く予定としてございます。誰一人取り残さない学びの保障を実現するため、メタバース登校が、外出困難な児童・生徒の社会的自立の手段となり得るのかについて、経費等を含め検証してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。早速、本町として、視察なども考えていただいているとのことで、ありがとうございます。

１年前にはあまり目にしなかったようなことが、新たな取組としてどんどん出てきています。不登校支援や教育を取り巻く環境もどんどん進化していっていると思います。最初から完璧なものは幾ら研究してもつくれないと思いますし、一番大切なことは、始めてみるだと思います。

本町の子どもたちの学ぶ権利のために、できるだけ後発になるのではなく、メタバースだけではなく、進化を続けていただきますように提案、要望します。

不登校支援については、実際、今までお話聞かせていただいている中で、頑張っていただいているのはもう理解していますが、今後も進捗状況など定期的に質問させていただきますので、よろしくお願いします。

次の学童保育所についても、チーム熊取として協力をお願いして、不登校支援についての質問を終わります。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません、先ほどの教育支援センターを利用されている児童・生徒の学校別利用者数が分かりましたので、答弁させていただきます。

中央小学校が１名、西小学校はゼロ、南小学校が２名、北小学校が１名、東小学校が２名、熊取中学校が６名、熊取北中学校が３名、熊取南中学校が５名となってございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。中央小学校区にあるので、熊中がちょっとやっぱり多かったりとか、今のこの数字だけ見たら距離とかはあまり関係ないのかなと思いますけれども、みんなが通いやすくなるような教育支援センターをまたバージョンアップしていただいて、継続のほうをよろしくお願いしておきます。

最後の質問になりますが、国が一定基準を示している学童保育所についてですが、６月、９月の議会でも質問させていただいています。私自身、長年、介護福祉の会社事業を経営してきた中でも、有資格者や人員基準、様々な基準について、利益を削っても指定基準というルールを遵守してきました。

なぜ、そのルールを守ってきたのか。それは、単に事業を続けるためです。基準を守らなければ廃業するしか道はなかったんです。町が、一定ルールを持たせた基準で民間を指定していることもあるかと思います。民間の模範となるべく町が、事業を行っている学童保育所の運営について条例基準に向かっていかないと、やっぱり示しもつかない部分もあるのかなとも思います。

今回、質問しなくても、東学童３クラブ化に向けて進めていただいているとは思います。日々頑張っていただいているのも理解していますが、学童保育所を必要としている子どもたちのことを考え、最後の質問をさせていただきます。

１番、東学童保育所３クラブ化への進捗状況をお聞かせください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、学童保育所についてのご質問、東学童保育所３クラブ化への進捗状況についてご答弁申し上げます。

まず、現状についてでございますけれども、東学童保育所の入所児童数の状況についてでございますが、学童保育所の入所児童数につきましては、例年、年度当初が最も多く、年度末にかけて減少する傾向にあり、11月１日時点におきまして、東学童保育所は２クラブでの運営で、１クラブが受入れ可能人数47人に対して38人、ほかの１クラブが受入れ可能人数65人に対して56人の合計94人となっており、年度当初の４月の大宮ルームを含む合計117人と比較しますと23人の減少となってございます。

しかしながら、１クラブの入所児童数については、現状においても条例基準のおおむね40人を大きく上回っている状況となっており、現有施設において、この状況を解消することは困難であるため、現在３クラブでの運営に向け検討を行っているところでございます。

まず、対応策としまして優先的に検討しておりますのが、東小学校敷地内にユニットハウスを新たに設置する方法でございます。こちらについては、教育委員会並びに小学校から一定の了承を得られた状況となってございますが、設置に向けては課題もあることから、課題の整理や必要経費の積算等を行っているところでございます。

現段階におきましては、この方法による３クラブ化の実現に向けて進めているところでございますが、課題等もあることから、その他の方法も念頭に置きつつ検討は行ってまいりたいと考えますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。前向きに検討していただけるということで、検討から実行に移していただきたい、そんな段階なのかなと思います。

学童保育所がよい方向に向いて、子育てのまち、安心して働き、子育てができるまち、住んでよかった熊取町として、学童だけではなくて、様々な取組を常にアップデートしていただけるようにお願いします。

来年も、住民の代表としてしっかり活動してまいりたいと考えていますので、よろしくお願いします。

学童保育は、東学童は、どうしても人数を超えてしまっているというのが明らかなんで、最初の

４月の段階はこうやけれど、最後はこうでしたとかと、僕さっきも、私、介護の事業所を経営していて、人員基準や様々な基準、結果論ではなくて、やっぱりこれだけの人数が入ったら、これだけの形が必要なんだよというのは、これは民間でも当たり前にあるようなことなんで、やっていただけたらと思います。

これで、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、多和本議員の質問を終了いたします。

一般質問の途中ですが、ただいまより３時10分まで休憩いたします。

（「14時51分」から「15時10分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を継続します。

次に、田中議員。

13番（田中圭介君）それでは、議長のお許しを得ましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今回、大きく４つの項目に分かれておりまして、そのうち３つは令和５年度12月、令和４年度12月、令和３年度12月、今回も12月になぜか同じ質問を過去もしていたようでございます。

１点目の憩いの家についてでございます。

憩の家、耐震改修が先日、ほぼほぼめどが立ったと言われました。耐震診断がいつからやられたんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）令和２年から始めております。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ありがとうございます。

令和２年度から始まって、令和５年度まで診断を実施し、最終的には公民館と併設のところがやっぱり難しいというところで、４地区はやはりちょっと補強が要るというところの資料もこの間頂きました。

今回の質問なんですけれど、診断が一通り終わったというところで、今回、憩いの家はやはり熊取町が所有をしております。その中でも、やはりトイレでございますね。一番最初、恐らく昭和50年ぐらいから建て始められて、僕は50年生まれなんで来年で50歳になります。なので、もう50年やはりトイレに関しては変わっていないところがほとんどだと思われます。

そこで、１番でございます。男女の共同のトイレは何地区ありますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）ご答弁の前に、先ほど令和２年と言いましたけれど、令和元年でした。申し訳ございません。

それでは、ご答弁申し上げます。

憩いの家に関するご質問の１点目、男女共同トイレは何地区あるのかについて答弁いたします。

町内には、単独の老人憩いの家が31か所、地区公民館併設老人憩いの家が７か所あり、合わせて38か所ございます。うち、男女共同トイレは33地区にございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）33地区と言うたら、もう７、８割、７割ぐらいですか。そのうち、ほとんどがやっぱり昭和50年代に建築されたものですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）憩いの家自体の建築年度というのが、1974年から順次始まっており

ますので、その当時のおトイレの状況が続いている状況でございます。ただ、おトイレにつきましては今、本町については洋式化のほうは各自、初めはその当時は和式がほとんどだったんですけれど、トイレの改修をする場合、あと今回のような大規模改修する場合とかに併せまして少しずつ洋式化、あとウォシュレット化とかいうのは今、進めている状況でございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ありがとうございます。

そうしたら、２番に行きます。

男女共同トイレを男女別々のトイレに改修する予定の地区というのはありますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）次に、２点目の男女共同トイレを男女別々トイレに改修する予定の地区はあるのかでございますが、現在のところトイレの洋式化を進めているところであり、スペースや構造の問題からも男女別々にすることは難しい状況であると考えてございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）おっしゃるとおりでございます。大きさもばらばら、造りもばらばら。しかし、ここで一回ちょっと資料を見ていただけますでしょうか。

紺屋地区、そしてまた東和苑の憩いの家、一番新しいつばさが丘東集会場、もうこれも憩いの家と言われております。

まず、１ページ目の紺屋地区、紺屋の憩いの家の入り口を見ていただけますでしょうか。もちろん段差はございます。昔ながらの下のところは、男性が使う小便器が２台、奥のほうにこれはもう普通の洋式と和式がございます。

２ページ目は、ちょっとそれを詳しく載せたものでございます。まだ和式便所、まだ洋式もこれウォシュレットも便座のぬくいやつもついてございません。下のこのタイルではないんですけれど、プラスチックのやつももうぼろぼろでございます。

３ページ目の東和苑の憩いの家のトイレの入り口も、似たように段差がございます。ここは、中に小便器男性用が１つと、大が１か所奥にあるというところでございます。この男女共同のトイレというのは、確かに昭和50年ぐらいやったら仕方がないかなというところでございますが、今、これ耐震を、まだ終わっていない地区もありますが、やるというところで、さっき自助・共助・公助のうちのここで一時避難所としては行くようなところと僕も思っております。そのために耐震化を進めてきた。

公助のときは、小学校等に行くと先ほど、先ほどは言っていたのかどうか分かりませんが、やはりなかなかお年寄りの方とか、住み慣れた地区の憩いの家、集会場に行くというのはやはり避難の第一歩かと思われます。その中で、どうしてもこのトイレというのは避けられない問題だと思われます。僕の紺屋地区もそうですけれど、ほかの33地区ですか、こういう形の男女兼用が多いんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）トイレの男女の分ですけれども、こちらの頂いた資料の中にもありますとおり、新しいところはもう別々の個室になったところもございますし、昔からある分につきましても一つずつ扉がついているという構造になった地区もございます。あとは、入り口は同じなんですけれど、地区のほうでパーティションをつけて、入り口は一緒だけれど、男女別々に入るというおトイレの構造になったところも、入り口は一緒なんで男女別々までは言えないけれども、工夫をしているところは何か所かございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）確かに、先ほどから言っているように大きさと構造等いろいろあると思われますが、もうこのご時世、男女一緒の空間のトイレが町の所有ですよね。この町の所有をほっておくわけには僕はいかないと思います。このトイレ、そのままにしておいてもいいかなと思いますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）ただいまの老人憩いの家の分については、耐震のほうの改修のほうが単独のほうは終わって、今、併設の老人憩いの家のほうについて１か所ずつ今、進めている状況です。そこには、区の了解も得ながらになりますので、もう少しお時間がかかるのかなと思っているのと、それが終わりましたら個別の施設計画の中で、長寿命化のほうで新耐震の老人憩いの家のほうの壁とか屋根の状況も、その状況を見ながら少しずつ進めていく方向性がまずあるのかなというふうに思っております。

するにも優先順位をつけながら、あとトイレの改修となりますと、トイレの改修だけでは大規模改修のときに介護予防の拠点として頂いたような補助金は、これは当たりません。全部単費になってしまいますので、そういった大規模な改修とか長寿命化の工事とかそういうのを行ったときに、少し検討材料としてもしできるところであれば、例えばパーティションを少しつけるとかできるかどうかということを検討していくことは、今後できるのではないかというふうに思っております。

ただ、トイレ単独というのはちょっと補助金もありませんし、厳しい状況であるというふうに考えております。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）大宮地区の新しい新築メニューの中で、このコミュニティセンター助成事業補助金というところを充てることできないんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）すみません、コミュニティセンターの分につきましても、もう大規模な屋根とか壁とか一緒にしつつの改修に入ってきますので、それだけよというところは難しいということと、対象が老人憩いの家というよりは地区の公民館等での対象になってくるというふうに思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）この補助金は使えないというところですよね。ということは、もう町単費でやっていくしかしようがないというところでございますが、紺屋地区を見ていただいてもいいですし東和苑の憩の家、その他また僕が町長のおられる野田地区からも強い要望を受けております、トイレをどないかしてくれと。なぜかと言うたら、女性が入っていたらやはり男性が入ることはできない、また男性が入っていたら女性が入ることができないというめちゃくちゃ不便な造りなんです。

これも、確かに先ほどから今年度は大分と赤字やから予算がない。しかし、あれやれこれやれというところはあるんですけれど、この皆さんが集まる、そしてまた一時的な避難所になると言われているところのこのトイレの改修を、とにかくできるできないはその地区によって多分大きさが違うと思うんですけれど、まずはできるところはちょっとやっていっていただきたいなというところが要望の中にもございます。この紺屋地区に関したら広さがまあまああありますので、どうにか工夫したら、それは建築家の判断も要ると思いますし、そういうところはちょっと今後進めていくとかという考えはございますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）まずは、安心・安全というところで屋根、壁のほう、耐震というところは大事に今までやってきたつもりです。洋式化につきましても、住民の皆様からのお声もあり、高齢者の方が使いやすいようにということで少しずつ今までも何年もかけて今に至っている状況でございます。老人憩いの家の改修につきまして、例えば狭いのでもっと建て替えてくれという要望とかも受けたことがあるんですけれども、耐震に影響しない範囲で例えば10平方メートルだけ増や

してもらうことを、区が全額負担するということで大きくされた区というのも２か所、私が知っているところでございます。

なので、もし区の皆様がちょっとパーティションをつけたいということで、もう自分の区でやりたいというご相談がございましたら、それはそれで相談に乗らせていただきながら、どのような形がいいのかというのは相談に乗らせていただきながらということは、一つ私たちで今できることかなというふうに思っております。

あとは、大規模な改修とかそういうときに併せて検討できること、あとはトイレが壊れたとき、もしトイレの便器が壊れたときに替えないといけないとか、もうドアがどうしてもというとき、そういうときに併せて少し目隠しを大きくするとか工夫というのは検討できることかというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。

つばさが丘の４ページのところを見ていただきましたら、やはり多目的トイレももちろんございますし、床も全てバリアフリーになってございます。別にこれ嫌みじゃないんですけれど、つばさが丘東の方は別に車椅子に乗った方が避難されてもトイレができます。しかし、ほかの33地区のところは車椅子の方が来られてもトイレはできませんよね。それ、どういう解決方法がありますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）老人憩いの家というところは、まず高齢者の方が使う介護予防の拠点として補助を受けて今まで改修してきておりますので、避難所としての改修という形で今まで改修していた形ではなく進めている状況でございます。ただ、住民の皆様がいろんな形で使われる場所ではございますので、例えばトイレが、便器に災害時には固めるようなものとか、災害のグッズの中で個別の部屋になったようなテントのようなものを、各地区のほうで備蓄とかされているということも聞いたこともございますので、その地区の活動とともにトイレの在り方というのは検討できたらというふうに思います。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）さっきおっしゃられたように、別に災害時以外のときも使う場所でございます。だから、なおさら改修をするような形に持っていってくれないかというようなことを言うているんですね。だから、災害時のときだけに使うトイレではございません。皆さん、子どもからお年寄りの方まで、憩いの家というのはよく今使っていると思われます。というところで、段差をなくしてくれという要望もたくさんいただいていると思うんで、今度は耐震は終わりました、屋根もしくは壁も確かに要ると思います。しかし、同時にこれを進めていっていただかないと、もう今どき男女一緒のトイレなんかないですよね、ほか。僕ら、女性の方ももちろん嫌と思いますし、僕ら男性も入っていたらびっくりしますよね。もちろん嫌ですよね。

祭りする地区等々というのは何百人と集まるらしくて、町長の参加されている野田地区はトイレに並ぶらしいんですね。これをどないか解決をしてくれという要望が強いんですけれど、町長、どうですか。なかなか部屋が狭いのは僕も承知しておりますが、こっちちょっと熊取町所有なんで、これをほかの地区に耐震をしたときに渡していたらこういう問題はなかったと思うんですけれど、やはり今のところ熊取町所有やから僕これ言うているんですね。それ、ちょっと町長、野田地区の方、僕聞かれているんでちょっと答弁いただけたらありがたいです。

議長（河合弘樹君）藤原町長。

町長（藤原敏司君）野田地区については、これは公民館併設ということで、老人憩いの家と関連性が全くないかというと関連性もあるんですけれども、その当時どういう思いがあったかということだと思います。構造上、もうそれが普通やというふうに考えてあのトイレも整備したかなと。構造上、あそこしかできなかったということも考えられるわけですね。

それから環境が変わってきて、そういう不便を感じるというふうなことだというふうに思います

けれども、構造上あの場所をどうするかについて地元でもどういう議論がされたか、ただ不便だから何とかしてくれというふうな話で進めていっていいものかどうかというふうなことも、考える必要があるのかなというふうに思います。お互いお金のかかることですよって、全てが補助で賄えるわけでもないわけですね。あそこは公民館併設なんで、じゃ、老人憩いの家の部分の使用と併せて比率がどうなるのか、そこから地元負担がどうなるのかということも考えていく必要がありますよね。

だから、それをしっかりと地元でも、どのぐらいのトイレに改修できるのか、それについてはどうなのかということをやっぱり原課としっかりと話をしていただかないと、議員を目の前にしてトイレを改修してほしいというのはよく分かりますけれども、そういったまめな、小まめな、そういった積み上げが必要ではないかなというふうに私は思いますけれども、現状、本当に議員おっしゃるように祭りになると大変です。しかし、これはそういう準備をしていただかないと、今の現状をすぐに変えられるかというとなかなか難しいですよね。その中で、改善していく方法をしっかりと相談してもらいながら、改善策を探っていけたらいいなというふうに思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）おっしゃるとおり、もう先ほどから僕何回も言っていますけれど、地区地区によって大きさも違うし形も違うんで、できるところからやっていただく。そして、先ほど町長もおっしゃられたように無理なところも多分ございます。しかし、このままほっておくんじゃなくて、上からのぞける、下からのぞけるようなところを全くなくすとか、そういうところの改善をしていってほしいというところでございます。大規模改修を全部しろということは、できればやってほしいんですけれど、できるところからやっていっていただきたいなと思います。どうですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）いただいたご意見につきましては、住民の皆様からも、何ていうか、スリッパをもう一回履き替えないといけないとか、あと男女兼用であるということは言われつつも、改修の折には話合いをしながら決めさせていただいております。また何度もなりますけれど、大規模改修とかになった折には検討させていただくことと、その地区地区の状況というのもございますので、そこは一度トイレの構造が各地区どないなっているのかというところは、ちょっと見ておくというのはさせていただきたいというふうに思います。

先ほどありました野田地区ですけれども、町の案分率というのは共通のところで町が25％で、70％は区のほうに、すみません、共用のところは区が25％で、全体のところで39％になりますので、区の負担というのもある程度高額におりますので、そこは区と話し合いながらになるというふうに思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）そうしたら、また区長、自治会長がご相談に来られたときには、こういうアイデアがあるとかというのをちょっと考えておいてあげていただきたいなと思いますけれど、それは可能ですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）一つ一つのトイレをまだ一つずつじっくりと見ていないので、少し分かりませんけれども、お金も財政的なこともございますので、その状況も見ながらという回答をさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ぜひとも、33地区のトイレ、僕、この数日間で３つ行けているんで、33地区だったらすぐ行けるでしょう。そこへ行っておいて、しっかりとどういう造りかというのを、町の所有なんで、憩いの家は。それは、ちょっとチェック、それで認識よろしくお願いいたします。

それでは、３番目行きます。

窓に雨戸・シャッターがついていない地区は何か所ありますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）続きまして、３点目の窓に雨戸・シャッターがついていない地区は何か所あるのかでございますが、確認いたしましたところ、ついていない地区は30か所でございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）30地区、これはまあまあな割合かなと思います。これも、台風の際に避難しているときに、21号、あのときみたいに物が飛んできてガラスが割れたら避難している意味がないんじゃないかという指摘を受けまして、僕はちょっと雨戸のこと、シャッターのこと、全然思ってもいなかったので、そう言われればと思って自分のところに帰ったらもちろんついていないし、ほかの地区も30か所ついていない。しかし、やはり新しいところはついていますよね。というところで、これ後づけでもいいんで、これもまたお金のかかる話なんですけれど、できるできひんとこれもまた構造上あると思うんですけれど、これもちょっと検討を頭の中に入れておいていただけますでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）建物自体が、今、さっきも答弁させていただいたときに昭和の時代にできたものでして、役場もシャッターついていませんし、ふれあいセンターもシャッターはついておりませんので、公共施設としてあまりシャッターのついた建物というのは当時からもあまりなかったのかというふうにも思っております。

シャッターをこれからつけていかないのかということですけれども、防犯とかでしたら例えば飛び散らないようにシートを張るとか、そういうことも一つの形としては考えられるのかというふうに思います。シートを、区のほうで自分たちで張っていただくということも可能ですので、まずご相談いただけたらというふうに思います。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）また、そういういろいろな工夫等をやって、今、闇バイトで公民館、憩いの家に入ったところで取るものはないのかもしれませんけれど、防犯上やはり無防備に窓だけというのもどうかなと思いますので、その辺もまたもし依頼がありましたらシート等の助言等をしていってあげていただけたらありがたいと思います。

次、４番目、Ｗｉ－Ｆｉの設置をしている地区は何か所ありますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）続きまして、４点目のＷｉ－Ｆｉの設置は何地区しているかについてでございますが、Ｗｉ－Ｆｉの設置につきましては各自治会の管理運営の範囲であり、本町において把握は行ってございません。よろしくご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）使用しているのがそこの地区やから、地区でもうどないかしてくれという答えですね。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）Ｗｉ－Ｆｉにつきましては、もう地区で自分たちでつけている地区もあるというのは聞いてございます。全ての地区には聞いていないですけれど、そういう地区もございますので、老人憩いの家は管理運営は基本区で行っていただいておりまして、備品もエアコンとか冷蔵庫は町のほうで更新しておりますけれど、ほかの例えば掃除機とかそんなものは全部区でやっていただいておりますので、その一環として区でもしカラオケの機械を買いたいとか、そのた

めに線を引きたいとか、そういうのは区のほうで運営の中でやっていっていただけたらというふうに考えております。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ちなみに、これはポケットＷｉ－Ｆｉが多いんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）申し訳ありません、そこまで把握していないです。すみません。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。

これも最近、憩いの家等々で集まるときに、やはりパソコンを持ちよって会議をするというのが多くて、Ｗｉ－Ｆｉ環境どないかなれへんかというところで、これはどっちみち区で買ってくれと言われるやろうなと思ったんですけれど、どれぐらい設置しているかとか、どういう環境で、ポケットＷｉ－Ｆｉなのか線でつないで無線ＬＡＮで飛ばしているのかというところをちょっと聞きたかったのもありました。すみません、ありがとうございます。

そうしたら、２番目の熊取町指定ごみ袋についてでございます。これは令和５年12月に質問をしております。

ミニサイズを製造、販売する予定はございますか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、２点目の指定ごみ袋のミニサイズにつきましてご答弁申し上げます。

昨年12月議会において田中議員からいただいた一般質問に加え、令和６年３月に策定しました第３期熊取町一般廃棄物処理基本計画の策定に当たり、町長からの諮問により開催いたしました廃棄物減量等推進審議会におきましても、高齢化や核家族化によるごみ排出量の減少やごみ袋の材料となるプラスチックの削減、さらには住民の利便性向上を図るなどの理由によりミニサイズ導入の意見が出され、当該計画の中にサイズの見直しにつきまして明記させていただいたところです。

これらを踏まえ、町といたしましても、今まで以上にごみの減量化に取り組み、ごみの焼却による温室効果ガスの抑制が図られ、また住民サービスの向上にもつながるなどの観点から、指定可燃ごみ袋のミニサイズにつきまして今回見直しに取り組んでおります、第４次行財政構造改革プラン・アクションプログラムの改革項目に位置づけた上で、その導入に向け検討、調整しておりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）その導入時期の予定のめどは若干立っているんですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）スケジュール的には、今回の見直しを実施しております第４次行財政構造改革プラン・アクションプログラムに位置づけられた後に、速やかにその導入に向け事務手続を進めていきたいと考えております。具体的には、廃棄物の減量化及び適正処理条例の一部改正や、補正予算の編成などに取り組んだ上、それが議会の議決、可決された後、指定ごみ袋の作成に入ります。作成につきましては、期間が発注から納品までは一定数か月かかりますし、それと併せて住民の皆さんに周知をしていきたいというふうに考えてございます。

これらを踏まえまして、十分皆さんのご理解、また周知を終えた後に導入という形になりますので、時期を具体的に申し上げることは今の時点ではできませんけれども、令和８年度中には具体的に住民の皆さんのほうにそういう取組が浸透していくようにできるのかなというふうに思います。令和７年度は、手続という形にはなるかなというふうには理解しております。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ありがとうございます。

これは、もう熊取町、単身世帯がやはり33%、これは令和５年度時点の数なんですけれども、２人世帯が30%、合わせて約63.5%、やはり６割以上の方が単身もしくは２人世帯、なかなか生ごみが出ないというところで去年の12月に質問させていただきました。これは、もうやはり６割方の方が25リッターというのはかなり大きいというところで、今回、今日答弁聞かせていただいたら第４次のところで徐々に進めていって、来年、再来年ぐらいには形にできるかなというところの今、答弁いただきましたので、もうこれは着々と進めていっていただけたらありがたいです。住民の方もかなり喜ぶと思いますので、よろしくお願いいたします。

続いて、３番目です。都市公園についてでございます。

これも、令和４年６月とそして12月、インクルーシブ遊具の設置、遊具と公園を造る予定はありますか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）ご質問のインクルーシブ遊具の設置・公園を造る予定について答弁申し上げます。

遊具の更新につきましては、令和６年３月策定の熊取町公園施設長寿命化計画において、高齢者の多い地域や小さいお子さんの多い地域など各地域の特性を勘案するなど地域のニーズを把握するとともに、インクルーシブな視点を取り入れ遊具選定を行っていく旨、計画に位置づけております。現在の公園施設の更新状況につきましては、国の交付金を活用し計画的に進めており、令和４年度から令和７年度までの予定で奥山雨山自然公園のハイキングコースの施設更新に取り組んでいるところであり、完了後におきましては地域と調整の上、インクルーシブな視点を取り入れるなど各都市公園の遊具更新に努める予定としてございます。

今後も、公園施設の適正な維持管理並びに計画的な更新を進めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）去年質問させていただきましたら、この今年度、６年度が熊取町公園の長寿命化計画見直しというところで、そこの中にインクルーシブ遊具も設置していくという方向で進んでいるという理解でいいですか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）策定の計画の中で、インクルーシブの視点を取り入れた遊具の選定を行っていくというふうにしてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）実際、もうどこか設置しようかなとか、ここ設置したらいいんじゃないかなというような箇所というのは出てきていますか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）長寿命化計画に併せて、都市公園の遊具点検も併せて行ってございます。そんな中で、更新すべき遊具というのはピックアップしてございますが、これについてはまだどの遊具を更新するのか、この辺は、我々としてはインクルーシブの視点を取り入れた遊具に更新していくというふうに考えてございますが、この社会情勢、実際使われている方からもご意見を頂戴して、場合によっては遊ぶ子どもがいないところで健康遊具のほうがいいとか、そういうケースもあろうかと思いますので、具体的には今はありませんが、地域の方々とお話しして使用者の声も聞いた上で検討してまいりたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）駅前の大久保の近くの公園を、もう全部インクルーシブ公園にしたらどうかというところを多分前に話させていただいたと思うんですけれど、あそこはもうあれですか、更新された

後になるんですか。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。
都市整備部長（白川文昭君）インクルーシブな遊具の更新自体はまだしてございません。答弁でも説明させていただきましたように、補助金を活用して毎年遊具更新、公園の改修をさせていただいておりますが、現時点では今、ご存じのとおり奥山雨山自然公園の大規模ハイキングコースの更新をしてございますので、この数年、そういう地域の公園に更新をしているという状況ではございません。奥山雨山自然公園のハイキングコースの改修が終わり次第、そういう地域の公園の改修に入っていくというふうに考えてございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）その奥山雨山自然公園ハイキングコースの道路というか、あれですよね、歩道の整備ということですよね。それ、どれぐらいで終わる予定なんですか。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。
都市整備部長（白川文昭君）当初、２年、３年で予定しておったんですけれども、最終令和７年度、４年間をかけて更新していくと。擬木で階段の整備であったり、間にある木橋、擬木にはなるんですけれども、橋であったりあと矢印看板というんですか、行き先看板というのも相当劣化が進んでおりまして、そういうのも追加で更新を進めているところで、令和７年までかかってしまうという予定としてございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）ということは、もう来年度には一応一段落つくやろうと。その後に、都市公園を見直しというか、遊具の更新等あったら入れていくというような、それはもう住民の声もあると思うんですけれど、できるだけ誰しもが使えるインクルーシブ遊具の設置を推奨していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。
そうしたら、４番に行きます。熊取コロッケについてでございます。
現在の補助率は何分の何でしょうか。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）それでは、ご質問の熊取コロッケについて、現在の補助率につきましてご答弁申し上げます。
熊取コロッケの販売等に対する補助につきましては、産業活性化基金事業補助金の熊取コロッケ販売促進事業において、熊取コロッケの販売取扱いなど販売促進に取り組む事業者に対しまして、１年度内に１回、10万円を限度として補助するもので、現在の補助率は３分の２でございます。
なお、当該補助率につきましては、産業活性化基金事業補助金により、補助を開始した平成29年度の補助率５分の４から現在３分の２の補助率となっているところでございますが、来年度以降につきましてはさらに補助率の引下げを検討しているところでございます。さらに、ブランドづくりには一定の期間が必要と言われる10年目を迎える令和８年度までをめどとして補助を行うとともに、引き続き地域ブランドの確立に向けた取組に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）これ、令和、さっき言われたように８年度、ごめんなさい、今、令和６年で今８年目ですよね。令和10年をめどにという前回の３年前の回答でも、ここをめどにもう僕の中では補助金は終了するという認識でおるんですけれど、その辺は間違いないですか。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）今、議員おっしゃっていただいたように、令和３年12月議会の一般質問に対する町からの答弁の内容につきましては今、申し上げたとおりで、ブランドづくりにはやはり10年、

一旦はそこをめどとしてという旨のご答弁をさせていただいてございます。それが、令和８年度となってございますので、まずはそこまで補助して地域ブランドの確立に向けて取り組み、端的に言いますと９年度以降はいわゆる自走というんでしょうか、補助金なしで熊取コロッケの販売に取り組んでいただく、あと２年をかけてその辺のあたり事業者様のほうと再度協議を行っていくという予定でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）分かりました。

令和７年度からは、じゃ、２分の１にするというところですよね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）率につきましては、確かに２分の１という数字も出ておるんですけれども、基本はそこかなというふうには今、考えてございますけれども、まだこれはちょっと決定事項ではございませんので、今現在、先ほど答弁申し上げましたように一旦は補助率の引下げというところでご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）やはりこの熊取コロッケの事業というのは、もう８年目に入ってなかなか根づいていない事業なんで、すぐやめろと僕は言おうかなと思ったんですけれど、今回10年たったら、もう先ほど答弁で補助はしないというところの答えをいただきましたんで、もうあと２年、２分の１の補助になるだろうと、もうこの財政難のときに３分の２ずっと渡しているわけにもいかないと思いますので、２分の１の補助を２年してもう終了というところで僕は理解をさせていただきます。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）今回ご答弁させていただいた内容は、基本的にはそういう内容の答弁内容になってございますので、ただ今、既に事業者のほうには、議員ご存じの前回の議員のほうから、令和４年６月議会のほうで熊取コロッケを取り扱っている事業者へのアンケートの結果の集計云々というところでご質問いただいた中でも、事業者は熊取コロッケの販売だけでなく、やっぱり町のＰＲにもどうしても何とか貢献をしたいという思いも持っていただいてございますので、ただ単に我々、何と言いますか、事業者の思いというのもやはりそこもちょっと丁寧に説明をしながら、それでまだかつ町としましても、やはり側面の支援には今後はなってくるかとは思うんですけれども、その辺は事業者といろいろちょっと連携しながら、熊取コロッケだけでなくて地域ブランドというか町のＰＲというところも併せ持って、やはりここは取り組んでいきたいなというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）もう８年もされたんで、熊取コロッケも浸透していると思いますし、もう町のＰＲも８年間やっていただいたと思いますので、あと２年かけてこの事業をやり通すというところで理解をしております。

ブルーベリーに関しては今回はまだ何も言いませんけれども、またこれも３月議会でどういうふうな数字になったのか、また多分聞くとは思います。これも、熊取ブランドをつくっていくというところで、なかなか熊取コロッケを見ても10年間やって全く費用対効果がなかったというところになったら、何のためにこの10年間コロッケを売っていたんだという話にもなりかねないので、この辺はやはりすぱっとやめるところはやめらなあかんと僕は思うんです。補助事業やから、ずるずるやってしまうんかもしれませんけれど、これは補助金出してやるような事業じゃないというのは僕は前も言うたと思います。

しかし、今回もうここをめどにというところの線引きをしていただいた答弁をいただきましたので、もうそこ最終に目指して頑張っていただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

これで、私の一般質問を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）以上で、田中議員の質問を終了いたします。

次に、長田議員。

３番（長田健太郎君）議長よりお許しをいただきましたので、私のほうから通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、１点目になります。地域公共交通につきまして。

現代社会においては通勤や通学、通院、買物など生活の中でありとあらゆる活動を行うのに移動が必要となります。移動ができなければ、社会参加の機会が失われてしまいます。自家用車が利用できましたら問題ありませんけれども、子どもや高齢者、障がい者に加え、けがや病気、経済的理由などから自家用車が利用できない状況にある人は、移動する手段がなければ生活が著しく制限されてしまうことになります。地域のあらゆる人が豊かな生活を送ることができるようにするためには、たとえ自家用車が利用できなくても自分の意思で行きたいところへ行けるような環境を整えることが大切です。

地域公共交通は、そうした環境を整えるための手段として重要な機能を担っています。住民生活を取り巻く環境の変化を鑑みて、地域公共交通の在り方についてはいま一度見直すことも重要であります。本町でも、持続可能な地域公共交通体系を構築するため、地域公共交通のマスタープランとなる熊取町公共交通計画を策定中です。今回、私はこの計画の素案に関連しましても質問、意見をさせていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

前置きになるんですけれども、去年末に大阪南東部で路線バス事業を営まれていた金剛バスがバス事業そのものから撤退されたのは、所管されるご担当者の方はご存じでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）はい、もちろん承知してございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

路線バス業界にとりましては、全国的にも運転手不足や利用者の減少、また2024年４月からの運転手の労働時間が制限されましたことで、路線の廃止やダイヤの短縮が進んでおりまして、取り巻く状況はより厳しくなっております。先ほどお話ししました金剛バスなんですけれども、富田林市を中心に路線展開をされておりまして、沿線にはニュータウンや府営住宅が点在しまして、このエリアは電車に乗り継げば約30分で大阪市内に到達できるため、バスと電車を乗り継いでの通学、通勤が非常に多くて、朝晩の時間帯では通路が埋まるほど利用者が多い路線もあったそうです。年間利用者はおよそ110万人、本町が約60万人ですから倍ぐらいですね。少なくとも過疎化が進んだ地域ではないんですね。なのに、全線廃止を決断されました。

この廃止の表明に対しては、地元の富田林市をはじめとする４市町村が財政支援を含めた路線維持、事業継続の要請をお願いしたそうなんですけれども、金剛バスはもう財政支援を受けたとしても運転手、乗務員の確保が難しいことには変わらないので、もう事業は廃止したいという意向は変わりませんでした。これらの点からも、この本件が乗務員不足という理由によって生じた問題であることをうかがい知ることができるんですが、同じような理由で大阪府内では大手の阪急バスや京阪バスまでもが、去年から今年にかけまして路線の一部廃止やダイヤの減便を発表されております。

こういった路線バス業界を取り巻く環境につきまして、１点目の質問になります、どのように認識されておりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）それでは、ご質問の路線バス業界を取り巻く環境についての１点目、どのように認識されているかについて答弁申し上げます。

路線バス業界につきましては、令和２年度のコロナ禍により輸送人員、経常収入ともに大きく減少し、その後、徐々に回復傾向にありますが、人口減少や新たな生活スタイルの普及によってコロ

ナ禍前までの回復には至らないと想定されてございます。また、乗合バスの運転手につきましては先ほど議員ご指摘のとおり平成27年度以降減少傾向にあり、年収や労働時間などの労働環境が厳しいことや、大型二種免許の保有者が減少していることが背景として考えられ、さらには令和６年４月１日以降、働き方改革関連法の施行に伴う労働基準法の改正、いわゆる2024年問題に伴い労働時間等の制約が厳しくなり、今後ますます運転手の担い手の確保が非常に困難になることが想定されております。

また、これまで路線バスの撤退は地方部で取り上げられていましたが、運転手不足等により令和５年12月に南河内地域の金剛バスが事業廃止、さらに来年３月には北河内地域の一部で京阪バスが路線廃止を予定されているなど大阪府内でもその影響が出始めており、路線バスの運行維持が厳しくなっているものと認識しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

本町では、鉄道、路線バス、ひまわりバスによる地域公共交通ネットワークが形成されておりまして、路線バスに関しましては２つの事業者が４つの主要なルートで運行していただいています。現時点では直接的な影響は感じないかもしれませんけれども、業界全体の状況を考えますとどの事業者もやはり完全に無関係ではいられない可能性があります。長期的に見れば、業界全体の流れがどのような影響を及ぼすか、無人バスなんかも開発を急いでされている状況ではございます。予測が難しい部分ではあるんですけれども、地域公共交通を持続可能なものにするため、こういった環境について行政としてどのような支援や政策を考えるべきだとお考えでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）行政としてどのような支援や政策を考えるべきかについて答弁申し上げます。

行政としての支援等につきましては、地域公共交通を守っていくための取組が重要と認識しており、地域公共交通の利用を促進するため、現在、町ホームページにおきましては「公共交通機関を利用しましょう」というタイトルで、公共交通機関を利用することで公共交通の維持につながること、また環境対策にも寄与できバス停までの徒歩移動をすることで健康維持にもつながり、自家用車の維持と比較して経済性などについて紹介させていただいているところであり、今後も熊取町公共交通協議会においても議論や協議をいただきながら様々な情報発信を行い、引き続き地域公共交通の利用促進に向けたＰＲに努めてまいりたいと考えてございます。

今回ご提案させていただいている素案、地域公共交通計画（素案）につきましても、公共交通をうまくバランスよく配置する、競合を避けて双方がウィン・ウィンで運行できるような形を目指すというようなところの取組も書いておりますので、そういうところに取り組んでいきたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

事業を維持することは当然事業者の責任ではあるんですけれども、事業者だけに維持しろと言われましても対応できないこともあります。先ほどおっしゃったように、どうすれば町民の皆さんが満足できるような持続可能な交通体系を構築できるか、議論を深めることが大事になってくるということで今、お話にもありました熊取町地域公共交通計画（素案）についてもちょっと触れさせていただきます。

その中の１つ目なんですけれども、策定中の地域公共交通計画（素案）の中には熊取町の目指す地域公共交通の姿と基本方針が書かれております。将来の地域公共交通ネットワーク案として、バスに関しては町内の居住地域と鉄道の駅や隣接する市町を結ぶ幹線、いわゆる路線バスですね、そ

れと町内の都市機能が集中している中心市街地と居住地域を結ぶ支線、いわゆるひまわりバスですね、こちらの両方について各路線の役割を明確にして地域公共交通の維持に努めながら、先ほどウィン・ウィンというお話もありましたけれども、利便性と効率性の向上を図ると書かれております。

この目標将来像の設定ということで、町内を網羅するような形で路線が引かれているんですけれども、この将来のネットワークイメージについてご答弁をお願いできますか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）それでは、将来のネットワークイメージについて答弁申し上げます。

先ほど、議員ご指摘の書かれている内容と重複するんですけれども、本計画（素案）につきましては、大林議員の一般質問でも説明させていただきましたが、地域交通法に基づく公共交通事業者、利用者、行政等で構成する熊取町公共交通協議会におきまして令和５年５月に第１回会議を開催し、これまで６回の会議にて議論や協議を重ね、現時点で取りまとめたものであり、これに庁内関係各課の意見を反映の上、引き続き熊取町公共交通協議会の開催を交えながらパブリックコメントを実施し、２月末に計画として策定を予定してございます。

まず、熊取町における将来の地域公共交通ネットワークイメージにつきましては、本町の地域公共交通の現状を踏まえ、広域的な移動を支える鉄道と居住地域と鉄道駅や隣接する市町を結ぶ路線バスをネットワークの基軸となる幹線とし、町内の公共施設や中心市街地を結ぶひまわりバス及びドア・ツー・ドアなどの個別の需要に対して移動を支えるタクシーを支線とし、これらに加え少量の移動ニーズや特定の目的に対応して日常生活を支える交通手段をその他の役割として位置づけるとともに、おのおのの役割を明確にしつつ現在の地域公共交通の維持に努めながら、利便性と効率性の向上を図っていくイメージとしてございます。

こちらのイメージにつきましては、現状の、議員も言われました４つの路線バスを生かしながら、さらに中のひまわりバス、コミュニティバスも維持しながら個別の交通手段を導入していきたいと、検討していきたい。これについても、引き続き、まず計画を策定の後、検証を行いながら、来年度以降もこの公共交通協議会で議論させていただきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

持続可能なもの、今、おっしゃった維持しながらという部分ですが、先ほど話もしましたように、この業界の状況をお話ししました。果たしてそれが維持可能なものなのかという部分に、私は非常に不安を覚えるんですね。

冒頭にもありましたダイヤの減便、あと路線の廃止というところが、やはり民間の企業になりますので、採算が合わなければそこをやめて採算の合うほうを残し、それをトータルで見ていただけると事業も継続しやすいのかなと思いますけれども、そこに加えて乗務員不足や利用者不足という要因が、どんどん負の要因が重なっていっている今現状です。

そんな中、この将来像というイメージ、果たして持続可能なものかどうかという部分でどのようなお考えございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）議員ご指摘のとおり、非常にバス業界というのは厳しい状況で、先ほど私、答弁の中でも、北河内のほうでも来年度、京阪バスが路線廃止をするというところで、これは交野市なんですけれども、これに伴って交野市は来年度２億9,000万円の予算を計上して、廃線となった路線維持に努めるというところで書かれてございます。これは、新聞報道の記事なんですけれども。

ただ、これ２億9,000万円を投じたところで運転手不足が解消されたわけではないということも、新聞記事でしっかり書かれておりまして、そんな中、大型二種免許が必要なバスの運転手に、特定空白地に限って国のほうで特例制度を活用して、一種の運転免許だけで運転できるような形も検討

されているというふうに聞いておりますので、本当にバスの運転手が不足されて違う手段でいろいろ検討されながら、そして費用もかかる、非常に大変な状況になっているかと思います。

うちのほうもなんですけれども、熊取町地域公共交通協議会のほうにも交通事業者のほうも参画いただいておりまして、今はＪＲ、それから熊取町域でバスを運行いただいている南海ウイングバス、それからタクシー協会のほうからも入っていただいてございまして、そこに様々な運輸支局、それから住民代表の方々もいらっしゃる中、しっかりと、今は厳しい現状を、ウイングバスに入っていただいて現状を伝えながら、どこまでどういう形で運行が可能なのかというところも含めて協議をしてございますので、うちとしましては、競合しないような形で路線バスもうまく継続しながらできるようなほうに私らは考えてございますので、しっかりと主体となる路線バス事業者にも意見を頂戴して、継続させていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

現状をちょっと見ていただきたいと思うんですけれども、路線バス、ウイングバスなんですね。朝夕の通学とか通勤時間帯というのは、結構、立席も埋まっていまして、たくさん乗っていらっしゃるというのはもう見てすぐ分かるんですけれども、日中、お昼間、便数も少ない中で、たまに路線バスを中ちょっとのぞいたりすると結構がらがらなんですよね。逆に、ひまわりバス、こちらのほうは無償化の影響もあって乗客のほうが今どんどん増えています。それでも、朝一番の始発なんかは非常にすいているんですね。

先ほどのお話にも、公共交通を利用するメリットとして環境面や費用面でこういうことがありますよ、バス停までの移動で健康維持にもつながりますよと呼びかけはしていただいているんですけれども、やはり利用者を増やすという目的としては効果は未知数だと思います。

解決策とか意見としてもいろいろな意見があるんですけれども、朝夕は路線バスだけ運行して日中はひまわりバスだけを運行して使い分けしたらいいんやとかいう意見もありますし、先ほども、過去の議会になりますけれども、大林議員のほうから南海バスの後ろをひまわりバスが走っているような状況では、もうお客さんの取り合いにしか見えないと。同じ金額で利用できるようにして、バスを一本化してしまったらいいんやという意見もありました。

移動というのは、まちを散策したりサイクリングしたりドライブしたり、移動自体が目的となることもなくはないんですけれども、ほとんどの場合が移動というのは手段なんですよね。お店で食事やお買物をするため、病院で診察を受けるため、学校に通学するため、職場に通勤するため、また観光地で景色や文化財を鑑賞するため等々があります。誰もが、やはり移動しやすい地域とするための未来の公共交通施策を考える上で、高齢者にとどまらずどのような目的に対する交通手段が必要、適切かを把握することが私は非常に必要だと思うんですけれども、その辺いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）議員おっしゃるように、どこが目的地かというところなんですけれども、今回、まだ議員の皆さん方にはご提示させていただいておりませんが、この11月にこの公共交通協議会の中でバスに３日間一日乗り込みましてＯＤ調査、パーソントリップ調査ですか、どちらが目的地なのかというそういう調査もさせていただいております。今、取りまとめ中なので、次回の公共交通協議会、第７回を１月に予定してございますが、その際、資料として会議体のほうにもご提示する、説明もさせていただく、その資料も全て議員の皆さんにも会議終了後いつもお渡ししていると思いますので、そこではお渡しできるかと思います。

ですので、そこまではまだしていないんですけれども、我々の持っている乗降場所というんですか、バスの乗降地点の多いところ少ないところでいいますと、役場は４コースの中の乗り継ぎ点となりますので、一番最大で乗り降りが多いところです。続いては、やはり駅に近いところで青年会場前、これもただ２コースとして多なってございます。３番目が、これは１コースしか走っていま

せんが紺屋バス停、これは大きいショッピングセンターがあろうというところ。それから、あと続いて、これも１コースしか入っておりませんが青葉台方面コースの青葉台口、そちらも歩いていただければ、そういう目的地というのは大体想定をしながら、新たなバス停の検討であったりバス待ち環境の向上、これも今回の公共交通計画（素案）の中で３つの大きな基本方針の中で、利便性の向上としてバス停の増設検討でありますとかバス待ち環境の向上であるとかというのは、取組内容として上げさせていただいてございます。

それと、あとバスの運行に当たっての継続、持続可能な継続をするために、基本方針１点目の維持・役割分担の中の取組内容としましては、路線バスとひまわりバスの重複区間における運行効率化というテーマ、取組内容も上げてございます。こういう点を、しっかりと計画策定後においては議論を進めていきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

今のは２点目のご答弁という形になるんでしょうか。また違うんでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）ひまわりバスの利用状況というところで、すみません、申し訳ございません。

ひまわりバスの利用状況につきましては、直近３年間の利用状況について申し上げますと、令和３年度が６万7,548人、令和４年度が８万4,633人、令和５年度が９万6,787人となっております。令和３年度から５年度につきましては、熊取町版緊急生活・経済支援等により運賃を無償化したこともあり利用者が大幅に増加し、令和５年度では過去最大の利用者数となってございます。また、継続して運賃無償化を実施している令和６年度におきましても増加傾向にあり、10月末時点の利用者数は６万1,589人で、年間に置き換えれば10万人を超える見込みとなってございます。

今後も、持続可能な地域公共交通網の形成に向け、公共交通の利用促進のための取組に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。私も、これからデータによる乗降数なんかをちょっと述べようと思っていたんですけれども、もう先ほどご答弁でいただきましたので。

利用状況ということで、私もちょっと運転手のほうにお話を聞かせていただきまして、どういう利用のお客様が多いですかということで、運転手いわくですけれども、もうお買物と通院のお客さんがほとんどやわというふうなご意見がありました。

先ほども、目的地を利用者の方にアンケートを取って、そういう目的が多いということを把握されているということなんですけれども、以前は私が越してくる前になるかも分からないんですけれども、熊取町のほうから泉佐野市の港のほうまでショッピングバスということで週何回か予約制で運行されていたというお話とか、あと二色の浜の海のほうに何かショッピングセンターが建ったときに、駅前から水鉄バスがずっとピストンでシャトルバスを運行していたというお話を聞いたことがあるんですけれども、そのようなのをご存じの方いらっしゃいますか。おられませんか。昔から熊取町にいらっしゃる方で、おられますか。よろしいですか、議長お伺いして。おられますでしょうか。

あれ、いらっしゃいませんね。いや、私もうわさだけではないとは思うんですけれども、すみません、ちょっと信憑性に欠けますけれども……

議長（河合弘樹君）話、一つだけ。

ショッパーズモールからは、あ、いこらも～る。

３番（長田健太郎君）いこらも～る、ご存じですか、議長。

議長（河合弘樹君）そちらが何かやっているというのは。

３番（長田健太郎君）当然、そのショッピングセンターが運行されていたというお話、ご存じですか。
議長（河合弘樹君）それは聞いたことあります。
３番（長田健太郎君）そうですか。二色の浜も当初、今、パチンコ屋とトライアルになっているんですけれど、それもご存じですか。
（発言する者あり）
３番（長田健太郎君）ああ、そうです、コスタモールがオープンしたときに。
（発言する者あり）
３番（長田健太郎君）ああ、すみません、続けさせていただきます。
オープンしたときとか、そういう集客のためにそういうショッピングセンターがそういうバスを運行するというのは分かるんですけれども、熊取町も独自で松源、万代、あとちょっと他市町村になりますけれども、貝塚イオンとか、日根野イオンとかとそういう民・官の連携をして、ぜひともそんなショッピングバスを運行すれば、これひまわりバスの路線を考えていくときに非常に考え方がまた変わったものになってくるんじゃないかなということも思ったりするんですが、こういったご提案に関してお考えいかがでしょうか。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。
都市整備部長（白川文昭君）これは、また先ほどの答弁の中になるかと思うんですけれども、特定の移動ニーズとかについては、その他の移動手段として確かにこういう検討はできるのかなというふうに考えてございます。自治会においても、先ほどのショッパーズモール、ショッパーズモール違うな、いこらも～るですか、いこらも～ると地域の福祉委員会とやり取りをしながら運行しているケースというのは熊取町の自治会でもございます。
また、自治会の中で正式に区自治会で運行しているんではないんですけれども、お誘い合わせとかご近所同士の乗り合わせで移動したり、老人会の永楽ダムでの桜まつりであったりお餅つきであったりという、そういうイベントごとの際には地域の自治会役員が高齢者を乗せて運行したり、これも特定のニーズの動きかと思うので、こういうのもいろいろと調査はさせていただいているところですが、なかなか町が介入してどうこうと、それもまた民の企業でもございますし、自治会にもお願いしながら、一定、町が関わるとこれは公助という形で費用もかかったり、今は共助・自助でお願いする部分もあろうかと思ってございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
ただ、やはり利用状況を見ますとその他の利用状況というのが大半を占めているのは、もうこれは事実なんですね。ですので、これからの時代はショッピングセンターや、あと先ほどもありました通院のお客さんが多いですよというドライバーのお話にもありましたけれども、今、病院なんかもそういう送迎バスを運行しているところもあります。
それ以外にも、うちの町でしたら役場、あとひまわりドーム、そういったところに行かれる方、そういった方が先ほども利用状況が多いということなんですけれども、それぞれに見合った利用手段というもの、今、話題になっています例えばライドシェアだったりオンデマンドだったり、これからたくさん移動の種類が出てきます。ですので、やはりひまわりバスに固着してそれを運行させるためにというよりも、私はもう先ほども言いましたけれども、目的、目的によりそういう交通手段を分けていくことによって、町の負担が少しでも減ればなということをちょっと願っているんですけれども、2016年以降、年間負担額というのが4,000万円以上となっています。
もし、この事業をそのままの形で継続させるとしましたら、やはり人材の確保や燃料高騰の影響によりまして、この事業費というのは減ることなくどんどん膨らんでいくと思うんですけれども、その辺いかがでしょうか。
議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）議員おっしゃるように、運行補助金は令和元年では4,100万円、決算ベースですけれど、令和２年には4,200万円台、令和３年度には4,700万円、現状も昨年の決算出ている分では4,700万円というふうな数字も出てございますので、年々人件費であったり燃料費であったりというのは今後も上がっていく可能性はございます。その辺は、また今後ルートであったりその辺を検討しながら、改善までどこまでできるのか分かりませんが維持していきたいと。

これ、先ほど申しましたように路線バスの維持もしていく必要がございますので、路線バスが例えばですけれど撤退するということになれば5,000万円ぐらいのお金では賄えずに、先ほどご説明したように富田林市でも３億円ぐらいの予算規模に上がっています。それから、交野市でも２億9,000万円、それぐらい路線バスを生かしながら、それとはまた別でコミュニティバスがありますので、そういう状況に陥らないように全てのバランスをうまく図りながら維持していきたいというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

コミュニティバスなんですけれども、通常は料金収入と税金によって運営されているところが多いんですが、長野県の上田市なんかではそこにさらに地域支援金というものを加えています。この地域支援金というのは、いわゆる受益者負担のことになります。コミュニティバスが利用する家族のいない世帯であっても、上田市の場合なんですけれども、1,000円、１軒につき1,000円出すんです。これは、先ほど言いました利用する方がいるいないに関わらず同額を負担します。この取組を行ったところ、住民の皆様からはほとんど異論はなかったという話をお聞きしました。

コミュニティバスが地域に入ってくることによりまして、病院にも行きやすくなったり買物にも行きやすくなったと。高齢者の方々の便益だけを個人のものとして捉えるんではなくて、地域や地元の事業者の全体の便益と考えまして、共助の意識で自治の意識を地域全体で共有するということで成り立っているということなんですけれども、こういう形で自治体が運営する地域公共交通というのは、こういった受益者負担金やまた沿道法人の協賛金という発想も生まれてきているところもあります。やはり大切なのは、公共交通を維持するために、自治体だけではなくて地域住民やあと地元法人も協力し合って工夫していくことが必要ではないでしょうか。

やはり、従来のやり方や役割分担といったこれまでの当たり前にとらわれていることが、やはり将来の芽を摘んでいる原因にもなり得ることもありますので、ぜひとも、もう今後も人口減少は必ず続きます。その中で、消滅しそうな例えば事業やサービスを取り込んで大きく複合的にサービスを提供することで、地域に寄り添い続けられる持続可能な体制をつくることで、将来へ向けての本質的な取組だと思っておりますので、今後も議論させていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では、続きまして、大きな２点目のほうに移ります。収益事業についてです。

１点目、くまとりにぎわい観光協会につきまして、今年３月にも私のほうからお伺いさせてはいただいたんですが、一般社団法人化後の６年度に実施している事業について進捗をお聞かせください。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、ご質問のくまとりにぎわい観光協会についての１点目、収益事業で６年度実施している事業につきましてご答弁申し上げます。

事業の実施主体でございますくまとりにぎわい観光協会において、６年度に実施している収益事業のうち主な事業は、駅下にぎわい館内やＥＣサイトによる熊取町ブランド認定品、いわゆる「くまとりやもん♪」を中心とした特産品販売や観光レンタサイクル事業等でございます。特産品販売における今年度の新たな取組といたしましては、駅下にぎわい館で酒類販売業免許の取得により、「くまとりやもん♪」に認定されております地ビール販売を開始するとともに、クレジットカード

や電子マネーに対応すべく本年10月からキャッシュレス決済を導入するなどの取組により、収益事業の増収が期待できるものと考えてございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

では、今後このにぎわい観光協会で計画されている事業計画ありましたら教えてください。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、２点目、収益事業の事業計画についてご答弁申し上げます。

先ほどご答弁申し上げましたように、新たに販売を開始しいたしました地ビール販売やキャッシュレス決済が可能であることを浸透させるとともに、今年度認定された「くまとりやもんﾉ」の商品など特産品等の充実を図り、増販を目指していきたいということでございます。また、昨年に取得した地域限定旅行業資格を生かし、地域の観光資源を活用した旅行商品の開発、販売を行い、収益の確保を図っていきたいと計画されているところでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

３月議会のときのご答弁とほとんど変わらずということで、特別進捗がないのかなという感はあるんですが、その際に、万博も近いし、万博関連の商品をあそこで大々的に売ったらどうかというご提案をさせていただいたときに、当然そのライセンスも取得のほうにさせていただいて、当然それを販売する計画ですというお話もありましたが、その件につきましてはどんな感じでしょうか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）本年３月議会でご質問いただいた大阪万博の商品の販売なんですけれども、聞くところによりますと協議、検討は行ったんだけれども、商品の販売に当たっては商品を全部買い取るというところが基本となっているというところで、やっぱりその辺のちょっとリスクと言ったらちょっと言い過ぎかもしれないですけれども、そういうことを観光協会のほうでいろいろ検討していただいた結果、やはりちょっとそれを取り扱うのはなかなか難しいという結論に至ったというふうに聞いております。だから、基本的には現在は販売はしていないというところでございます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）では、ライセンスが取れないし、買取りになるので、もう販売はしない方向ですね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）現時点では、そのように聞き及んでございます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

もう、皆さん万博まで半年切っているのはご存じですよね、当然ね。ピンバッジもつけている理事もいらっしゃいますし。私は、もう先月、先々月ぐらいからですか、電話の対応なんかでも「お世話になっています、長田です」と言いましたら、もう次の言葉は「もういよいよ万博ですね」ということで会話が続くような感じにはもう毎日なっているんですね。皆さん、そういう形で万博というのを口に出していただいていますか。なかなか機会がないと思いますけれども、別に私の所属団体が推進しているとかそういうのは関係なく、もうこれは日本の国家の一大プロジェクトです。もう絶対私たちが成功させることに何かしらの力を注がないといけないという思いで、ぜひとも職員の方々にも、町民の方がいらっしゃいまして何かお声がけしたいなというときには、「もう万博まで半年切りましたね」とか「万博楽しみですね」とか、ぜひともそういう機運醸成を職員の方にもしていただきたいなと思いますので、お願いいたします。

次、２点目になります。資料のほうも別途ちょっと添付させていただきました。茨城県のつくば

みらい市でされています「橋の命名権を買いませんか？」という事業についてです。

市が管理されている橋が307あるそうで、そのうち水路に架かっている小さな橋などは固有の名称がついていないことから、このたび70か所ある橋に名前をつけられる命名権を始められました。親しみや愛着を持って名づけてくれる個人及び企業などではどなたでも応募ができるということで、採用されましたら2027年３月末まで愛称を冠した銘板が市の負担で橋に設置されるそうで、期間終了後にはその銘板が記念品として命名者の方に贈呈されます。

つくばみらい市では、このような橋に親しみと愛着を持った名前がつくことで、地元への愛着と安全利用の意識を高めていただくとともに、新たな財源の確保を目的としていますとホームページにも書かれております。また、この命名権はふるさと納税の返礼品なんかにもなっているんですね。こういった事業、橋の数はそれほど多くはないと思うんですけれども、本町でも導入できないかと考えるんですが、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）まず、先ほどの持続可能な地域公共交通網の形成に向けた意見ありがとうございます。しっかり進めてまいりたいと考えてございますので、今後もどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、ご質問の収益事業についての２点目、「橋の命名権を買いませんか？」について、熊取町での導入予定について答弁申し上げます。

「橋の命名権を買いませんか？」については、つくばみらい市において、固有の名称がない橋梁に対し、その橋の愛着と安全な利用を高めていくとともに、新たな財源確保を目的として命名権の募集を行っているものですが、本町におきましては現在のところ橋梁などの道路施設に対する命名権の募集は行っておりません。

しかしながら、新たな収入の確保につながることもあり、大阪府が実施する歩道橋、橋梁、トンネルに対するネーミングライツ事業や、質問でありますつくばみらい市などの他市町村の導入事例を参考に調査研究を進めながら、現在見直し作業中の第４次行財政構造改革プラン・アクションプログラムの改革項目に位置づけて導入する方向で検討してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

今回は橋ということで取上げさせていただきまして、先ほどネーミングライツには歩道橋やらトンネルやら公園もありますね。今、そういったところに名前をつけるというネーミングライツ、それもされていまして、今、中には電柱一本一本に愛称を募集するというのを検討されている自治体なんかもあるそうです。

本町もネーミングライツパートナーを募集していまして、幾つかお名前がついているところもあるんですけれども、まだ募集中の施設もあるんですよね。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）現在、具体的に名前のついておりますのがひまわりドーム、煉瓦館、こちらのほうがネーミングライツを活用させていただいていまして、募集しておりますのが永楽ゆめの森公園であるとか奥山雨山自然公園といったところになり、そのほかにもございますが、そういったようなところになっております。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

そのネーミングライツを募集していますよというのは、どういう媒体で広報されているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）基本的には、ホームページで随時募集というような形でさせていただいて

おります。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）これ、一例なんですけれども、山形県の西川町というところでは、公園や施設の命名権利をデジタル資産化して、それをオークション販売するといった先進事例もございます。これを詳しく深掘りしたいんですけれども、まだまだ私もこれ勉強しておりまして、あまり詳しく説明ができないんで、ちょっとまた山形県西川町というのを頭の片隅に置いておいていただきたいんですけれども、これからの自治体は自らの財源確保のための取組が必要ともう絶対されております。大阪の河内長野市は、来年度の機構改革で財源確保のために市の稼ぐ力向上を目指して河内長野市営業部を新設されるそうです、部として。

本町でも、もう早速、地方創生を推進するために新たに専門員という形で人材を募集しております。専門員の方には、本当に役所にはない発想で本町の魅力をどんどん売り込んでいただき、その活動とかそういったことが既存の職員の方々にも好印象をもたらすことを期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。お願いします。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）１点だけ、ネーミングライツ関係でちょっと報告というか。

現在、ネーミングライツを募集する施設については事前に議会に報告する、これがルールになっています。これはどういうことかというと、過去にいろんな議論がありまして、私、財政所管課としてはもう１円のお金でもというのはもちろんあるんですが、やはり手当たり次第に何でもかんでもネーミングライツして、いろんなところに広告があるような町はいかがなものかというような視点、これも確かにございます。そういったところも含めながら、先ほどの財源確保という点も含めていろいろ勉強してまいりたいと思いますので、また教えていただければというのも含めてよろしくお願いしたいと思います。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）じゃ、その議会の報告もどんどんお待ちしておりますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

以上で、私からの質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、長田議員の質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議事の都合により、本日の会議はこれで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「16時45分」延会）

12月熊取町議会定例会（第２号）

令和６年12月定例会会議録（第２号）

月　　日　令和６年12月５日（木曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	総務部理事	井口　雅和
住民部長	木村　直義	健康福祉部長	野原　孝美
健康福祉部統括理事	石川　節子	健康福祉部理事	阪上　正順
都市整備部長	白川　文昭	都市整備部理事	山田　大河
会計管理者兼会計課長	根来　雅美	教育次長	巖根　晃哉

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

一　般　質　問

議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告について
議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例
議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例
議案第72号　訴えの提起について
議案第73号　訴えの提起について
議案第74号　訴えの提起について
議案第75号　訴えの提起について
議案第76号　訴えの提起について
議案第77号　訴えの提起について
議案第78号　債権の放棄について
議案第79号　債権の放棄について
議案第80号　債権の放棄について
議案第81号　債権の放棄について
議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）
議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））
議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）
議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）
議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）

議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）
議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）
議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）
請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。
ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年12月熊取町議会定例会第２日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。
それでは、本日の日程に入ります。
昨日に引き続き、日程第３　一般質問を継続いたします。
次に、二見議員。
10番（二見裕子君）議長のお許しをいただきましたので、一般質問させていただきます。
今回の一般質問は、障がい者支援についてと高齢者支援について、大きく２点を質問させていただきます。
それでは、まず初めに障がい者支援について。
基幹相談支援センターについて、令和５年度12月議会で基幹相談支援センターの設置について質問をいたしましたが、現在の進捗状況をお聞かせください。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）ご質問の１番目の基幹相談支援センターについての１点目、現在の進捗状況についてご答弁申し上げます。
基幹相談支援センターとは、地域における障がい者相談の中核的な役割を担う機関でございます。その業務としましては、地域の拠点としての総合的な相談支援や専門的な相談支援及び成年後見制度利用支援事業、地域の相談支援体制の強化等を地域の実情に応じて行うこととなっております。
設置に向けての進捗状況としましては、大阪府の障がい者相談支援アドバイザー事業を活用しまして、基幹相談支援センターの知識と経験豊富なアドバイザーの派遣を受け、くまとり相談支援のあり方検討会として、実際に相談支援業務を担っていただいている町内の主任相談支援専門員等の方にも参画いただきながら検討を重ねております。
検討会の進捗状況としましては、月１回程度、基幹相談支援センターと相談支援事業との役割分担や事業内容の整理を行っているところであり、そのプロセスにおいて、関係機関間の関係性を強めながら進めているところでございます。
以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。今進めていっていただいているというふうに、月１回というふうにお聞きしました。
これ、主任相談支援専門員とかが入っていただいて、何名ぐらいでこの検討会というのはされているんでしょうか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）今まで４回実施した中で、その会その会で検討メンバーを変えております。１回目、２回目は、まず私たち行政と大阪府のアドバイザー、大阪府の方と一緒に、どのように進めるかというのを検討させていただきました。その後、今は町内の主任相談員の方３名と、

あと今相談支援を委託させていただいている事業所の方にも参画いただく形で、主にはその事業所の方４名と町と府という形で一緒に検討しているところです。

それに加えまして、先日は相談の委託を受けてくださっている事業者の方にも入っていただいて、アドバイザーの方から研修という形で内容をまず理解いただくための形も取らせていただいておりますので、主な形は主任の方なんですけれども、その会に応じてちょっと人数を変えながらさせていただいているところでございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）これ、実施に向けて進んでいっていただいているということなんですけれども、答弁をいただいた12月議会のときは、努力義務であるということで、相談体制を基盤に令和８年度までの間に前向きに進めるというふうな答弁をいただいたと思うんですけれど、これ来年度、令和７年度の実施ということは見込んではいないんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）まず、今アドバイザー事業を受けまして、そのプロセスがすごく大事だなというふうに感じております。なぜならば、いきなり町がつくって、その後何でよく検討に上がってくるかというと、今相談支援で頑張っていただいている方の役割と基幹の役割、町の役割のところを皆さんでちゃんと協議して合意形成が得られてなければ、それはあなたの仕事でしょうとか、この分については相談のところでないですかというようなことが起こりかねませんので、少しこの協議のところはお時間いただきながら令和８年度当初とか、それとか令和７年度というのは、検討の分も１年間は取っておりますので、少なくともちょっと難しいというふうに考えております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）大阪府のアドバイザーで来ていただいている方は、一応１年間ぐらいは入っていただいてやっていただけるという方向で今進めているということでよろしいでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）その方自身、いろんなところで立ち上げのところでアドバイザーで入っておりまして、経験豊富な方ですので、まずは１年間入っていただいて、そのときにまた応じて、その時点で延長が必要なら大阪府にまたお願いしようかなというふうにも考えております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。令和８年度にできることをめどにというふうに思っていたらいいということでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）目標であることは変わりないですけれども、今のアクションプログラムの状況もございますので、町の財政状況も見ながらということで、設置に向けて動いているということだけは言わせていただくんですけれど、８年度中必ずというのはちょっとこの場では言えないです。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

では次に、２点目を質問させていただきます。

令和５年12月の議会の答弁で、設置していない理由として、町内の３法人に相談事業の委託をしてということで、相談事業、情報提供や助言といった総合的な支援を実施しているというふうにありました。

今現在、設置されていないところで相談支援事業というのを委託しているわけですが、これは今、３法人に委託しているというふうになっているかと思うんですけれど、そのあたりはどのように選定はされているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の２点目、相談支援事業委託の選定についてご答

弁申し上げます。

障がいのある方への相談支援事業につきましては、町内３法人に委託しており、相談事業はもとより、障がい福祉サービスをはじめとする情報提供や助言といった総合的な支援を実施しております。委託法人としましては、社会福祉法人和光福祉会、社会福祉法人弥栄福祉会、医療法人爽神堂の３法人であり、委託形態といたしましては単年度の随意契約でございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。随意契約でということでこの３事業者にお願いしているということなんですけれども、町内に相談事業者というのはほかにもあるかなと思うんですけれども、このあたりは何者あるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）今、町内で11者ございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）選定においてこの３法人に随意契約という、単年度ということですけれども、これはずっとここでされているんですかね。公募という形ではされないんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）まず、この３法人になった経緯がございます。当初、和光福祉会は大阪府の相談事業所で委託されていた法人であることから、引き続き町のほうに引き継いでという形でさせていただいたことと、弥栄福祉会はその当時、平成19年、20年度に大阪府のモデル事業にて相談支援を行っていて、その時点で相談員を配置していたということで委託が始まりました。プラス、障がいの区分としては精神と身体と知的と３つございますので、その面からいって精神的な相談ということを主にということで爽神堂のほうにもお願いした形で今に至っております。

今時点、３事業所でタッグを組んで、いい形で、基幹がない分、少しそういうお仕事もしていただいている形がございます。今、基幹の相談支援センターの在り方をどうするかということと同時に、じゃ相談支援センターの在り方も、どんというところも一緒に検討しておりますので、そこがまとまった折に選定方向については今後の課題とさせていただきたいんですが、今現在、相談支援センターの方や主任相談支援員の方と一緒にどうしていくか検討しているところですので、その後は検討に入りたいというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。基幹相談支援センターができたときはしっかりと公募になるのかということで考えていくということで、今、一応、かねてからという過去からの実績等を見込んで３事業者でお願いしているというところでよろしいんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）今後につきましては、基幹がちゃんと整った後、基幹との連携は密にしていかないといけませんので、そこも含めて検討していきたいというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）じゃ、３番目にいきます。

次年度の相談支援事業の体制というところでお聞きしたいんですけれども、今ちょっと答えが出ていたような感じなんですけれど、もうちょっとお願いします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、３点目の次年度の相談支援事業体制についてご答弁申し上げます。

１点目でもご答弁させていただきましたとおり、現在、基幹相談支援センターの設置についての検討を開始しておりますので、これと併せて、委託相談支援事業につきましても役割や課題の整理を行った後、今後の事業体制について検討してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。
ちょっと相談委託事業をしていただく委託料についてもお聞きしたいなというふうに思っておるんですけれど、予算書とか計算書を見ると、令和元年、２年、３年あたりは1,200万円で相談支援事業の委託料というのが出ているんですね。令和４年度が1,236万円、令和５年度は1,236万円、決算額で1,359万6,000円です。令和６年度は1,430万円で、これは３者分の予算で間違いないですかね。これ、予算としてはずっと同じで増えていないんですけれども、この予算の算定の根拠ですね。どんなふうに３法人に振り分けて、それぞれどんな形での予算の配分というふうになっているのか分かりますでしょうか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）一応、３者同じ金額ということで、同じ形でということで今させていただいております。積算としては人件費という形でしておりまして、ずっと同じだったのを少しだけ上げさせていただいたりという形で今行っているところです。今、人件費も上がってきておりますので、そこも含めてと、あとは先ほどご答弁させていただいたように、事業内容について、今、相談支援事業所でやっていただいている分が少し委託のほうにいくということもございますし、それによって体制というのも変わっていくかもしれませんので、そこの分についても検討は必要かなというふうに思っております。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。
１者で普通に割ると300万円程度の人件費というところで、これが多いのか少ないのかというところはちょっと分からないところなんですけれども、先ほど単年度で随意契約というふうにおっしゃった中で、この費用については各事業者３者とも毎年やり取りをしながら決めているような予算になっているんでしょうか。もうこちらからこれだけですよということでお願いをしているんでしょうか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）お話は聞かせていただいておりますけれども、予算についてはこちらから提示ということでさせていただいております。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。
先ほどもおっしゃいましたけれど、人件費が今高騰する中で、本当に今後この委託料でいいのかどうか、また、基幹相談支援センターができたときにはしっかりと公募をしながら考えていくというふうにはなるのかなと思うんですけれども、今のところ、このあたりについての見直しであったりとか、少し今汗をかいている分もありますので、そういう分で委託料をアップしていこうというふうなお考えはあるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）町の財政状況もございますので、ここで、じゃ上げますと言える状況ではないんですけれども、委託している内容のところは精査させていただきながら、人件費が上がっている状況でございますので、そこはしっかりと意見を聞きながらというのは考えていかないといけないかなというふうには思っております。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。
基幹相談支援センターを設置しない中で、先ほどおっしゃっていましたけれども、それぞれの３事業者が強みを生かして、相談員同士が顔の見える関係の中、連携を図りながら個々のケースに応じて対応し、基幹相談センターに準じた支援体制を構築していただいているというふうに前の質問

のときもお聞かせいただきました。

今、できていない中で、この３事業者の委託相談事業というのはとても今重要な役割になるのかなというふうに思うんです。このまま委託料等が上がらない中で、受けていただけるのかどうかというのは私はすごく心配するところなんですけれども、もし受けていただけないとなった場合、町としてはそのあたり、しっかりと個々に事業者と相談をしながら費用についても精査していくということは、お考えはあるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）費用プラス費用だけでなく、事業所によって負担のかけ方というのはどうしても違うというのも認識しております。そういうご意見もいただきながら、今の形で平成の時代、平成27年からずっと同じ形で来ておりますので、今いろんなことを検討している中で、在り方とかそういう負担のかけ方とか体制とか、あとは委託の形式についてもしっかりとそこは検討しないといけないというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

基幹相談支援センターができればまた考え方というか、変わってくるのかなと思いますが、とにかく障がいのある方に寄り添えるような形で、今の相談していただける委託相談事業者等もしっかりと大事にしていきながら、次の基幹相談支援センターの設置に向けてやっていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

では、次の項にいきます。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）すみません。先ほどの人件費ですけれども、一応令和６年度は、もう本当に少しだけなんですけれど、各事業所人件費分で21万6,000円だけは上げさせていただいております。少しずつさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

じゃ、次にいきます。

２番の地域生活拠点事業について、令和３年１月に整備された熊取町の地域生活拠点事業はどのようなものでしょうか、お聞かせください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）次に、ご質問の２番目の地域生活拠点事業についての１点目、熊取町地域生活拠点事業についてご答弁申し上げます。

地域生活支援拠点等につきましては、家族の緊急時などに支援が必要となる障がい者の方への支援や将来の地域での生活に対応できる体制を備えておくことを目的とし、相談や緊急時の受入れなどの機能を有しております。

本町では、令和３年３月にこの機能を直営で整備いたしました。この制度への登録を希望する方は、事前にご登録いただくことにより、緊急に支援が必要となった場合には、登録のない方に比べて支援に必要な情報が多いことから、より迅速な対応が可能となるものでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）今、利用者の事前登録制度ということでおっしゃいましたので、今これ登録されている方というのはどのぐらいの人数いらっしゃるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、２点目の実績のところでその部分、入っておりますので、このままご答弁のほうをさせていただきたいと思います。

それでは、２点目の熊取町での実績についてご答弁申し上げます。

現在のところ、地域生活拠点事業としての支援の実績はございませんが、今後に備えて14名の方が事前登録をいただいているところでございます。制度の開始から３年が経過し、新たな登録の対象となった方もおられますので、再度広報や障がい福祉サービスの更新案内時等に啓発周知に努めてまいりたいと思っております。

今後とも、関係機関と連携を図りながら施策を推進してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）今登録されている方が14名ということで、事前登録された方の利用実績がなしということで言われていたのかなと思うんですけれども、これ、熊取町のホームページにありますよね。「熊取町地域生活支援拠点等」ということで説明があるんですけれども、５つの機能というところで果たさないといけないというふうに書いているんですけれども、今実績がないということで、この機能についても動いていないということなんですかね、実績がないということなので。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）ケース対応の中で同じような、この拠点事業には登録していなくても同じようなことでケースで動く場合はございますので、そういった意味でそこから相談に入るという、登録はしていないけれどもそこからという方は何人もいらっしゃいますから、全然相談していないとかそういうことではございません。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）これ、やっていただいている５つの機能があるんですけれども、登録している今度事業者、それはどのぐらいあるんでしょうかね。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）すみません。私、今その資料を持ち合わせておりませんので、回答できません。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。登録事業者はちょっとどれぐらいあるか分からないということなので、次、違う質問をさせていただきます。

大阪府の資料とかを見ておりますと、令和６年２月時点で熊取町は運用状況の検証、検討ということも行われていないという、空欄になっていたんですけれども、他市は自立支援協議会等でそういう運用状況の検証、検討というふうに、行われているというふうに載っていました。

第７期障がい者福祉計画、令和６年度から８年度までの計画の期間の中で、年に１回以上、支援実績等を踏まえ運用状況を検証及び検討することを基本とすることとされているというふうに載っておりましたし、大阪府内の地域生活支援拠点等の整備済みの全ての市町村において第７期障がい福祉計画に運用の検証、検討を位置づけているというふうにあるんですけれども、熊取町は何もやっていないというふうに載っていたんですが、これは何ででしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）言われましたように、自立支援協議会というのは熊取町にもございますので、その中で１つ案件としてやっていくというのは大事なことかと思います。

ただ、地域生活支援拠点事業につきましても実は基幹のほうへお願いしようかどうかというところも思っておりますので、そこも含めて、より進めるためにはというところを検討していきたいというふうに思っています。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）先ほど言われていたように、自立支援協議会とかその部会で検証とかをやっているというところも多いというところでもありますし、熊取町も自立支援協議会もやっているというところなので、このあたりはしっかりと地域生活支援拠点のことについても検討していくべきじゃないかなというふうに思います。

それぞれの相談、緊急時の受入れ・対応、体験の機会・場、そして専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり、この５つ、全てにおいて熊取町ではなかなか難しいのじゃないかなというふうには思っているんですが、これ全てやれているということでよろしいんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）しっかりと行っているかと言われますと、そこまでというふうには、すごく実績が多いという形ではございませんけれど、個々のケースに応じてという相談は日々から行っておりますので、例えばグループホームのほうに将来を見据えて短期入所を勧めてみるとか、ケースにおいてはそういうことは日々の中では行っておりますので、通常の事業と並行してという形はさせていただいております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

運用状況の検証、検討ということが大阪府のほうから言われている段階で何も上がってきていないというのは、取組が進んでいるのかどうかというのもちょっとはてなところもありますし、個々にやっているというふうなことがあるのであれば、この運用状況の検討、検証のところでしっかりと上げていかないといけないと思いますし、また課題についても、上げることによって見えてくるんじゃないかなというふうに思うんです。

今後、先ほどおっしゃっていましたけれど、地域生活支援拠点事業については基幹相談支援センターを含めてもう一度考えていくというふうにありましたけれど、それができるまで時間もありますので、今後そのあたり、地域生活支援拠点事業というのは住民にもやはり周知もしていかないといけないと思いますし、どういうふうに進めていくのかお聞かせ願いますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）まず、先ほど質問のありました登録事業者ですけれど、町内事業者７事業者ございます。

今後に向けて、言われましたとおり、後の質問で終活支援のご質問もありますが、これも親御さんが亡くなった後とか将来のことを見据えて、言えば事前にいろいろ考えておくためのプランで、障がい者の方へのプランであるというふうに考えておりまして、これは大事な事業というのは思っておりますので。

ただ、報告の仕方が、この登録をした方ではまだゼロですけれど、ふだんの相談の中ではこういった相談というのは日々行っておりますので、そういうことも見えるような実績の上げ方というのも一つ必要なんではないかなというふうに感じましたので、それは自立支援協議会等、皆様についてもそこも含めて検討していただけたらというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

ホームページに載っていますけれど、なかなか事前登録って言っただけではされないですし、本当に困ったときに、あっこんなのがあるんやとやっと役場に聞いて探してみたいなところもあるので、この辺はやっぱり障がいの方にしっかりと周知をしていく、また声かけをしていくというのはすごく大事かな。事前登録をしていくことで情報というんですか、個人の本当に生活の部分が見えてきて、しっかりと先のことを考えていかないといけないなという部分も見えるのかなと思いますので、そのあたりもよろしくお願いしたいと思います。

令和３年度に割と早くに整備していただいた地域生活支援拠点事業というのは、やっぱりなかなかやっていくのも難しいのかなというふうにも感じておりますので、障がい者の方に寄り添える事業となるよう、基幹相談支援センターもそうですけれども、しっかりと町でやっていただけるようにお願いをいたします。

それでは、２点目の高齢者支援についてお聞きをしたいと思います。

以前にも石井議員のほうがお聞きしておりましたが、まず１点目、熊取町におけるお独り暮らし

の高齢者の方の支援はどのようなものがあるのか、お聞かせをください。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、高齢者支援についての１つ目、終活情報登録事業についての１点目のご質問である、熊取町におけるおひとり暮らしの高齢者の方の支援は、どのようなものがあるのかについてご答弁申し上げます。

本町では、要介護、要支援の認定を受けていない65歳以上の独居高齢者世帯及び75歳以上の高齢者が含まれる世帯を対象に、支援を要する方を早期に把握し、見守りや介護予防活動等の必要な支援につなげることを目的として、小学校区ごとに６年に１回みまもりアンケートを実施しており、アンケート回答率はおおむね80％でございます。

アンケート未回収の方にも保健師等による個別訪問、夜間訪問を実施し状況把握に努めるとともに、アンケート結果から見守りが必要な方に対しては、緊急通報装置の案内や地域包括支援センターが実施している独居高齢者見守り支援事業等により定期的な見守りにつなげております。

また、早期発見・早期対応ができる見守り体制をより一層推進するために、民生委員・児童委員や自治会との連携をより一層深めるとともに、ライフライン事業所、宅配事業所、民間事業所の協力を得て、日頃の業務の中で気づく高齢者の異変を地域包括支援センターなどに連絡する連携体制として高齢者見守りネットワーク事業を構築し、見守り体制の強化に努めております。現在、協力者数は161者となっており、さらに協力者を広げるため、事業所へ引き続き働きかけをしてまいります。

これらの事業を重層的に実施することにより、お独り暮らしの高齢者の方がより安全に安心して暮らせていけるよう体制整備に努め、支援してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。町としていろいろやっていただいているというところは本当にありがたいなというふうに思うんですけれども、先ほどおっしゃっていました校区ごとに行っているみまもりアンケート、80％ぐらいの回答があるということですが、この中で、項目があるかどうかは分からないんですが、お独りで自分が亡くなったときのことが心配だとか、そういうふうなお声というのは書かれていたりはしないんですか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）不安な内容とかお困り事は書いていただいておりまして、そういう方については、例えば緊急通報装置をお勧めしたり、本当にお近くに誰も相談する方がいない方でこのアンケートにも答えてこない方というのもいらっしゃいますので、そこは個別に行ってご相談させていただいて、場合によっては包括支援センターのほうにつながせていただいております。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）分かりました。

終活的な内容としては、エンディングノート、終活ノートを町のほうでも作っていただいてふれあいセンターのほうに置いてはいただいているのかなと思うんですけれども、その終活ノートというのはいつぐらいから配架をされるようになったんでしょうか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）エンディングノートということで、この前に、平成何年かから置かせていただいたことがあったというふうに記憶していまして、何年かはちょっと言えないんですけれども、その時代から一応窓口とかには置かせていただいて、今度新たに熊取町と書かせていただいた終活ノートとしては去年ぐらいから置かせていただいております。
議長（河合弘樹君）二見議員。
10番（二見裕子君）去年から置いていただいていて、どのぐらいの方がくださいと持っていかれる……。置いてあるんですかね。私、この前行ったときには、置いているところが分からなくて置いている

のを探したんですけれど、もう窓口で１部、欲しいという方がいらっしゃったので頂いたんですけれど、それは去年からだったら大体どのぐらい皆さんお取りになっているのかというのは分かりますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）窓口のほうにはなくなったらまた入れているんですけれど、割に早くになくなっているようで、気がついたらそこに、ちょっと配架が遅れている場合はあるかなというふうには見ています。

あとは医療介護ネットワークの研修会というのも去年行いまして、そこではＡＣＰといいまして医療のほうの今後を考えるようなエンディング、最期、医療はどんなふうに受けたいかとかを考えるＰＲというのを去年からちょっと積極的にしているんですけれども、そういう研修会のときにもこのノートがありますよということは、置かせていただいて説明をしながらお渡しとかはさせていただいています。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。中身を見たらすごく書きやすいですし、いつでも修正していいですよというようなことも書いていただいているので、思っているときに書いて、ここはまたちょっと違うなとかいうことが書き直せるような感じで使えるものだなというふうに思いました。なかなか高齢者の方は、あるのも知らない方もいらっしゃって、終活という部分は少しテレビでも言っているので違和感なく、元気なうちにという思いのある方はノートを書いておこうというふうにも思っておられる方もいるかなと思うんですけれども、そのあたり、またしっかりと周知もしていただきながら活用していただきたいなというふうに思います。

２点目なんですけれども、今お独り暮らしの高齢者が増えてくるにつれて、生きている間は介護の事業者とかにやっていただけることはあって、お独りで暮らしていても声をかけていただいたり、周りの方と一緒になって介護サービスへ行ったり、そういうことは元気なときはいいんですけれど、やはり元気なときに自分が亡くなったときの手続とか、周りに近親者がいないとかいう問題がやっぱりどんどん今後増加してくるのかなというふうに思うんです。

自治体、熊取町としても、誰もいらっしゃらない方が亡くなった場合、やはり自治体自体も手続、担当者に負担もかかってくるんじゃないかなと。また、遺品の整理であったりとか遺骨の保管とか、そういう問題も出てくるんじゃないかなというふうに思います。なのでちょっとこの質問をさせていただくんですけれども、お独り暮らしなどの理由により、自身の葬儀、納骨について不安を抱える方の支援として、終活支援事業をしてはどうかということで質問させていただきます。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、２点目のご質問であるお独り暮らしなどの理由により、自身の葬儀、納骨について不安を抱えている方の支援として終活支援事業をしてはどうかについてご答弁申し上げます。

終活支援事業とは、少子高齢化の進行とともに増加している身寄りのない高齢者が、病気や事故などにより意思表示が困難になったり亡くなった場合に備えて、終活情報を事前に登録し、身元保証や死後の事務など人生の最期に生じる課題に対し、公的支援や民間事業所等が提供するサービスなどを組み合わせ、自分らしい最期を迎えられるよう支援する事業でございます。国においても身寄りのない高齢者等への支援に向け検討が進められており、本年６月に、需要が高まる民間事業者の適正な事業運営を確保するため、高齢者等終身サポート事業者ガイドラインが作成されたところでございます。

終活支援は本町において重要な課題と捉えておりますが、一部先進的な市町村において取組が開始されたところでございますので、国や他府県の動向を注視しながら調査研究に努めてまいりたいと考えております。

なお、本町では、終活ノートの活用と併せ、町内医療・介護に関わる専門職で構成されました熊

取町医療介護連携ネットワーク（通称ひまわりネット）において、ＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング、人生会議）の普及啓発について検討しております。具体的には、救急時や人生の最期をどのように迎えたいのか、日々の支援の中で本人の意思を酌み取り、伝達、共有できるように、どのような仕組みを構築し周知啓発をしていけばよいのか、グループワークを通し検討を重ねているところでございます。

引き続き、高齢者が生活上の課題に向き合い、安心して年齢を重ねることができるまちを目指し、関係機関と連携を図りながら検討してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）今回この質問をさせていただくに至ったのは、ご相談をいただいて、本当にお独り暮らしで兄弟も今高齢なので、この方自体は介護も受けてなくてお元気なので、もう亡くなった後に残された方々、兄弟とかに負担をかけたくないというそういう思いで、自分が元気なうちに自分が思うような手続をしたいということでご相談を受けました。全てが無償でとか、そういうことを言っておられるんではなくて、町が全てをやるということではなくて仕組みですね。こういうときはこういうところに相談したらいいとかというような仕組みづくりがあれば、町が後押ししてくれていたら安心だというふうに。たとえお金が発生したとしても、そのあたり、町として終活のことで関わっていただけたら安心だというふうなご相談だったんです。

一番先進的なのは、資料につけさせていただきましたけれども、大和市がおひとり様のということで、終活支援事業ということで載せております。ここは本当に丁寧に、相談を受けることによって図表でこのときはどうするみたいなことを載せていただいて、でも、「契約にかかる費用は自己負担です」というふうにも載せてありますし、「この事業は、市が補助金などを支給するものではありません」と。当然だと思うんです。そういう仕組みというのがあれば安心をされる、ここに登録をすれば自分の最期は安心するんだという道筋ですね。そういうのを示していただけるものを町としてもつくっていただけたらいいのかなというふうに思いました。

もう一つつけているのが、北海道の本別町というんですかね、社会福祉協議会はもう本当に具体的に死後事務委任契約事業というのをやっております。これも本当に幾らかかってというのを載せながら、ご本人が亡くなったらこんなふうにやっていきますよというふうに、お金も幾らかかりますというふうな、こんなふうに載せてやっているんですけれども、熊取町としても、この仕組みですね。どこに相談したらいいとか、最期のこと、行政書士に相談したらいいとかという、そういう仕組みみたいなものはつくれないのかなというふうに思うんですけれど、この辺はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）現在、熊取町は高齢者の独居の方も増えておりまして、何人か急に亡くなられたとき、いつもは包括がある一定、この方知ってる、この方は誰々がご兄弟でいてるというのを案外把握してくださっているのでとてもスムーズに事が運ぶんですけれども、そういった方もいらっしゃらない方というのはご不安やというふうに思います。仕組みについては、ほかの先進のところも参考にしながら検討はしていかないと、これから増えてくる高齢者のことを思ったら必要なのかなと思います。

ただ、民間の事業所もある程度今増えてきておりまして、その事業所の在り方というのは国が今検討中でございますので、そこはちょっと見ていきたい。早く行って、事業所のほうがちゃんと整ってその受皿のほうも整った上でというふうなところも思っておりますので、検討はしていきたいというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

このことはこういうところに相談したらいいよとかという、実際の葬儀屋を紹介するとか司法書

士とか行政書士を紹介するとかというところまではなくとも、一応こういう不安のときはというフリップですね。最後の財産についてはここ、何かについてはここみたいな流れをまず一本つくっておいていただいて、国がしっかりと制度が整った時点でそこにシフトしていくみたいな感じでいただけたら分かりやすいのかなというふうに思います。

地域包括とかでご相談していただいている方とか介護を受けられている方というのは、情報というのはそういう包括とかも持っておられたりとかするので、そこは心配がないのかなというふうに思うんですけれど、先ほど言ったように、今本当に80代でも元気で、もう介護も支援も受けていない方が元気な上にやはり心配をされるという。施設に入っている方だったら施設できちっと手続を踏んでいただいているのかなと思いますので、今もう本当にお元気でいらっしゃる方、お独りで頑張っておられる方がいらっしゃるので、やはり自分の希望どおりの最期を迎えるために少し自治体として後押しをしていただけるようなものをつくっていただけたらなというふうに思いますし、また、あと町が、職員が身元が分からないとなるともう本当に大変な形で、その間費用もかかってくるわけなので、そのあたりも含めて、町の負担の軽減のためにやはり主体的に積極的な終活支援を考えていっていただきたいなというふうに思いますので、このあたりよろしくお願いしたいと思います。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）いただきましたそういう相談先がどこかというチラシというのは今でも作れることかと思いますので、早急に検討したいと思います。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）よろしくお願いします。それがあるだけでも、こういうときはここに相談したらいいんやな、ここにお願いしたらいいんやなということが分かることだけでも少し安心かなというふうに思いますので、よろしくお願いします。

それでは２点目、高齢者の予防接種について、費用免除の手続というのを非課税の高齢者の方はされていると思うんですけれども、これ、申請しなくても対象者に免除の証明書等を送ることはできないのでしょうか、答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは２点目、高齢者の予防接種について、費用免除の手続きは、申請しなくても対象者に免除証明書等を送ることは出来ないのかについてご答弁申し上げます。

現在、住民税非課税世帯または生活保護受給世帯の方の予防接種の費用免除につきましては、事前に申請いただくことにより検診等費用免除証明書を発行し、接種当日にこの証明書をご持参いただくことで定期接種を自己負担なく受けていただいております。

対象者全員に証明書を郵送できないかということでございますが、現在実施している高齢者の定期予防接種につきましてはＢ類疾病に該当しているため、積極的な接種勧奨にならないよう特に留意する必要がございます。このため、申請による免除申請書を発行させていただいているところであり、対象者全員への免除証明書の送付については考えてございません。

しかしながら、生活保護受給世帯の方につきましては、令和７年度より、免除証明書に代えて医療機関で生活保護受給証明書を提示することにより、費用免除が受けられるように医師会と調整をしているところでございます。また、予防接種の費用免除及び免除申請の方法につきましては、引き続き広報、ホームページ等により周知に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

Ｂ類疾病とおっしゃったんですかね。積極的に打っていただくというようなことではないということなんですけれども、これも、ご相談をいただいた方が非課税の方で、足が不自由なのでその証明書を役場まで取りに行くのにタクシーとかを使って行く。バスなんかでは行けないので、それで

はちょっと何のことをやろうというふうに思うんですというようなご相談だったんです。

ちょっと調べると、自治体によっては、先ほど言われたように生活保護の方はこれからなっていくということですけれども、非課税の様々な証明って、持っておる分を医療機関の窓口で提示することで予防接種が受けられるとかというのをやられているところもありますし、役場に申請書を送ってほしいということで電話をして送ってもらう。送ってもらう分は役場の負担になりますけれど、その申請書を送り返す分は自己負担というふうな形で、少し費用というのも町が負担しないといけないのかなというふうに思うんですけれど、そういうやり方をやっているところもあります。

一番いいのは、住民ができるかどうかは別として、電子申請というのをもうされているところもありますので、そのあたりも含めて、熊取町で何かそういう対象者が役場に行かなくてもできる方法を考えていっていただけないのかなというふうに思ったので質問させていただいたんですけれども、このあたりはいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）ご自身の、一応来ていただいて、例えばその際には接種歴はどうなのかとか、そこら辺も見させていただいておりますので、できましたら窓口というふうに思っておるんですけれども、例えば施設入所中で来られないですという方もいらっしゃいますし、そういう場合はご相談をお電話等でさせていただきながら送ったりとか、そういうことをさせていただいている場合もございますので、また個別にご相談いただけたらというふうに思います。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）そしたら、個別に相談することで何か対応していただけるというふうなことであるならば、それもホームページでもまた書いていただけるようにお願いしたいと思います。

今、本当に電子申請とかもされているところも増えてきておりますので、その辺、利便性というところですか、もう本当に高齢者が予防接種することによって、自身の健康の部分の本当に被害というんですか、それをなくすための接種かなというふうに思いますので、そのあたり、利便性の向上というところをお願いいたしまして、私の質問とさせていただきます。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、二見議員の質問を終了いたします。

次に、坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それでは、私のほうから通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、１点目は第４次行革の見直しについてという項目でありますが、８月21日の議員全員協議会におきまして、第４次行革「アクションプログラム」の令和５年度実績報告がありました。その際に財政収支の見通しが示されたわけでありますが、第４次行革プラン策定時の収支見通しより大幅に修正されて、大変厳しい見通しとなっております。これは令和５年度決算に基づく修正と考えられますが、財政状況悪化について想定外の要因はあったのでしょうか、その説明を求めます。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、第４次行革の見直しについてのご質問の１点目、令和５年度決算における財政悪化の想定外の要因について答弁いたします。

まず、令和５年度決算につきましては、文化ホール・公民館整備事業など大きな投資的事業や、地域振興券事業、小・中学校給食費無償化といった物価高騰対策など臨時的な要因に加えまして、物価高騰の影響もある中で、子ども医療費助成などの扶助費や後期高齢者療養給付費負担金などの繰出金といった経常的な歳出も大幅に増加したことで、非常に厳しい決算となったものでございます。

議員ご質問のとおり、本年８月21日の議員全員協議会にてお示しいたしました今回の収支見通しにつきましては、この令和５年度決算をベースに推計を行っておりますので、従前の収支見通しよりも相当に厳しいものとなってございます。

さらに、先ほど申し上げた物価高騰等も含めた経常的歳出については、今後も増加する状況が想

定されることに加え、令和６年度以降は、会計年度任用職員の勤勉手当で毎年度１億2,000万円、人事院勧告の影響による人件費増で毎年度6,000万円、基幹系システムの標準化対応で導入後のランニングコストに毎年度8,000万円、ＧＩＧＡ端末の更新で令和７年度の更新時に２億4,000万円、投資的事業であれば小・中学校体育館空調設備工事で総額６億円など、従前の第４次行財政構造改革プランの収支見通しには見込んでいなかった新たな財政需要を見込んでおりますので、従前の収支見通しに比べ財政悪化のスピードが急速に早まったものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）いろいろおっしゃっていただきましたけれども、第４次行革プラン策定時に見込んでいなかったものが発生しているということなんですが、その第４次行革のプラン策定時に見込んでいなかったものの中で一番大きな要因というのはどれですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）まず、ちょっと整理させていただきたいんですが、第４次行革というのはＲ２年度決算、これをベースにしております。それで今までの収支見込み、もうこれは何度かお話しさせていただいているんですけれども、大阪府がシミュレーションいたします。これは、全と言うと言い過ぎなんですけれども、町村を中心にした一定同じ尺度でシミュレーションしましょうというルールに基づいてするシミュレーション、これがございます。これをベースに本町も財政収支見込みをつくっておる、これは従前のやり方です。このベースになるのが、第４次行財政改革は令和２年度決算がベースになっておると。

今回、８月の議員全員協議会でお示しさせていただいたのは令和５年度決算。この間に２年間、３、４、５という動きがありますが、一番大きいものというとなかなか言いづらいんで、先ほど言いましたような経常的なものの動きというのが非常にやはり大きいと。なぜなら、臨時的なものというのは単年で終わったり、当然ながら起債であるとか補助金、交付金等を活用できるようなもの、分かりやすく言うと、今までのような給食費の無償化なんかは臨時交付金を使ったりとか、普通建設事業なども可能な限り交付税のあるような起債を使ったりという財源手当が通常あります。これが臨時的なものに多いんですが、経常的なものというのは一方でそういうものが非常に少ないというところでございます。

そこで何が一番大きいのかというと、なかなか難しいんですが、やはり子ども医療費、これは令和４年10月から18歳まで拡充しておるというようなところ、また後期高齢者の先ほども申し上げましたが療養費の給付費。これについては後期高齢者人口であるとか医療費単価増、これによります増が大きいというところ、またあとは、これも先ほど申し上げましたが、人勧による人件費、これによる増、総体的にいろんなもので言えますのは、やはり物価高騰によるランニングコストの増というようなものがメインになってくるのかなというところでございます。数字を言いますとちょっとややこしくなるので、あえて今の答弁では控えさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。個別の具体的な数字のやり取りはあえてここではしないでおきますけれども、それをし出すとちょっと話がややこしくなってきますので。

先ほど答弁の中で、第４次行革の構造改革プランの収支推計のときには令和２年度の決算をベースにというふうにおっしゃったかと思うんですが、資料を見ていますと、第４次行革の構造改革プラン取組前の収支推計という資料を私の手元で見ておりますが、これはたしか令和４年12月にこの構造改革プランが議会の承認を経て策定されたわけですけれども、その収支推計では、令和４年（決算見込み）ということで、令和４年の決算がほぼ分かりかけているという状況の下で収支推計をしていると思うんですが、そういう解釈は間違いですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）第４次行革につきましてはあくまで令和５年度から令和９年度までの計画

になっております。その中で収支見通しといいますと、令和５年度は決算見込みになってくると。令和４年度の数字というのは、この第４次行革プランの中では掲載しておらないかと思うんです。12月時点では多分その形やったのかなと。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）いや、ここにある第４次行革プラン取組前の収支推計、これがついているわけですけれども、ここのスタートラインが令和４年度の決算の見込みになっているんですね。だから、この時点では令和４年度決算はまだ確定していないですけれども、令和４年12月ですから。およそ令和４年度の決算はこうなるであろうという数字がここに書かれていて、それを基に令和５年以降の収支推計を出しているわけなんですが、これを見ておりまして、だから令和４年12月の段階でこういう収支見通しをしていて、それからほぼ２年足らず、令和４年12月に対して令和６年の８月21日に議員全員協議会でそういう令和５年度の決算をベースにした新たな収支見通しが出てきたわけなんですが、あまりにも見通しの落差が大きくて、その間に確かに状況の変化というのはございましたけれども、令和４年の第４次行革プランの策定時に先のことがそれだけ見通せなかったのかなという、ちょっと不思議な気がしましたので質問させていただいております。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）すみません、ちょっと私の理解が悪くてまだもう一つ理解できていないところがあるんですけれども、もう一度言います。

第４次行革の収支見込み、プランに載っている収支見込みですね。これはあくまでも令和２年度決算がベースになっておると。これはなぜかというと、府の収支見込みをベースに今まで動いてきておるというところがありますので、それはオール大阪というような部分でも比較しやすいようにというようなところも含めて、あくまでも特殊要因はそんなに見込めておらないというところでございます。この形で今まで行革の収支見込みをやってきておったというところでございます。

令和６年４月に、これは令和４年度決算をベースにした府のシミュレーション、新しいシミュレーションですね。熊取町バージョンが出ました。このときに大きく数字が乖離しておるという、毎年この収支見込みはやっておるんですけれども、というのが先ほど申し上げました２から４についても医療費助成であるとかいろんなものの扶助費関係を中心にした増があるという部分で増になっておるというところです。

我々今回の８月にお示しした収支見込みは令和５年度決算をベースにしておりますので、ベースがやっぱり令和５年と令和２年の決算ベースで違いが出てくると。これは何でなんだというと、府の収支見込みをベースに記しておったものを中心に動いてきておった。これはやっぱりアウトラインは見られるけれども、熊取町の独自要因があまりにも入っていないよねというところがあったので、議員全員協議会でお示しさせていただいた本町の特殊要因を組み込んだ収支見込みをつくらせていただいたというところです。その辺が、今までやってきたのと今回お示ししたのはちょっと違うところがあるというところをご理解いただけたらというところです。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）まだよくのみ込めませんけれども、府の収支見通しというのは非常にざっくりとした見通しですので、だから府のシミュレーションに基づいているとなかなか緻密な見通しが立てられないということもあるかと思いますけれども、令和４年度決算の折にも財政悪化の兆候というのは出ておりました。それは令和４年度決算の決算委員会の中でも、あるいは令和４年度の決算審査意見書の中でもきちんと報告されておりましたけれども、令和４年度の段階ではまだふるさと納税が大きく減るということもありませんでしたし、そしてまた、国からの財源もまだ一定大きく入ってきていたというふうなこともあったんですけれども、令和４年度の段階で一定、財調の取崩しをせざるを得ないような、そういうふうな部分が出てきたりとかして、決して安心はできないというふうな兆候は出ておったわけです。

それにしても、令和５年度決算は総額で11億1,000万円ですか、それだけの大幅な基金の取崩し

を必要としたと。そして財政調整基金の取崩しも３億5,000万円という非常に大きな取崩しをせざるを得なかったという状況の下で、我々議員としても、まだ基金がたくさんあるんだからどんどん取り崩せばいいよというふうな、そういうのんきなことを言うつもりはないんですけれども、ただ、令和４年度決算の段階で令和５年度の収支がこういうふうに見通せなかったのかどうかという、そこは非常に気になりましたのでこういう質問をさせていただいております。

これまで、予算書の段階で基金の取崩しというのはここのところかなり大きな数字がずっと上がっているんですけれども、実際決算を迎えますと、それだけ大幅な基金の取崩しをせずに済んだということがずっと続いてきているんですね。ちょっと調べてみますと、令和３年、令和４年は、主な基金については取崩しをせずにやってこられたという状態が続いておりました。令和５年になって一気に11億円の主要基金の取崩しが発生したというふうなことになってしまっているわけなんですけれども、そこのところがどうもすっきりと納得がいかないという部分がありまして、経常的な経費、特に扶助費とかそういった部分で年々どんどん膨らんでいっているわけなんですけれども、本来国がやるべきことで各自治体が負担している。

例えば子ども医療費助成などもそうですけれども、子ども医療費助成に関しては、もう全国的にどんどん広がっていって、最低でも中学校卒業まで、そして最近では高校卒業まで、場合によっては大学卒業までというふうな、子ども医療費助成は全国的にどんどん拡大しております。それを国のほうで、いやそれはやっては駄目よというふうなことにはなっていないわけであって、全国的にも子ども医療費助成は必要な、必須的な事業であるというふうになってきていると思うんですが、いまだに子ども医療費助成に関しては国からの財源はないということですよね。それについては、これは恐らく地方公共団体の全国知事会とかあるいは町村会とか、そういうところの要望事項の中にもたしか入っていたかと思いますけれども、国がやるべきことはきちんと国に要求していくと、そういうことは必要かと思います。そういう点での当局の認識はいかがですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）先ほど議員おっしゃっていただいた子ども医療費等に関しましても、大阪府、国に対して、町としましても財源の確保という部分は要望しております。

ただ現状、議員おっしゃいましたように、やはりそれはまだそこまで全面的に国が負担する、国が見ますというような流れにはなっておりません。これは恐らく、非常に大きな財源が国としても必要になってきますので、なかなかそこまで言えないだろう、今後もそうだろうと思われます。イコール何かというと、やはり地方の財源でやるのであれば賄ってくださいというようなしゃくし定規な形になってきておると。ただ、我々としては引き続き、本町だけではなく、当然大阪府、全国の町村長会も含めて要望してまいりたいというようなところでございます。そういった経費が一番分かりやすいのが子ども医療費であって、細々とした部分については同じようなものがあるというようなところかと思います。

もう一点、予算段階で毎年、これは昔からですけれども、基金繰入れを財源として計上した上で、年度末決算段階では縮小もしくはない年もあるというのは、やはり予算段階では入は非常に少なく見積もっている。本町の財源以外の入は、依存財源と言われるようなものですけれども、これは少なく見積もるべきであるというような、過大に見積もっては破綻するというようなところもございます。出はある程度、のり代を持って見る。当然不用額も含めた、入札減等も含めた分が入ってきます。その中で、最終決算では決算に至るまでいろんな入を確保する方策、また、先ほどの補助金等の増額要望なども含めて確保策に走りますので、最終的には圧縮される部分が出てくると。ただ、これが現状でいうと、先ほどの経常事業の増があまりにも大きくて、それを賄い切れない入になっておるというようなところでございます。アウトラインとしてはそんな感じになります。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）一定理解はいたしますが、いずれにいたしましても、別に熊取町に限ったわけではないと思います。どこの自治体におきましても様々な形で、住民に寄り添った形での子育て支援

施策というのをどんどん拡充しているわけなんですけれども、それに対してやはり国からの財源が入ってこないと、自治体独自の負担でどんどん財政負担が大きくなっていくというふうなことが発生するかと思います。

そこで、熊取町の場合はふるさと納税に大きく依存してきたわけなんですが、この間も議員全員協議会でふるさと納税を推進するための新しい施策についての報告がございましたが、それはそれでぜひふるさと納税に大いに力を入れていっていただきたいと思うんですが、行革見直しに関連してもう一点質問させていただきます。

基金の組み換えについてということなんですが、これについてはこれまでも何回も質問しております。基金の組替えについては、基金の組替えをしなくてもふるさと応援基金で柔軟に活用できるということのようでありますが、ただ、ふるさと応援基金に関しては、他の基金に比べて取崩しの基準が非常に分かりづらいというふうに感じております。そこで、基金の組替えなどの検討はいかがかと思うんですが、どうでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）次に、ご質問の２点目、基金の組み換えについて答弁いたします。

ふるさと応援基金につきましては、子育て・教育の充実に関する事業や産業振興・地域活性化の促進に関する事業といった定住魅力あるまちづくりの推進に活用するものでございまして、令和５年度は文化ホール・公民館整備事業のほか、地域振興券事業、小・中学校給食費無償化といった物価高騰対策などに充当してございます。今後も、寄附をいただいた皆様のご意向に沿った形で基金を有効に活用してまいりたいと考えてございます。

ご質問の基金の組替えにつきましては、現時点では想定しておりませんが、今後、基金の設置目的に沿って政策面、財政運営面での最大の効果につながるよう、必要に応じて組み替える視点は持ってまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁といたします。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）現時点では組替えの予定はないけれども、今後、必要に応じて組替えの視点は持ってまいりたいと、ちょっと微妙な表現でありました。

ふるさと応援基金条例の中にまちづくりに資するようなそういう内容であるとか、一定どういう形で基金を取り崩していくかというようなことはざっくりとは書かれているんですけれども、なかなか分かりづらいと思うんです。とりわけ熊取町の場合、これは前にも質問しましたが、ホームページにふるさと応援基金はこういう目的に活用しますよ、それでまた、こういうふうに活用しましたよという、それがなかなか書かれていないんですね。またそれはきちんと書くようにしますというふうに前に答弁いただいたんですけれども、ふるさと応援基金の活用については現在ホームページに書かれていますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ホームページにつきましては、令和５年度の寄附の使い道についてということで、金額と大まかなカテゴリーが中心になりますが計上させていただいております。

すみません。ここで改めてなんですけれども、条例の話が出ました。条例はざっくりと、もうどんな条例でもそうですけれども書かせていただいていて、実際どういうふうに管理、取崩しも含めてですが、やっておるかというと、寄附の段階で、ふるさと寄附ですので寄附の使途を指定できます。その中で一定のカテゴリーがあります。幾つかあるんですが、子育て・教育の充実であるとか健康・医療、また福祉の充実であるとか、また地域活性化の促進であるとか何個かあった上で、また別に具体的にこの事業に充ててくださいというようなやり方であるとか、また、使途を指定しませんというような方であるとか、そういう幾つかのカテゴリーに分けて寄附を頂いています。

我々がこれを取り崩すときには、その寄附者の意向に沿った形、子育て・教育というところのカテゴリーで寄附金が一定ありますので、これを子育て・教育のために取り崩す。例えば具体的にど

んなものがあるかというと、例えば保育料の第２子無償化を実施したときなんていうのはこのカテゴリーの中の基金を取り崩させていただくというような形で、あくまで寄附者の意向に沿ったカテゴリーごとに取崩しも行わせていただいているというのがこれまでずっとやってきたやり方です。

議員今おっしゃっていただいたホームページにつきましては、ちょっと私も今回改めて見直しさせていただいたんですけれど、やはり分かりづらいというのを私も素直に感じております。先ほど言いましたような、例えばまずカテゴリーがあって、カテゴリーごとに幾ら基金残高がありますよと。これに対して今年は、先ほど言いましたが、例えば第２子の保育料の無償化に幾ら取り崩しました、これは子育てカテゴリーの中に何個か束が多分出てくるんだろうなというような形で、カテゴリーごとの各事業ごとと言うたらいいですかね、で幾ら取り崩していますよというような形で公表するような方法に変えていきたいなと思っております。これが１点でございます。

もう一点は、予算段階でも当然ふるさとの繰入額というのが歳入予算として組み込まれておりますので、補正予算等、当初予算もそうですが、計上した段階では一定、予算の一部ということで議論はさせていただいているというつもりでございます。そうあるべきだとも思います。ただし、予算段階ですので非常に弾力的でございます。年度途中で事業がなくなったり縮小されたりとかいう、ほかの財源が入ってきたりとかいうことがございますので、あくまで、先ほどともちょっと関連するけれど、予算段階ではマックスに近いような形で繰入れがなされていて、最終的には決算前にそれをどう予算から決算にほかの財源も含めた形で取り崩すべきなのか、取り崩さなければならないのかというような作業を財政ではやっておるというようなところでございます。

分かりにくさというところのホームページ云々については、先ほど申し上げたような形でちょっと変更させていただきたいなと考えております。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）ホームページは分かりにくいどころか、「熊取町ふるさと納税」で言葉を入れて検索すると熊取町ふるさと納税とページが出てきますけれど、下には何にも書いてない。何にも書いていないページが登場してきます。どこで給付金の額とかを調べたらいいんかなと。それで、ふるさと納税の中身を調べるためにふるさとチョイスとかふるなびとか、そういうところでふるさと納税のことを調べるんですけれども、そこから寄附金をどう使ったかという項目があって、そこをクリックしても何も書かれていない、そんな状態が続いておりますが。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ホームページですけれども、一番最初の画面がございますよね。そこのところに「くまとりふるさと応援寄附」というバナーがございます。そこをクリックしていただきますと、私が今紙ベースで持っておりますような、先ほど申し上げたカテゴリーごとの基金残高や基金の取崩し状況であるとか、ふるさと寄附ってこういうものなんですよみたいな紹介も含めて掲載されておりますので、非常にワンクリックでここまでは行き着けるようになっております。オープニング画面を見ていただければ分かるかと思いますので。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）そうしますと、熊取町でまず入って、そこで熊取町のふるさと応援寄附のバナーのところをクリックするということですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）熊取町のホームページをまず開けていただいて、そこの一番最初の画面のちょっと下のほうになるんですけれども、「くまとりふるさと応援寄附」というカテゴリーがあります。これ、全体でいろんなものがあって、15個のカテゴリーが一覧的にされているんですが、その中になっております。非常に分かりやすくはなっておろうかと思います。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）そこに令和５年度どういう内容で取り崩したということはちゃんと書かれているんですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）「令和５年度寄附の使い道について」ということで、もう一つ言いますと表になっておりまして、例えば、ちょっと分かりにくいというのはカテゴリーごとになっているものが多くて、子育て・教育で１億3,380万2,000円取り崩させていただいていますというような形で表現させていただいているというところです。
議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。
７番（坂上巳生男君）分かりました。
私がそこにうまく到達できなかったのか分かりませんけれども、ただ、ホームページの検索の機能ってなかなか難しいですけれども、「熊取町ふるさと納税」で検索したときにそこにたどり着かないんですね。熊取町から入っていけばそこにたどり着けるけれども「熊取町ふるさと納税」という言葉で入れて検索したら、熊取町の何か大枠があって、ふるさと納税だけ書いてあって、下には何も書いていないページが出てくるという、これがちょっと困るんですよね。
だから、他市町の方でも熊取町のふるさと納税はどうなっているかなというので「熊取町ふるさと納税」で入れてみたら、そんなページしか出てこないと。だから、そういう言葉で検索したときになぜそこにたどり着けないのか、これは技術的なものになるんか分かりませんけれども、そこはぜひ改善しておいていただきたいというふうに思います。
それと、ふるさとチョイスとかふるなびとか、そこを見ていても熊取町の寄附金の使い道がなかなか出てこないというページもございました。書かれているページもあるのかも分かりませんけどね。だから、ふるナビとかふるさとチョイスとか、そういうページでも基金の活用がちゃんと見られるようにしておいていただきたいというふうに思います。それはもう答弁いいですけどね。
あと、基金の組替えについては、現在のところ組替えの予定はないということなんですけれども、今後財政状況が厳しい状態が続けば当分の間基金の取崩しが続くことがあるかと思うんですけれども、やっぱりそういう場合に、例えば公共施設整備基金であるとか産業活性化基金であるとか、そういうところは一定基金を積み増ししておく必要があると思うんですが、その辺はいかがですか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）１点だけ、答弁必要ないということやったんですが、先ほどの１つだけ、ポータルサイト、ふるなびとかふるさとチョイスで現在高が出てこないというのは、あくまでもやはりそこは寄附金や寄附の返礼品等を選んで寄附をいただくサイトになっておりますので、取崩し内容とは連動させておらないというようなところでございます。そういう見方をする方も非常に少ないだろうと思います。ポータルサイトで何に取り崩されているかという視点で見られる方というのは少ないだろうと思います。あくまでもやっぱり寄附する際に何があるのかなみたいなところで検索いただく。あくまで取崩しの活用状況とかは本町のホームページで見ていただくのがよろしいかというところです。
すみません。基金の組替えについてですけれども、議員おっしゃっているとおり、基金が今減少している状況では、特に私は組替えというものは想定しておりません。増加傾向にあるときというのは、逆に分かりやすくするという意味では組替えというのもあり得るかと思います。その中で、事例を挙げていただきました子育てであるとか地域振興、これはまさに先ほど言いましたようにカテゴリーで把握している分になってきます。
先ほど言いました例えば子育て・教育等というものに対して、また地域振興もそうですけれども、いわゆる普通建設事業があったとします。例えば小学校の増築事業があった、これ、普通やったら公共施設整備基金が充当されるような対象事業になりますが、今はふるさと基金の子育て・教育カテゴリーの中から取り崩させていただいた。なぜかというと、やっぱり公共施設整備基金は議員おっしゃったように非常に少なくなってきておる。この中で子育て・教育、また地域振興を担保するためには、組替えを行うよりもここのカテゴリーで基金を持っておいて、ここから取り崩すほうが積極的に推進できるだろうと考えておるというところでございますので、公共施設に組み替えるよ

りもそういう意味では分かりやすいかなと考えておると。公共施設は公共施設で、じゃ何に取り崩すというときに、普通建設事業がいっぱいある中で優先順位というかチョイスしていくわけになりますので、その中でひょっとしたら、金額によって現在額が少なくなっていますので、小学校の増築事業に公共施設整備基金を充当できない事態も当然出てまいる。そういうことも想定すれば、やはり今の形で活用していくのが現段階ではベターなのかなと考えておるというところです。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。

そうしましたら、次の空き家対策についてお尋ねいたします。

2018年の国による住宅・土地統計調査の結果では、熊取町の空き家率は全国の13.6％に対し6.7％と低い数値でありますが、この数値も、純然たる空き家というよりも賃貸の住宅が空いているものとか、そういうものも含まれておりますので、実際の空き家に比べると高い数値が示されておりますけれども、全国の13.6％に対し6.7％と熊取町の空き家率の数字は低いわけでありますが、熊取町が独自に自治会の協力により実施した調査では、2018年の空き家が409軒、2022年の空き家が471軒となっております。これは６月21日の議員全員協議会でご報告いただきました。６年の間に、建て替えや除却などがあったものの、新たに空き家となる住宅が増え、空き家総数の増加となっております。高齢化の加速を考えれば今後急速に空き家戸数が増えると思われます。

そこでお尋ねいたします。空き家実態調査の結果報告の中で、今後の対策として、建物除却の補助制度の周知に力を入れるとともに制度拡充についても検討すると記載がありました。検討の結果を報告願います。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）それでは、空き家対策についての１点目、除却補助制度の拡充について答弁申し上げます。

議員のご質問にあります空き家実態調査の結果報告については、本年６月議会会期中の議員全員協議会でご報告させていただいておりますが、令和５年度に実施した空き家所有者等へのアンケート結果を踏まえ、既存制度の積極的な周知に努めているところです。具体的には、空き家所有者の方から空き家に関する相談を受けた際には、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された耐震性が不足する住宅の除却に係る費用の一部を補助する制度が設けられていることを併せて説明するなど、活用促進に向けた周知のほうを行っております。

建物除却の補助制度につきましては、あくまで耐震化率の向上を目的として国の支援を受け実施しているものであり、補助制度の拡充や金額等については住宅の耐震化を促進する補助制度全体の中で検討する必要性があると考えております。そのほか、空き家に関わる補助制度は、アンケート結果においてリフォームや建物の解体費用に対する助成制度を希望されている方の割合が比較的少ないこともあり、助成制度の拡充については現在検討しておりませんが、他市町において耐震化とは別に空き家の解体費用に対する助成制度があることも承知しておりますので、どのような空き家を対象とするか、また効果などについては引き続き考えていきたいと思います。

議員ご指摘のとおり、今後空き家数の増加が懸念されることは事実であるため、空き家の適正な維持管理に関し、所有者の方への負担軽減につながるような取組をまた進めていきたいと思いますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）今のご答弁でも報告、明言されていましたが、現在の熊取町の除却補助制度というのは耐震化の一環としての補助制度となっております。昭和56年以前の住宅で、耐震診断をしてその評点が1.0未満の耐震性に不安のある、そういう住宅に関しては除却補助、熊取町の場合40万円の補助が実施されておりますが、このままほっといたらやっぱり耐震性にすごく不安がありますという、そういう住宅に対して除却する場合は補助しますという、そういう補助制度ですよね。だから耐震化促進という観点での除却補助なんですが、お隣の泉佐野市など、全国的にも空き家対策

ということで除却補助を設けているところも、最近はまだまだそんな圧倒的多数ではございませんけれども、徐々にそういう空き家対策として除却補助制度を設ける自治体が出てきております。答弁の中でも、そういうことも今後も検討課題ではあるということはおっしゃっていただきました。

現在のところは熊取町の空き家率というのはそれほど多いとは言えない状況ではありますけれども、空き家戸数は着実に増加しております。高齢化の進展で独り暮らしの方、高齢者のみの世帯の方がどんどん多くなっている状況の下で、今後どの住宅地においても空き家が急速に増えていくであろうということが予測されるわけですよね。この間増えた空き家についても、実際のところどれぐらいの築年数かということは細かいところはよく分かりませんが、昭和56年以前の住宅というのは、耐震基準はもちろんのこと、築年数という点からいっても昭和56年というのはかなり古いわけですよね。だから、昭和57年、58年であっても当然すごく古い住宅であるわけで、空き家対策という観点でやはり除却補助も別メニューで設けていく段階に来ているんではないかなと思うんですけれども、そこはいかがですか。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）今、議員ご指摘のとおり、まず空き家の建築の年数の関係を回答割合の多いもので判断しますと、昭和55年以前のものについてが約60％、昭和56年から空き家の関係の率を見ますと平成２年までが大体20％という形で、本来昭和55年以前の耐震性に非常に不安なものも含めたものが空き家になっているという傾向が、今のところアンケート調査の中で見てとれる形になっております。そういう意味で、耐震性の関係のほうについてにまずシフトしながら、そちらの災害防除の関係という形のほうに本来力を入れていきたいという考え方もある中で、逆に空き家に対策という考え方も当然必要になってくるかと思います。

ただ一方で、熊取町の所有者の方々、空き家を持っておられる方々が、今の居住地から大体30分以内に空き家の関係を持っておられると。だから、居住している範囲内の中に別の家の関係をお持ちやという形の関係もありますので、それが大体50％弱の回答割合という形になっております。

当然、空き家に対する考え方というものは、高齢化も含めていろんな対策の考え方を総合的な観点にする必要性があるかなと思うんですけれども、一方でやっぱり耐震というものは災害防除の関係の下で国の支援という考え方を当然踏まえて進めているものなんですが、空き家そのものの対策という形となりますと個人財産、あくまでも本来は個人所有のもので、個人が本来適正に管理していくものに対しての考え方というのが一方でやっぱり捨て切れないところもありますので、他市町のいろんな考え方の中で空き家対策の補助の関係があることも当然理解しておりますし、先ほど話がありましたように、泉佐野市やなんかでいきますと空き家となってから１年以上ないしは耐震除却補助及び不良住宅除却の補助の対象とならない空き家のものについては65万円、全額市の単独で補助しているというような実例もある中で、先ほどありましたように、本来の空き家の考え方として、耐震性が本来確保できないものとか個人的な財産を持っているものとかいろんな考え方というものが当然必要になってくるかと思います。その中で空き家の関係についてすぐに補助の関係というのがなかなか出しにくいところもありますので、これはやっぱり耐震の関係をまずしっかりやっていただきたいというのが一つある中で、それと併せた形の中で、今後空き家の対策というものの中で補助が出せるかどうかというのをまた総合的に勘案したいという形で考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。今後の課題として、空き家数が急激に増加してくるということが予測されますので、ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

空き家対策のもう一点の質問ですが、創業支援における空き家の利活用についてということなんですが、産業活性化基金事業の創業支援メニューの中に、遊休不動産の活用に対する補助制度が設けられております。熊取町における遊休不動産活用による創業支援の実績はいかがでしょうか。また、制度活用の促進についてもご報告願います。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）それでは、ご質問の創業支援における空き家利活用についてご答弁申し上げます。
　まず、遊休不動産活用による熊取町内での創業実績につきまして、令和４年度に補助メニューを拡充した産業活性化基金事業補助金の総合支援事業における令和４年度から現時点までの創業実績についてでございます。まず、町内遊休不動産を活用した開設支援補助金、こちらにつきましては学習塾が１件、美容業が１件の計２件、また、駅周辺近隣商業地域事業所開設支援補助金、こちらにつきましては飲食業が２件、美容業が１件の計３件、最後になります。駅周辺指定地域飲食業開設支援補助金は１件となってございまして、これら３つの補助メニュー合計で６件となってございます。
　次に、制度活用の促進につきましては、補助メニューを拡充した際に熊取駅前周辺の不動産所有者や熊取駅前線沿線地権者、金融機関等に対して訪問により制度の周知に取り組むとともに、外食関連事業者や不動産関連取扱事業者へも業界団体を経由して周知を行ったところでございます。
　以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。
７番（坂上巳生男君）補助メニューの中身は若干の違いはあるかと思いますが、大ざっぱに言って遊休不動産活用の実績が６件であったという報告のようですが、その６件のうち駅前、駅周辺以外の創業というのは何件ございますか。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）いわゆる町内全体の部分の事業につきましては、町内遊休不動産を有効活用した開設支援補助金というメニューがございます。こちらは先ほど申しましたように学習塾が１件、美容業が１件の計２件、先ほど申しました３つの補助メニュー合計で６件になってございますけれども、そのうちいわゆる空き家の創業支援というのは１件でございます。残りの５件は全て空き店舗となってございます。
　以上でございます。
議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。
７番（坂上巳生男君）先ほどおっしゃっていただいた学習塾１件、美容業１件というのは両方とも空き店舗ですか。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）具体的に申しますと、学習塾のほうが空き家でございます。
議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。
７番（坂上巳生男君）分かりました。
　空き家にしても空き店舗にしても、遊休不動産の活用が促進されるということが非常に求められているかと思うんですけれども、現在のところ遊休不動産活用の実績というのは、産業振興課の見込みというのか、その辺のところはどうなんですかね。もっと利用してほしいなというところなのか、まあまあこんなものかなというところなのか、その辺はいかがですか。
議長（河合弘樹君）木村住民部長。
住民部長（木村直義君）せっかくある基金事業でございますので、これは当然ご利用いただきたいという思いは当然でございます。
　実績といたしましては先ほどご答弁させていただいた件数になっておるんですけれども、例えば今年度の状況のいわゆる事前相談でいきますと、創業支援、この３つのメニュー全般なんですけれども、大体15件ほどの相談が事前にあるという状況でございます。ですので、毎年窓口での相談でありますとか電話での相談、そういったのはございます。ただ、その中でやはり一定要件を満たさないとかというのもあるので、結果としてこのような件数になっているという状況でございます。
議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）相談件数自体は15件というのは、それは今年度に入ってということですね。毎年それぐらいの相談は続いていると。いろいろと条件をクリアしないといけないということで、実績としては令和４年、５年で６件ということのようですけれども、この遊休不動産活用の空き家、空き店舗活用の創業支援の補助金については、当然ホームページでも公表されているでしょうけれども、ホームページ以外ではどういう形でＰＲされていますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）先ほどご答弁させていただいたときは、制度が拡充した令和４年度に集中して行われたいわゆる広報活動みたいな周知啓発の活動になっておるんですけれども、現在、議員が申し上げていただきましたように、ホームページ等では周知しておりますし、こういうのはやっぱり創業支援になりますので、商工会でありますとかそういうところからのつなぎで相談に訪れるというところが多くなってございます。大体金融機関のほうにも当初はご案内はさせていただいておりますので、融資とかそういった際にこの本町の補助メニューをご案内いただいているのかなというふうに考えてございます。

今後も、いろんな機会を捉まえて、できるだけ周知に努めていきたいというふうには考えてございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）創業支援メニューをお知らせするようなＰＲのチラシとかは作成されていますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）チラシというか、そういう冊子になった案内というんですか、そういうのは窓口のほうには配架しておるんですけれども、それが以外のもうちょっと簡易な、いろんな施設に置くようなチラシ的なものは、そこまでは今のところはまだ作成していないですね。全体的な融資であるとか、そのメニューの中の一つには多分あったかなと思うんですが、すみません、そこはちょっときちっと確認できないのであれなんですけれども、基本的には産業振興課の窓口のほうにそういうメニューの一覧というのが、もうすぐに持って帰っていただけるようなものは配架はしてございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。

なるべく多くの方の目に触れるように、窓口での冊子という形での細かい案内はもちろん必要ですけれども、簡単な１枚物でぱっと目について持って帰れるような、そういう案内チラシもあったほうがいいのかなと感じております。そういうものをいろんな場所に、町の公共機関、商工会あるいは金融機関等に置いていただいて、熊取町はこういう補助制度を設けていますよということを大いにＰＲしていただいて、空き家、遊休不動産の利活用という点は、これは今後大いに促進していくべき課題かなというふうに感じております。ぜひこの制度を大いに活用していただけるように鋭意頑張っていただきたいというふうに思います。

私の一般質問は以上で終わりたいと思います。

議長（河合弘樹君）以上で、坂上巳生男議員の質問を終了いたします。

一般質問の途中ですが、ただいまより昼食のため午後１時まで休憩いたします。

（「11時48分」から「13時00分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を継続します。

次に、江川議員。

８番（江川慶子君）通告に従いまして、私から一般質問させていただきます。

今回のテーマは４点についてお伺いします。

まず、１つ目に町内小中学校の教員未配置についてお伺いします。

小・中学校の教員が足りず担任がいないクラスや、代替教師や非常勤講師が見つからず学校運営が大変になっているという大阪教職員組合の調査報告が出てまいりました。

そこでお聞きします。本町の未配置状況はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、町内小・中学校の教員未配置についての１点目、本町の未配置の状況についてご答弁申し上げます。

11月末現在、産休や育休などの理由により、小学校で常勤講師２名、中学校で常勤講師４名、非常勤講師１名に欠員が発生している状況でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）結構いるんですね。小学校で２名、中学校で４名ということで、非常勤講師１名を入れると５名ということなんですね。

このアンケートで聞いた当時は、熊取町では６名ということで上がっています。これは2024年度の教育に穴が空くということで教員未配置実態調査、10月１日の分なので、今ご答弁あったのが11月末現在なので、そこでちょっと解消された部分もあるのかと思いますが、その10月１日の分では中学校で３名、小学校で３名の６名ということで調査結果は出ておりました。その後に、10月25日ですか、南中で１人懲戒免職の方が出たということで７名になっているのかなと理解していたんですが、今のご答弁では、いろいろ対応されて小学校が２名と中学校が４名、非正規講師が１名、これは具体的にどこの学校かということはご説明願えますか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）小学校２名につきましては西小学校で、中学校におきましては熊取中学校で２名、北中学校で１名、南中学校で１名で、非常勤というところが北中学校になります。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。

学校の先生が足りない、この11月末ということで、これは熊取町に限らず全国で行われている現象だというふうにそこでは書かれているんですが、とても深刻な問題になっていると。学級担任がいないクラスがあるなど、それを補うために先生たちがまた助け合ってどうにか対応しているという状況なんですが、熊取町の統計表の中で令和５年度の小学校数、学級数、児童数、教員数、教職員数等の状況という一覧表が小学校と中学校で出ているんですが、小学校のほうは、令和４年は98クラスが令和５年では101クラスとクラスが増えているんですよね。先生のほうも５名増えて教員数が149から154という、町が発表している熊取町の統計表には書かれているんですが、令和６年度は、５月１日ではどのようになっていますでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません、ちょっとこの統計の数字の出どころが私、分かりかねておりまして、申し訳ありません。ただ、手持ちの資料でいきますと、小学校でよろしいですかね。小学校の教員の定数ということで149という形になってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）教員の数が令和６年度は149ということですか。クラス数も分かりますか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）クラス数につきましては99でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。クラス数も減っている中で先生の数も若干減っているということなんですが、これ５月１日ですよね。それ以降にお休みされるだとか欠員が出てくると思うんです。それ以降はどのようになっていますか、令和５年度と６年度で聞かせていただけたら。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません。今ご答弁させていただいたのはあくまで定数という形で数字をお答えさせていただいています。その辺の後の出入りというのはちょっと今、申し訳ございません、手元に資料がございません。数字持っておりませんので、また後ほどということでお願いできますでしょうか。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。未配置の質問をテーマにしているので、その辺はこういう質問が出てくるかなと用意していただけていたらありがたかったかなと思いますが、後ほどまた聞かせていただければ助かります。

それで、先ほどの話の中で西小では２人ということですね。それから中学校では熊中が２人で北中が１人、南中が１人、非常勤講師で北中で１人ということで、定数よりも少なくて対応しているということなんですけれども、これは新しい先生が入ってきていないという状況ですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）通常の４月当初、新学期が始まる段階では、先ほど言われていたのは担任であったりとか、そういうところに欠員ということは当然出ておりません。先ほど答弁の中でもご説明させていただいたように、あくまで産休とか育休の代替でというところでの欠員でございますので、新規で新しく入ってこられた先生の欠員とかそういう形、そもそも新任で熊取町に来る、そもそも募集に係る定員が配属されていないというわけではございません。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）そうなんですけれど、産休の先生がお休みになられる、育休でお休みになられるという間は、やはりそれに代わる先生がきちんと入ってこないといけないと思うんですね。その点では入ってきていないということなんですよね。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それは２点目の質問になろうかと思うんですけれど、未配置の状況ということ、その対応ということになってこようかと思うんですけれども、いいですか。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）未配置の状況があるということで、２点目のことになるということなんですが、未配置の状況が生まれているということに対して、なぜこのような未配置の状況が生まれているのか、その辺をちょっと聞かせていただきたいんですけども。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）未配置の理由ですけれども、実際、育休、産休が出たときに代替の講師をいろんなところで探していくんですけれども、結局、免許を有していて職に就いていない方が実際になかなか見つからないというのが現状なんです。だから、どの市町においても欠員があるということは、結局教員の免許を持っていて先生をしたいという人を探すんだけれども、そういった方は他の一般企業で勤めておられたり、そういう、言うたら代替で入ってこられる方がいろんなところを探してもいらっしゃらないので入らないという、だから絶対数が足りていないという今現状があるというのが今の状況だというふうに考えています。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）もうこの問題は全国ですごく大きな問題になっていると。先生の成り手がいないというか、何ぼ探しても見つからないというような状態が、この教育のまち熊取町の中でも同じような現象が出ているということなんですよね。

それで、なぜ先生を希望しないかというところはどのようにお感じですか。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。
教育長（吉田茂昭君）今、特にマスコミのほうでは働き方改革の必要性、教職員の長時間の労働等というのが大きな課題となっているというふうに言われています。一つはやっぱりそういったところが要因になっている可能性はあるのかなというふうに考えています。
ただ一方で、だからこそやはりその教員の魅力というものを、これは後ほどの答弁とも重なってきますが、魅力を発信していきながら、そのよさというものを感じてもらう機会をたくさんつくっていくこと、これが何よりも大事なのかなと。
ただ、どうして根本的になぜ教員を目指さないのかというその理由というのは、なかなか細かな分析というのができていないというのが現状だというふうに思っていますが、その辺の長時間労働等、インターネットを見ても必ず教職員の長時間労働というようなことが書かれているので、そういったところが一つの課題となっているのではないかなというふうには推測されます。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）ありがとうございます。そのことがやはり調査報告の中でも書かれておりました。先生たちの長時間過密労働というか、すごく仕事量はどんどん増えている、先生の数は減らされている、その中で残業代も不支給の状態の中で行われている中で、やっぱり法の改正というものが必要になってきているんじゃないかなということが考えられるんですが、教員採用試験の倍率が今ちょっと低下している中で、教育実習後に教員の先生を辞める選択をするケースが増えているとか、また、採用されても辞退することも起こっているということで、本当にこの問題は深刻になっているなと感じています。先生おっしゃるとおり、教師の魅力というのがすごくありましたよね、今までね。先生と子どもとの関係で魅力的な教育ができるということで、生きがいを感じてやってきた先生たちが減ってきているということはとても問題だなと思っているところです。
２つ目の答弁をいただきたいんですけれども、熊取町での教育委員会や学校の欠員、未配置に対しての学校の対応をお聞かせください。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）それでは、２点目の対応についてご答弁申し上げます。
小学校で常勤講師の配置に至っていない学校においては、非常勤講師を任用することにより、不足分を賄っているところでございます。
また、中学校については、３中学校で12名配置している加配教員で欠員分を賄っているところでございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）ありがとうございます。
非常勤講師の方、小学校は何とおっしゃったかな。非常勤講師の方が当たっているということですか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）常勤講師の配置不足分に関しては非常勤講師を任用することで賄ってございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）すみません。ありがとうございます。
非常勤講師の先生というのは、担任を持つんじゃなくて別の仕事が本来はあるはずですよね。別の仕事で非常勤講師に入っていられていると思うんですけれども、その点はいかがですか。
議長（河合弘樹君）吉田教育長。
教育長（吉田茂昭君）非常勤講師というのは、10時間程度の講師をしていただける方と。府のほうで、常勤講師が見つからない場合には非常勤講師で代替しても構わないというふうなルールがここ数年

前からできておるんです。

教員の中には、フルタイムでは働くのは難しいと、いろんな家庭の事情で、子育て等もあって。だけれども10時間、15時間程度であれば仕事をしてもいいよという方も中にはいらっしゃるんです。だから、その方に不足している分の授業を持っていただく。だから、担任が不足している部分というのは熊取町内にはないです、担任は持てないですから。だから、あと授業の不足する分をその非常勤の方で賄ってもらうことによって学校全体を回しているというふうな状況ですので、だから担任が不足しているとか、いないといったような状況は、今現象としては起こっていないというふうに理解いただけたらと思います。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。学校内ではそういうふうな工夫をしているということなんですが、もともと非常勤講師の仕事というのは、やりながら担任も持っているみたいな形になるんですか。新しい非常勤講師が担任を持つ場合、非常勤講師がもともと持っていた時間というのはまた新たな先生が入ってきてくれているんでしょうかね。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）ちょっとこれは非常に複雑なんですけれど、例えば加配の教員というのが中学校では12名がいてると。小学校でも十数名の加配の教員がいてるんです。この加配の教員というのは、例えば少人数学級をしましょうとか授業改善のためにその先生を使いましょうという加配なんです。だから、その方は授業してもらうことを主とした加配になります。

だけれども、例えば育休者が出たと。そこへ加配で来ている教員に回っていただくと。そしたらあと、ここ１人加配分が空いてしまいます。そこに非常勤の講師を入れて授業してもらいます。そこは少人数であったりとか授業改善のいわゆる授業をしていただくためのものなので、若干の授業数は減ってしまうけれども、その方が抜けてしまった分の授業を賄ってもらうということで仕事をしていただいていると。

だから、確かにおっしゃるように、非常勤になればフルタイムでしていただく者と比較してみると若干授業数は少なくなっちゃうので、ほかの先生方がそこを若干賄っていかなければならないということは起こりますけれども、取りあえず穴が空いてしまわないように対応させていただいているという状況でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。その辺ではもう大変な苦労されていると思います。

この質問に当たっていろんな本をあさったりいろいろ調べてみたんですけれども、中学校では教科担任が受け持つ学級を、それによって一人一人の教員の持ち時間が増えてくる。しかも、教科に対して授業に入っていくので、学年を超えて教室に入っていくわけなので、学年を超えたら指導内容も変わるわけですよね。それの対応にまた時間が必要になってくると。そういった先生の苦労というのがあるということで、また、小学校でも非常勤講師の先生が担任を持つ、そして本来の非常勤講師の仕事が空白になって、何かほかの人が埋めなあかんと。全体で回るように努力しているとか、もう先生が見つからないときには、いろいろ免許を持っている方に声をかけて、70歳代やら、ひどいところでは、熊取町ではないんですけれど、80歳代までの退職教員にも声をかけるときもあるということで、例えば妊娠された先生に対しての体育軽減、そういったことに対しても担任外で行うので、全然専科が違う。音楽の専科の先生だとかそういった先生などがまた入って対応しているだとか、本当に学校が苦慮しているという話をお聞きしました。その点はもう熊取町でも現状としては、実態としてあるということでしょうか。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）実際、中学校が学年をまたいで授業を教えるというのは、これは例えば小規模な学校、１学年３クラスとか、場合によっては４クラスの学校は、またがって教えるということは常々やります。私自身が現役で教員しているときも２学年またがって授業はしておりましたので、

これは一般的にありがちなことなのかなというふうに私は理解しています。

ただ、講師については、やはり一旦退職された先生方に当たって講師をしていただくというのは熊取町でも実際にあります。ですから、退職教員にもう一回お声かけをして、講師をしていただけませんかということで来ていただいている方もやっぱり何名もいらっしゃいますので、60歳代の退職された方ですので、そういった方にも学校現場に入っていただいているというのは、実際に現状としてございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。

中央小学校の保護者の方からちょっとお話を聞いたのでは、担任が２回も替わったクラスがあるということで、学童期は先生と子どもとの信頼関係がやっぱり大切な時期だと思うんですね。やっぱり担任が替わるというのはできるだけ避けたい。避けたいけれども、先生が産休やら育休など保障していかなければいけない部分もあれば、ご病気になるというケースもあるので、先生の定数という部分では、本当はもう少しすぐに対応できるぐらいのゆとりが持てたらいいのではないかなというふうに思っております。その辺はいかがですか。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）その辺については、当然、府や国のほうにも教育長会のほうから教員定数の見直しであるとか教職員の働き方改革、当然教育内容もそうですし、教育に対する社会の見方、学校に対する期待度、そういったところも含めて先生方が働きやすい環境づくりを何とかしてもらいたいという要望も常々出しているという状況ではあります。

ですから、今おっしゃられた担任が替わるということ、これもおっしゃるように、やっぱり子どもにとってはないほうがもう絶対にいいというのは、こんなのは重々我々も分かっていますが、ただ、休みが想定されずに突然お休みになられてしまう。お子さんが生まれるとかというふうなこともやっぱりどうしても起こってきてしまいますので、だから、おっしゃるように潤沢に講師がいてたら本当にそのあたりは非常にありがたいかなと思うんですが、今の状況の中で、昔のように潤沢に講師がいないというふうな状況がやっぱり現実にありますので、ここはほんまにいろいろ、どんな工夫ができるかということで今悩んでいるのが現状ですが、工夫をして取り組んでいくことが必要かなというふうには思っています。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）教員の免許の更新制度というのが２年前に廃止されたんですよね。私もちょっとそれ、気づくのが遅かったんですが、免許制度が入って、私も教員の免許持っているんですけれども、これはもうなくなってしまったんだなと自分では理解していたんですけれども、もうそれはもう廃止されて、一定の研修を受ければ続けていけるんだということは理解したんですけれども、何か政策がいろいろ悪いほうに進んでいるなというのが、政策がというか、先生が足りなくなっていくというその部分ではそういったこともあるのではないかなと思ったんですが、この間の教育改革で、学校での取組や教員の努力ばっかり求められて、穴埋めするだとか、内容もかなり増えていますよね。教員の免許制更新だとか研修、教育指定の拡大だとか、小学生に英語授業がはいるだとかプログラミング教育、タブレット、ＩＣＴ、そういうことも含めて何かいろんな新しい取組が行われてくる中で、先生のする仕事というのがすごく増えている。負担もすごく増えている。さらに教員不足、そして多忙、過密労働がそのために加速している。

そういう中で、教育委員会は予算を持っていないので、町と連携していろんな取組をされているんですけれども、教育環境はある一定熊取町は保たれていると思うんですね。学校給食のこととか、教室だとかエアコンだとかトイレだとか、そういう部分はされているんですが、教育的先生の予算というんですか、そういうものは国で言えば25年間で2000年度と比べたら毎年1.4兆円以上削減されている。それが毎年ずっと削減された状態で来ている、その弊害が今出ているのではないかなというふうに感じております。

それで、学校教育というのは、これまでどこの学校でも当たり前に子どもたちの学習が保障されていた。それが公教育ですよね。それが、体制が取れなくなるほど教員の成り手がいない、例えば担任がいない、そういうクラスが出ないように、先ほども説明がありましたけれども、本当に努力していただいて、それぞれの現職の先生がカバーし合っている。カバーして頑張ってくださっている。もう本当にそれは大変感謝します。熊取町の子どもたちが、やっぱり教育のまちとして先生たちが頑張っているおかげで今があると思っています。

でもしかし、このままでいけば学校はもうもたなくなる。先生も頑張って頑張って穴埋めしたりいろんな子どもたちのために勉強もしながら、教材研究をしながらいろいろやる中で、先生のストレスもいっぱいになって、いつお休みするかも分からない。お休みにするというのは、産休と違ってまた日程と見通しがつかないんですよね。産休でしたらいついつの出産に向かっていついつ先生が必要だということがまた対応できるかもしれないんですが、病休になるとそれが穴が空いてしまうと。その間またほかの先生が対応しなければいけない、そんな状態が続いているんですが、国の教育政策がもっと現場の声を聞いて対応を進められたら本当にいいのかなと思っています。

一番の被害者は子どもたちなので、それで、その数字と合わせて、９月に出された不登校の児童の増加という部分を見ても、昨日の多和本議員の質問でもありましたけれども、西小４名、南小７名、北小11名、東小４名、中学校でもちょっとびっくりですよね、熊中で13人、北中で23人、南中27人、そういった学校がゆとりやら楽しくないような状況、先生が身近に自分のことを見てくれているということがやはり大事なことだと思うんです。

そこで、３点目お伺いします。今後、町独自で対応を検討していることがあればご説明をお願いいたします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、３点目の今後どのように対応するのか、また町独自で検討している内容についてご答弁申し上げます。

各校では、運営上の工夫により支障を来さないよう対応しているところですが、学校、教育委員会ともに現在も継続して講師を探しているところでございます。

方法としましては、町ホームページへの募集記事掲載はもちろん、大阪府講師登録者台帳を活用した電話による勧誘や大阪府講師登録説明会における市町村ブースへの参加、他市町の人事担当者や大阪府教育長人事担当者への紹介依頼、退職者への勧誘など、様々なアプローチをしているところでございます。

また、教職に関心のある方に、より多く登録していただきたいと考えておりまして、登録へのハードルが少しでも下げられるよう、オンラインによる登録フォームの作成を現在進めているところでございます。

こういったアプローチに加えて、議員もおっしゃられていましたように、教職員の働き方改革を進めるとともに魅力ある学校づくりに努め、その成果を発信し、熊取町の教育現場に魅力を感じていただくことで教員確保につなげてまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。

先生確保のための努力をいろいろ出していただいたんですけれども、中教審でも働き方改革だとか新しい役職の先生をつけるだとかいろんな提案が出されているんですが、やっぱり学校の状況を把握して体制を建て直す。公教育としての、どこの学校に行っても同じように保障されていたものが、それが今何かちょっと崩れてきているので、その辺を、国のことなので国を待つと言うていたらいつまでたってもなかなか前に進まないというか、先生たちの努力でずっと補わなければいけないような状態が続くというところでは、定数内講師の町独自の配置だとか支援学級と普通学級でのダブルカウント。これは枚方市でもう独自でやっておられるんですよね。

あと、大阪市では、特別専任教員というのを年度当初から措置しているということで、大阪府の姿勢では国以上のことはもうしない状態なんですよね。だから、そういった助成だとか補助だとか、そういうのはもうなかなかできないので、いろんなところでそういうふうに工夫しているところもあるということなんですね。

もし先生が今より増えたならば、子どもたちはとても楽しい学校になると思うんです。それで、欧米では20人程度の学級編制が当たり前なんですけれど、熊取町では徐々に35人学級が今５年生かな。来年が６年生で広がっている中で、決算では教室は足りているという話だったんですけれども、先生が足りていないという部分で、ここも教育の基本ですよね。ですので、先生たちがもし増えて教材研修の時間を先生が取れれば、昔は先生は１日４時間というこまで授業をしていて、教材研究の時間というのが保障されていたんですよね。今それがなくなっているので、授業で子どもたちの食いつきが違うというんですよね。教材研究をしっかりやれたら子どもたちの目つきが変わると。もう授業が楽しくなってくる。教材研究の時間を先生が持てるようにしてあげたい。先生が増えれば、子どもたちの話を親身に聞くことができる。受け止める余裕ができる。そして先生たちとの交流時間、先生同士の交流時間も増える。深刻ないじめにも先生同士で対応できる。そういうことがひいては登校拒否児童やいじめの対策にも力が入れられると。

これはもう教育長もよくご存じのことなので、ご存じのことを私が言うのもとても申し訳ないような気持ちなんですけれど、先生もう専門なので、そういうのを実際に見ておられていると思うので、教育のまち熊取町として国・府にもちろん要望していると思うんですが、欠けている部分は町が予算を持ち得ない、熊取町教育委員会ですので、より寄り添い、補う姿勢になって当たられてほしいなと思います。

教育の基本となる公教育の土台です、先生は。とても大切です。教員が未配置のままにならないような体制、５月１日ではいてても、その後に何かがあったときに足りていないという現実を知っていただいて、ぜひ堅持していただきたいなと思います。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）今、他市町等の施策であるとか、先ほどの支援学級、支援担当のダブルカウントの問題であるとかのお話をいただきました。

ただ、今現在は、結局幾らそのポストをつけても、例えば教員の定数を増やそうが教員に成り手がまずはないということが一つ大きな課題だと思っています。

そんな中で私自身常々思っているのは、これは教職員の働き方改革にもつながるかもしれませんが、やはり先生方が働いている職場が明るくて楽しいものでないといけないと。温かい職場でないといけない。これは、僕はいつも校長会で校長先生方にお願いしていることなんです。だから、先生がそういう気持ちで仕事をすることで、当然子どもたちも温かい子どもたちを育てることができると私は信じています。だから、そういった職場をまずはしっかりつくっていきましょうと。そのためにはお互い思いやりを持って助け合いながら、常に子どもに目を向けながら頑張っていかないといけないですよねという話もさせていただいている。

また、今うちは学習支援ボランティアがようさん来てくれています。だから、ボランティアの子が来てくれたときに、ああ学校の先生ってこんなに一生懸命頑張っているんやなと、先生ってすごい仲よしなんやな、こんな職場で働いてみたいな、子どもかわいいよねと思ってくれたら、きっと熊取町で働きたいと思ってくれる学生が増えてくるのかな。

だから、確かに今すぐに何かばっと人を集めたりということは難しいかもしれないけれども、地道に地道にそういった努力を積み重ねていくことも一つ、当然国や府への要望もします。現状を打破しようと努力します。でも、一方で地道に熊取町のよさを発信していくということを続けていくことによってこの状況が変わっていくものだと信じて私は常々頑張っていきたいなと思っていますので、この状況の中で何とか先生方も努力してやってくれています。そこをやっぱり教育委員会としてはちゃんと先生方の頑張りを評価しながら、一緒に取り組んでいけたらありがたいなと思って

いるので、とにかく町全体でこの状況を打破できるよう努力していきますので、よろしくお願いしたいというふうに思います。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。教育長の思い、次長の思いも伝わってきました。

その情熱というのがもっと広がれば、もうちょっと成り手が出てくる可能性もあるんですけれども、情熱だけで今いる先生が燃え尽きてしまわないような先生たちの環境、働き方改革、その部分、あと残業代の部分だとか、いろいろ支える部分の改革というんですか、そこがやはり変わっていかないと、現状のままではもたなくなるというそういう問題提起だったと思うんです、この調査報告はね。ですので、ぜひそれを生かした形で先生たちの体制、教員になりたい夢を持って子どもたちと共に子どもたちの成長を喜び合えるような、そういう教員集団と共に、先生も子どもも一緒に育つみたいな、親も一緒に育つみたいな、そういうふうな学校に期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）すみません。先ほど持ち合わせていなかった数字なんですけれども、令和６年度の５月以降の異動状況ということで、中学校におきましては、熊取中学校の育休、こちらで欠員ということで、こちらは代替はなしという形になっています。先ほど議員もおっしゃられた南中学校でお一方免職となった、こちらについても代替がなしという形です。

小学校におきまして、西小学校、これは先ほど答弁でも申し上げましたように、西小学校の育休、産休、こちらは２名欠員のところ、こちらが代替なしで、北小学校の産休１名欠員に対しまして、これは非常勤で代替させていただいています。中央小学校におきまして退職１名あった方につきましては、こちらも非常勤で対応させていただいております。中央小学校の産休でお一方休まれている分について、こちらも非常勤で１名対応させていただいているという状況でございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。やっぱり大変ですね。そこは補えるように内部で努力しているという状況の中で、これはやっぱり大きな問題として捉えて公教育という学校教育を守ることを進めていかないと、新しいことばかり導入してほかの先生、ほかの新しい担当の人とか増えても、やっぱり担任には代わりはいないので、やっぱり担任をまずは……。担任というか定数ですね。定数教員をきちんと配置した上で、欠員が出ても補える体制で、ぜひ、うまくよう言わんけれど、うまく回るようによろしくお願いいたします。

教育委員会だけでどうのこうのというのはもう限界に来ているん違うかなというのが本音です。ですので、ここは大きなところが動かない限り根本からの解決は難しいのかなと思っております。本当に日夜努力されているということ、よく分かりました。伝わってきました。ありがとうございます。

それでは、次の質問に入ります。

２点目は特別障害者手当についてお伺いします。

昨年12月もお聞きしたんですが、精神や身体に著しく重い障がいがあり、常時特別な介護の必要な人に月２万7,980円と書いていたんですが、調べてみたらちょっと上がっているんですね。すみません、失礼いたしました。今年度から２万8,840円、これを３か月ずつ支給する国の制度がありますと。それで、要介護４、５の高齢者も該当する場合があるかも知れないということで、全体がそうなるわけではないと昨年もご説明あったんですけれども、周知徹底できているでしょうか、また、昨年からどのように対応しているのかお伺いいたします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）特別障害者手当についてご答弁申し上げます。

特別障害者手当とは、二十歳以上であって、重度の障がいの状態にあるため日常生活において常

時特別な介護が必要な障がいのある方に対し支給される国の制度でございます。

申請においては、申請書をはじめ、当該手当専用の診断書や所得状況届などの指定の様式を障がい福祉課に提出していただきます。ただし、本町は福祉事務所がございませんので、認定につきましては本町より大阪府貝塚子ども家庭センター宛てに申請書類を進達し、そこで認定事務と申請者への通知等を行っております。

制度の周知といたしましては、障害者手帳の交付時には町で作成しております福祉のしおりをお渡しして、制度についてもご案内しております。また、例年４月と８月に広報でも周知をしております。

なお、申請に当たりましては、障害者手当の取得が申請要件とはなってございませんが、介護保険の介護度の高い方や障害者手帳で重度の障がいの方であっても必ずしも認定されるものではないということをあらかじめご説明させていただいているところでございます。

また、介護保険制度を利用されている方への周知といたしましては、ケアマネジャー連絡会での説明を予定しております。

本町といたしましては、当該手当の認定事務については大阪府貝塚子ども家庭センターにて行われており、引き続き、連携を図りながら制度の周知に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ご答弁ありがとうございます。

去年と違うところは岸和田家庭センターから貝塚支援センターに変わったということですが、その辺ちょっとご説明願えますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）場所のほうが、今まで岸和田市のほうだったんですけれど貝塚市のほうに移転しましたので、名前のほうが岸和田子ども家庭センターから貝塚子ども家庭センター、名称がちょっと変わっておりますが、行われる事務は全く一緒でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）場所が変わったということなんですが、岸和田子ども家庭センターはそのままあるんですよね。今はなくなったんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）場所が移転しました。それに伴い名称も変更しましたので、岸和田子ども家庭センターは今ないです。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。もう場所丸ごと貝塚市に来たということですね。了解しました。何か課によって違うんかなと、残っているのもあるのかなと思ったんですが、生活保護ももう全て大阪府の貝塚子ども家庭センターということですね。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）そのとおりでございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。

それから、８月の広報をちょっと見たんですけれども、私が見た範囲ではちょっとよく分からなかったんですけれど、表示の仕方がまた違うんでしょうかね。特別障害者手当についてとかいう表題ではなくて何か違う書き方をされていますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）８月の広報のほうでは、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の現況届を出してくださいということも含めての周知ということで、この手当があるということを広報には載せているんですけれども、中身的には現況届も要りますよということを周知し

ている広報になっております。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）分かりました。現況手当という形でありますか、すみません。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）現況手当でなく現況届でございます。これがないと、所得がどうかということと、本当に今もこの条件に当てはまるかというのは確認をしないと、また次の年に手当をお渡しできなくなりますので、そういった意味での広報も兼ねております。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）いろんな対象者がいてて、現況手当というその手続の中の一つとして、その中に書かれているということで理解したんですけれども、あまりそれが分からないというか、もう少し丁寧に何か書いていただけたらなというふうに感じるんですが。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）４月号広報のほうには対象者、あと先ほど議員おっしゃられました手当額が改正されましたということも含めて周知はさせていただきました。広報のスペースの関係もございますが、周知の形については、もう少しということは検討させていただきたいと思います。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）ありがとうございます。そのようによろしくお願いします。
それともう一点、対象者の方、今何名ぐらいおられて、特に前回も60歳代以上の方と20歳代の方が多いということはお聞きしているんですけれども、現状はどのようになっておりますか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）現状で64名の方が全体で手当を支給させていただいておりまして、65歳以上の方はそのうちの24名で、37.5％というふうにさせていただいております。去年より新規の方は７名いらっしゃいましたので、去年と人数は同じなんですけれど、施設に入られたとかありまして入れ替わりというのもありながらの人数になります。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）分かりました。ありがとうございます。
国の制度なので、熊取町の財政的なものにとってはおなかは痛まないという制度なので、これがまた７名の方が増えて24名今対象というのか、申請されているということで、広まっているというか、利用されている方が増えているということで理解……。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）すみません。全体で64名で65歳以上は24名。７名と言ったのは、全体の中で新規の方が７名。高齢者の方で新規の方は２名です。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）数字の聞き取りがちょっと申し訳なかったですけれども、そういうことだということで理解しました。引き続きよろしくお願いいたします。
それでは、３つ目の質問に入ります。
国民健康保険についてお伺いします。
来年度の保険料の状況をお聞きしたいんですが、また、町の対応をお聞きします。
議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。
健康福祉部長（野原孝美君）それでは、国民健康保険についての来年度の保険料の状況と町の対応についてご答弁申し上げます。
令和７年度の保険料についてでございますが、本年11月に大阪府から令和７年度国保「市町村標準保険料率」の仮算定結果の概要が示され、保険給付費等の減少や財政調整事業による保険料抑制財源の確保などにより、令和６年度より下がる見通しが示されております。
今後、12月２日に開催されました大阪府・市町村国民健康保険広域化調整会議の財政運営検討ワ

ーキンググループでの検討内容を踏まえ、大阪府におきまして本算定を行った後、令和７年１月には大阪府下統一保険料率が示される予定となっております。

町の対応についてでございますが、令和６年度からの標準保険料率完全統一以降、大阪府国民健康保険運営方針において、基金を活用した本町独自の保険料の軽減はできないものとされていることから、これまでの答弁でも申し上げてまいりましたとおり、大阪府下統一保険料の考えの下、対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。

来年度は保険料が下がる見通しだと。ちょっとほっとしているんですが、６月にもありましたように、今度子育て支援金がまた入ってくるので、来年度は大丈夫ですけれども、また上がるかもしれないなと思いながら今聞いておりました。

11月20日ぐらいに担当者会議がありましたね。それで、議員全員協議会などで議員に示していただけるのはいつぐらいになりますか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）先ほどご答弁申し上げましたとおり、１月に本算定が示されまして２月に運営協議会のほうを開催させていただく予定としておりますので、議員の皆様に、議員全員協議会という形か資料提供という形かまだ決定しておりませんけれども、何らかの形でご報告させていただきたいと考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。府の統一になったから、それは激変緩和措置の間はずっと報告が事前に今頃あったんですけれども、今回からはないというふうに理解してよろしいんでしょうかね。

それで、運協を経て決定の時点で知らせるということになるんですね。そういうふうに理解したらよろしいですか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）そのとおりでございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。

国民健康保険についてという質問なのでちょっと許してほしいんですけれども、12月２日から国民健康保険証の発行が廃止されたということで、ちょっと一言だけ。

これは後期高齢者医療も同じなんですが、テレビ報道などで見て、これまでの紙の保険証は使えないと、マイナ保険証へ切替えを急いでいる方が増えているというような状態を聞きました。今の10月ぐらいに届いた紙の保険証は来年の期限まで使えるんだと、そのまま同じように。その後も自宅へ資格確認書が届くんだと。だから、それで今までどおり医療が受けられるんだということも周知徹底していただけたらなというふうに感じています。これは通告していないので、よろしくお願いしたいなと思います。

それでは、４つ目の質問に入ります。

補聴器の購入補助についてですが、前向きな回答が12月議会では得られませんでした。忠岡町でも６月から実施されるということなんですが、答弁ください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、４点目の補聴器購入補助の導入についてご答弁申し上げます。

補聴器購入費助成につきましては、本議会において何度もご質問いただいており、また、令和５年12月議会で採択されました加齢性難聴者の補聴器購入の公的助成を求める請願につきましても重

く受け止めてございます。現在、高齢者補聴器購入費用助成事業を第４次行政改革プラン「アクションプログラム」に位置づけを行い、制度設計を含めしっかりと議論を進めているところでございます。

なお、実施の際には丁寧に説明させていただきたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）１つだけ再質問させてください。

今後の予定、いつ頃方向が見えるのか教えてください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）先ほど答弁させていただきましたように、アクションプログラムの今見直しをやっておりますので、それが整い次第ということで、その時点でまたお示しできるようになると思います。

（「それがいつなのかとお聞きしているんですけど」の声あり）

健康福祉部統括理事（石川節子君）12月の議員全員協議会で、またある一定お示しできると聞いております。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）12月の議員全員協議会でお示しできるということですね。分かりました。

ちょっと長くなってすみません。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、江川議員の質問を終了いたします。

次に、渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）議席番号９番、渡辺豊子、12月議会一般質問のトリを務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議長よりお許しをいただきましたので、通告に従い一般質問させていただきます。

１項目めは防犯対策についてです。

１点目、ＳＮＳなどで実行犯を募り、家を襲撃する闇バイトによる強盗事件や特殊詐欺などの事件が関東を中心に相次いでおります。実際は山口県、北海道など各地で確認されており、より広範な地域で警戒が必要であります。

闇バイトによる強盗や特殊詐欺等から高齢者を守るための防犯対策について、どのように取り組んでいるのかお伺いいたします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）防犯対策についての１点目、闇バイトによる強盗や特殊詐欺などから高齢者を守るための防犯対策について、どのように取り組んでいるかということについてご答弁申し上げます。

本町では、防犯対策として、熊取町安全パトロール隊による青色防犯パトロールを実施しているほか、自治会等と協議の上設置している防犯カメラについては、令和６年度から新たに47台増設し、150台を稼働するなど、泉佐野警察と連携の上、適切に運用し、犯罪抑止に努めているところでございます。また、特殊詐欺への対応として特殊詐欺対策機器の貸与事業を実施しています。

また、被害に遭わないための啓発事業として、広報紙やＬＩＮＥでの啓発、大阪弁護士会及び泉佐野警察と連携して「法の日記念市民講座『特殊詐欺にだまされへんで』」の開催、泉佐野警察と連携しての自治会での防犯教室の開催などを実施し、住民の皆さんへの注意喚起を図っているところでございます。

加えて、現在、大阪府におきまして、特殊詐欺被害の防止対策を強化するための大阪府安全なまちづくり条例の改正の動きもありますので、大阪府との連携を図りながら、効果的な対策を講じてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。
９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。町における公助になります。防災では自助、共助、公助がありまして、防犯におきましても自助、共助、公助というようなものがあるかと思うんですが、公助という意味で、今やっている取組を紹介していただきました。

ちょっとお尋ねしますが、青パトによります防犯パトロールについてですけれども、この体制というのは時間帯とかどの辺をパトロールしているのか、それは決まっているのか、その辺をちょっと教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）防犯パトロールですけれども、一応４名の職員の方で構成しておりまして、２班体制で回っております。大阪外環状線の北側と南側に分かれて、１日２班体制で時間帯を変えて毎日回っていただいているという状況です。月に２回は、夜間パトロールといいまして午後６時から約10時ぐらいまでの間パトロールで回っていただいていると、そういった状況でございます。
議長（河合弘樹君）渡辺議員。
９番（渡辺豊子君）分かりました。目に見えるパトロールというものが犯罪抑止になるかと思いますので、貴重な施策かと思うんですけれども、夜間が月２回だけですかね、今おっしゃっていたの。６時から10時ということでしたよね。やっぱりちょっと夜間というところがそういった犯罪抑止の面でも必要かなというふうに思うんですけれども、夜間の時間帯をもう少し増やすとか時間帯をもう少し延ばすとか、そういうことは考えていないですか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）今、凶悪犯ということで強盗ということで考えますと、泉佐野警察ともいろいろ連絡調整はやっているんですけれども、近年、熊取町で強盗という犯罪というのが、認知件数が確認されていないというふうな状況でもございます。ただ、夜間２回なんですけれども、それが適切かどうかというのは、またそれは今後の状況も見ながら考えていきたいと思っております。

以上です。
議長（河合弘樹君）渡辺議員。
９番（渡辺豊子君）また検討していただきたいなというふうに思います。

この質問をさせていただきましたのは、高齢者の方がすごくこういった闇バイトによります襲撃事件をニュース報道で見て、やっぱり不安というところがありまして今回ちょっとこの質問をさせていただいたわけなんですが、熊取町としても、本当にそういった巡回パトロールを徹底しているよというところが犯罪抑止になるかなというふうに思っておりますので、また回数等検討していただけたらというふうに思います。

防犯カメラも一番犯罪抑止になるかと思うんですけれども、今150台設置していただいているというところで、今後も増設する予定はあるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）これ、令和６年度から47台増設をいたしまして、この設置箇所については自治会の方にその自治会の中で適切なところを上げていただいた上で、警察とも協議をしながら設置箇所を決めていったということでございます。

今、リースというふうな形態でやっておりまして、５年間のリースということでやっております。今のところ、具体的にどこの場所につけてほしいという要望というのは特には聞いておらないんですけれども、また一定の区間でつけるというところも検討していかないといけないと思います。一応リースということでやっておりますので、そのリースの期間で考えたら一番スムーズにいくかなというふうには考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。自治会等でまた要望等ある分につきましては今後も検討していっていただきたいなというふうに、また安全パトロール隊がここ必要やでというところとかもあるかと思いますので、また今後、増設についても検討していっていただけたらと思います。

今の質問につきましては、１点目は公助に対してなんですが、特に今回、この２点目を自助という観点から質問させていただきたいんですけれども、犯罪者への調査では、侵入に５分かかると約７割が諦めるというふうに言われております。時間をかけさせることは犯行を断念させるとともに、逃げたり通報したり対策時間をつくることにつながります。そこで、住まいの防犯対策として、防犯性能の高い錠や補助錠の取付け、防犯ガラスへの交換、センサー付ライト取付け等の費用の一部を助成している自治体があります。本町も高齢者の方を犯罪から守るために取り組んではどうかとお伺いいたします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、２点目の答弁でよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

総合政策部統括理事（松浪敬一君）２点目の住まいの防犯対策として、防犯性能の高い錠や補助錠の取付け、防犯ガラスへの交換、センサー付ライト取付け等の費用の一部助成をしてはどうかとの質問にお答えをします。

これらの事業につきましては、導入することで安心感や一定の効果が得られるものと存じますが、現在、先ほどご説明させていただきました特に対応が必要と考えられる事業、また継続して実施する必要のある事業に大きな経費を投入して取り組んでいるところでございます。つきましては、現時点での導入は厳しいと考えているところでございますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

今回、この分につきましては高齢者の方、先ほども言いましたが、すごく不安だというところで、そういった二重の錠をつけたりとかドアのところに補助錠、またそういった防犯フィルムを貼ったりとかセンサーアラームをつけたりとか、そういったものをつけることによって犯罪抑止できるというところで、不安が解消できるからというところでその補助をやっている自治体があるということで、町も取り組んでくれへんかなということで相談を受けましたので質問させていただきました。自ら自分で自分の身を守るということで自助ということで取組を推進しているというところで、資料の中には愛知県の大口町の防犯対策補助金要綱というものをつけさせていただいておりますが、こういうふうに結構愛知県のほうではそういった補助制度をやっているみたいで、１万円を限度として、そういった施策にかかった費用の３分の２を補助するという形で取組をされております。

こういったことをまたちょっと、今は考えていないということですが、そういうことをしていただくことが、熊取町はそういった防犯対策に力を入れているまちなんだなというところがまた周知されることによって犯罪抑止になるのかなというふうに思いますので、お願いしたいと思います。

こういった補助、さっきも言いました。それと、大口町におきましても今やっぱりいろいろ犯罪がある中でこの申請が増えているというところは、大口町ではあるそうです。

この補助施策は、町としても費用がかかるというところで、なかなかそこまでの犯罪対策はできないというご答弁だったんですけれども、一応、今回ちょっと資料の中ではお示しできなかったんですが、同じ愛知県で小牧市というところは防犯チェックシートというので自分で防犯に対してのチェックができるというリストというものをホームページに載せているんですね。防犯対策をチェックするというところで、お出かけのときに玄関の鍵をかけたかとか、いろんなことをチェックできる項目があるんですけれども、また、玄関の鍵は防犯性の高いものを使い、１ドア２ロックにしているかとか、玄関にはカメラ付インターホンをつけているとか、窓には補助錠を使い２ロックに

している、窓ガラスには防犯ガラスまたは防犯フィルムを使用しているとかいってチェックする項目があって、これで自分のところの防犯対策をチェックするという、そういったものがホームページにあるんですけれども、そういったチェックリストというものを作って、自ら防犯対策をしてくださいねということを意識づけるというか、そういったこともやったらできるんじゃないかなというふうに思うんですけれども、その辺はどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）まず、愛知県の大口町の資料を添付いただいているんですけれども、愛知県は結構住宅用防災機器の補助をやっている団体が多いんですけれども、大口町以外の団体にもお伺いしたんですけれども、愛知県自体が住民にその補助をやっている市町村に補助しているというふうな状況もあって、愛知県で結構補助している団体が多いというのは確認をしております。熊取町も、先ほど強盗の認知件数が近年ないんだというふうなご説明もさせていただいたんですが、これについては今後も警察と連携を取りながら注視していきたいというふうに考えております。

あと、チェックシートの件ですけれども、熊取町のホームページの中に防犯マニュアルということで、こういったマニュアルで、こういうことを気をつけましょうということをホームページの中で載せております。チェックリストにつきましても、今ご指摘ございましたので、一応こういうところを工夫して改善しながらまた載せていきたいなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）防犯マニュアルは私も確認させていただいたんですが、それぞれの家庭の防犯のこれができているかというのをチェックできる簡単なリストになっていますので、これは愛知県警が何かそういう今度資料提供したというか、何かそういうところから作ったというようなことを書いているんですけれども、ちょっと参考にしていただき、防災のときにはそれぞれの家庭の防災のチェックリストとかありますよね。そういう感じで防犯についてもこういったチェックリストがあってもいいのかなというふうに思いますので、ホームページだけではなかなか高齢者の方はホームページを見られない方もいらっしゃるので、こんなリストを作って全戸配布するなり回覧するなり、ちょっとその辺のところをご検討していただけたらというふうに思いますので、よろしくお願いします。

次に、３点目、高齢者特殊詐欺対策事業として、10月に特殊詐欺対策機器、自動通話録音機の無料貸出しを実施していただきました。昨年の９月の決算特別委員会で、特殊詐欺を未然に防止するために自動通話録音装置の無料貸出しを大阪市とか河内長野市がやっているので、本町も実施してはどうかということを委員会の中でも提案させていただきまして、早速この６月の議会で補正予算をつけていただいて、大阪府の補助事業という形もあるかと思うんですが実施していただき、感謝するものでございます。

昨日も多和本議員が質問されておりましたが、ちょっと重なりますが、申請状況と実施状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）３点目の特殊詐欺対策機器の無料貸し出しの申請状況、実施状況についてお答えします。

まず、特殊詐欺対策機器の貸与の申請状況につきましては、本年10月７日から10月31日まで65歳以上の方を対象に募集の受付を行った結果、73台の申込みをいただいたところでございます。その後、貸与の決定手続を経て11月11日から順次貸与をさせていただいているところです。残りの27台につきましては再募集を行い、全台数の貸与を完了したいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

あと100台というところで、６月の補正予算では予算100台ということで107万8,000円、府からの補助が40万円ということで補正予算で上がっていたんですが、一応落札減ですか、入札減で81万円でいけたというふうに昨日もお話がありました。そういう中で、防犯対策が高齢者の方の需要もあるというところで、今残っている分につきましては再度募集するというふうに昨日もご答弁いただいておりましたが、しっかりとまた募集して、残ることのないように、せっかくの事業なので、愛知県の大口町につきましても、この機器もこのメニューに入っているみたいなので、大阪府としてはこれを高齢者の方、目標１％ですか、高齢者の方の１％を目標に継続してやるということで、大阪府の事業を見ましたら令和２年から６年までの事業でやるというところになっておりまして、２分の１補助するということになっておりまして、今これを継続してほしいなということを私も言おうと思ったら、昨日、府のほうも検討しているというふうにご答弁しておられましたので、明年もまだまだ、また府がやってくださるのであるならば、町もしっかりとこの対策、先ほどの補助事業ができないのであるなら、この機器につきましてまた取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、次へいきます。２項目めは地域共生社会の実現についてです。

１点目、いきいきくまとり高齢者計画2024の重点取組の中に地域共生社会の実現があります。そこに介護予防、生活支援、ボランティアポイント制度導入とあります。６月議会でも質問させていただきましたが、検討がどこまで進んでいるのか進捗状況をお聞きください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、地域共生社会の実現についての１点目、介護予防生活支援ボランティアポイント制度の導入の検討状況についてご答弁申し上げます。

ボランティアポイント制度とは、一般介護予防事業のうち、住民主体の通いの場等の介護予防活動の支援・育成を行う地域介護予防活動支援事業の枠組みを活用し、通いの場づくりや地域での支え合いにつながる担い手の確保を推進する目的で、介護予防事業への参加やボランティア活動等に対しポイント付与を行うものでございます。

担い手の確保につきましては、本町の課題でもあり、高齢者人口が増加する中、介護予防の推進と併せ重要な施策であると考えております。

令和６年６月議会においてもご質問いただき、現在、本町職員に加え、地域包括支援センター並びに社会福祉協議会に配置されている生活支援コーディネーターが中心となり、ニーズを把握し、公的サービス以外でも様々な地域資源を活用しながら、ボランティアポイント制度が効果的に構築できるよう研究進めているところでございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）６月に質問してまだ間もないですが、全然進展はないというところですね。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）目に見えた進展はございませんが、こういうところでしているというたら資料を読んだり研修へ行ったりということで、今、調査研究に努めているところです。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）であるならば、まず２点目、和泉市のを参考にしていただいたらどうかなということで今回取上げさせていただきました。

和泉市では、介護予防・日常生活支援総合事業としておたがいさまサポーター事業を実施しております。日常のちょっとした困り事を助け合う地域のボランティアおたがいさまサポーターによるサービス、ごみ出し支援や買物代行、花壇の手入れ、図書館の本の貸出代行等を行っているそうです。そういったサポート活動に参加するとポイントがつき、たまったポイントで市内の特産品と交換できるそうです。これ参考になりますよね。本町も和泉市の取組を参考にしてはどうですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）続きまして、２点目の和泉市で導入している「おたがいさまサポーター事業」の取り組みを参考にしてはどうかについてご答弁申し上げます。

和泉市のおたがいさまサポーター事業については、担い手の確保として有意義な事業であると認識してございます。和泉市やほかの市町村等、先進的な事業を参考にしつつ、本町に適したサービスとなるように研究を進めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）もう早速和泉市にはお尋ねされましたか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）和泉市のほうに直接は行っていないんですけれど、電話等での問合せで状況等は聞かせていただいております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）私もちょっと聞かせていただいたんですが、このサービスを利用できるのは要支援１、２の方というところで、資料をつけさせていただきました。サポーターを募集しております。６月に聞いたときにはどうやってサポーターを募るのかというところも課題だということをおっしゃっていたかと思うんですが、こういったチラシでサポーターになってみませんかというところで和泉市は出しております。対象は和泉市内在住、在勤、在学の18歳以上の方という、それだけの条件なので、誰でも手を挙げることができるかと思うんですが、そしてお手伝いできるボランティアの内容は、買物代行とかお出かけ支援、外出時の付添いとか、またごみ出し支援という、本当にご近所の方の高齢者の方のごみ出し、誰でもできるボランティアですよね。そういった内容、花壇のお手入れとかあったか訪問による声かけ、本当に誰でもできる、そういった活動というところの内容になっておりまして、その分について登録申請というのを資料につけさせていただきました。

そのポイントは、一応おたがいさまスタンプ手帳というものを作って、そこでそのサポーターが自分で管理するというところで、支援者のところを訪問して事業を行ったら印鑑を押してもらうという感じに、ポイントになるというところになっているようなんですが、そのサポーターについては社協のボランティア養成講座、今先ほどおっしゃられた生活支援コーディネーターが行うそういったボランティアの養成講座、そういったところに参加してもらって、一応サポーターになってもらうというふうになっているみたいです。ボランティア保険というのは１人300円、それは市が掛けているというところを聞かせていただきまして、今サポーターは250人登録しているというふうに聞きました。

そのたまったポイント、１回につき100円で100ポイントたまったら１万円。大体１万円分まではあまりいかないみたいですけれども、そのポイントでふるさと納税で協力してくださっている業者のお礼品、その特産品をたまったポイントで交換できるということになっているそうで、本当にこれってすごく町内の企業の支援にもなるかと思いますし、その予算というのは和泉市では大体50万円ですが、和泉市の人口なので、熊取町ですればそんなにも予算は要らないかなと、12、３万円でいけるのかなというふうに思うんですけれども、それも介護保険地域支援事業交付金ですか、そういうものが使えるかと思うんですが、ここまで説明させていただいてどのようにお感じになりますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）こちらも電話で問い合わせた内容をそのまま言っていただいたなというふうに感じております。

和泉市のほうにも課題、どういうことが今ありますかというのも聞かせていただいたところ、あくまでもボランティア活動であるということなので、そこについてのご理解をまずいただくということと、登録者、サポーターになりたいという人は多い割に、まだ利用者のほうが50名程度で、そこが差があるので、活動していない人が何名かいてはるというところを今課題と感じるというのを

お聞かせいただきました。

有意義な取組というふうには感じておりますので、またほかにいい取組があれば参考にさせていただいて、熊取町らしい、いい形を検討していけたらなというふうに感じております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）地域共生社会の取組の中で熊取町としても介護予防・生活支援ボランティアポイント制度を導入したいと計画の中に盛り込んでいるわけです。ですので、このポイント制度というものは導入していく中で課題だけを探り出して、これ課題、これ課題やなと言っていたら何も前へ進まないかなというふうに思います。いい事業があるならば本当にそこに行って、しっかりとまた研修して、熊取町なりに合ったものをするということですが、どことも高齢者の困っていることは一緒やと思うんです。熊取町なりにしようと思ったら、またもうちょっとやってもらいたい事業を増やすなりはできるかと思うんですが、そういったところとか、そして私、ここがいいなと思ったのは、ふるさと納税のお礼品、それを前チェックポイントでやったときには、またそれは別に何か商品、企業に協力してもらって提供してもらいましたやん。その必要ないですやん、これ。ふるさと納税のお礼品やねんからね。だから、もう全然そういった手間もかからないので、もう本当にこれってすごくいい事業かなというふうに思いました。

６月議会のときにも言いましたが、本当に高齢者の方、一番身近な困っていることをやっぱりすぐ近くの方がそうやってしてくださることが一番安心なので、そういった面ですごくいい事業かと思いますので、課題だけをテーブルにのせて検討するんじゃなくて、これはいいなというういい点をテーブルにのせて検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

いつまでにこれは制度を創設する予定ですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）計画書にも書きましたので、何らかの今期は検討したいというふうに考えておりますけれども、今、生活支援の協議会のほうでみんなで集まって一番に検討しているのが買物支援についてというところ、熊取町の中で買物支援と移動支援、あとはごみ出しのこととかある中で、そこをどんなふうにしたらいいのかというのを今みんなで割に月に何回か寄ってということで検討しているところでございますので、その中の一つにこういったちょっとしたお手伝いというのも出てくるかと思います。まず買物支援のところを少し検討しながら、こちらの制度についても検討はしていきたいというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。この計画が３年間なのでということで、またまだ年数があるわと思わないでくださいね。もう、いいことはすぐに実行していっていただきたいなと。

また、買物支援につきましては、和泉市でどんなふうにしているのか、行って聞いてきてもいいかと思うんですね。寄って、どんなのどんなのと会議の中で悩んでいても答えは出ないと思います。現場に行って声を聞いてきて検討していただきたいと思いますので、お願いします。

では、次へいきます。

３項目めは高齢者福祉です。

１点目、認知症予防につなげるために、聴力低下に悩む高齢者が医師や専門家の助言の下に補聴器を積極的に活用できるよう、補聴器購入費助成事業の制度設計を今年度中に行うとのことでしたが、進捗状況をお聞かせください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、３点目のご質問のうちの１つ目、補聴器購入費助成事業の進捗状況についてご答弁申し上げます。

補聴器購入費補助につきましては、本議会におきましても何度もご質問いただいており、また、令和５年12月議会で採択されました加齢性難聴者の補聴器購入の公的助成等を求める請願につきましても重く受け止めてございます。現在、高齢者補聴器購入費用助成事業を第４次行財政構造改革

プラン「アクションプログラム」に位置づけを行い、制度設計を含め、しっかりと議論を進めているところでございます。

なお、実施の際は丁寧に説明させていただきたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）９月議会と同じ答弁かなというふうに思うんですけれども、この補聴器につきましては昨年の９月議会に、今さっき言っていたのは今年の９月なんですが、昨年の９月議会に私たち泉州の公明党議員団がほとんど全ての市議会、町議会でこの分につきまして質問させていただきました。その結果、もう泉佐野市は質問してすぐに、６年度の４月から予算300万円取って実施されました。忠岡町は、町長選挙があったからですかね、今年の７月から予算50万円を取って実施しております。忠岡町の要綱は資料の中につけさせていただきました。事前申請というところで実施してくださっています。

今聞くところによると、田尻町も、また泉南市も４年から実施する方向であります。熊取町も実施はするんですよね。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）行革の話も答弁の中でありましたので私のほうから。

ご心配いただいている部分ですが、行革ＡＰの見直しを今行っています。並行して令和７年度の予算編成作業も行っております。この２つについては、可能な項目については令和７年度当初予算で反映していこうということになっております。現在その方向で進んでいるというふうに理解いただければと思います。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。じゃ、よかったです。本当に周りに出遅れた熊取町にならないように、本当に困っている高齢者の方の声を形にできるように、お金ないからやねんと、熊取町そんなにお金ないのと、もう熊取町に住みたくなくなるまちにしないようにしていただきたいなというふうに思います。

田尻町はお金があるからすぐできるかも分からないですが、それでも田尻町は、この質問をしてから今年の健康診断の中で、聞こえチェッカーということで聞こえの診断もしたみたいなんですね。そして、それでその検査の中で聞こえの検査をして、その中で95人中35人が聞こえていないというのが気づいていなかったと。そういう中で、やっぱり必要やなと感じたというふうに、田尻町の方にそういう状況を聞かせていただきました。ですので、やっぱり必要な施策なんですよね。高齢者の認知症予防であり、だから、お金がかかってでも将来のことを考えたら、認知症でまた医療費でかかってくる分、その分の削減につながるかと思いますので、必要な施策というところでしっかりと取り組んでいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

２点目、耳が聞こえにくい来庁者が円滑に行政手続を進められるように、また個人情報保護の観点からも、軟骨伝導イヤホンを窓口に設置する自治体が増えてきております。本年６月議会の一般質問でも要望させていただきました。ご答弁では導入自治体を調査研究するとのことでしたが、検討状況はどうですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）続きまして、２つ目の軟骨伝導イヤホン導入の検討状況についてご答弁申し上げます。

軟骨伝導イヤホンにつきましては、耳の入り口付近にある軟骨を振動させて音を伝えるイヤホンで、雑音を取り除く機能を持ってございます。そのため、窓口等において大きな声で会話をするストレスを和らげ、プライバシーへの配慮にもつながるメリットがございます。令和６年度中に熊取ふれあいセンターに設置を予定しており、窓口や個別相談において活用したいと考えております。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。６年度中ということで、本当に高齢者の方、また耳の聞こえの不自由な方とか、また個人情報保護という観点からも本当に、そんなに高額でもないので、リーズナブルな価格でできますので、導入をしていただくこと、よろしくお願いします。

この質問をしたときに耳マークのことを併せて言ったときに、その件につきましてはすぐに、もう全庁の各課で耳マークを提示していただいて本当に感謝するものです。ありがとうございます。それはそれでまた職員が手書きせなあかんので負担があるかと思いますが、本当にそういったことはすぐに対応していただく。もう本当に熊取町の職員の心を感じるというか、心の行き届いた素早い対応をしていただいたこと、この場で併せてお礼申し上げます。ありがとうございます。

次に、４項目めへいきます。

４項目めは「子どもの権利に関する条例」施行後についてです。

令和４年６月、国のこども基本法が成立し、こども家庭庁が創設されました。こどもまんなか社会の実現を目指して社会全体で子ども政策を推進していくとされております。

熊取町は、国に先駆け、同年４月に子どもの権利に関する条例を制定いたしました。子どもの権利が守られ、子どもの育ちや暮らしを支えるために、親や地域、行政などの役割や責務を条例で明記されております。子どものための条例です。条例が施行されて２年がたちましたが、条例が形骸化しないためにも条例の検証は必要かと思います。

そこで質問をさせていただきます。

まず、１点目は子どものいじめや虐待の現状と町の対応についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の「子どもの権利に関する条例」施行後についての１点目、子どものいじめや虐待の現状と町の対応のうち、いじめについて答弁させていただきます。

まず初めに、令和２年から令和６年10月現在までのいじめの認知件数についてでございますが、令和２年度の小学校では58件、中学校では55件、令和３年度の小学校では107件、中学校では46件、令和４年度の小学校では103件、中学校では44件、令和５年度の小学校では141件、中学校では33件、令和６年度10月末までの小学校では117件、中学校では48件となってございます。

いじめに対する学校、教育委員会の対応についてでございますが、各学校では、熊取町いじめ防止基本方針に基づき学校いじめ防止基本方針を作成しており、その方針に沿って、子どもたちの人権意識を育むなど未然防止に努めるとともに、小さな変化を逃さず、教職員間で情報を共有し迅速に対応するなど、早期発見、早期対応に努めているところでございます。具体的には、担任をはじめ養護教諭やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどによる相談受付を認識させ、相談しやすい体制を整えるとともに、実際にいじめと認知した際には事実関係を確認し、被害者のケアと安全確保を優先して行い、加害児童・生徒に対しては、いじめは絶対に許されない行為であることを示しながら粘り強く指導しているところでございます。

また、当事者だけの問題ではなく、例えばクラスなど、いじめが起こった集団一人一人の課題として捉えられる取組を進めてございます。加えて、各校に設置しているいじめ対策委員会を定期的に開催し、認知したいじめの進捗を確認することや、今後の対応方針を検討するなど、いじめの未然防止や解消に向けて学校全体で取り組んでいるところでございます。

教育委員会としましても、いじめ問題に関する研修を行い、教員の資質向上に努めるとともに、いじめの解決に向けて適切な措置が取れるよう支援を行っているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）続きまして、子どものいじめや虐待の現状と町の対応につきまして、児童虐待の現状と町の対応についてご答弁申し上げます。

本町における児童虐待相談件数は、延べ件数で令和２年度1,100件、令和３年度1,225件、令和４

年度1,161件、令和５年度1,202件、令和６年度は10月末時点で759件となっており、年度によりばらつきはございますが、増加傾向にあります。

児童虐待防止への取組といたしましては、児童虐待防止対策の基本となる熊取町子ども相談ネットワーク会議、いわゆる要保護児童対策地域協議会を適正に運用することにより、関係機関と連携・協力しながら、虐待も含めたリスクを早期にキャッチして情報共有を行い、子どもへの支援、家庭への支援に取り組む体制を構築し、緊急度や重症度が高い事案については児童相談所である大阪府貝塚子ども家庭センターと連携しながら、適切な保護や支援が行えるよう体制整備を図っております。

また、本年４月には子育て支援課をこども家庭センター、呼称としてこども支援センターと位置づけ、母子保健機能と児童相談機能の一層の連携強化を図り、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待の早期発見と発生予防に取り組んでいるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

今、いじめの数と虐待の数を報告いただきました。町の対応というところでいろいろ町も対応していっていただいているのがよく分かったんですが、いじめにしても虐待にしても増えているというところにつきましては、その現状について、なぜ増えているのかというところをどのようにお考えでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）件数、特に令和２年から令和３年に物すごく倍というような形で増えております。基本的には、いじめの対応といいますか実績としましては、多いのは内容でいきますと冷やかしやからかいとか、そういった嫌なことを言われるとかという、内訳でいきますとやっぱりこれが非常に多いというところです。

令和２年、令和３年のところ、今言いましたようなちょっとした冷やかしやからかいというところを、その当時はいじめの前兆といいますか、認知をカウントしていなかったというところがございます。先ほど答弁でも申し上げましたように、やはりいじめから重大事案につながっていくというところで、早期発見というところで、できるだけいじめにつながっていくような、こうした些細なところは件数として認知していくと、上げていくという取組をしたところが、件数が増えてきたというところかと認識してございます。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）虐待件数につきましては、先ほども申し上げましたけれども、年度によってばらつきもございます。今回、タイトルにもございます権利に関する条例の施行前、施行後と比べまして、最近、大きな変動というところは実際のところ見受けられないかなと思うんですけれども、実際、延べ件数でいいますと、直近の10月末時点の状況から考えますと増加傾向にあるというところでございます。一定、条例の策定、施行に伴いまして相談体制というものの周知啓発というものが浸透していくことによって、相談のしやすさというところも一つは考えられるのかなというところはございます。そのように考えております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。いじめについては早期発見というところで認知件数が増えたというところのご答弁でしたね。虐待につきましては相談体制というところをしっかり取り組んでいくことが必要かなというところのご答弁もあったかなというふうに思うんですけれども、今回、この面につきまして、子どもの権利に関する条例を施行してからの状態というところも含めてこの質問をさせていただいたわけなんですが、だから、子どもたちがそれぞれ持っている、次の項になるんですけれども、子どもの権利、子どもには生きる権利、育つ権利、そして守られる権利、そして参加

する権利と、この４つの権利があると。それを、この条例の中にはこういう権利がありますよと。だから、それぞれ自分たちの権利、これだけの権利があって社会全体で子どもたちを見守っていくというか、熊取町はそういうまちなんですよということを意識づけるための条例かと思います。

そんな中に、子どもはこの４つの権利があるんだということをやっぱり子どもたちが知ってもらいたいというところ、そのことによって、親御さんがそれをまた理解することによっていじめや虐待も減ってくるのではないかなという、町としての基本精神がその中にあるんだというところで、この条例施行後の町としての変化というのはどうかなというところで、そういった意味の意識啓発というところも含めて質問させていただいているわけなんですが、そこで２点目、子どもの権利についての周知と啓発についてどのように、今言ったように、その権利について子どもたちを含め町民の皆さんにどのように周知啓発をされているのか、教えてください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）では、２点目の子どもの権利についての周知と啓発についてご答弁申し上げます。

本町では、毎年11月を子どもの権利月間と位置づけており、児童虐待防止キャンペーンの一環として街頭啓発や熊取駅前広場のシンボルツリーをオレンジ色にライトアップするとともに、令和４年４月の子どもの権利に関する条例施行後は、条例の啓発リーフレットを町内の小・中学校へ配付し、人権教育などでの活用をお願いしているほか、広報紙による周知や講演会の開催、親子で参加するイベントでの啓発、関係機関や職員向けの研修などといった周知・啓発に取り組んでまいりました。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）町としては、11月、主にそういった啓発月間ということで取り組んでいただき、条例ができたときにはチラシ、リーフレットも作ってそれぞれ子どもたちに配布するなりやっていただいたかと思うんですが、そこで、子どもの権利について、子どもたちがどれだけ自分たちの権利があるというのを分かっているのかなというのを調査したらどうかなというのを今回質問しようと思っていたら、子ども・子育て会議でアンケート調査をされていたんですよね。この間ちょっと傍聴させていただいたらその議事録の中にそういったアンケート調査をしたということがありましたので、拝見させていただきました。

そこで、小学５年生と中学２年生、保護者、そして18歳から39歳までの若者に対して子どもの権利についてというところのアンケートをしたときに、子どもの権利の認知度というところでアンケート調査の結果を見たら、小学５年生は、子どもの権利、その４つの権利があるのを知っているかという質問に対して、「知らない」が32％で「聞いたことがあるがよく知らない：のが30.4％ということで、合わせて知らないが62.4％。だから小学５年生、小学生が、自分たちにはこんな権利があるんですよ、４つの権利があるんですよいうのを３分の２の方は知らないという現状が分かりました。そして中学２年生におきましては、それについては中学生はもっとひどいんですね。「知らない」が47.2％。「聞いたことはあるがよく知らない」が29.4％で、合わせて86.6％が知らないんです、自分たちにはこんな権利があるんですよというのを。だから、まだまだ周知されていないというところですよね。

保護者につきましても、子どもの権利が、生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利が尊重されていると感じますかというアンケートの中で、保護者自身も「どちらでもない」というのが53.4％もあるんですよね。だから、保護者自身もその権利を尊重しているかどうか分からないというのが、だからどちらとも言えないというのが半分もいるんですね。それで、子どもの権利について、この条例が令和４年４月に制定されたのを知っていますかと聞いたら、「知らない」が65.7％、「聞いたことがあるが知らない」というのが26.3％で、92％、ほとんどの保護者が知らないというアンケート結果が出ているんですよね。だから、まだまだ周知啓発ができていないんじゃ

ないかなということを感じました。

ですので、もっと、子どもたちにはこんな権利があるんです、自分には生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利があるんだよということをそれぞれ子どもたちが自覚し、知っていくことが、いじめやまた虐待をなくす取組になってくるんじゃないかな、そのためにこの条例を町の基本精神としてつくったんじゃないかなというふうに思いますので、こういうアンケートをしてもらいたいと思っていたらこうやってやってくれていたので、このデータをしっかりと調査研究し、今後の取組に生かしていただきたいなというふうに思うわけなんですが、それも含めまして、３番目の条例による効果についてお願いします。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）３点目の条例による効果についてご答弁申し上げます。

子どもの権利に関する条例につきましては、子どもの権利や、保護者をはじめ地域社会、行政といった様々な立場の者が子どもの育ちを支えるための役割を定めることを目的としてございます。

これまでの周知啓発活動により児童相談件数等に影響があったかどうかは、分析等によりまして定かではございませんけれども、子どもの権利について一定の理解促進にはつながったものと考えております。

また、条例自体には具体的な事業や施策の推進に関する内容は示してございませんが、子育て支援施策の実施に際しては、条例に掲げる理念に沿うよう、熊取町子ども・子育て支援計画に定めた上で実行するものとしてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。子ども計画を策定する中でまたしっかりと生かしていっていただきたいと思うんですが、この条例、第４次総合計画とか、また子どもの権利に関する条例とかを含めて子ども計画を策定するんだというふうになっていますよね。だから、そういったものも含めて、１月ですか、またその計画が示されるのかなというふうに思うんですけれども、しっかりとまずは子どもの権利についての周知徹底をお願いしたいなというふうに思います。

それで、周知徹底するために、４点目なんですけれども、11月は子どもの権利月間と条例では定めております。その11月に子どもの権利について考えるための取組が必要ではないかというふうに思います。ただイベントするだけではなくて、講演会するだけではなくて、子どもの権利について考えるための取組が必要かと思います。その施行後の取組についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、４点目の「11月子どもの権利月間」の取り組みについてご答弁申し上げます。

まず、本年度の取組につきまして答弁させていただきます。

先ほど２点目のご質問でもご答弁いたしました啓発活動を基本としながら、講演会の開催に代えまして、今年度は子どもと親に対してよりダイレクトに趣旨を伝えられるよう、親子が多数参加されるイベントである青少年指導員連絡協議会主催のこどもひろばと、こどもまつり実行委員会主催のこどもまつりがコラボレーションしたくまとり元気こどもまつりに啓発ブースを出展し、人形劇やゲーム、クイズ、ミニワークショップなどを通じて、親子で子どもの権利について学んでいただく機会を設け、啓発に努めたところでございます。

来年度以降につきましては、先ほどいろいろご意見いただいていることも踏まえまして、より効果的な取組について検討を行ってまいりたいと考えますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

今回そういった親子広場というところで取り組んでいただいたということなんですが、その中で

子どもの権利について、そこで話し合っていただいたというふうなご答弁だったんですが、ちょっとそこには私は参加していないので、どういう内容だったのかは分からないんですが、私自身が次の、先ほども言いましたように、11月には、子どもの権利月間とするならば子どもの権利についてそれぞれの家庭で話し合う、そういった日を設定してはどうかなというふうに思います。防災については、防災について家族で考える日というものが９月の第１日曜になっていますよね。そういう形で、11月20日ですか、子どもの権利の日。そういった日に家族で子どもの権利について話し合う日というものを設定すれば、親も子どもも自分たちの権利というものをお互いに話し合ういいきっかけになるかと思いますので、そういった日を決定してもいいかというのが一つの提案と、それともう一つは、若者のアンケートの中で熊取町では若者の権利が尊重されていると感じますかと聞いたときに、その答えが「どちらでもない」というのが48.2%やったんですね。次に、若者の意見を聞いてもらえると思いますかという質問に対しては、「聞いてもらえていない」というのが12.6%で、「あまり聞いてもらえていない」というのは31.1%で、合わせて43.7%が若者の意見を聞いてもらえていないと感じているんですよね、約半数近くが。というところのアンケート調査を見たときに、若者の声も聞かないといけないと思うんです。

そういった意味で、子どもたちが主体となって、参加する権利もありますので、子どもたちの最初に声を上げられる青年の主張という、そういった機会を11月に今後取り組んではどうかと提案させていただきますが、いかがでしょうか。すみません、お願いします。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）今年度もそうなんですけれども、いろんな形での啓発活動というのは考えてきたところでございまして、次年度以降についても、これが最適というものをまだ探している途中でございます。今ご意見いただいた部分につきましても、割とこれテーマが重いというところもあるので、集客というところと参加の動員をどうするかというところもすごく悩むところでございます。今お聞かせいただいたご意見と、あとまた各自治体とかで先行事例でやっているようなこと、好事例とかを参考にしながら考えていきたいと思っております。

具体には今申し上げられませんけれども、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）では、時間になりましたので終わります。大変ありがとうございました。

以上です。

議長（河合弘樹君）以上で、渡辺議員の質問を終了いたします。

以上で一般質問を終了いたします。

議事の途中ですが、ただいまより３時20分まで休憩いたします。

（「15時02分」から「15時20分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、日程第４　議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告についてご説明申し上げます。

この専決処分報告につきましては、地方自治法第179条第１項の規定によりまして令和６年10月１日付で専決処分いたしましたので、同条第３項の規定により議会に報告し、承認を求めるものでございます。なお、専決処分の内容につきましては、10月27日執行の衆議院議員総選挙に伴う関連経費及び西小学校の外壁等改修工事における繰越明許費の設定でございます。

それでは、内容に移らせていただきます。

３ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,073万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ171億7,635万円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

第２条につきましては繰越明許費の補正でございますので、順次説明させていただきます。

第２表繰越明許費補正でございます。

款　教育費、項　小学校費の西小学校外壁等改修事業１億3,408万8,000円につきましては、国庫補助金の交付決定が10月１日と遅れたことで年度内の工事完了が見込めなくなったため、次年度に繰り越すものでございます。

続いて、歳入歳出予算の内容につきましては、事項別明細書により説明させていただきます。

10ページ、11ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款　府支出金、項　委託金、目　総務費委託金の衆議院議員選挙費委託金2,033万7,000円の増額につきましては、当該選挙の執行に係る委託金でございます。

次の款　繰入金、項　基金繰入金、目　財政調整基金繰入金39万6,000円の増額につきましては財源調整分でございまして、歳出予算のうち投票用紙自動交付機購入費の一部が委託金対象外になるものでございます。

続きまして、歳出予算でございます。

12ページ、13ページをご覧ください。

款　総務費、項　選挙費、目　衆議院議員選挙費の衆議院議員選挙運営事業でございます。

まず、投・開票管理者等報酬116万5,000円、会計年度任用職員報酬35万1,000円、超過勤務手当498万7,000円、休日給25万4,000円、管理職員特別勤務手当36万9,000円については、当該選挙に係る人件費でございます。

次の報償金１万5,000円は、点字投票の判読及び手話通訳に係る報償金でございます。

次の謝礼品費１万7,000円は、投票所臨時駐車場等の借り上げに係る謝礼品費でございます。

次の費用弁償２万8,000円は会計年度任用職員の通勤手当、普通旅費9,000円は大阪府庁への出張旅費でございます。

次の消耗品費19万2,000円は投票所等の物品や事務用品、食糧費18万5,000円は投票管理者等の賄い、印刷製本費28万1,000円は入場整理券等の作製経費でございます。

次の通信運搬費299万円は入場整理券等の郵送代、投票所照明仮設料３３万円は３か所の投票所の照明仮設料、電話回線架設料３万6,000円は開票所における臨時電話回線架設料、計数機等調整手数料34万3,000円は交付機等の点検、調査に係る経費でございます。

続いて、電子計算機器等保守管理委託料52万8,000円は選挙事務支援システム運営等業務委託に係るもの、期日前投票所設置委託料14万4,000円はＪＲ熊取駅における期日前投票所設置に係るもの、人材派遣委託料232万7,000円は期日前投票所及び当日投票所事務従事における人材派遣委託に係るもので、開票所設営委託料33万9,000円は中央小学校における開票所設営委託に係るもの、選挙公報配布委託料207万円は３種類の選挙公報の配布委託に係るもの、ポスター掲示場設置等委託料189万2,000円は79か所のポスター掲示場の設置委託に係るものでございます。

次に、機械器具借上料76万3,000円は投票所における投票受付用パソコン及び携帯電話の借上料、物品借上料６万5,000円は投票所で使用するフロアマットの借上料、投票所借上料３万3,000円は各地区の公民館を投票所として借り上げるもの、個人演説会場借上料12万9,000円は各地区公民館やキテーネホールなど指定演説会場の借上料でございます。

次の機械器具費89万1,000円は、投票用紙自動交付機３台を購入するものでございます。なお、この経費についてのみ、国委託金の対象が全額ではなく９分の５となるものでございます。

続いて、14ページからの補正予算給与費明細書でございますが、こちらにつきましては、先ほど

ご説明申し上げました投・開票管理者等報酬や超過勤務手当の補正を伴うものでございまして、それぞれ比較の行のところで今回の補正予算における増減等をお示ししております。

以上で、議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきまして、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第68号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）投票用紙自動交付機についてなんですが、今回３台分が上がっているんですけれども、この交付機って前も何か交換があったと思うんですが、これは故障というか、使用年数、耐用年数というんですか、そういうのがあるんですかね。それで交換になったんですか。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）今回は、耐用年数もありますが、保守の部品がなくなるという現象があって、修理が利かないという台数がありまして、今回３台を交換してございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。事前に点検してそれが分かったというところで、交付機は何台あるんでしたか、全部で。たくさんあるの。すみません。

議長（河合弘樹君）井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）ちょっと明確ではないんですが、基本的には町内、当日投票所は11か所ございまして、そこには各２台の配置になります。それで、あと期日前投票所、熊取駅自由通路での期日前投票所、そちらへの配置となっているので、おおむね30台弱は確保しているという状況です。

議長（河合弘樹君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第68号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第５号）の専決処分報告についての件を採決いたします。

議案第68号は、原案のとおり承認することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第68号は原案のとおり承認することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第５　議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由につきましては、新たな地場産品の創出または既存の地場産品の生産強化等の推進に関する基本理念、本町の責務及び事業所の役割を定めることにより、ふるさと納税制度を通じた本町の地方再生に資することを目指すものでございます。

続きまして、条例の内容について説明いたします。

２ページをご覧ください。

第１条、この条例の目的につきましては、先ほどの提案理由と同様でございます。

次に、第２条は定義規定として、第１号においてふるさと納税返礼品に関する地場産品基準に適合するものとして、地場産品を地域内において生産、製造または加工される製品や提供されるサービスとし、加工される製品については、町内で生産されたものを町外で加工する場合を含むものとしております。また、第２号においては、第１号の地場産品の創出等を行う者を事業者として定義しております。

次に、第３条では、第１項において事業者と連携し、本町の特性を生かした魅力的な返礼品の創出等に努めること及びこの取組がふるさと納税制度にとどまらず、産業振興、雇用促進といった施策と調和し、地域経済の活性化に貢献することを、新たな地場産品の創出等の基本理念として規定しております。加えて、第２項において、新たな地場産品の創出等については事業者の自主性を尊重することを基本理念としております。

次に、第４条においては、第１項で、基本理念に基づき、事業者支援制度創設をはじめ当該制度の周知により、魅力的な返礼品を創出しようとする機運を醸成するなど、新たな地場産品の創出等のための施策を総合的、計画的に実施すること、第２項で、ふるさと納税ポータルサイトを通じたクラウドファンディングにより、事業者支援制度の原資を得る取組を実施すること、最後に第３項で、事業者に対し、地場産品基準に関する情報等、新たな地場産品の創出等に必要な情報の提供等の支援に努めることをそれぞれ本町の責務として規定しております。

次に、第５条では、事業者の役割として、第１項で、基本理念に基づき魅力的かつ高品質な地場産品の創出等に努めること、第２項では、新たな地場産品の創出等のための事業者支援制度の積極的な活用や制度活用事例の広報活動への協力等、町が実施する施策への協力に努めることをそれぞれ規定しております。

次に、第６条では、本町が行う広報活動等として、事業者支援制度の周知やクラウドファンディングを行う際のＰＲ等の広報活動に努めることを第１項で規定するとともに、第２項では、ふるさと納税返礼品として提供できることとなった地場産品について、事業者との連携によりブランド化を進め、その魅力を発信するものとしております。

３ページをご覧ください。

第７条では、本町の財政上の措置としまして、ふるさと納税ポータルサイトを通じたクラウドファンディングにより、事業者支援制度の原資を得る取組といった財政支援策を講じるよう努めるものとしております。

第８条については委任規定でございます。

最後に、附則、施行期日につきましては、新たな地場産品の創出等の取組を速やかに進められるよう令和７年１月１日とするものです。

以上で、議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきまして、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第６　議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理につ

いてご説明をいたします。
議案書１ページをご覧ください。
提案理由でございます。
刑法等の一部を改正する法律の施行により「懲役」及び「禁錮刑」が「拘禁刑」として単一化されることに伴い、関係条例の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものでございます。
２ページから５ページは、今回一部改正する５つの条例の改正前、改正後となってございます。
それでは、まず２ページでお願いをいたします。
非常勤消防団員退職報償金条例の一部改正でございます。
第１条、非常勤消防団員退職報償金条例の一部を次のように改正する。
次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するというものでございます。
退職報償金支給の制限です。
第６条第１号中「禁錮」を「拘禁刑」に改めるものでございます。
続きまして、消防団設置等条例の一部改正でございます。
第２条、消防団設置等条例の一部を次のように改正する。
次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するというものでございます。
２ページから３ページにかけてでございます。欠格事項でございます。
第５条第１号中「禁錮」を「拘禁刑」に改めるものでございます。
続きまして、下水道条例の一部改正でございます。
第３条、下水道条例の一部を次のように改正する。
次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
指定の基準でございます。
第７条の２第４号中の「禁錮」を「拘禁刑」に改めるものでございます。
続きまして、４ページをお願いいたします。
個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正でございます。
第４条、個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を次のように改正する。
次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
附則でございます。個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置でございます。
第３条第５項及び第６項中「懲役」を「拘禁刑」に改めるものでございます。
５ページにお移りください。
熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正でございます。
第５条、熊取町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を次のように改正する。
次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
第52条、第53条及び第54条中の「懲役」を「拘禁刑」に改めるものでございます。
続きまして、６ページをご覧ください。
附則でございます。
第１条は施行期日で、この条例は令和７年６月１日から施行するものでございます。
第２条は罰則の適用に関する経過措置で、第１項として、この条例の施行前にした行為の処罰は従前の例によること、第２項として、この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ、または改正前もしくは廃止前の

条例の規定によることとされる罰則を適用する場合は、改正前の刑法の懲役、禁錮、拘留はそれぞれ改正後の刑法の拘禁刑、拘留として罰則を適用するものでございます。

第３条は人の資格に関する経過措置で、拘禁刑または拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ、または改正前もしくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用は、無期拘禁刑は無期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくとする旧拘留に処せられた者とみなすものでございます。

以上で、議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第７　議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、刑法等の一部を改正する法律の規定により、「懲役」及び「禁錮」が新たに「拘禁刑」として単一化されるほか、雇用保険法の改正により、就業促進手当のうち就業手当が廃止されるため、この条例案を提出するものでございます。

それでは、条例改正の内容についてご説明いたします。

２ページをご覧ください。

退職手当条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左が改正後でございます。

第10条第11項並びに３ページの第14項は、雇用保険法の改正に伴い文言整理するものでございます。

４ページをご覧ください。

第13条から７ページの第17条にかけては、「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改正するものでございます。

８ページをご覧ください。

雇用保険法の改正により、附則経過措置を「令和７年３月31日」から「令和９年３月31日」に改正するものでございます。

９ページをご覧ください。

附則でございます。

第１条は施行期日でございます。

この条例は、令和７年４月１日から施行する。ただし、第13条、第14条、第15条及び第17条の改正規定は令和７年６月１日から施行するものとしており、第２条では人の資格に関する経過措置でございます。拘禁刑または拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によるこ

ととされ、なお効力を有するとされ、または改正前もしくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じく有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じく旧拘留に処せられた者とみなすとしてございます。

以上で、議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第８　議案第72号　訴えの提起についての件から日程第13　議案第77号　訴えの提起についての件、以上６件を一括して議題といたします。

本６件について説明を求めます。井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、議案第72号　訴えの提起についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

次のとおり損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

１、訴えの相手方でございます。記載のとおり、株式会社徳進建設です。

２、事件名は、損害賠償請求事件でございます。

３、訴えの趣旨でございます。

（１）相手方に対し、4,819万3,950円及びこれに対する平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める。

（２）相手方に対し、訴訟費用の負担を求めるものでございます。

４、訴えの理由です。

恐れ入りますが、次のページをご覧ください。

事件経過のほうからまずご説明をさせていただきます。

平成18年８月22日執行の熊取町営大原住宅建替工事（第２期）指名競争入札において、談合事件が平成19年10月に発覚し、同20年３月に刑事裁判として判決が出されたことを受け、平成15年から同19年までの熊取町が発注した157件の建設工事において談合が繰り返されていたとして、住民訴訟として平成21年６月６日に提起され、平成24年６月８日に大阪地方裁判所より、144件の建設工事について建設業者23者に対し認定額を５億5,732万4,775円及び不真正連帯債務として個人２名に対しそれぞれ5,000万円及び4,000万円とする一部認容判決を受けた。

第一審判決後、本訴訟において補助参加する建設業者より控訴がなされ、平成25年５月10日に大阪高等裁判所において、認定額を３億7,474万9,725円及び不真正連帯債務としての個人２名に対し5,000万円及び4,000万円とする一審判決を一部変更する旨の判決の言渡しを受け、平成25年12月17日最高裁決定により、控訴審判決が確定した。

住民訴訟の判決確定を受け、町は地方自治法第242条の３第１項の規定に基づき、平成26年２月14日を期限として同判決による金員の支払いを求めたが、期限までの支払いがない18者及び個人２名に対し、地方自治法第242条の３第２項の規定に基づき、平成26年３月４日に損害賠償請求訴訟を提起した。

株式会社徳進建設とは、平成26年10月15日に4,819万3,950円及びこれに対する平成21年６月６日から平成25年12月20日までの確定遅延損害金789万5,966円並びに平成25年12月21日から平成26年９月30日までの遅延損害金187万4,942円の合計5,796万4,858円を分割して支払うことで和解した。

申し訳ございません。１ページへお戻りください。
改めまして、訴えの理由でございます。
平成26年（ワ）第1937号損害賠償請求事件は、株式会社徳進建設とは平成26年10月15日に和解したが、和解不履行により平成27年１月23日に執行文を取得し、相手方に対し支払いを求め、執行による回収を模索したが回収できていない状況にあり、執行文の取得より10年の令和７年１月22日に債権が時効を迎えることから、債権保全のため訴えを提起するものでございます。
以上で、議案第72号　訴えの提起について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。
続きまして、議案第73号　訴えの提起についてご説明いたします。
議案書１ページをご覧ください。
次のとおり損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求めるものでございます。
訴えの相手方は、記載のとおり川勝土木建材株式会社でございます。
事件名は、損害賠償請求事件です。
訴えの趣旨でございます。
（１）相手方に対し、416万8,500円及びこれに対する平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いを求めるものでございます。
（２）相手方に対し、訴訟費用の負担を求めるものでございます。
訴えの理由でございます。
恐れ入りますが、次ページをご覧ください。
事件経過はおおむね同じでございますが、最後の３行となります。
川勝土木建材株式会社とは、平成26年10月15日に416万8,500円及びこれに対する平成21年６月６日から平成26年９月30日までの遅延損害金110万8,935円の合計527万7,435円を分割して支払うことで和解した。
申し訳ございません。１ページにお戻りください。
改めて、訴えの理由でございます。
平成26年（ワ）第1937号損害賠償請求事件は、川勝土木建材株式会社とは平成26年10月15日に和解したが、和解不履行により平成27年１月23日に執行文を取得し、相手方に対し支払いを求め、執行による回収を模索したが、回収できていない状況にあり、執行文の取得より10年の令和７年１月22日に債権が時効を迎えることから、債権保全のため訴えを提起するものでございます。
以上で、議案第73号　訴えの提起について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。
続きまして、議案第74号　訴えの提起についてご説明いたします。
議案書１ページをご覧ください。
次のとおり損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求めるものでございます。
訴えの相手方は、記載のとおり株式会社西貫社。
事件名は、損害賠償請求事件です。
訴えの趣旨でございます。
（１）相手方に対し、1,690万1,203円及びこれに対する平成26年４月26日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める。
（２）相手方に対し、訴訟費用の負担を求めるものでございます。
訴えの理由でございます。
恐れ入りますが、事件経過でございます。
次ページをご覧ください。次ページの最後の５行になります。

株式会社西貫社とは、平成26年10月15日に2,120万6,203円及びこれに対する平成26年４月26日から平成26年９月30日までの遅延損害金45万8,983円の合計2,166万5,186円を分割して支払うことで和解した。

今回の訴えは、上記債権額2,120万6,203円より大阪広域水道企業団に引き継がれた債権430万5,000円を除く1,690万1,203円とするものでございます。

申し訳ございません。１ページにお戻りください。

改めまして、訴えの理由でございます。

平成26年（ワ）第1937号損害賠償請求事件は、株式会社西貫社とは平成26年10月15日に和解したが、和解不履行により平成27年１月23日に執行文を取得し、相手方に対し支払いを求め、執行による回収を模索したが、回収できていない状況にあり、執行文の取得より10年の令和７年１月22日に債権が時効を迎えることから、債権保全のため訴えを提起するものでございます。

以上で、議案第74号　訴えの提起についての説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第75号　訴えの提起についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

次のとおり損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

訴えの相手方は、記載のとおり成公建設株式会社です。

事件名は、損害賠償請求事件です。

訴えの趣旨でございます。

（１）相手方に対し、435万2,250円及びこれに対する平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める。

（２）相手方に対し、訴訟費用の負担を求めるものでございます。

訴えの理由です。

恐れ入りますが、次ページをご覧ください。

事件経過については先ほどの議案と同様になります。最後の５行をご覧ください。

成公建設株式会社に対しては、506万4,150円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月５日に判決が確定した。

今回の訴えは、上記判決確定した506万4,150円より大阪広域水道企業団に引き継がれた債権71万1,900円を除く435万2,250円とするものでございます。

改めて、１ページに戻ってください。

訴えの理由でございます。

平成26年（ワ）第1937号損害賠償請求事件は、平成27年１月16日に判決言渡しを受け、平成27年２月５日に判決は確定した。その後、執行文を取得し相手方に対し支払いを求め、執行による回収を模索したが、回収できていない状況にあり、執行文の取得より10年の令和７年２月４日に債権が時効を迎えることから、債権保全のため訴えを提起するものでございます。

以上で、議案第75号　訴えの提起について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第76号　訴えの提起についてご説明いたします。

議案書第１ページをご覧ください。

次のとおり損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

訴えの相手方は、記載のとおり株式会社山本組でございます。

事件名は、損害賠償請求事件です。

訴えの趣旨です。

（１）相手方に対し、989万1,000円及びこれに対する平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める。

（２）相手方に対し、訴訟費用の負担を求めるものでございます。

恐れ入りますが、次ページをご覧ください。

事件経過についてでございます。

前段については前の議案と同じ経過でございます。最後の５行でございます。

株式会社山本組に対しては、1,335万6,000円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払えとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月５日に判決が確定した。

今回の訴えは、上記判決確定した1,335万6,000円より大阪広域水道企業団に引き継がれた債権346万5,000円を除く989万1,000円とする。

改めまして、１ページにお戻りください。

４の訴えの理由でございます。

平成26年（ワ）第1937号損害賠償請求事件は、平成27年１月16日に判決言渡しを受け平成27年２月５日に判決は確定した。その後、執行文を取得し相手方に対し支払いを求め、執行による回収を模索したが、回収できていない状況にあり、執行文の取得より10年の令和７年２月４日に債権が時効を迎えることから、債権保全のため訴えを提起するものでございます。

以上で、議案第76号　訴えの提起について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第77号　訴えの提起についてご説明いたします。

次のとおり損害賠償請求の訴えを提起することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

訴えの相手方は、記載のとおりでございます。

事件名は、損害賠償請求事件です。

訴えの趣旨でございます。

（１）相手方に対し、4,000万円及びこれに対する平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員の支払いを求める。

（２）相手方に対し、訴訟費用の負担を求めるものでございます。

訴えの理由でございます。

恐れ入りますが、次ページをご覧ください。

事件経過については、先ほどと同様になります。最後の３行でございます。

相手方に対しては、4,000万円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払えとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月５日に判決確定した。

改めまして、１ページをご覧ください。

訴えの理由でございます。

平成26年（ワ）第1937号損害賠償請求事件は、平成27年１月26日に判決言渡しを受け平成27年２月５日に判決は確定した。その後、執行文を取得し相手方に対し支払いを求め、執行による回収を模索したが、回収できていない状況にあり、執行文の取得より10年の令和７年２月４日に債権が時効を迎えることから、債権保全のため訴えを提起するものでございます。

以上で、議案第77号　訴えの提起について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本６件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第14　議案第78号　債権の放棄についての件から日程第17　議案第81号　債権の放棄についての件、以上４件を一括して議題といたします。

本４件について説明を求めます。井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、議案第78号　債権の放棄についてご説明いたします。

次のとおり債権を放棄することについて、地方自治法第96条第１項第10号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

債権の名称は、損害賠償債権及び遅延損害金でございます。

債務者は、記載のとおり日南建設株式会社です。

放棄する債権の額です。1,395万2,400円及び平成21年６月６日から年５分の遅延損害金でございます。

放棄の理由でございます。恐れ入りますが、次ページをご覧ください。

事件経過でございます。

こちらは、先ほどの訴えの提起の経過と同様でございますが、最後のほうでございます。

こちらについては、住民訴訟の判決確定を受け、町は地方自治法第242条の３第１項の規定に基づき、平成26年２月14日を期限として同判決による金員の支払いを求めたが、期限までの支払いがない18者及び個人２名に対し、地方自治法第242条の３第２項の規定に基づき、平成26年３月４日に損害賠償請求訴訟を提起した。

日南建設株式会社に対しましては、1,867万7,400円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払えとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月５日に判決確定した。

今回の債権放棄については、上記判決確定した1,867万7,400円より大阪広域水道企業団に引き継がれた債権472万5,000円を除く1,395万2,400円とするものでございます。

改めて、１ページへお戻りください。

放棄の理由でございます。

債務者は、令和５年６月16日破産手続廃止により法人が破産しており、任意回収、強制執行のいずれの方法においても回収が困難なためでございます。

以上で、議案第78号　債権の放棄について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第79号　債権の放棄についてご説明いたします。

１ページをご覧ください。

次のとおり債権を放棄することについて、地方自治法第96条第１項第10号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

債権の名称は、損害賠償債権及び遅延損害金でございます。

債務者は、記載のとおり有限会社ヤマシンです。

放棄する債権の額です。537万750円及び平成21年６月６日から年５分の遅延損害金でございます。

放棄の理由でございます。恐れ入ります。次ページをご覧ください。

事件経過については先ほどの議案と同様でございます。最後の３行でございます。

有限会社ヤマシンに対しましては、537万750円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払えとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月５日に判決確定した。

申し訳ございません。１ページにお戻りください。

改めまして、放棄の理由でございます。

債務者は、平成28年３月29日破産手続廃止により法人が破産しているため、任意回収、強制執行のいずれの方法においても回収が困難でございます。

以上で、議案第79号　債権の放棄について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第80号　債権の放棄についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

次のとおり債権を放棄することについて、地方自治法第96条第１項第10号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

債権の名称は、損害賠償債権及び遅延損害金。

債務者は、記載のとおり今勝建設株式会社です。

放棄する債権の額、1,593万3,750円及び平成21年６月６日から年５分の遅延損害金でございます。

放棄の理由でございます。次ページをご覧ください。

事件経過につきましては先ほどと同様でございます。最後の３行でございます。

今勝建設株式会社に対しましては、1,593万3,750円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払えとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月４日に判決が確定した。

申し訳ございません。１ページにお戻りください。

改めまして、放棄の理由でございます。

債務者は、会社法第472条第１項の規定によるみなし解散とされ、かつ代表取締役の死亡により、任意回収、強制執行のいずれの方法においても回収が困難なためでございます。

以上で、議案第80号　債権の放棄について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第81号　債権の放棄についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

次のとおり債権を放棄することについて、地方自治法第96条第１項第10号の規定により議会の議決を求めるものでございます。

債権の名称は、損害賠償債権及び遅延損害金。

債務者は、記載のとおりでございます。

放棄する債権の額、5,000万円及び平成21年６月６日から年５分による遅延損害金です。

放棄の理由でございます。

恐れ入りますが、次ページをご覧ください。

事件経過については先ほどと同様でございます。最後の３行となります。

債務者に対しましては、5,000万円及び平成21年６月６日から支払い済みまで年５分の割合による金員を支払えとする判決言渡しを平成27年１月16日に受け、同年２月４日に判決確定した。

申し訳ございません。１ページへお戻りください。

改めまして、放棄の理由でございます。

債務者が死亡し、全ての法定相続人が相続放棄の申述を行い債務者が不存在となり、任意回収、強制執行のいずれの方法においても回収が困難なためでございます。

以上で、議案第81号　債権の放棄について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本４件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第18　議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④―１、④―２、⑦棟外壁等改修工事）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、議案第82号　工事請負契約の締結についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

熊取町立西小学校④―１、④―２、⑦棟の外壁等改修工事について、次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第１項第５号及び要議決契約等条例第２条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

まず、１、契約の目的でございます。熊取町立西小学校④―１、④―２、⑦棟外壁等改修工事です。

２、契約の方法は、指名競争入札による契約です。

３、契約の金額は、9,424万3,600円です。

４、契約の相手方は、大阪府泉南郡熊取町成合北２番１号、堀井建設株式会社、代表取締役堀井直でございます。

続いて、入札の経過についてご説明をいたします。

熊取町指名競争入札要項をはじめ熊取町建設工事等における郵便入札実施要領等に基づき、令和６年10月11日付で指名連絡を５者に行いました。令和６年11月７日執行の応札業者４者による開札において最低価格を提示した４者において、落札者をくじ引により決定いたしました。

次に、工事概要でございます。

２ページをお開きください。

工事名称は、熊取町立西小学校④―１、④―２、⑦棟外壁等改修工事。

工事箇所は、熊取町大久保南１丁目地内。

工事概要は、建築工事といたしまして、防水改修工事530平方メートル、外壁改修工事1,494平方メートル。

工期は、議決日より令和７年６月30日までございます。

次の３ページは、配置図にて④―１、④―２、⑦棟をお示ししてございます。

その次の４ページには、立面図において工事範囲をお示ししてございます。

以上で、議案第82号　工事請負契約の締結について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第19　議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６―１））の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、議案第83号　工事請負契約の締結についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６―１）について、次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第１項第５号及び要議決契約等条例第２条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

まず、１、契約の目的でございます。準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６―１）でござ

います。

２、契約の方法は、指名競争入札による契約です。

３、契約の金額は、7,276万6,100円でございます。

４、契約の相手方は、大阪府泉南郡熊取町青葉台１丁目６番22号、株式会社ワールド、代表取締役池端恭子でございます。

続きまして、入札の経過についてご説明をいたします。

熊取町指名競争入札要項をはじめ熊取町建設工事等における郵便入札実施要領に基づき、令和６年10月11日付で指名連絡を６者に行いました。令和６年11月７日執行の応札業者６者による開札において最低価格を提示した６者において、落札者をくじ引により決定いたしました。

次、２ページをご覧ください。

次の工事概要でございます。

工事名称は、準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６―１）。

工事箇所は、熊取町小垣内４丁目地内ほか。

工事概要は、法面対策工、延長20.7m、面積207平方メートルでございます。

４、工期は、議決日より令和７年８月29日まででございます。

続きまして、３ページをご覧ください。

３ページのほうには施工位置図、平面図、断面図をお示ししてございます。一番下、断面図の左側、法面対策工の内訳を表示してございます。法枠吹付工207平方メートル、鉄筋挿入工１式、土工１式、附帯工１式となっております。

以上で、議案第83号　工事請負契約の締結について説明を終わります。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第20　議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）の件から日程第22　議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）の件、以上３件を一括して議題といたします。

本３件について説明を求めます。巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まず、議案の説明に先立ち、今回の議案を提案するに至った経過についてご説明させていただきます。

本年９月24日夕刻に、既に契約を締結している小学校教師用指導書について、予定価格が700万円以上であるにもかかわらず議会の議決を経ずに当該財産を取得していたことが判明しました。直ちに法的な整理と過去に遡っての調査を行い、現状の回復を図るためには追認の議案を提案する必要があることを確認したことから、同月26日に町長及び副町長へ報告し、再発防止の徹底及び12月議会へ上程するよう指示があったものでございます。議決が必要な案件について事務過誤により対応が行えていなかったことについては、重大かつ組織的な課題であり、再発防止に向け、議会の議決が必要な契約について周知徹底するとともに、予算算定時のみならず契約手続の際にもチェックする仕組みなど、組織的に確認する体制を構築し、適正な契約事務の徹底を図ってまいりますので、何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

それでは、議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）についてご説明申し上げます。

熊取町立小学校教師用指導書を購入することについて、地方自治法第96条第１項第８号及び要議

決契約等条例第３条の規定により議会の議決を経るべきところ、これを経ずに購入していたため、下記のとおり議会の追認議決を求めるものです。

購入物品は熊取町立小学校教師用指導書で、契約方法は随意契約でございます。

大阪府では、教師用指導書の供給は教科書発行者から教科書供給事業者に委託され、さらにその委託を受けた教科書取扱書店から学校へ供給されることとなっており、当該教科書取扱書店ごとに受持ち学校が決められているため契約の相手方が特定されることから、随意契約となったものでございます。

契約金額は891万円で、契約の相手方は、泉佐野市市場南１丁目３番45号、株式会社みぞばた、代表取締役社長溝端将人でございます。

購入する物品の概要ですが、２ページをご覧ください。

購入物品は教師用指導書785冊で、納入場所は各小学校、納入期限は平成27年３月30日であったものでございます。

以上で、議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）についてご説明申し上げます。

熊取町立小学校教師用指導書を購入することについて、地方自治法第96条第１項第８号及び要議決契約等条例第３条の規定により議会の議決を経るべきところ、これを経ずに購入していたため、下記のとおり議会の追認議決を求めるものでございます。

購入物品は熊取町立小学校教師用指導書で、契約方法は随意契約で、随意契約とした理由につきましては議案第84号と同じでございます。

契約の金額は1,227万2,480円で、契約の相手方は、泉佐野市市場南１丁目３番45号、株式会社みぞばた、代表取締役社長溝端将人でございます。

購入する物品の概要ですが、２ページをご覧ください。

購入物品は教師用指導書905冊で、納入場所は各小学校、納入期限は令和２年３月31日であったものでございます。

以上で、議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）についてご説明申し上げます。

熊取町立小学校教師用指導書を購入することについて、地方自治法第96条第１項第８号及び要議決契約等条例第３条の規定により議会の議決を経るべきところ、これを経ずに購入していたため、下記のとおり議会の追認議決を求めるものです。

購入物品は熊取町立小学校教師用指導書で、契約方法は随意契約で、随意契約とした理由は議案第85号と同じでございます。

契約金額は1,542万7,720円で、契約の相手方は、泉佐野市市場南１丁目３番45号、株式会社みぞばた、代表取締役社長溝端将人でございます。

購入する物品の概要ですが、２ページをご覧ください。

購入物品は教師用指導書939冊で、納入場所は各小学校、納入期限は令和６年３月29日であったものでございます。

以上で、議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本３件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第23　議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）についてご説明申し上げます。

今回の補正の主な内容でございますが、国庫等補助金の精算額確定に伴う返還金、学校給食における食材費の価格高騰対応などでございます。

それでは、内容に移らせていただきます。

１ページをご覧ください。

第１条第１項　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億612万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ172億8,247万円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

次に、第２条につきましては債務負担行為の補正でございますので、順次説明させていただきます。

４ページをご覧ください。

第２表債務負担行為補正、１、追加でございますが、小学校給食調理等業務及び中学校給食調理等業務について、令和９年度までの契約行為を今年度中に行うため、令和６年度から９年度までの期間でそれぞれ限度額を４億839万3,000円、２億1,407万4,000円と設定するものでございます。

次に、小学校訪問看護業務につきましては、町立小学校における医療的ケアの実施のため看護師を配置するに当たり、令和７年度までの契約行為を今年度中に行うため、令和６年度から７年度までの期間で限度額を259万円と設定するものでございます。

続いて、歳入歳出予算の内容につきましては、事項別明細書により説明させていただきます。

８ページ、９ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款　国庫支出金、項　国庫負担金、目　民生費国庫負担金の障がい者自立支援給付費負担金2,657万円の増額につきましては、介護訓練等給付費等に充当するものでございます。次の子どものための教育・保育給付交付金3,003万8,000円の増額につきましては、令和５年度の当該交付金の精算額確定に伴う追加交付分でございます。

次に、項　国庫補助金、目　民生費国庫補助金の重層的支援体制整備事業交付金12万5,000円の増額につきましては、重層的支援体制整備事業の一部を介護保険特別会計から一般会計に組み替えるものでございます。

続いて、款　府支出金、項　府負担金、目　民生費府負担金の障がい者自立支援給付費負担金1,328万5,000円の増額につきましては、国庫と同じく介護訓練等給付費等に充当するものでございます。次の子どものための教育・保育給付交付金1,356万2,000円の増額につきましても、国庫と同じく令和５年度の当該交付金の精算額確定に伴う追加交付分でございます。

次に、項　府補助金、目　民生費府補助金の障がい児（者）地域生活推進総合補助金20万円の増額につきましては、障がい者住宅改造助成金に充当するものでございます。次の重層的支援体制整備事業交付金６万3,000円の増額につきましては、国庫と同じく、重層的支援体制整備事業の一部を介護保険特別会計から一般会計に組み替えるものでございます。

次に、款　繰入金、項　基金繰入金、目　財政調整基金繰入金1,546万1,000円の増額につきましては、今回の補正における財源調整分でございます。その下の目　くまとりふるさと応援基金繰入金674万1,000円の増額につきましては、学校給食における食材費の価格高騰の対応に充当するものでございます。

その下の項　特別会計繰入金、目　介護保険特別会計繰入金７万5,000円の増額につきましては、重層的支援体制整備事業の一部を介護保険特別会計から一般会計に組み替えるものでございます。

続きまして、歳出予算の説明に移らせていただきます。

10ページ、11ページをお開きください。

款　民生費、項　社会福祉費、目　社会福祉費の障がい者自立支援給付事業、身体障がい者（児）補装具購入費等助成金208万5,000円の増額につきましては、申請件数の増によるものでございます。その下の介護・訓練等給付費5,105万7,000円の増額につきましては、利用者数の増などによるものでございます。次の障がい者地域生活支援事業、障がい者自動車運転免許取得助成金10万円の増額につきましては、申請件数の増によるものでございます。その下の補償費64万5,000円の増額につきましては、過年度分の相談支援事業委託に係る消費税等相当額でございます。次の障がい福祉事業、障がい者住宅改造助成金40万円の増額につきましては、申請件数の増によるものでございます。次の地域共生社会推進事業、国・府支出金等返還金301万3,000円の増額につきましては、令和５年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金の確定に伴う返還金でございます。

次の目　老人福祉費の地域包括支援センター運営事業、弁護士委託料32万6,000円の増額につきましては、重層的支援体制整備事業の一部を介護保険特別会計から一般会計に組み替えるものでございます。

次の目　後期高齢者医療費の後期高齢者医療事務事業、療養給付費負担金311万5,000円の増額につきましては、令和５年度後期高齢者医療定率負担金の精算によるものでございます。

次に、項　児童福祉費、目　児童福祉総務費の民間保育所等助成事業、国・府支出金等返還金267万8,000円の増額につきましては、令和５年度大阪府子育てのための施設等利用給付費負担金等の確定に伴う返還金でございます。

次の目　児童福祉施設費の子育て支援事業、国・府支出金等返還金660万円の増額につきましては、令和５年度子ども・子育て支援交付金等の確定に伴う返還金でございます。

次の目　児童措置費の児童手当給付事業、国・府支出金等返還金614万円の増額につきましては、令和５年度児童手当国庫交付金確定に伴う返還金でございます。

次の項　介護保険費、目　介護保険費の介護保険特別会計繰出事業、介護保険特別会計繰出金６万3,000円の減額につきましては、重層的支援体制整備事業の一部を介護保険特別会計から一般会計へ組み替えることに伴うものでございます。

続いて、款　衛生費、項　保健衛生費、目　予防費の子ども等予防接種事業、国・府支出金等返還金69万2,000円の増額につきましては、令和５年度感染症予防事業費等国庫負担金の確定に伴う返還金でございます。次の母子保健事業、国・府支出金等返還金980万7.000円の増額につきましては、出産・子育て応援交付金等の確定に伴う返還金でございます。次の新型コロナウイルスワクチン接種事業、国・府支出金等返還金216万9.000円の増額につきましては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等の確定に伴う返還金でございます。

12ページ、13ページをご覧ください。

款　消防費、項　消防費、目　消防施設費の消火栓維持管理事業、消火栓設置工事費負担金175万1,000円の増額につきましては、水道企業団の配水管布設替工事に伴う消火栓設置工事費負担金精算分でございます。

次に、款　教育費、項　小学校費、目　学校給食費の小学校給食事業、給食費補助金452万9,000円の増額につきましては、食材費の価格高騰対応分でございます。

次に、項　中学校費、目　学校管理費の中学校運営事業、教師用指導書代872万4,000円の増額に

つきましては、教科書改訂に伴う教師用教科書及び指導書代でございます。

次に、目　教育振興費の中学校就学援助事業、中学校夜間学級生徒就学援助費14万円の増額につきましては、夜間学級に就学する生徒に対し、学用品費や通学費を支給するものでございます。

次に、目　学校給食費の中学校給食事業、給食費補助金221万2,000円の増額につきましては、小学校費と同じく食材費の価格高騰対応分でございます。

次の14ページにつきましては債務負担行為に関する補正調書でございますので、後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。

以上で、議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきまして、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第24　議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の内容につきましては、後期高齢者集団健診の受診見込数の増加に伴うものでございます。

１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ58万1,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９億5,052万3,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書により説明をさせていただきます。

４ページ、５ページは総括でございますので、説明は省略させていただきます。

６ページ、７ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　諸収入、項　受託事業収入、目　高齢者保健事業受託収入58万1,000円の増額につきましては、後期高齢者の集団健診受診者数の増加に伴い、財源となる当該事業実施に係る大阪府後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入の増額を行うものでございます。

続きまして、歳出でございます。

８ページ、９ページをご覧ください。

款　保健事業費、項　保健事業費、目　保健事業費、後期高齢者保健事業58万1,000円の増額につきましては、歳入でご説明いたしましたとおり、春と秋に実施いたしました後期高齢者の集団健診の受診実績が見込数を上回ったことから、来年２月実施予定の集団健診に備え、不足見込額を増額するものでございます。なお、当該経費につきましては全額大阪府後期高齢者医療広域連合からの受託料で賄われるため、歳入歳出ともに同額を計上するものでございます。

以上で、議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第25　議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正内容につきましては、介護保険特別会計で予算化しておりました委託料を一般会計の重層的支援体制整備事業へ組み替えることに伴う補正でございます。

それでは、内容に移らせていただきます。

１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ41億6,337万7,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしてございます。

それでは、歳入歳出予算につきまして、事項別明細書により説明させていただきます。

４ページ、５ページは総括でございますので、説明を省略させていただきます。

６ページ、７ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　国庫支出金、項　国庫補助金、目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）12万5,000円の減額につきましては、地域支援事業費を一般会計へ組み替えることに伴い、国庫支出金相当額を減額するものでございます。

次に、款　府支出金、項　府補助金、目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）６万3,000円の減額につきましては、国庫支出金同様、府支出金相当額を減額するものでございます。

次に、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）６万3,000円の減額につきましても、地域支援事業費の減額に伴い、一般会計からの繰入額を減額するものでございます。

８ページ、９ページをご覧ください。

次に、歳出でございます。

款　地域支援事業費、項　包括的支援事業・任意事業費、目　包括的支援事業・任意事業費32万6,000円の減額につきましては、弁護士委託料を一般会計の重層的支援体制整備事業へ組み替えることに伴う減額でございます。

次に、款　諸支出金、項　繰出金、目　一般会計繰出金７万5,000円の増額につきましては、一般会計への組替えに伴い、第１号被保険者保険料相当の負担額を一般会計へ繰り出しするものでございます。

以上で、議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第26　請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書の件を議題といたします。

本件の請願書を朗読いたします。東野議会事務局長。

議会事務局長（東野秀毅君）それでは、請願書の朗読を行います。

２ページ、３ページをご覧ください。

請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願。

請願代表者、伊藤守　熊取町の子育て支援「給食費無償化を求める連絡会」。

ほか請願者４名。

くまとり社会保障推進協議会会長　大浦正義。

泉州南部教職員組合代表　齊喜あづさ。

全日本年金者組合・阪南東支部熊取代表　辻　清孝。

新日本婦人の会・熊取支部長　米田芳子。

署名数720筆。

紹介議員、坂上巳生男議員、文野慎治議員。

【請願及び理由】

子どもたちを育てることは、この町と国の未来を育てることであり、社会全体で支えていかなければならない課題です。子育てには困難は多く少子化と人口減の下で、保護者の労働環境改善や子育て支援の拡充など総合的施策が必要です。

今年１月に実施された町長選挙において、くまとり社会保障推進協議会の候補者アンケートの一つ「保育所等の副食費と小中学校の給食費の完全無償化をすること」に候補全員が「実施する」と回答しました。新学期の４月から実施されず、６月議会で小中学校の２・３学期の実施が決まりました。しかし年度途中で決めるのではなく、継続的な無償化が町民の共通の願いです。給食費の完全無償化は子育て世代をおおいに励まします。

物価高騰で実質賃金マイナスが続いている中、町民の生活改善と町の持続的な発展につながる下記の事項を実現するように請願いたします。

【請願項目】

（１）小中学校の給食費の無償化を来年度以降も継続的に実施してください。

（２）保育所と幼稚園等の給食費を完全無償にしてください。

（３）町から、国と大阪府に財政支援を強く求めてください。

以上です。

議長（河合弘樹君）以上で請願書の朗読を終わります。

お諮りします。本件については、総務文教常任委員会、事業厚生常任委員会双方に係る請願であることから、議会会議規則第91条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、請願第１号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議事の都合により、本日の会議はこれで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

なお、12月６日の予備日でございますが、午前10時から本会議を開きます。

本日はこれにて延会いたします。お疲れさまでした。

（「16時47分」延会）

12月熊取町議会定例会（第３号）

令和６年12月定例会会議録（第３号）

月　　日　令和６年12月６日（金曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし

説明員紹介議員	坂上巳生男	紹介議員　文野慎治
請願者	大浦正義	請願者　鬼頭裕美

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年12月熊取町議会定例会第３日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

それでは、本日の日程に入ります。

日程第26　請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書の件を議題といたします。

本日は、議会基本条例第５条第４項の規定により、請願の趣旨説明等のため請願者に出席、紹介議員に同席いただいております。

まず、請願者に請願の趣旨説明を行っていただきます。

なお、趣旨説明の時間は10分となっております。10分経過時点で中止していただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、趣旨説明をお願いいたします。

請願者（鬼頭裕美君）おはようございます。山の手台の鬼頭と申します。

このようなところできっちりしたご説明ができるかどうかちょっと不安なんですけれども、請願に至った理由等お話しさせていただけたらと思います。よろしくお願いいたします。

私は43年前、山の手台に居住を移しました。それの一番のきっかけとなったのは熊取町の施策です。保育所、学童保育所、小・中学校の給食、そういう施策をとてもありがたいと思って、共働きの私としては、やっぱりここしかないという形で移ってまいりました。給食費無償に関しましても、できましたら通していただくというか、ぜひ予算を組んでいただいて、来年度ももちろん恒久的に給食費を無償にしていただきたいと思いまして、この場に立たせていただきました。

私は、熊取町で、教育のそばでずっと仕事をしてまいりました。今の子育て世代にも熊取町に住みたいというような方々がたくさん出てくれればいいなと思って発言させていただきます。環境整

備、住みやすい環境整備をやっぱりしていただきたいなと思っております。

給食費無償化の請願に至った経過ですけれども、最近、とてもやっぱり物価高騰がかなり家庭の経済を揺るがせていると思います。もう国民みんなだと思うんですけれども、その中で熊取町は今年、来年３月まで給食費は無償ということでされているんですけれども、４月からは分からない。その揺り戻しというのは今の若い世代にとってはとても苦しいものだと思います。

これはちょっと経験したことなんですけれども、親が経済的に苦しい場合、かなり子どもにも精神的な影響を及ぼす。給食費がもし払えない、そうなれば、それはもう子どもの生活に関わってきます。そういうことのないようにぜひとも無償化をお願いしたい、熊取町を率先してそうしていただきたいと思っております。

それで、子どもたちはやっぱり非常に敏感です。先ほど申し上げましたように、お父ちゃんやお母ちゃんが経済的に苦しい、お金ないんやどうやこうやで家庭不安も起こる。そういうふうなことは想像できますよね。そういう部分でも、子どもたちが苦しむことのないように、そこら辺の配慮を大人として配慮しなければならない、社会として配慮しなければならないことだろうと思っております。

憲法では、子どもの義務教育を受けさせる義務を国が負っているわけです。ですので本当であれば、義務教育は無償とするという文言が入っておりますが、その文言からすれば、給食費も、それから子どもたちが持ってこなくてはならない学用品費、それなんかもやっぱり無償でないといけないものだと私は思っておりますが、今回は給食費を主に第１段階として考えていきたいなと、この請願に賛成させていただきました。

子どもの教育は、学校ではその学校におる時間は全て教育です。保育所にいる子も、みんな子育ての日を丸一日そこで過ごしています。だから、お食事も給食も副食もみんな子育てと教育だと思います。ですので、よろしくお考えいただけたらと思っております。

先ほど申しましたように、教科用図書、これは無償です。1962年に無償に国がしております。無償法という形で出ております。ですので、ここで熊取町が給食費を完全無償化したなら、熊取町は大阪府下の市町村を引っ張っていけると思います。みんながきっと無償になると思いますし、国のほうへも、施策のほうは去年あたり出たような感じですけれども、何かうやむやにされてしまっているようですので、できれば府・国にこの財源をきっちり出してもらえるように、議員のほうからも要請をよろしくお願いいたしたいと思います。

熊取町の財政の方に、対応するとお金がないからということでよく退けられると思うんですけれども、子どものためです。ぜひ大人の責任としてこれを導入していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上です。

請願者（大浦正義君）大久保南５丁目、通称池の台の大浦と申します。

既に皆さんの手元に資料が届いておると思いますが、それについて若干補足説明の文書を今日、朝お届けいたしました。そのことに基づいて簡単に触れたいと思います。

１つ目は、全国の状況はどうなっているかということで、文部科学省の調査を日経新聞が報道をしている内容が最初にあります。ここでは３割がもう既に小・中無償化を進めていると。その中には恒久的にやっているところと、時限的にといいますか、今年度はこうしますという方針の中で無償化しているところもあります。

１番目の資料の大阪社保協の市町村アンケートの回答でありますが、大事なところが１つだけ抜けていまして、大阪市が抜けているんですね。大阪市は今年４月から完全無償化に踏み切っています。そのホームページから一言だけ引用しますと、義務教育無償の趣旨を踏まえ、学校における食育の生きた教材である学校給食の全員全額無償化を本格実施しますというふうに載ってます。

先日、これ来年はどうなるのと電話したんです。そしたら、来年もずっと無償化ですと。言わば大阪府の政令市、人口の４分の１を占める大阪市がトップを切って無償化を宣言して実行している

ということになります。

２番目の資料を見ていただきますと、大阪府下全体の様子が出ています。完全無償化するところは10に満たないと。恒久的に実施するところは43市町村のうち10に満たない状況です。しかし、泉州はもっと遅れているんですね。泉州の遅れ具合というのは、データを見ていただいたら分かりますように大変ひどいと。そういうことも含めて、先日から議会の一般質問で２人の方がこのことを取り上げていただいています。

私たちも、義務教育も保育園も全部やってほしいんですが、財政面でそれが難しいということであれば中学校だけ、あるいは小・中、そういう形で分割実施もしていただけたらいいかと思います。

一応、説明は時間が来ましたので終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）以上で請願者からの趣旨説明を終わります。

それでは、請願者及び紹介議員への質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で請願者及び紹介議員への質疑を終わります。

ここで請願者にはご退席をいただきます。ご苦労さまでございました。

また、紹介議員は自席へ移動をお願いいたします。

（請願者退席、紹介議員自席へ移動）

それでは、準備が整うまで、しばらくの間休憩いたします。

（「10時11分」から「10時12分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、本請願について各議員のご意見を承ります。意見はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上でご意見を終わります。

それでは、請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書について討論を行います。

初めに、本件について反対の方の発言を許します。石井議員。

４番（石井一彰君）おはようございます。

大阪維新の会熊取議員団を代表しまして、小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願について、反対の立場で討論をさせていただきます。

給食費無償化は、子育てのまちをうたう本町にとって、今後、活用できる臨時交付金等が交付されれば第一優先で実行すべき施策だとは我々維新の会も思っておりますが、先日の定例会で坂上昌史議員の一般質問に対し町長が答弁したとおり、今後、通常の住民サービスを維持するに当たり毎年10億円もの基金の繰入れが必要とのことで、何らかの痛みを伴う改革が早急に必要とされている中、請願項目の３番目、町から国や府への財政支援を強く求める、この請願に対しては同意をいたしますが、現時点で多額の単費を活用しての給食費無償化は無理との判断の下、請願項目の１番、小中学校の給食費の無償化を来年以降も継続、また２番、保育所、幼稚園の給食費の完全無償化に関しては反対とさせていただきます。

以上です。

議長（河合弘樹君）次に、本件について賛成の方の発言を許します。江川議員。

８番（江川慶子君）小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書に賛成の立場で討論いたします。

本請願は720名の署名をつけて提出されています。請願者として、熊取町の子育て支援「給食費無償化を求める連絡会」伊藤　守氏、くまとり社会保障推進協議会会長、大浦正義氏、泉州南部教職員組合代表、齋喜あづさ氏、全日本年金者組合・阪南東支部熊取代表、辻　清孝氏、新日本婦人

の会・熊取支部長の米田芳子氏の５団体から請願の提出が行われています。

請願趣旨は、小中学校の給食費の無償化を来年度も継続的に実施してください、保育所と幼稚園等の給食費を完全無償にしてください、町から、国と大阪府に財政支援を強く求めてくださいの３点です。

請願理由に「子どもたちを育てることは、この町と国の未来を育てることであり、社会全体で支えていかなければならない課題」だと述べています。子育てには困難が多く、少子化と人口減の下で、保護者の労働環境の改善や子育て支援の拡充など総合的な施策が必要です。

４日の坂上昌史議員の一般質問での答弁では、ぜひともやりたいと町長が本心を述べられました。１月に執行された町長選挙での公約であること、また、本年度の施政方針で述べたことに町長自らが責任を持って、住民に対して公約をほごすることなく実施することを求めます。

2005年に食育基本法が制定され、2008年に学校給食法が改正されて、食育の推進が義務教育の中に位置づけられました。幼児教育においても同様の改正がなされています。憲法第26条では義務教育は無償とすると定められており、義務教育の一環としての学校給食は無償とするべきです。国・府に対し財源措置を要求しつつ、給食無償化を求める本請願に賛成いたします。

議長（河合弘樹君）次に、本件について反対の方の発言を許します。坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願について、反対の立場で討論いたします。

今回提案されている請願に書かれていることについて、大いに理解をいたします。

学校給食費の無償化にあっては、自治体間で差はあってはならないものであり、我々自治体議員もしっかり国に訴えていかなければなりません。また、国の支援を待つばかりでなく、町財政を鑑みながら、予算を投じる優先順位を「ほほえみ　子育て　熊取町！」としてしっかりと議論していかなければなりません。

給食費の無償化を実現したいと考えるが、現段階では給食費の無償化について議論が深まっておらず、請願に現時点で賛成はいたしかねます。

以上、反対討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本件について賛成の方の発言を許します。文野議員。

１番（文野慎治君）会派熊愛から、小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願に対しての賛成討論を行います。

この請願の要旨は、１点目は小中学校の給食費の無償化を来年度以降も継続的に実施すること、２つ目には保育所と幼稚園等の給食費を完全に無償にすること、３つ目は町から国と大阪府に財政支援を強く求めること、この３点を求めております。

請願の理由は、１つ、子どもたちを育てることは、この町と国の未来を育てることであり、社会全体で支えていかなければならない課題、２つ目は、子育てには困難が多く、少子化と人口減の下で、保護者の労働環境改善や子育て支援の拡充など総合的施策が必要、３つ目は、今年１月の町長選挙において、候補者アンケートの項目、保育所等の副食費と小中学校の給食費の完全無償化をすることに対して、候補者全員が実施すると回答しました。

しかし、当選した藤原町長は４月から実施せず、６月議会で小・中学校の２、３学期の実施が決まりました。今まさに新年度以降も継続して小・中学校及び保育所等の給食費完全無償化を決断するタイムリミットであります。

学校給食無償化は、全ての子どもが平等に栄養バランスの取れた学校給食を食べることができ、経済的な困難から子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的とする制度です。

この間、文部科学省が学校給食費無償化について調査を行いました。公立中学校の児童・生徒全員の給食費を無償化している自治体が2023年９月時点で全国の３割に当たる547自治体となり、前回2017年度の調査の76自治体から約７倍化していることが明らかになりました。また、支援要件を求めるなど一部の児童・生徒を対象として無償化を実施している自治体を含めると722自治体と、

約４割の実施率となり、学校給食無償化が全国的な広がりを見せています。

このような文部科学省調査は、政府が異次元の少子化対策の基本方針として2023年６月に発表したこども未来戦略方針に基づくもので、当時の岸田首相は、調査結果を基に、小・中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討するとしていました。今後、全国で実施自治体が広がっていくことは、公平性を担保するためにも国による一律の制度化の必要性を示しているものと言えます。

このような動きに移行するように、各自治体の議会でも学校給食費無償化を求める意見書の可決が広がっています。その中身は、財源などの問題で導入に踏み切れない自治体もあり、地域格差が生じていることから、国が主導して全国一律で無償化するよう求める意見が多いとされています。まさに、自治体の財政力により、格差が生じてはなりません。このような動きが全国的な広がりを踏まえれば、国も検討の加速を迫られることは間違いありません。

さて、かつて大阪府下で突出した転入者増への政策が熊取町にありました。高度成長期に合わせ、子育てするなら熊取町の子ども政策は、中学校でも給食を実施したことであります。もともと中学校が１校だけでしたが、転入者が増え現在３校体制です。私も子育て真っ最中の中での熊取町への転入者でしたが、熊取に引っ越すと知人に言うと、中学校で給食があり、弁当要らないねと言われました。この先人の成功例を学び、引き継がなければなりません。

まさに、人口減少社会に踏み込んだ現在だからこそ、物価高騰で実質賃金マイナスが続いている中、町民の生活改善と町の持続的な発展につながるこの請願に賛成をいたします。

以上で、熊愛の賛成討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本件について反対の方の発言を許します。渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）私は、熊取公明党を代表し、請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願に今現在は賛成できないという立場で討論をさせていただきます。

熊取公明党といたしましても、小・中学校の給食費の無償化や保育所の副食費の無償化については、物価高の中、子育て世代にとっては大きな負担軽減となり、子育て支援施策としては最優先に取り組んでいただきたいと望んでおります。

しかし、本町の財政状況についてですが、令和５年度の決算では基金から約11億円の繰入れを行い収支バランスを取るという大変厳しい財政状況となっております。持続可能な行財政運営を確立するために、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を見直して行革に取り組んでいかなければならない状況となっております。

小・中学校給食費の無償化には年間約１億7,000万円、保育所の副食費無償化についても約9,000万円の財源が要ると試算されております。約２億6,000万円の年間恒久的に経常経費としてかかることは、アクションプログラムの見直しの中でどこかの事業を廃止しなければならず、大変厳しいと考えます。よって、そのような中で請願項目１と２について今すぐ実施を求めるのは、責任ある議会としては難しいと考えます。

私たち熊取町議会は、４会派で本年５月に総務省、文部科学省、環境省に要望活動を行ってまいりました。文部科学省には給食費無償化を要望してまいりました。また、本年６月定例会では国の負担による学校給食費の無償化を求める意見書を全会一致で採択し、文部科学省に提出をいたしました。まずは請願項目３の国に給食費無償化を実施してくれるよう要望活動を行うことが、議会として最優先で取り組むことかと考えます。

私たち公明党といたしましても、請願者の思いには反対するものではありません。ありませんが、責任ある議会としては、請願に賛成するだけではなく、議会としてできることに力を尽くし、子育て支援に取り組んでいくことをお誓いし、反対討論とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、本件について賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本件について反対の方の発言を許します。田中議員。

13番（田中圭介君）小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願について、反対の立場で討論をいたします。

今回の請願については、おおむね理解はできております。しかし、令和５年度の熊取町の経常収支がマイナス11億円ということも考え、恒久的な給食費の継続に当たるものはやはり２億6,000万円と言われております。担当課から10数億円の経常赤字が今後も単年度ではなく数年続くという説明も受けている中、我々議会といたしましては、容易にこの２億6,000万円の給食費無償化を賛成することはできません。

しかし、我々は令和６年５月、文部科学省副大臣に要望に行き、令和６年議会では国へ対する意見書も提出をしております。そのことも考え、我々議会といたしましても、これは国へ要望に行き、最終的には国が全自治体の給食費を支出するというところに持っていくようにしたいと考えております。

また、町財政におきましても、今回11億円の経常収支赤字でございますが、これを改善するよう我々も努力し、議論をしていき、そこが改善するようになればこの給食費無償化に対しても賛成をしたいと思っております。

以上、反対討論とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）ほかに討論される方はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で討論を終了いたします。

それでは、請願第１号　小中学校及び保育所等の給食費完全無償化を求める請願書の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本請願を採択するべきものとすることに賛成の方は起立願います。

（起立　４名）

起立少数であります。よって、請願第１号は不採択とすべきものと決定いたしました。

議長（河合弘樹君）以上で本日の日程は終了いたしました。よって、本日はこれで散会いたします。お疲れさまでした。

（「10時33分」散会）

12月熊取町議会定例会（第４号）

令和６年12月定例会会議録（第４号）

月　　日　令和６年12月17日（火曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	総務部理事	井口　雅和
住民部長	木村　直義	健康福祉部長	野原　孝美
健康福祉部統括理事	石川　節子	健康福祉部理事	阪上　正順
都市整備部長	白川　文昭	都市整備部理事	庭瀬　義浩
会計管理者兼会計課長	根来　雅美	教育次長	巖根　晃哉
教育委員会事務局理事	三原　順		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例
議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例
議案第72号　訴えの提起について
議案第73号　訴えの提起について
議案第74号　訴えの提起について
議案第75号　訴えの提起について
議案第76号　訴えの提起について
議案第77号　訴えの提起について
議案第78号　債権の放棄について
議案第79号　債権の放棄について
議案第80号　債権の放棄について
議案第81号　債権の放棄について
議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）
議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））
議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）
議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）
議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）
議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）
議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）

議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）

追加付議議案

議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例

議案第91号　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

議案第92号　常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例

議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例

議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例

議案第95号　指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）について

議案第96号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号）

議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）

議案第99号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号）

議案第100号 令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）

委員会提出議案第４号　議会委員会条例の一部を改正する条例

委員会提出議案第５号　議会会議規則の一部を改正する規則

議員提出議案第８号　「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書

議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書

議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年12月熊取町議会定例会第４日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）去る12月12日に開催されました総務文教常任委員会におきまして、私は議題となっておりました議案第81号で相続放棄の質問をした際に、一個人に対して誤解を招く発言がありましたので、その発言を取り消したく申出いたします。よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）ただいま坂上巳生男議員から12月12日に開催した総務文教常任委員会におけるご自身の発言につきまして、発言を取り消したいとの申出がありました。これを許可することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議会会議規則第63条の規定により、坂上巳生男議員からの発言の取消しを許可することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程は、タブレットの議事日程表のとおりであります。

日程に入るに先立ち、議会運営委員会委員長から発言を求められておりますので、これを許可します。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議会運営委員会報告をいたします。

去る12月11日午後１時30分から、委員６名出席の下に議会運営委員会を開催し、令和６年12月熊取町議会定例会における追加議案について審議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

追加議案といたしまして、理事者提出の議案で、一般職職員給与条例の一部を改正する条例、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例、常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例、議会議員報酬等条例の一部を改正する条例、勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例、指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）について、令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号）、令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）、令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）、令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号）、令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）、委員会提出議案として、議会委員会条例の一部を改正する条例、議会会議規則の一部を改正する規則、議員提出議案として、「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書の件、訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書の件、以上15件を追加議案といたします。

なお、理事者提出の11件、委員会提出の２件及び議員提出の２件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議をしていただきます。

このほかに、議会運営委員会の閉会中の継続審査の申し出についての件であります。

なお、追加議案に係る議事日程についてでありますが、議案書の追加議事日程表のとおりといたします。

以上のとおり決まりましたので、議長よりよろしくお諮り願います。

これで議会運営委員会の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、理事者提出議案11件、委員会提出議案２件、議員提出議案の意見書２件及び議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件、以上16件を日程に追加することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本16件を日程に追加することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第１　議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例の件、日程第２　議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の件、日程第３　議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例の件、日程第４　議案第72号から日程第９　議案第77号　訴えの提起についての件６件、日程第10　議案第78号から日程第13　議案第81号　債権の放棄についての件４件、日程第14　議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）の件、日程第15　議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））の件、日程第16　議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）の件、日程第17　議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）の件、日程第18　議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）の件及び日程第19　議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）の件、以上19件を一括して議題といたします。

本19件は、12月５日の本会議で総務文教常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

総務文教常任委員会の報告を求めます。文野総務文教常任委員会委員長。

総務文教常任委員会委員長（文野慎治君）おはようございます。

それでは、総務文教常任委員会報告をいたします。

去る12月５日の本会議において本委員会に付託されました議案19件の審査を行うため、12月12日

午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に総務文教常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第72号　訴えの提起についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第73号　訴えの提起についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第74号　訴えの提起についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第75号　訴えの提起についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第76号　訴えの提起についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第77号　訴えの提起についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第78号　債権の放棄についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第79号　債権の放棄についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第80号　債権の放棄についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第81号　債権の放棄についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）の件につきましては、活発な

質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、総務文教常任委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、総務文教常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第69号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第69号　熊取町新たな地場産品創出等条例を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第69号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第70号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第70号　刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第70号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第71号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第71号　退職手当条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第71号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第72号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第72号　訴えの提起についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第72号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第73号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第73号　訴えの提起についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第73号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第74号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第74号　訴えの提起についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第74号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第75号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第75号　訴えの提起についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第75号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第76号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第76号　訴えの提起についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第76号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第77号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第77号　訴えの提起についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第77号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第78号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第78号　債権の放棄についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第78号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第79号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第79号　債権の放棄についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第79号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第80号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第80号　債権の放棄についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第80号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第81号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第81号　債権の放棄についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第81号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第82号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第82号　工事請負契約の締結について（熊取町立西小学校④－１、④－２、⑦棟外壁等改修工事）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第82号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第83号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第83号　工事請負契約の締結について（準用河川見出川左岸河川法面修繕工事（Ｒ６－１））の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第83号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第84号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第84号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（平成26年度分）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第84号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第85号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第85号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和元年度分）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第85号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第86号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第86号　小学校教師用指導書の購入について（追認）（令和５年度分）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第86号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第87号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第87号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第６号）の件

を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第87号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第20　議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の件及び日程第21　議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）の件、以上２件を一括して議題といたします。

本２件は、12月５日の本会議で事業厚生常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

事業厚生常任委員会の報告を求めます。二見事業厚生常任委員会委員長。

事業厚生常任委員会委員長（二見裕子君）それでは、事業厚生常任委員会報告をいたします。

去る12月５日の本会議において本委員会に付託されました議案２件の審査を行うため、12月11日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に事業厚生常任委員会を開催いたしました。

その審査の内容について報告いたします。

まず、議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、事業厚生常任委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、事業厚生常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第88号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第88号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第88号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第89号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第89号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第２号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第89号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第１　議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件から追加議事日程第５　議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件、以上５件を一括して議題といたします。

本５件について説明を求めます。永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、令和６年８月８日付人事院勧告に伴い、本町の一般職職員の給与の改定を行うほか、刑法等の一部を改正する法律の規定により、「懲役」及び「禁錮」が新たに「拘禁刑」として単一化されるため、この条例案を提出するものでございます。

それでは、条例の改正内容について説明いたします。

２ページをご覧ください。

本条例の改正につきましては、異なる施行日とする必要があることから、４条立ての一部改正条例となっております。

第１条　一般職職員給与条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前の掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左が改正後でございます。

第20条は期末手当の規定で、第２項は一般職の期末手当の支給率の改定で、「100分の122.5」を「100分の127.5」に、第３項は定年前再任用短時間勤務職員に対する支給率の読替規定で、改正前「『100分の122.5』とあるのは、『100分の68.75』」を改正後「『100分の127.5』とあるのは、『100分の71.25』」に改正するものでございます。

３ページをご覧ください。

第21条は勤勉手当の規定で、第２項第１号は一般職の勤勉手当支給限度額に係る支給率の改正で、「100分の102.5」を「100分の107.5」に、第２項第２号では定年前再任用短時間勤務職員の勤務手当支給限度額に係る支給率の改定で、「100分の48.75」を「100分の51.25」に改正するものでございます。

３ページから９ページは一般職職員の給料表の改定で、今回の人事院勧告に伴う月例給の改正で、全体平均で３％の増額改正となっております。

次に、９ページをご覧ください。

第２条による一部改正でございます。

第12条は扶養手当の規定で、10ページの第３項は一般職の扶養手当の月額の改正で、配偶者に係る手当が「6,500円」から「3,000円」、22歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子に係る手当が「１万円」から「１万1,500円」に改正するものです。

第13条の２は地域手当の規定で、第２項、地域手当の支給率の改正で、「100分の６」を「100分の12」に改正するものです。

19条の３は管理職員特別勤務手当規定で、第２項、週休日以外の手当の支給対象となる時間帯を「午前０時」から「午後10時」に改正するものです。

第20条は期末手当の規定で、第２項は一般職の期末手当の支給率の改正で、「100分の127.5」を「100分の125」に、11ページの第３項は定年前再任用短時間勤務職員に対する支給率の読替規定で、「『100分の127.5』とあるのは、『100分の71.25』」を「『100分の125』とあるのは、『100分の70』」に改正するものでございます。

第21条は勤勉手当の規定で、第２項第１号は一般職の勤勉手当支給限度額に係る支給率の改正で、「100分の107.5」を「100分の105」に、第２号は定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当支給限度

額に係る支給率の改正で、「100分の51.25」を「100分の50」に改正するものでございます。

12ページから18ページは一般職職員の給料表の改正で、改正前は、第１条でご説明いたしました今回の人事院勧告に伴う月例級の改正で、改正後は職責を重視した体系の改正となってございます。

次に、18ページをご覧ください。

第３条による一部改正でございます。

第20条の２及び第20条の３の刑法等の一部を改正する法律の規定により、「懲役」及び「禁錮」を「拘禁刑」に改正するものでございます。

次に、20ページをご覧ください。

第４条による一部改正でございます。

第12条は扶養手当の規定で、第２項は配偶者に係る手当3,000円を削除し、第３項では22歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子に係る手当について、「１万1,500円」を「１万3,000円」に改正するものでございます。

21ページをご覧ください。

附則でございます。

第１条第１項は、施行期日でございます。この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行するものとしており、第２条及び附則第６条は令和７年度の適用規定で令和７年４月１日、第３条は刑法改正による適用規定で令和７年６月１日、第４条は令和８年度の扶養手当による適用規定で令和８年４月１日からそれぞれ施行するものでございます。

次の第２項は遡及のための適用日で、当該各号に定める日から適用するものとしており、第１条の規定による改正後の一般職職員給与条例別表第１の規定及び附則第７条の改正規定は令和６年４月１日、第１条改正後の条例第20条及び第21条の規定は令和６年12月１日から適用するものでございます。

附則第２条は、地域手当に関する経過措置でございます。令和７年４月１日から令和９年３月31日までの間における第２条の規定（第13条の２第２項の改正規定に限る。）による改正後の一般職職員給与条例の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、同項中「100分の12」とあるのはそれぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。令和７年４月１日から令和８年８月31日は「100分の10」、令和８年４月１日から令和９年３月31日は「100分の11」とするものでございます。

附則第３条は、刑法改正に伴う経過措置でございます。

22ページをご覧ください。

第４条は号給の切替えでございます。令和７年４月１日の前日においてこの条例による改正前の一般職職員給与条例別表の規定の適用を受けていた職員の切替日における号給は、切替日の前日においてその者が受けていた号給に応じて附則別表第１に定める号給とするものです。

22ページから26ページは、旧号級から新号給への切替え表でございます。

26ページをご覧ください。

附則第５条は、給与、期末手当及び勤勉手当の内払い規定でございます。改正後の給与条例の規定を適用する場合においては、第１条の規定による改正前の一般職職員給与条例の規定に基づいて支給された給与、期末手当及び勤勉手当は、改正後の給与条例の規定による給与、期末手当及び勤勉手当の内払いとみなすものでございます。

附則第６条は、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正でございます。会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

第19条の規定はパートタイム会計年度任用職員の報酬の規定で、第４項は地域手当の支給率の改正で、「100分の６」を「給与条例第13条の２第２項に規定する地域手当の割合」に改正するもの

です。
27ページをご覧ください。
附則第７条は、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正でございます。次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
28ページから33ページは、会計年度任用職員の給料表の改正でございます。
34ページをご覧ください。
附則第８条は規則への委任規定で、附則第１条から前条までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定めるものとしてございます。
以上で、議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例について説明を終わらせていただきます。
次に、議案第91号　一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。
議案書１ページをご覧ください。
提案理由でございますが、令和６年８月８日付人事院勧告に伴い、本町の一般職職員の給与の改定を行うことに合わせ、一般職の任期付職員の給与についても改正を行うため、この条例案を提出するものでございます。
それでは、条例の改正内容についてご説明いたします。
２ページをご覧ください。
本条例の改正につきましては、同じ条項を２度改正し、異なる施行日とする必要があることから、２条立ての一部改正条例となってございます。
第１条　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
右が改正前、左が改正後でございます。
第６条は特定任期付職員の給与に関する特例の規定で、一般職の任期付職員の給料表を一般職職員の給料表の改定を行うに合わせ、改正するものでございます。
第７条は一般職職員給与条例の適用除外等の読替規定で、「『100分の122.5』とあるのは『100分の170』」を「『100分の127.5』とあるのは『100分の175』」に改正するものでございます。
３ページをご覧ください。
第２条による一部改正でございます。
第６条は特定任期付職員の給与に関する特例の規定で、第４項において「任命権者は、特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、規則で定めるところにより、その給料月額に相当する額を特定任期付職員業績手当として支給することができる。」を削り、第７条の適用除外等の規定で、一般職職員給与条例の第21条勤勉手当を適用除外から適用する改正となるものでございます。
４ページをご覧ください。
第２項は期末手当の支給率の読替規定で、「『100分の127.5』とあるのは『100分の175』」を「『100分の125』とあるのは『100分の95』」に改正し、新たに勤勉手当の支給限度額の支給率の読替規定「『100分の105』とあるのは『100分の87.5』」を追加するものでございます。
附則でございます。
この条例は、公布の日から施行する。ただし、第２条の規定は、令和７年４月１日から施行するものでございます。
以上で、議案第91号　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について説明を終わらせていただきます。
次に、議案第92号　常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。
提案理由でございますが、令和６年８月８日付人事院勧告に伴い、本町の一般職職員の給与の改定を行うに合わせ、町長を除く常勤特別職職員の期末手当の支給月額を0.1月引き上げるため、この条例案を提出するものでございます。
それでは、条例の改正内容についてご説明いたします。
２ページをご覧ください。
本条例の改正につきましては、同じ条項を２度改正し、異なる施行日とする必要があることから、２条立ての一部改正となっております。
第１条　常勤特別職職員給与条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
右が改正前、左が改正後でございます。
第３条は手当の規定で、第２項、期末手当の支給率「100分の222.5」を「100分の232.5」に改正するものでございます。
次に、３ページをご覧ください。
第２条による一部改正でございます。
第３条は手当の規定で、第２項、期末手当の支給率「100分の232.5」を「100分の227.5」に改正するものでございます。
附則でございます。
第１条は施行期日で、この条例は、公布の日から施行するものでございます。ただし、第２条の規定は、令和７年４月１日から施行するものでございます。
次に、第２項は遡及のための適用規定で、第１条の規定による改正後の常勤特別職職員給与条例の規定は、令和６年12月１日から適用するものでございます。
第２条は期末手当の内払い規定で、この条例による改正前の常勤特別職職員給与条例の規定に基づき適用日以後の分として支給された期末手当は、改正後の常勤特別職職員給与条例の規定による期末手当の内払いとみなすものでございます。
４ページをご覧ください。
第３条は経過措置の規定で、この条例の施行の際現に町長の職にある者の期末手当の額は、改正後の常勤特別職職員給与条例第３条第２項の規定にかかわらず、町長の給与の特例に関する条例第２条の規定を適用するものでございます。
以上で、議案第92号　常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。
次に、議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。
議案書１ページをご覧ください。
提案理由でございますが、令和６年８月８日付人事院勧告に伴い、本町の一般職職員の給与の改定をすることに合わせ、議会議員の期末手当の支給月数を0.1月引き上げるため、この条例案を提出するものでございます。
２ページをご覧ください。
本条例の改正につきましては、同じ条項を２度改正し、異なる施行日とする必要があることから、２条立ての一部改正条例となってございます。
第１条の議会議員報酬等条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。
右が改正前、左が改正後でございます。
第４条は期末手当の規定で、第２項、期末手当の支給率「100分の222.5」を「100分の232.5」に改正するものでございます。
次に、第２条による一部改正でございます。

第４条は期末手当の規定で、３ページ、第２項、期末手当の支給率「100分の232.5」を「100分の227.5」に改正するものでございます。

附則でございます。

第１条は施行期日で、この条例は、公布の日から施行するものでございます。ただし、第２条の規定は、令和７年４月１日から施行するものでございます。

次に、第２項は遡及のための適用規定で、第１条の規定による改正後の議会議員報酬等条例の規定は、令和６年12月１日から適用するものでございます。

第２条は期末手当の内払い規定で、この条例による改正前の議会議員報酬等条例の規定に基づき適用日以後の分として支給された期末手当は、改正後の議会議員報酬等条例の規定による期末手当の内払いとみなすものでございます。

以上で、議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。

最後に、議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、令和６年８月８日付人事院勧告に伴い、超過勤務の免除の対象となる子の範囲について改定を行うため、この条例案を提出するものでございます。

２ページをご覧ください。

勤務時間、休暇等条例の一部を次のように改正する。次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

右が改正前、左が改正後でございます。

第８条の３は育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限の規定で、「３歳に満たない」子を「小学校就学の始期に達するまでの」に改正するものでございます。

附則でございます。

この条例は、令和７年４月１日から施行するものでございます。

以上で、議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、それぞれ原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本５件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第90号から議案第94号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第90号　一般職職員給与条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第90号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第２　議案第91号　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第91号　一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第91号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第３　議案第92号　常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例の件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第92号　常勤特別職職員給与条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第92号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第４　議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例の件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について討論を行います。

初めに、本件に反対の方の発言を許します。石井議員。

４番（石井一彰君）議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例の件について、反対の立場で討論をさせていただきます。

大阪維新の会熊取議員団としては、人事院勧告というのは、労働三権が剝奪されている国家公務員や地方公務員の代償措置として、社会一般の情勢適応の原則に基づき適切な措置を確保するものであり、常勤でもない議員が同様にアップするというのは趣旨に反していると考えております。

また、これは住民の皆様に税負担を強いるものであり、物価高騰で大変な中、住民感覚、町民目線からもかけ離れていると思います。

よって、大阪維新の会熊取議員団としましては、この条例の改正案について、反対とさせていただきます。

以上です。

議長（河合弘樹君）次に、本件に賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本件に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論される方はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で、議案第93号について討論を終わります。

それでは、議案第93号　議会議員報酬等条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件は、原案のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第93号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第５　議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件について質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第94号　勤務時間、休暇等条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第94号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第６　議案第95号　指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、議案第95号　指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）についてご説明申し上げます。

議案書の１ページをご覧ください。

指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の２第６項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

下記といたしまして、施設の名称は、熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンドでございます。

指定管理者となる団体の名称は、東京都中央区新川一丁目21番２号、セントラルスポーツ株式会社、代表取締役後藤聖治でございます。

指定の期間は、令和７年４月１日から令和８年３月31日までの１年間でございます。

ご提案の指定管理者は、現に当該施設を管理する者を指定管理者とするもので、令和６年度に引き続き指定管理者とするものです。

指定管理者の選定については、当初、令和７年度からの５年間の指定管理業務を公募により選定する予定でしたが、総合体育館の大規模改修工事に係る実施設計業務を進める過程で、当初想定していなかった修繕、具体的には雨漏りの状態が悪化し、屋根全体における工事内容や工期を再考する必要が生じ、指定管理業務の仕様がしかるべき時期までに確定できなくなったものでございます。このため、令和６年度に引き続き、令和７年度においても記載の団体を指定管理者とするものです。

以上で、議案第95号　指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）についての説明とさせていただきます。よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省

略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第95号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第95号　指定管理者の指定（熊取町立総合体育館及び熊取町立町民グラウンド）についての件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第95号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第７　議案第96号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第96号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の主な内容でございますが、人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費の補正でございます。

１ページをご覧ください。

第１条第１項　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,871万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ173億2,118万5,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書により説明いたします。

８ページ、９ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款　国庫支出金、項　国庫補助金、目　民生費国庫補助金の重層的支援体制整備事業交付金627万4,000円の増額、その下の款　府支出金、項　府補助金、目　民生費府補助金の重層的支援体制整備事業交付金313万7,000円の増額、一つ飛ばしまして、款　繰入金、項　特別会計繰入金、目　介護保険特別会計繰入金374万9,000円の増額につきましては、人件費の補正のうち、重層的支援体制整備事業の一部を介護保険特別会計から一般会計に組み替えるものでございます。一つ戻りまして、項　基金繰入金、目　財政調整基金繰入金2,555万5,000円の増額につきましては、今回の補正における財源調整分でございます。

続きまして、歳出予算の説明に移らせていただきます。

今回の補正につきましては、人件費に係るものでございますので、補正予算給与費明細書において一括で説明させていただきます。

36ページをご覧ください。

まず、１、特別職でございますが、一番下の段の比較の行のところで今回の補正予算による増減をお示ししておりまして、期末手当の列をご覧いただきますと、人事院勧告等に伴い56万2,000円の増額、その他の手当の列において16万5,000円の減額、共済費の列において４万5,000円の減額となり、合計で35万2,000円の増額でございます。

次に、37ページをご覧ください。

２、一般職の総括でございます。こちらは、人事院勧告に伴う増額のほか、職員の人事異動や育児休業等に伴う増減を反映した形となってございます。

詳細につきましては、次の38ページをご覧ください。

一般職について、まず、ア、会計年度任用職員以外の職員ですが、人事院勧告及び人事異動等に伴いまして、一番上の段の給与費をご覧いただきますと、比較の行のところで、給料が466万円の増額、職員手当が1,954万2,000円の増額、一つ飛ばしまして、共済費が93万6,000円の増額となり、合計で2,513万8,000円の増額となっております。

次に、イ、会計年度任用職員ですが、人事院勧告に伴いまして、一番上の段の給与費をご覧いただきますと、比較の行のところで、報酬が1,039万9,000円の増額、職員手当が299万5,000円の増額となり、合計で1,339万4,000円の増額となっております。

39ページをご覧ください。

先ほどご説明申し上げました会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細といたしまして、上段で給料、下段で職員手当の区分により、今回の人件費の補正について整理してございます。

上段の給料につきましては、今回の増額466万円のうち、人事院勧告による給与改定に伴う増分が3,350万8,000円、人事異動等によるその他の減分が2,884万8,000円となってございます。下段の職員手当につきましては、今回の増額1,954万2,000円のうち、人事院勧告による制度改正に伴う増分が2,700万1,000円、人事異動等によるその他の減分が745万9,000円となってございます。

40ページ以降につきましては、給料及び職員手当の状況をお示ししておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

以上で、議案第96号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号）の説明とさせていただきます。よろしくご審議いただきまして、ご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第96号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

（石井一彰君、長田健太郎君退場）

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第96号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第７号）の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第96号は原案のとおり可決されました。

（石井一彰君、長田健太郎君入場）

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第８　議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）の件及び追加議事日程第９　議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の件、以上２件を一括して議題といたします。

本件について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正

予算（第３号）につきましてご説明申し上げます。
今回の補正の内容でございますが、人事院勧告等に伴う人件費の補正でございます。
１ページをご覧ください。
第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ952万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48億5,838万7,000円と定めるものでございます。
第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものとしております。
それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書によりご説明させていただきます。
４ページ、５ページは総括でございますので、説明は省略させていただきます。
６ページ、７ページをご覧ください。
まず、歳入でございますが、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金の職員給与費等繰入金952万6,000円の減額につきましては、歳出予算における人件費の執行見込額の減額によるものでございます。
続きまして、歳出でございます。
８ページ、９ページをご覧ください。
款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費、職員給与関係事業990万6,000円の減額及び一般管理経費38万円の増額につきましては、人件費に係るものでございますので、補正予算給与費明細書においてご説明させていただきます。
10ページをご覧ください。
２、一般職の総括でございます。こちらは、人事院勧告に伴う増額のほか、職員の人事異動や育児休業等に伴う増減を反映した形となってございます。
次に、11ページをご覧ください。
上の表で会計年度任用職員以外の職員、下の表で会計年度任用職員の増減を、それぞれ比較の行でお示ししております。
まず、ア、会計年度任用職員以外の職員でございます。一番上の表の比較の行が今回の補正額となっており、人事院勧告及び人事異動等に伴いまして、給与費では、給料が500万2,000円の減額、職員手当が280万1,000円の減額、一つ飛ばしまして、共済費が210万3,000円の減額となり、合計で990万6,000円の減額となっております。
次に、イ、会計年度任用職員でございます。同じく、一番上の表の比較の行が今回の補正額となっており、人事院勧告に伴いまして、報酬が34万8,000円の増額、職員手当が２万6,000円の増額、一つ飛ばしまして、共済費が6,000円の増額となり、合計で38万円の増額となっております。
次に、12ページをご覧ください。
先ほどご説明いたしました会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細としまして、各区分ごとに今回の補正について整理をしてございます。
上段の給料につきましては、今回の増減額500万2,000円の減額のうち、人事院勧告による給与改定に伴う増減額が125万9,000円の増額、人事異動等によるその他の増減分が626万1,000円の減額となっております。下段の職員手当につきましては、今回の増減額280万1,000円の減額のうち、人事院勧告による制度改正に伴う増減分が81万3,000円の増額、人事異動等によるその他の増減分が361万4,000円の減額でございます。
13ページにつきましては、給料及び職員手当の状況をお示ししておりますので、恐れ入りますが、後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。
以上で、議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の内容ですが、人事院勧告等に伴う人件費の補正でございます。

１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ419万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９億4,632万5,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算の補正によるものとしております。

それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書により説明させていただきます。

４ページ、５ページは総括でございますので、説明は省略させていただきます。

６ページ、７ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金419万8,000円の減額につきましては、歳出予算における人件費の執行見込額の減額によるものでございます。

続きまして、歳出予算でございます。

８ページ、９ページをご覧ください。

款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費、職員給与関係事業427万5,000円の減額並びに後期高齢者医療事務事業７万7,000円の増額につきましては、人件費に係るものでございますので、補正予算給与費明細書においてご説明させていただきます。

10ページをご覧ください。

２、一般職の総括でございます。こちらは、人事院勧告に伴う増額のほか、職員の人事異動等に伴う増減を反映した形となってございます。

次の11ページをご覧ください。

上の表で会計年度任用職員以外の職員、下の表で会計年度任用職員の増減を、それぞれ比較の行でお示ししております。

まず、ア、会計年度任用職員以外の職員でございます。一番上の表の比較の行が今回の補正額となっており、人事院勧告及び人事異動等に伴いまして、給与費では、給料が145万円の減額、職員手当が188万円の減額、一つ飛ばしまして、共済費が94万5,000円の減額となり、合計で427万5,000円の減額となっております。

次に、イ、会計年度任用職員ですが、同じく一番上の表の比較の行が今回の補正額となっており、人事院勧告に伴いまして、報酬が７万7,000円の増額となっております。

次に、12ページをご覧ください。

先ほどご説明いたしました会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細といたしまして、各区分により今回の補正について整理をしてございます。

上段の給料につきましては、今回の増減額145万円の減額のうち、人事院勧告による給与改定に伴う増減分が57万4,000円の増額、人事異動等によるその他の増減分が202万4,000円の減額となっております。下段の職員手当につきましては、今回の増減額188万円の減額のうち、人事院勧告による制度改正に伴う増減分が36万8,000円の増額、人事異動等によるその他の増減分が224万8,000円の減額でございます。

13ページにつきましては、給料及び職員手当の状況をお示ししておりますので、恐れ入りますが、後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。

以上で、議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第97号及び議案第98号、以上２件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）の件及び議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の件、以上２件について、一括して質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、議案第97号及び議案第98号について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

それではまず、議案第97号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第97号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）続いて、議案第98号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第98号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第10　議案第99号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、議案第99号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の内容でございますが、人事院勧告等に伴う人件費の補正及び介護保険特別会計から一般会計への予算の組替えによるものでございます。

まず、１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ102万2,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ41億6,439万9,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしてございます。

それでは、歳入歳出予算の内容につきまして、事項別明細書によりご説明させていただきます。

４ページ、５ページは総括でございますので、説明は省略させていただきます。

６ページ、７ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　国庫支出金、項　国庫補助金、目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）778

万2,000円の減額、その下の款　府支出金、項　府補助金、目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）389万1,000円の減額、その下の款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　地域支援事繰入金（包括的支援事業・任意事業）の389万1,000円の減額につきましては、介護保険特別会計地域支援事業から一般会計重層的支援体制整備事業へ組替え及び人事院勧告等によるものでございます。

次に、目　その他一般会計繰入金のうち、職員給与費等繰入金1,647万5,000円の増額につきましては、一般職のうち会計年度任用職員以外の職員の人事異動及び人事院勧告等によるもので、事務費繰入金97万1,000円の増額につきましては、会計年度任用職員の人事院勧告によるものでございます。

次に、款　繰入金、項　基金繰入金、目　介護給付費準備基金繰入金の86万円の減額につきましては、今回の補正における財源調整分でございます。

続きまして、歳出予算の説明に移らせていただきます。

今回の補正につきましては、人件費に係るものでございますので、補正予算給与費明細書にてご説明させていただきます。

12ページをご覧ください。

２、一般職の総括でございます。こちらは、人事院勧告に伴う増額のほか、職員の人事異動や一般会計への組替え等に伴う増減を反映した形となってございます。

次に、13ページをご覧ください。

上の表で会計年度任用職員以外の職員、下の表で会計年度任用職員の増減を、それぞれ比較の行でお示ししております。

まず、ア、会計年度任用職員以外の職員でございます。一番上の表の比較の行が今回の補正額となっており、人事院勧告及び人事異動、一般会計への組替え等に伴いまして、給与費では、給料は434万6,000円の減額、職員手当が120万7,000円の増額、一つ飛ばしまして、共済費が60万円の減額となり、合計で373万9,000円の減額となっております。

次に、イ、会計年度任用職員でございます。同じく、一番上の表の比較の行が今回の補正額となっており、人事院勧告に伴いまして、報酬が66万5,000円の増額、職員手当が７万7,000円の増額、一つ飛ばしまして、共済費が27万円の増額となり、合計で101万2,000円の増額となっております。

次に、14ページをご覧ください。

先ほどご説明いたしました会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細としまして、各区分により今回の補正について整理をしてございます。

上段の給料につきましては、今回の増減額434万6,000円の減額のうち、人事院勧告による給与改定に伴う増額分134万9,000円、人事異動等によるその他の増減額が569万5,000円の減額となっております。下段の職員手当につきましては、今回の増減額120万7,000円の増額のうち、人事院勧告による制度改正に伴う増減分が97万2,000円の増額、人事異動等によるその他の増減分が23万5,000円の増額でございます。

15ページにつきましては、給料及び職員手当の状況をお示ししておりますので、恐れ入りますが、後ほどお目通しいただきますようお願いいたします。

以上で、議案第99号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号）の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第99号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第99号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第３号）の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第99号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第11　議案第100号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）それでは、議案第100号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）についてご説明申し上げます。

このたびの補正予算の内容ですが、人事異動及び人事院勧告に伴う人件費の補正を行うものでございます。

それでは、資料の１ページをご覧ください。

第１条の総則でございます。令和６年度熊取町下水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによるものでございます。

次に、第２条の収益的収入及び支出の補正でございます。令和６年度熊取町下水道事業会計予算第３条に定めた収益的収支の予定額を次のとおり補正するものでございます。

支出として、第１款　下水道事業費用、第１項　営業費用の既決予定額より27万3,000円を増額し、補正後の額を10億5,914万8,000円とするものでございます。それにより、第１款　下水道事業費用の補正後の額を11億6,119万3,000円とするものでございます。

次に、第３条の資本的収入及び支出の補正でございます。予算第４条本文括弧書き中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億2,210万4,000円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３億2,311万4,000円」に、「当年度分損益勘定留保資金5,073万円」を「当年度分損益勘定留保資金5,174万円」に改め、資本的収支の予定額を次のとおり補正するものでございます。

支出として、第１款　資本的支出、第１項　建設改良費の既決予定額より101万円を増額し、補正後の額を７億4,846万3,000円とするものでございます。それにより、第１款　資本的支出の補正後の額を11億9,793万7,000円とするものでございます。

次に、第４条の議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正でございます。予算第９条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費を次のとおり補正するものでございます。職員給与費の既決予定額を128万3,000円増額し、補正後の額を9,762万8,000円とするものでございます。

次の２ページは、令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）実施計画でございます。

詳細については、８ページからの説明書でご説明させていただきます。

８ページをご覧ください。

収益的支出の表をご覧ください。

第１款　下水道事業費用、第１項　営業費用の管渠費127万4,000円の減額、総係費154万7,000円の増額は、人事異動及び人事院勧告に伴うものでございます。以上により、収益的支出合計の既決予定額11億6,092万円に補正予定額27万3,000円を増額し、11億6,119万3,000円とするものでございます。

次に、９ページの資本的支出の表をご覧ください。

第１款　資本的支出、第１項　建設改良費の下水道建設事業費101万円の増額は、人事院勧告に伴うものでございます。以上により、資本的支出合計の既決予定額11億9,692万7,000円に補正予定額101万円を増額し、11億9,793万7,000円とするものでございます。

恐れ入りますが、３ページにお戻りください。

令和６年度熊取町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書補正（第１号）でございます。

４ページから６ページまでは、補正予算給与費明細書でございます。一応、こちらのほうの４ページの冒頭、総括表の中の比較の最終合計、一番右の合計額128万3,000円が今回の補正予算額となってございます。

また、７ページは、令和６年度熊取町下水道事業予定貸借対照表補正（第１号）でございます。

いずれも、このたびの補正に伴うものでございますので、後ほどお目通しくださいますようよろしくお願い申し上げます。

以上で、議案第100号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）についての説明を終わります。よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第100号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第100号　令和６年度熊取町下水道事業会計補正予算（第１号）の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第100号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第12　委員会提出議案第４号　議会委員会条例の一部を改正する条例の件及び追加議事日程第13　委員会提出議案第５号　議会会議規則の一部を改正する規則の件、以上２件を一括して議題といたします。

本２件について説明を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、委員会提出議案第４号　議会委員会条例の一部を改正する条例について説明いたします。

議会に係る手続のオンライン化を内容とする地方自治法の一部を改正する法律が令和６年４月１日に施行されたことに伴い、本町の議会委員会条例についてもオンライン化に対応すべく、この条例案を提出するものでございます。

次のページをご覧ください。

新旧対照表となります。

右が現行、左が改正案です。

第６条、第７条は、特別委員会の設置、委員の選任の規定ですが、第６条では「特別委員会の委員」を「特別委員」に文言を整理するとともに、特別委員の在任期間を規定しております。

第７条では、第３項中「選任」と第４項中「指名」と重複していることから整理するものでございます。

３ページをご覧ください。

第18条は秘密会の規定ですが、委員会をオンラインにより開会する場合、現実的には秘密性の担保が困難な場合が多く、オンラインによる場合は秘密会を除外することを規定するものです。

次に、第22条は公述人に関する規定で、委員会への申出について、オンラインによる方法を可能とする規定を新設するものでございます。

次に、第26条につきましては代理人又は文書等による意見の陳述の規定でございますが、オンラインによる方法で行う場合に対応できるよう改正するものでございます。

次に、４ページをご覧ください。

第28条は会議録に関する規定で、委員会の記録及び署名または記名押印について、デジタル化した場合の措置について新設するものです。

附則ですが、この条例は公布の日から施行するものです。

次に、委員会提出議案第５号　議会会議規則の一部を改正する規則について説明いたします。

提出理由ですが、先ほどの議会委員会条例の一部を改正する条例と同様に、本町の議会会議規則についてもオンライン化に対応すべく、この規則案を提出するものです。

２ページをご覧ください。

新旧対照表となります。

右が現行、左が改正案です。

第８条、会議時間ですが、これまで会議時刻前に会議時間を変更することは議長の権限として可能と解釈されていましたが、規定上から読み取りにくいという課題がありました。そのため、第２項で会議に宣言する旨の規定を加え、さらに、新たに第３項を設け、会議中でない場合であっても、緊急を要するときその他の特に必要があると認めるときは、会議時間を変更できる旨を規定するものです。

次に、３ページをご覧ください。

第31条は議会の選挙における開票及び投票の効力について規定しており、第４項で投票の効力に対して異議が出された場合、議会が決定し、文書を交付することになりますが、これをオンラインで行う場合に必要な事項は、議長が定めると規定するものです。

次に、第84条は投票を行う場合の選挙規定の準用について定めているもので、さきの第31条で新設した第４項は準用しないことを規定するものです。

次に、第100条の２は議員の資格の決定後の通知に関するもので、オンラインにより行う場合に必要な事項を議長が定めると規定するものです。

続いて、第102条は議場への携帯品の規定ですが、現在の法令では使用されていない用語やデジタル機器の活用に対応するために、支障となる文言の改正や、病気その他の理由により必要と認められる携帯品については、議長の許可制から届出制に改めるものです。

次に、４ページからの第128条の２、第128条の３は、会議規則中に規定される文書等のデジタル化、オンライン化に対応するため、通則的な規定として新設するものです。

まず、第128条の２第１項は、会議規則の規定において、議会、議長、委員長に対して行われる通知で、文書等により行うことが規定されているものを、オンラインを使用する方法によることを可能とする旨、定めるものです。

第２項は、議会等が行う通知で、文書等により行うことが規定されているものを、オンラインを使用する方法によることを可能とするもの。

第３項は、オンラインにより通知された文書についても会議規則が適用されること。

５ページをご覧ください。

第４項は、オンラインで行われた通知の到達時期についての規定、第５項は、オンラインで行わ

れた通知における署名等の取扱い。

次に、６ページをご覧ください。

第６項は、対面により本人確認すべき事情がある場合の措置についての規定となっております。

最後の第128条の３は、議長が定めることにより文書等の作成または保存することについて、電磁的記録により行うことを可能とする規定となっております。

附則ですが、この規則は公布の日から施行するものです。

以上で、議会委員会条例の一部を改正する条例及び議会会議規則の一部を改正する規則の説明を終わります。よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りします。本２件については、議会会議規則第38条第２項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本２件は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本２件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

初めに、委員会提出議案第４号　議会委員会条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員会提出議案第４号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、委員会提出議案第５号　議会会議規則の一部を改正する規則の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員会提出議案第５号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第14　議員提出議案第８号　「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改定に向けた速やかな議論を求める意見書の件及び追加議事日程第15　議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書の件、以上２件を一括して議題といたします。

本２件について説明を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議員提出議案第８号　「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書、議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書について説明申し上げます。

まず、議員提出議案第８号をお開きください。

議員提出議案第８号　「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書。

議会会議規則第13条の規定により提出するものでございます。

提出者　熊取町議会議員　坂上　昌史

賛成者　熊取町議会議員　文野　慎治

同じく　　石井　一彰
同じく　　大林　隆昭
同じく　　坂上巳生男
同じく　　渡辺　豊子

でございます。

案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

次のページをご覧ください。

「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書。

冤罪は国家による最大の人権侵害の一つであり、冤罪被害者の人権救済は、「基本的人権の尊重」を掲げる日本国憲法からも重要な課題である。

しかし、冤罪被害者を救済する「再審」制度では、その法律（刑事訴訟法）において、再審請求手続きの審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。いわば、「再審のルール」がないため再審請求手続きの審理の適正さが制度的に担保されず、公平性が損なわれている。

とりわけ、再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになり、それが冤罪被害者の救済の大きな原動力となった。冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を開示させる仕組みが必要だが、現行法にはそれを定めた明文規定がない。

また、再審開始決定がなされても、検察官が不服を申し立てる事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。速やかな再審公判への移行を行うためには、検察の不服申し立てには法的制限を加える必要がある。さらに、審理のあり方についても明文規定がなく、審理に格差が生じることのないよう、手続き規定における整備が必要である。

1966年に発生した殺人事件で「犯人」として死刑判決を受けた袴田巖氏は、間違った裁判によって、58年間という人生の半分以上を奪われた。2024年９月26日、静岡地裁は袴田氏に再審無罪判決を言い渡し、10月９日に検察官が上訴権を放棄したことにより、判決が確定した。最初の再審請求から再審開始まで42年もかかったのは法整備の遅れによるもので、無辜の民の犠牲をこれ以上生まないために、速やかな法整備が求められる。

よって本町議会は国に対し、冤罪被害者を一刻も早く救済するために、以下の点について再審法改正に向けた議論を速やかに行うよう強く求める。

記

１　再審請求手続きにおける証拠開示の制度化
２　再審開始決定に対する検察官の不服申し立ての法的制限
３　再審請求手続きにおける手続き規定の整備

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和６年12月17日　　大阪府泉南郡熊取町議会議長　河合　弘樹

続いて、議員提出議案第９号をお開きください。

議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書。

議会会議規則第13条の規定により提出するものでございます。

提出者　熊取町議会議員　坂上　昌史
賛成者　熊取町議会議員　文野　慎治
同じく　　石井　一彰
同じく　　大林　隆昭
同じく　　坂上巳生男
同じく　　渡辺　豊子

でございます。

案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

次のページをご覧ください。

議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全体の大幅な引上げを求める意見書。

高齢者の在宅介護が危機的状況に置かれている。

コロナ禍に続く物価高騰によって介護事業所の運営が厳しい状況の下で、介護職員の処遇改善は進んでおらず、人手不足に拍車がかかっている。その中で、今年度の介護報酬改定によって、訪問介護の基本報酬が引き下げられた。これに対し、全国社会福祉協議会など介護関係団体から厳しい抗議の声が沸き起こっている。

全国コープ福祉事業連帯機構の訪問介護事業所への影響に関する調査によれば、14法人（127の訪問介護事業所）の2024年４～５月の累計実績は、事業収入では前年同月比マイナス1.3％と悪化し、事業利益では赤字に転落し、14法人で4075万円の減益となった。低すぎる介護報酬のため職員の処遇改善を図ることが困難な実態があり、ヘルパーの人材不足が深刻になるなど、報酬引き下げによる影響が明らかになった。

ホームヘルパーは2022年度の有効求人倍率が15倍以上という深刻な人手不足である。そのため、2024年の「訪問介護事業者」の倒産が10月までに72件判明し、2023年の年間67件を上回り、過去最多を記録している（東京商工リサーチ）。ほとんどが小規模・零細事業所の倒産である。

このままでは、在宅介護を受けられない高齢者の「在宅放置」を招きかねない。

身体介護、生活援助などの訪問介護は、要介護者の在宅での生活を支えるうえで欠かせないものである。介護利用者からは「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らし続けられない」「親を施設に入れざるを得ない」と不安と抗議の声が広がっている。

よって国及び政府においては、訪問介護事業の基本報酬引下げを見直し、介護労働者の大幅な処遇改善ができるよう介護報酬全体の引上げを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和６年12月17日　　大阪府泉南郡熊取町議会議長　河合　弘樹

以上２件について、よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本２件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本２件は委員会付託を省略することに決定しました。

それでは、本２件に対する質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本２件について、討論を省略し、順次採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

初めに、議員提出議案第８号　「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正に向けた速やかな議論を求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第８号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議員提出議案第９号　訪問介護事業の基本報酬引下げの見直しと介護報酬全

体の大幅な引上げを求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第９号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第16　議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

議会運営委員会委員長から、議会会議規則第74条の規定により、タブレットの申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申出書のとおり、次期議会、定例会までの間に開かれる臨時会を含む会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項について、令和６年12月定例会閉会から令和７年３月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員長からの申出のとおり、令和６年12月定例会閉会から令和７年３月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

議長（河合弘樹君）以上で、本定例会に付された案件の審議は全て終了いたしました。

お諮りいたします。本日をもって本定例会を閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会は本日をもって閉会することに決定しました。

閉会に当たり、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。藤原町長。

町長（藤原敏司君）それでは、閉会に当たりまして一言お礼を申し上げます。

本定例会にご提案申し上げました諸議案につきまして、慎重なご審議を賜り、誠にありがとうございました。本定例会においてご指摘、ご要望いただきました事項につきましては、今後の町政運営の中で十分留意しながら、さらなる町政発展につなげてまいりたいと存じます。

結びに、今年も残すところあと10日ほどとなりました。議員の皆様におかれましては、くれぐれもご自愛をいただき、新年を健やかにお迎えになられますようご祈念申し上げまして、簡単ではございますが、閉会の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。よいお年をお迎えください。

議長（河合弘樹君）これをもちまして、令和６年12月熊取町議会定例会を閉会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「11時52分」閉会）

以上の会議の次第は議会事務局長の記載したものであるが、その内容が正確であることを証するため、ここに署名する。

令和６年12月17日

熊取町議会

議　　長　　河　合　弘　樹

議　　員　　石　井　一　彰

議　　員　　坂　上　巳生男